

平成元年度（平成30年度事業実施分）
行政評価の反映結果報告書

令和2年2月



目 次

I	はじめに	1
II	「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み	1
III	重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況	16
IV	重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果	24
	● 視点 ひと	25
	● 視点 暮らし	65
	● 視点 まち	93
	● 視点 行財政	119
V	重点プロジェクト事業 反映結果一覧	140
VI	一般事務事業 事業別評価の反映結果	164
	● 庁内評価、区民評価を実施した事業	165
	● 庁内評価のみ実施した事業	187
	参考資料（用語解説）	193

I はじめに

足立区では、行政評価の客観性を高め、区政の透明化と区政経営の改革・改善を進めることを目指し、平成 17 年度より公募による区民委員と学識経験者からなる足立区区民評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置しました。

今年度の評価委員会では、区長から諮問を受けた「重点プロジェクト事業」に該当する 57 事業と一般事務事業のうち 11 事業について、詳細な評価を行い、令和元年 9 月に「足立区区民評価委員会報告書」をまとめました。

この度、この報告書の中で出された「重点プロジェクト事業に関する提言」や「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み、各事業単位の評価に対する反映結果をまとめましたので、お知らせします。

区は今後も引き続き、行政評価制度を活用し、区政経営の改革・改善に取り組んでいきます。

II 「重点プロジェクト事業に関する提言」と「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

1 「重点プロジェクト事業に関する提言」に対する区の考え方・取組み

重点プロジェクト事業について、各分科会からの提言（概要）とそれに対する区の考え方・取組みは、以下のとおりです。

（1）ひと分科会からの提言（概要）

ア ヒアリング時の説明の工夫【提言 1】

視覚的資料を用いた分かりやすいプレゼンテーションの依頼を毎年全体会議でもお願いしていたが、20 事業すべてにおいてなされていなかった。区民に分かりやすく伝えるという姿勢は、区民代表である区民評価委員に伝えるときにも同じ姿勢が必要となるのではないだろうかという疑問が生じてしまった。学校内や施設内の様子が分かるスナップ写真を数枚用意していただくだけでも委員のイメージが膨らみ理解が進む。

また、参考資料がある場合は、ヒアリング終了後にお持ちいただくのではなく、ヒアリングのときに配布していただけると理解しやすい。聞き手の目線に立った配慮をお願いしたい。

⇒【提言１】に対する区の考え方・取組み

限られた時間の中で、区民評価委員に事業を把握してもらうためには、対象事業に関する写真やパンフレットを用いるなど、わかりやすいプレゼンテーションは必須と考えています。

行政評価報告会における「区民評価委員会からの表彰」の場において、わかりやすいプレゼンテーションの事例をパワーポイントを使って、聴講している職員と共有していますが、今後も職員向けの研修や行政評価推進員への説明会など、様々な機会を捉えて庁内へ周知していきます。

なお、追加の参考資料がある場合は、ヒアリング時に配付するように徹底いたします。

イ 広報の工夫として、掲示の場所や対面報告などの検討【提言２】

- ① 足立区の広報戦略の認知度は区外で高まっており、大変評価できる。しかし、このままの路線を拡大していく方向性でよいのかは疑問が残る。

すなわち、目を引くようなポスターや広報誌の工夫はなされているが、それをどうすれば区民に届くか、手に取ってもらえるかのもう一步踏み込んだ工夫が少ないのではないかと思われる。作成したポスターや広報誌を生活者に密着した場所、例えば区内の病院、スーパー、保健センター、デパート、信金や銀行、郵便局、バス停など目につくところに掲載してはどうだろうか。

加えて、広報活動も単にメディアや媒体紙の活用のみではなく、対面的な広報を期待したい。例えば、学校内に関わる多くの事業に関しては、学校長や担任から直接保護者や子どもたちに保護者会や集会などの際に折に触れて数分程度区の事業について説明していただきたい。

- ② オリンピック・パラリンピックのDVDなど広報用にすばらしい作品が作られており、その質の高さはすばらしいが、それを実際に現場の方がどの程度活用されているのかは疑問が残る。学校に配布したのであれば、その後どのように活用されているのか必ずフォローを行っていただきたい。

また、学校のみでなく、DVDの内容に関連する地域スポーツ団体などにも普及・活用していただきたい。

⇒【提言 2】に対する区の考え方・取組み

- ① 足立区のシティプロモーションの根幹の一つである「伝わる」広報物を制作する際には、目を引くデザインの考察や記載情報を整理するほか、効果的な配布先についても検討しており、区施設に加え、ご提言の信金や郵便局などでも配布や掲出にご協力をいただいています。生活者に密着した場所で広報物を展開することは重要なポイントであるため、今後も掲出できる場所を開拓するとともに、シティプロモーション研修を通じて効果的な配布方法とその重要性を職員に伝えるなど、対象者へ「届く」プロモーションに力を入れていきます。

また、対面的な広報も機会を捉えて行っていく必要があると考えます。例えば、提言にある「学校に関する事業」については、今年度中に策定予定の『教育振興ビジョン（区の教育施策の目的や目指す成果、具体的な取組みを体系的に整理したもの）』を活用し、学校長から保護者等に対して区の教育政策をさらにわかりやすく説明できるよう準備を進めます。

- ② オランダ連携事業のDVDについては、区立小中学校校長会を通じて、総合的な学習の時間などでインクルーシブ教育（障がいのある者となない者が共に学ぶことを通して、共生社会の実現に貢献しようという考え方）等に活用していただくようお願いしています。活用方法については学校に一任していますが、今年度中にオリンピック・パラリンピック教育の研修会などを通じて、改めて教員への周知を図ることで、活用を促していきます。

また、学校への配付に加え、J：COM東京で放映するほか、区ホームページ（動画 de あだち）に掲載し、広く区民に公開しています。

さらに、地域スポーツ団体や障がい者施設等が参加する、区内6ブロックの「地域スポーツミーティング」でもこれらの映像を定期的に上映し、障がい者スポーツの普及・啓発に活用していきます。

ウ 所管内での連携やお互いの事業内容の共有化【提言 3】

事業評価を通して、縦割りの弊害を感じざる得ない場面に遭遇することが多かった。現在の子どもたちや親子が関わる問題は一つの

所管で解決するには限界がある。横の連携がなされるだけで、お互いの負担感も減り、かつよりよい丁寧なサービスを提供できるのではないかと思われる。

ぜひ提案させていただきたいことは、所管内での事業内容の勉強会の開催である。お互いの事業をプレゼンテーションし、課題を共有化し、お互いどこが連携すればその課題が解決できるのかというようなことを話し合ってみてはいかがかと思われる。お互いの課題を洗い出し、今ある資源を最大限に活用することで、新たな方向性が見えてくるのではないだろうか。

⇒【提言 3】に対する区の考え方・取組み

区が抱える課題は多岐に渡っています。例えば、子どもの貧困対策では、これまで各所管課で別々に実施していた事業を「未来へつなぐ あだちプロジェクト」として取りまとめ、施策や事業の全体像を明らかにすることで、縦割りの弊害に陥ることなく、部を超えた取組みを進めています。

足立ブランド企業の若手経営者たちによるひとり親家庭や児童養護施設などの子どもたちを対象とした「夏休みものづくり体験」は、区と企業だけでなく、関係所管課が横の連携を進めた一例です。

引き続き、関係所管課に横串を刺し、横断的・総合的に施策を推進しうるプラットフォームを構築することで、各課が抱える課題の解決に努めていきます。

エ 子どもや親、地域住民の参画を促す視点【提言 4】

すべての事業に関して、ぜひサービスを受ける側である子どもや親、そして大学生を含む地域住民の参画を促していただきたい。国連子どもの権利委員会「最終見解」が 2019 年 2 月に報告され、子どもの意見表明を取り入れることの重要性が指摘されたが、身近な学童保育や放課後子ども教室、児童館などで子どもの意見を取り入れた企画やルール作りを積極的に進めてみてはどうだろうか。

⇒【提言 4】に対する区の考え方・取組み

区では、多様化する区民ニーズを的確に把握するため、幅広い区民が区政に対して意見を述べ、参画することができる、より開かれた区政運営を推進しており、広報や SNS (*p. 193 参照) などを通じて広く参画を促しています。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

ご提言の「学童保育等での子どもの参画」に関しては、学童保育室や児童館における行事や遊び等において、児童の意見を取り入れたり、部分的に任せるなど、児童の自主性、社会性を培う取組みを進めています。今後も、子どもの視点を大切にすることで、子どもたちの意欲や自信へとつなげていきます。

(2) くらしと行財政分科会からの提言（概要）

ア 「区内刑法犯認知件数」減少に見る官民協働、協創の成果【提言 5】

「No. 21 ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上）」の分科会でのヒアリングでは、「足立区総ぐるみ」「見せる防犯対策」といったキーワードに象徴されるように、区民が地域防犯の主演となって、犯罪の減少・撲滅に向けて努力していくことが、コミュニティの防犯力の強化につながるとの考えを聞くことができた。

ただし、区がいくら必要性を訴え、音頭をとっても、区民がついてこなければ、成果はなかなか続かない。結果を維持するためには、ビューティフル・ウィンドウズ運動のように、環境美化や防犯活動に、区民自らが主体的に取り組めるよう、行政が仕組づくりやノウハウを提供することが必要である。

今回の刑法犯認知件数の減少という好結果を翌年以降継続させるためにも、防犯、環境美化、まちづくり等の各分野で、官民協働、そして協創の取組みのいっそうの拡大・普及が求められる。

⇒ 【提言 5】に対する区の考え方・取組み

これまでも多くの地域で、町会・自治会、PTAなどで防犯の取組みをしていただいています。例えば、「見せる防犯」として、青パトを10台、地域の方々に貸し出しています。

また、犯罪が多発している地域には、区職員が出向き、町会・自治会の方々に対して防犯対策の講話を行うことで、区民の主体的な取組みを推進させ、さらなる刑法犯認知件数の減少に向け「足立区総ぐるみ」で取り組んできました。

さらに、(仮称)六町駅前安全安心ステーションの開設にあたっては、令和2年1月から3月に「庭づくり」を中心としたワークショップを近隣の小学校や建設予定地にて開催し、施設のPRを行うなど、地域の方々を巻き込んだ取組みを進めています。

刑法犯認知件数の減少を継続していくためには、地域住民の自主的な防犯活動が欠かせません。今後も様々な機会を捉えて、地域の方々にノウハウを提供していくとともに、協働・協創の取組みを広げていきます。

イ 町会・自治会加入率アップに向けて一若者、単身、外国人世帯に向けた啓発【提言 6】

「No. 49 町会・自治会の活性化支援」事業で、区が外国語版リーフレットを作成し配布したことは、外国人世帯の加入率アップのきっかけにはなるが、本来、加入促進活動を担うのは、町会・自治会であるはずである。区はあくまで団体のサポート役でしかない。リーフレットをどう活用し、加入メリットをどう訴えるか。町会・自治会には、新たな会員獲得のためのノウハウの蓄積・共有が必要となる。何よりも、当事者である町会・自治会が、変化しつつある地域コミュニティ、多様化する地域住民にどう向き合うかが、課題となる。地域の課題解決を「地域の力」で行うためにも、関連する NPO や大学、事業所や団体と町会・自治会とを結びつける区のコーディネート力が必要となる。

また、加入率という数字（量）ばかりに目が行きがちではあるが、令和新時代にふさわしい、新しい価値を有する町会・自治会（地縁団体）の先鋭的な取組み・活動内容（質）にも期待したい。

⇒【提言 6】に対する区の考え方・取組み

東京都事業「プロボノプロジェクト」を活用して町自連が作製した「はじめての足立区町会・自治会」リーフレットの配布により、加入申込に一定の成果が出ていますが、直接、勧誘活動をする町会・自治会の方はコミュニケーションをとることに苦勞されています。そこで、町会・自治会の主体的な勧誘活動を支援するため、令和 2 年度中に簡易的なマニュアルの作成や専門家による町会・自治会活動の活性化に向けた講演会の開催など、町自連と連携した取組みを進めていきます。

また、建築主等が住宅の事業計画等を提出した際に、入居者に町会・自治会への加入を促すように要請する条例を制定しました。入居開始時に、町会・自治会が勧誘活動を行えるよう、当該条例について情報を提供していきます。

地域課題を解決していくためには、多様な主体が手を取り合い、それぞれの強みを発揮できる土台（＝プラットフォーム）をつくる、そのためのコーディネート力が区職員に求められています。まだ一

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

部ではありますが、NPOと連携している町会・自治会の事例紹介のほか、NPOの仲介をしている地域包括支援センターと連携するなど、区として町会・自治会とNPO等とを結びつけるための取組みを進めていきます。

ウ ヒアリング時の対応について【提言 7】

評価のプロセスでは、事業ごとに、担当部局からのヒアリングが行われる。1 事業あたり、質疑応答も含めて 20 分程度の時間となっており、この間、原則として、区民評価委員 4 名全員からの質問がある。質問への回答は、担当課長が行うケースが主であるが、時として、別の職員が対応するケースもある。

しかし、10人をこえるメンバーで入室するも、1人の担当者以外他の者は話すことなく、無言のまま退出していくケース。また、おそらく担当であるがゆえ、義務的に出席し、時折関心のなさそうなそぶりを見せる者がいるケースなど、多くの職員が入室する意図がわからないという場合も少なくない。

対面する人数の多さに圧倒され、区民委員が気軽に質問しづらいという問題もある。区民委員が 3 名程度（学識者を除く）ということをつまえば、たとえば、1 事業 3～4 名以内など、人数を絞って行ってみてはどうだろうか。区民評価業務の核ともいえるヒアリングであるが、発問者は、議員や専門家ではなく、あくまで一般の区民である。ヒアリングの場の雰囲気づくりにも工夫が求められる。

⇒【提言 7】に対する区の考え方・取組み

令和 2 年度の区民評価業務においては、ヒアリングへの出席予定者を事務局で把握し、出席者は説明に不可欠な人数に限定するとともに、出席職員の当事者意識を促すことで、ヒアリングの場の雰囲気づくりに努めていきます。

また、区民評価業務での議論を学ぶために入室している職員については、事前にその旨を委員にご説明したうえで、傍聴席を設けるなどの配慮をしていきます。

(3) まちと行財政分科会からの提言（概要）

ア 積極性・チャレンジ精神【提言 8】

いずれの部署もプレゼンテーション力が向上し、区民評価の場に

において活発なやりとりにつながっている。区民評価を受けて、次に何にチャレンジするかという姿勢があると、好循環が生まれ、それが成果につながり、だからこそプレゼンテーションにも積極性が現れるという傾向にあるのではないか。こうした循環こそがP D C Aサイクル(*p. 193 参照)の実効性につながる。

当分科会としては、必ずしも毎回同じ尺度で評価に臨んでいるというわけではない。今回の評価の特徴であるが、従来、高い評価を獲得してきたプロジェクトが、さらにステップアップしていくために、敢えて今後の方向性という点で、より高次の視点から評価した。このことがますます各部署の積極性を促し、P D C Aサイクルの実効性につながり、事業の発展となっていくことを願っている。

⇒【提言 8】に対する区の考え方・取組み

区といたしましても、行政評価を単なる評価で終わらせることなく、P D C Aサイクルのチェック（評価）をどのようにアクション（改善）につなげていくのかを重視しています。今後とも、事業の成熟度により多面的な評価をいただくことで、事業改善によるステップアップへと繋げていきます。

イ 「協創」を根付かせるために【提言 9】

それぞれのプロジェクトが、さらにステップアップしていくために、「協創」を意識して、前向きに取り組んで行くことが必要である。協創を実現する具体的な「場」と取り組み方という角度から考えてみると、「協創」の種は、どのプロジェクトにもころがっている。こうした種を生かして具体的な協創プロジェクトを育てていくことにより、「協創」が根付いていくのではないか。

とすれば、各プロジェクトとも「協創」という観点から、それにふさわしい活動指標、成果指標を一つでも掲げてみるということを考えてみてもいいのかもしれない。

⇒【提言 9】に対する区の考え方・取組み

ご提言のとおり、協創の種は区のあらゆる事業に存在すると認識しており、こうした観点から、職員に対する協創の理解促進のための研修などを実施しています。

一方で、協創の理念が庁内や区民に浸透しきっていないという評価をいただいています。各協創プロジェクトにおいて、協創を推進

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

していくための指標として、何が基準となるのかを探っているのが現状ではありますが、2年間運営してきた子どもの未来プラットフォームや空き家利活用プラットフォームでは、開設された子ども食堂の件数や利活用物件数、空き家相談件数など、成果の見える化を図っています。他のプラットフォーム（健康・環境等）でも、活動指標として多様な主体の参加数やプラットフォーム実施回数を、成果指標としてアクションプラン作成数や活動実行数などが、指標となりえるか検討していきます。

ウ 「協創」を支える区外の人材、ニーズを取り込む【提言10】

東京オリンピック・パラリンピックがいよいよ来年に迫っている。当分科会の重点事業においては、オリパラのレガシーという観点から、一部「No. 56 シティプロモーション事業」などで触れられてはきたが、全体としては、けっして明示的に取り組まれてきたわけではない。

しかし、この課題を、「オリパラを契機として、区外、海外の足立区ファンを増やし、足立区ファンにアピールする」ことと受け止める、つまり、いかに足立区の魅力を高めていくか、そのために観光の振興、創業・起業の受け入れ、交流人口の増大ということと捉えると、個々の重点プロジェクトにも、今こそ、今から取り組むべき課題があるのではないか。

具体的には、インバウンド(*p. 193 参照)の流れを定着させる、そのために市内の連携をさらに強め、そして区民との協創を促していく、そのような方向でそれぞれのプロジェクトを育てていくことはできないか。足立区は、四苦八苦するまでもなく、「多様な人材」が集まる立地である。そうであるなら、単に、このまま流れに任せるのではなく、前向きに協創の人材と捉えて、あるいは協創の人材に育てるために、個々の重点プロジェクトの課題、果たすべき役割ということを考えてみてはどうか。そして、足立区の魅力をアピールしていくことに、それぞれのプロジェクトがさらに積極的に取り組んでいく必要があるのではないか。

⇒【提言10】に対する区の考え方・取組み

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）の開催は、足立区の魅力を高め、発展していく最大の好機と考えます。

区では、区長を本部長としたオリンピック・パラリンピック準備本部を設置するとともに、関連する事業を推進するため、「スポーツ・健康」「文化・教育」「まちづくり・防犯・防災」「経済・観光」「広報・広聴」の5つの専門部会を立ち上げました。

各部会では、東京 2020 大会に向けた事業の検討や、各関連事業の進捗管理を行います。また、庁内連携により横断的に事業を進め、さらに事業の見える化を図ることで、区の魅力をアピールすべく積極的に事業を展開していきます。

また、区民や事業者から東京 2020 大会の機運醸成やレガシー創出に資する提案を募る「東京 2020 大会記念協創提案型事業」を実施します。提案の募集、採択を経て、令和 2 年度からまちの中で様々な活動が始まります。これにより、区内外の多様な人材・資源と協創し、新たな価値や仕組みを生み出していきます。さらに、提案事業と平行して行う協創プラットフォーム(*p. 193 参照)の運営でも、区内外からの協創人材を巻き込み、その思いを具体的に実行できるチームビルドに努めていきます。提言にありますインバウンド対応や観光への魅力発信、起業家・イノベーターの育成は、立地特性をさらに活かしつつ、協創の理念のもと、庁内のみならず産学公金言士の多様な連携により取り組んでいきます。

2 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

一般事務事業について、一般事務事業見直し分科会からの評価意見（要旨）とそれに対する区の考え方・取組みは、以下のとおりです。

（１）総括意見（要旨）

ア 事業内容の「質」、「効果」のさらなる向上について

【評価意見】

- 区が直轄で行っている事業と委託している事業の役割を明確化するとともに、複数団体に委託している場合は事業の標準化を検討して欲しい。
- 事業の委託後も、実施されている事業の質が本来の委託の目的に適っているかを定期的に確認して欲しい。事業内容の「質」と「効果」が十分に精査されれば、行政と他の多様な主体との緩やかな結びつきによる「協創」が望ましい事業分野も、いっそう明確になることが期待できる。

※直営児童施設運営事業、地域団体活動支援事業

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・同じ事業を行う場合でも、直営であるメリットを生かした事業を実施するとともに、委託に関しても同レベルの事業展開が図れるよう、仕様書やマニュアルの整備・研修内容の充実を通じて、事業の標準化を目指します。委託事業の事後評価については、指定管理業務等、一部の事業で第三者評価を行っておりますが、その他の事業についても毎年の事務事業評価の中で、区が事業の実施状況を確認するとともに、「質」と「効果」に関する検証を行います。

イ 効果的な事業周知のあり方について

【評価意見】

- 広報や SNS を活用し、一定水準の事業周知が行われているが、さらに効果的な事業周知を行うための工夫が必要である。対象者が特定の世帯、団体等である場合には、広く事業周知を行うよりは、対象者をもれなくリストアップし、より直接的に働きかける方が有効である。
- サービス利用を検討する区民の目線に立ったとき、事業内容の説明がわかりにくいと判断された事業もあったため、他の事業との相違点など、区民が知りたい情報を、簡潔・明確に伝える説明や資料提供を行って欲しい。

※地域団体活動支援事業、産業振興ホールの利用促進事業、集団回

収支援事業、あだち子育て応援隊事業

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・事業の周知方法については、一定水準で実施されているとの評価をいただきましたが、引き続き、様々な媒体を活用するとともに、直接的な働きかけも含め、対象者に応じた手法でより効果的な事業周知を行っていきます。また、利用者の目線に立った分かりやすい資料作成と伝え方について検討していきます。

ウ 予算要求の精度の向上について

【評価意見】

- いくつかの事業で、当初予算額と決算額との間に、大きな乖離が見られた。PDCA サイクルの繰り返しにより、区民評価が該当する Check(評価)に対応する Action(改善)を行い、次年度予算への反映、予算の精度を上げていくことが望まれる。
- 事務事業の活動量・活動成果を測る指標の目標値設定が粗い事業があった。目標値の設定が丁寧に行われていなければ、実績値との乖離と達成率の低下が引き起こされる。区民評価が有効に機能するためにも、丁寧な目標値設定が望まれる。

※家族介護慰労事業、育成医療事業、あだち子育て応援隊事業

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・次年度予算への反映にあたっては、過去の実績や対象者数等を正確に把握することにより、できる限り決算額との乖離が大きくなるように努めます。ただし、やむを得ず乖離が生じた場合には、その理由を調書に記載する等、適切な説明を行っていきます。また、指標における丁寧な目標値の設定についても、過去の実績値も参照しつつ、より適切な数値を設定するように心がけていきます。

(2) 視点別評価結果（要旨）

ア 事業の必要性について

【評価意見】

- 災害備蓄の管理運営事業ほか4事業が法令に基づくもの、又は区民等の生命や安全の維持に不可欠である、豊かな区民生活に寄与するものとして必要性が認められる。
- そのほか6の事業についても、子育てや介護、児童・生徒の自己肯定感向上に寄与し、一定の必要性が認められる。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と
「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・区民ニーズを的確に把握し、必要とされる事業を今後も実施していきます。また、法制度等による事業については、適切な事業の実施に努めていきます。

⇒ 主な個別事業の取組み

◆「集団回収支援事業」（環境部 ごみ減量推進課）

本事業を実施することにより、行政回収を行う場合に比較して経費削減の効果があるため、本事業をより一層周知するとともに、実施団体の拡大を図っていきます。

◆「家族介護慰労事業」（福祉部 介護保険課）

本事業は、一般的には介護保険サービスを十分利用していただいたうえで、なお諸事情により介護保険サービスを利用していないご家族があることに配慮した事業であります。今後も引き続き、介護保険サービスの利用をご案内するとともに、必要に応じて地域包括支援センターなどの適切な相談窓口につなげていきます。

イ 事業手法の妥当性について

【評価意見】

- 育成医療事業ほか2事業が、関係機関と連携して事業を進めている点や区民要望に込えているという点から、事業手法は妥当であると評価した。
- 直営児童施設運営事業ほか2事業については、役割分担のあり方や活動状況のばらつきなどに課題があり、事業手法の見直しが求められる。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・評価の低かった事業については、より効果的に事業を実施できるよう、事業手法の見直しを図っていきます。また、その他の事業についても、より良い事業手法を模索していきます。

⇒ 主な個別事業の取組み

◆「直営児童施設運営事業」（地域のちから推進部 住区推進課）

区内唯一の直営児童館として、乳幼児や児童の健全な育成に貢献する様々なイベントを開催し、多世代と交流できる場を提供していきます。また、基幹住区センターとして、他の住区センター向けの研修を開催し、内容を充実させていきます。

◆「地域団体活動支援事業」（地域のちから推進部 スポーツ振興課）

参加人数のばらつきについて、これまではクラブハウスが入っている施設や事業の会場となる施設でのチラシ・ポスター掲

示が主な周知方法でしたが、各事業の参加者のカテゴリーに分けて参加者募集を行う等、募集方法を工夫し、各クラブへの新規参加者獲得に向けた取組みを指導していきます。

ウ 受益者負担の適切さについて

【評価意見】

- 11事業中、受益者負担が必要とされる4事業について評価を行った。幼児発達支援室運営事業と育成医療事業については、受益者負担は十分適切であり、産業振興ホールの利用促進事業とあだち子育て応援隊事業については、概ね適切であると判断した。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・今回は全ての事業において概ね適切である以上の評価をいただきましたが、今後も、受益者負担の設定が必要な事業については、適切な基準等を検討していきます。

エ 事業の周知度について

【評価意見】

- 11事業中、幼児発達支援室運営事業と育成医療事業については効果的な広報活動を行っており、周知度は高いと評価した。
- 一方で、多くの事業について、一定の周知度は認められるとしたが、事業によっては対象者をしぼった働きかけが必要であるものや、企業等に対して直接的、積極的なアプローチをさらに強める必要があると判断した。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・引き続き、広報やホームページ、SNS等を活用し、様々な手段で情報を発信していきます。また、区民評価の意見を参考にしながら、より効果的な情報提供に努めるための手法について検討していきます。

⇒ 主な個別事業の取組み

◆「集団回収支援事業」（環境部 ごみ減量推進課）

集合住宅や町会、子ども会の新規開拓にあたっては、住宅課からマンションの一覧を取得する等により、新規や未登録の団体を把握した上で、個別にアプローチをしていきます。

◆「あだち子育て応援隊事業」（子ども家庭部 こども家庭支援課）

「子ども預かり・送迎支援事業」と「あだちファミリー・サポート・センター事業」について、チラシを作成する際に両制度の相違に関する記事を掲載するほか、ホームページなどにおいても両制度の比較に関する記事を掲載していきます。

オ 補助金等の有効性について

【評価意見】

- 全事業について、事業の性格上、補助金を支給するものではないと判断した。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・評価対象事業はありませんでしたが、引き続き補助事業等については、実績や効果等が検証できる資料や数値の確認を行い、その有効性を評価した上で、適切な支出を行っていきます。

カ 予算計上の妥当性について

【評価意見】

- 多くの事業について、概ね妥当性をもった予算を計上していると判断できるが、家族介護慰労事業ほか2事業については、予算計上方法の見直し、あるいはより一層の工夫が必要である。

⇒【評価意見】に対する区の考え方・取組み

- ・予算規模の適正化を図り、妥当性のある予算計上に努めていきます。社会経済情勢や区民ニーズの変化を的確に把握し、事業等の必要性の有無や規模の適正さを積極的に見直すことで、財源や人材の効率的な配分を進め、区民が真に必要とする事業への重点化を図っていきます。

⇒ 主な個別事業の取組み

◆「地域団体活動支援事業」(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

補助金との線引きが曖昧であるという点について、各事業ごとに「仕様書」を定め、区が求める委託内容を明確に事前提示した上で、クラブからの提示額を精査し、委託していきます。

◆「家族介護慰労事業」(福祉部 介護保険課)

令和元年度に行う高齢者等実態調査を通じて、家族介護や介護保険サービスの利用の状況を把握したうえで、必要な対応を検討していくとともに、予算も実績や実態に考慮した額を計上していきます。

◆「あだち子育て応援隊事業」(子ども家庭部 こども家庭支援課)

予算計上及び指標の設定については、令和元年度の執行状況を踏まえて、精査をしていきます。当該事業に含まれる「産前・産後家事支援事業」の指標については、令和2年度より追加する方向で進めていきます。

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成 果 指 標 推 移						
			成果指標		H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	30年度実 績対30年 度目標	次年度目標 (R1年度)
			指標名	種別					
ひと	家庭・地域と連携し、 子どもの学びを支え 育む	幼児教育推進事業・家庭教育 推進事務	小学校就学時に基本的な生活 習慣が定着した児童の割合	増加目標	94%	87%	91%	114%	80%
			小学校就学時に自分の名前を ひらがなで書ける児童の割合	増加目標	98%	79%	96%	113%	95%
			体力測定値(テニスポール投げ・立 ち幅跳び)が全国平均値を上 回った園児の割合	増加目標	49%	47%	45%	64%	60%
		学力向上対策推進事業(小学 校の基礎学力対策)	特殊音節を使える児童の割合	増加目標	83%	87%	88%	104%	85%
			区学力調査の平均正答率30% 未満の割合(小学生)	低減目標	1.5%	1.0%	1.3%	77%	1.0%
			そだち指導を受けた児童の満 足度	増加目標	97%	98%	99%	99%	100%
		学力向上対策推進事業(中学 校の基礎学力対策)	区学力調査の平均正答率30% 未満の割合(中学生)	低減目標	7.9%	6.6%	8.0%	75%	6.0%
			「数学チャレンジ講座」事前・事 後テストの伸び率	増加目標		29.5%	12.3%	41%	15.0%
			「英語チャレンジ講座」事前・事 後テストの伸び率	増加目標	82.9%	69.6%	42.8%	61%	50.0%
			「学習意欲が高まった」と答え た生徒の割合	増加目標		79.5%	72.5%	91%	80.0%
		学力向上対策推進事業(教員 の授業力向上)	「学校での授業はわかる」と答え た児童の割合	増加目標	89.4%	90.3%	89.3%	98%	91.0%
			「学校での授業はわかる」と答え た生徒の割合	増加目標	72.3%	73.4%	73.7%	98%	75.0%
			区学力調査の平均正答率70% 以上の児童の割合	増加目標	81.0%	84.0%	79.5%	94%	85.0%
			区学力調査の平均正答率60% 以上の生徒の割合	増加目標	63.5%	68.0%	61.8%	88%	70.0%
		発達支援児に対する事業の推 進	相談児童数のうち、関係機関と 連携できた割合	増加目標		67%	90%	129%	95%
			発達支援児の行動上の課題が 軽減した割合	増加目標		5%	89%	119%	90%
		不登校対策支援事業	校内委員会での協議に基づく 指導によって、状況が改善した 児童・生徒の割合	増加目標	27.6%	32.7%	37%	122%	30%
			登校サポーター派遣で別室登 校支援をし、状況が改善した児 童・生徒の割合	増加目標	75%	62%	68%	97%	70%
			チャレンジ学級で支援し、状況 が改善した児童・生徒の割合	増加目標	69%	70%	70%	100%	70%
		育英資金事業	新規奨学生貸付人数	増加目標			56人	35%	160人
			大学等入学準備金支援助成、 奨学金返済支援助成交付決定 人数	増加目標			51人	21%	240人
			育英資金利用者の高等学校卒 業人数	増加目標			19人	90%	22人
			育英資金利用者の大学等卒業 人数	増加目標			12人	100%	21人
		小・中学校給食業務運営事業 (おいしい給食の推進)	栄養バランスのよい食事を選 択できる子どもの割合	増加目標		84%	84%	99%	85%
			ごはん、みそ汁、目玉焼き程度 の料理を自分で作ることができる 子どもの割合	増加目標		68%	75%	94%	80%
			給食のときに自ら一番はじめ に野菜を食べる子どもの割合	増加目標		45%	57%	81%	70%
		放課後子ども教室推進事業	全学年実施校数	増加目標	60校	63校	66校	100%	68校
			放課後子ども教室年間参加児 童数	増加目標	10,420人	10,158人	10,305人	98%	10,500人
			利用者満足度	増加目標	99%	99%	99%	100%	99%

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成 果 指 標 推 移						
			成果指標		H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	30年度実績対30年度目標	次年度目標(R1年度)
			指標名	種別					
ひと	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支える	こども未来創造館事業	こども未来創造館に來場した区民の割合	増加目標	33%	27%	34%	85%	40%
			まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の一回あたりの利用者数	増加目標	63人	62人	57人	88%	65人
			こども未来創造館の複数回利用率	増加目標	65%	64%	68%	113%	69%
		自然教室事業・体験学習推進事業	小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	増加目標	90%	96%	96%	101%	95%
			中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	増加目標	98%	98%	98%	99%	99%
			体験活動事業参加人数	増加目標		440人	433人	108%	400人
			体験活動に参加し、成長できたと感じた子どもの割合	増加目標		98%	100%	101%	99%
	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	待機児童解消の推進	保育施設定員数	増加目標	13,587人	14,466人	15,253人	97%	17,004人
			保育士等の定着度	増加目標	79.1%	75%	66%	88%	60%
			待機児童数	低減目標	374人	205人	123人	65%	0人
		学童保育室運営事業	学童保育室入室者数	増加目標	4,584人	4,647人	4,727人	102%	4,760人
			学童保育室の待機児童率	低減目標	3.4%	5.4%	5.1%	59%	3.0%
			地域別待機児童率の最高値	低減目標	7.6%	11.3%	9.4%	74%	7.0%
		あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業)	こんにちは赤ちゃん訪問事業の貢献度	増加目標	95.1%	94.9%	94.6%	100%	95%
			子育てを負担に感じたりイライラする割合	低減目標	5.5%	5.7%	5.8%	86%	5.0%
			子育ては楽しいと感じる割合	増加目標	70.1%	71.3%	71.6%	95%	75.0%
			早期(37週未満)に産まれた子どもの割合	低減目標	5.8%	5.7%	6.0%	93%	5.4%
		子育てサロン事業	子育てサロンの利用者数	増加目標	415,758人	396,504人	435,124人	104%	435,000人
			子育てサロン相談数	増加目標	17,753件	19,813件	23,957件	111%	24,500件
			子育てサロン新規利用者数	増加目標	15,876人	14,126人	21,926人	137%	19,000人
			子育てサロン1日あたりの利用率	増加目標	186%	178%	186%	99%	188%
			子育てサロン利用者満足度	増加目標			91%	121%	90%
		養育困難改善事業(児童虐待対策等)	児童虐待予防講座の参加人数	増加目標	167人	145人	188人	95%	218人
			児童虐待該当件数	低減目標	667件	675件	745件	89%	696件
			児童虐待解決率	増加目標	64%	73%	73%	91%	80%
		ひとり親家庭総合支援事業	ひとり親家庭向け交流事業年間参加世帯数	増加目標		364世帯	409世帯	93%	450世帯
			ひとり親家庭向け事業の満足度	増加目標			95%	106%	95%
			ひとり親家庭向け就労支援事業を活用して就労した人数	増加目標		13名	22名	110%	25名

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成 果 指 標 推 移						
			成果指標		H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	30年度実績対30年度目標	次年度目標(R1年度)
			指標名	種別					
ひと	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	文化・読書・スポーツ活動協創推進事業	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合	増加目標		6%	6.2%	69%	9%
			区内のスポーツ施設で、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を持った区民の割合	増加目標		81%	77%	91%	85%
			図書館が行った、文化・スポーツや地域課題に関する事業と連携した特集展示図書の貸出率	増加目標					80%
			事業により登録につながった地域を支える人材の数	増加目標		507人	481人	73%	551人
		東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業	世論調査「オリパラを契機に新たにスポーツ、文化活動、語学などに取り組みたい区民の割合」	増加目標			25%	41%	30%
			アンケート「障がい者と一緒にスポーツを楽しみたい」の割合	増加目標		82%	84%	98%	90%
			総合型地域クラブの障がい者対象事業数	増加目標		13回	69回	256%	70回
	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	WLBを推進し認定企業を目指す取り組みを始める中小企業数	増加目標	3件	4件	1件	20%	5件
			足立区WLB認定企業の数	増加目標	52件	57件	57件	88%	100件
			WLB推進に取り組む企業が利用した支援メニューの件数	増加目標	4件	4件	0件	0%	10件
			仕事と仕事以外の生活の調和が取れているとする区民の割合	増加目標		17%	17%	77%	22%
くらし	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)	区内刑法犯認知件数	低減目標	6,519件	6,633件	5,230件	119%	5,200件
			自転車盗難認知件数	低減目標	2,533件	2,470件	1,761件	123%	1,700件
			体感治安が「良い」と感じる人の割合	増加目標	54.1%	54.3%	53.4%	94%	58%
		生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)	ごみ屋敷対策の解決率	増加目標	80.6%	82.6%	86.2%	108%	80%
			不法投棄処理個数	低減目標	11,093個	10,274個	9,975個	93%	8,977個
			自転車放置率(全駅周辺)	低減目標	0.3%	0.3%	0.3%	167%	0.5%
		ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)	中川地区、花畑地区(モデル地区)への防犯まちづくり推進地区の普及率	増加目標	13.1%	21.0%	28.9%	110%	31.5%
			認定地区数	増加目標	4地区	6地区	4地区	67%	4地区
			防犯まちづくり推進地区の普及率	増加目標	1.8%	3.2%	4.1%	91%	5.2%
		ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)	主要6駅周辺のごみの数	低減目標	2,055個	3,008個	2,792個	72%	2,000個
			主要6駅周辺の路上喫煙者の数	低減目標	130人	101人	108人	83%	90人
			『花のビュー坊プレート』を見かけたことのある区民の割合	増加目標		25%	22.4%	64%	35%
	環境負荷が少なくくらしを実現する	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)	太陽光発電システムにより賄える世帯の数	増加目標	4,236世帯	4,416世帯	4,573世帯	101%	4,714世帯
			省エネルギーを心がけている人の割合	増加目標	51%	53%	46%	74%	62%
			区内家庭部門の年間CO ₂ 排出量(オール東京62市区町村の温室効果ガス排出量)	低減目標	92万t-CO ₂	86万t-CO ₂	85万t-CO ₂	109%	91万t-CO ₂

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成 果 指 標 推 移						
			成果指標		H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	30年度実績対30年度目標	次年度目標(R1年度)
			指標名	種別					
くらし	環境負荷が少ないくらしを実現する	ごみの減量・資源化の推進	ごみ処理量	低減目標	136,736t	135,089t	133,315t	99%	131,513t
			区民1人1日あたりのごみ排出量	低減目標	545g	539.9g	530.5g	100%	520g
			資源化率	増加目標	19.49%	19.10%	19.08%	80%	20.1%
		自然環境・生物多様性の理解促進事業	自然を大切にしようと考えた人の割合(アンケート)	増加目標	100%	95%	89%	89%	100%
			生物多様性について理解が深まった人の割合(アンケート)	増加目標		73%	83%	83%	100%
	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	地域包括ケアシステムの推進	多職種連携研修会参加者数	増加目標		446人	384人	96%	400人
			認知症初期集中支援相談を受けて問題解決に繋がった件数	増加目標		8件	9件	90%	10件
			在宅療養支援窓口への相談により解決に繋がった件数	増加目標			108件	120%	150件
		介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	パークで筋トレ・ウォーキング総参加者数	増加目標	15,760人	15,237人	16,643人	91%	19,100人
			はつらつ教室(一次予防対象者向け)参加者数	増加目標	8,021人	8,409人	8,417人	115%	7,984人
			はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)総参加者数	増加目標	638人	407人	445人	97%	445人
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	孤立状態から地域社会や支援につながった世帯数	増加目標		3,636世帯	3,955世帯	99%	4,200世帯
			「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数	増加目標		51団体	81団体	116%	95団体
			「高齢者の孤立防止や見守り活動に協力したい」と回答した人の割合	増加目標			17.5%	88%	20.0%
		生活困窮者自立支援事業	「つなぐ」シート利用人数	増加目標	267人	314人	346人	108%	350人
			就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	増加目標	133人	173人	266人	133%	270人
	健康寿命の延伸を実現する	データヘルス推進事業	6歳臼歯にむし歯がある児童の割合(小学3年生)	低減目標		10.0%	8.6%	108%	8.3%
			国民健康保険の一人あたり療養費	低減目標		103.7	104.0	100%	103.9
		健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	野菜の摂取量	増加目標	220g/日	231g/日	233g/日	93%	250g/日
			ヘモグロビンA1c7%以上の割合	低減目標	4.77%	4.58%	4.80%	92%	4.40%
			糖尿病を主病とした年間新規透析導入患者数	低減目標	264人	49人	47人	102%	46人
		こころといのちの相談支援事業	「つなぐ」シートの利用者のうち自死に至らなかった者の割合	増加目標		100%	99.7%	100%	100%
			足立区自殺者数(対前年比)	低減目標	134人	122人	121人	98%	117人
	まち	防災力向上事業(防災訓練・防災計画)	女性防災士が未配置の避難所運営会議の割合	低減目標	79%	79%	78%	96%	75%
			防災訓練参加者数	増加目標	139,955人	136,924人	150,396人	107%	152,000人
			防災訓練実施回数	増加目標	563回	508回	536回	105%	540回
			地区防災計画策定数	増加目標	9地区	19地区	29地区	100%	40地区

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成 果 指 標 推 移							
			成果指標		H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	30年度実 績対30年 度目標	次年度目標 (R1年度)	
			指標名	種別						
まち	災害に強いまちをつくる	防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)	【密集】事業実施地区の平均不燃領域率	増加目標	53.3%	54.0%	54.8%	99%	56.3%	
			【不燃化】事業実施地区の平均不燃化率	増加目標	52.3%	54.1%	55.0%	98%	56.0%	
			【細街路】細街路整備距離(年度ごと)	増加目標	1,103m	1,312m	1,636m	102%	1,650m	
		建築物減災対策事業	老朽家屋の危険解消数	増加目標	23件	33件	42件	120%	35件	
			区内の住宅の耐震化率	増加目標	84%	85%	86%	92%	94%	
			特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数	増加目標	6件	0件	4件	100%	4件	
		便利で快適な道路・交通網をつくる	交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)	都市計画道路用地の取得率	増加目標	44%	45%	46%	100%	46%
				都市計画道路整備の進捗率	増加目標	32%	28%	28%	100%	28%
				都市計画道路等の無電柱化整備率	増加目標			0%		6%
	自転車関連事故件数			低減目標	643件	697件	778件	64%	660件	
	鉄道の特性を活かしたまちづくりを進める		高架化工事の進捗率	増加目標	23%	35%	45%	82%	57%	
	鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	都市基盤整備の進捗率				16%	100%	33%		
		竹ノ塚駅周辺の踏切遮断時間		低減目標	56分	54分	54分	5%	0分	
	空き家利活用促進事業	空き家プラットフォーム活動状況等の情報発信に対する閲覧者数	増加目標		4,646人	18,532人	74%	25,000人		
			増加目標		0件	4件	100%	4件		
		緑の普及啓発事業	花と緑の普及啓発事業の参加者数	増加目標	1,895人	1,799人	1,662人	112%	1,650人	
			緑のサポーター新規登録数	増加目標	95人	106人	70人	70%	100人	
			緑化活動に参加したい区民の割合	増加目標	13%	11%	12%	80%	15%	
			緑化活動に参加した区民の割合	増加目標	14%	12%	11%	73%	15%	
		公園等の整備事業(パークウェイ・ペーションの推進等)	公園施設長寿命化計画の進捗率	増加目標	61%	66%	73%	100%	9%	
			区民団体等が主体となって新たに実施したイベント数	増加目標	3回	70回	143回	116%	191回	
			よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	増加目標	44%	48%	43%	86%	50%	
		地域経済の活性化を進める	創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)	創業支援施設退室時の区内定着率	増加目標	71%	50%	75%	75%	100%
	新設法人数			増加目標	906社	948社	781社	88%	922社	
	創業プランコンテストの応募件数			増加目標	16件	5件	14件	58%	28件	
	経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)		小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	増加目標	57件	54件	51件	85%	60件	
			新製品・新事業開発補助事業の応募件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	増加目標	13件	20件	17件	85%	20件	
			区内事業者が大学等と技術的に連携した件数	増加目標	53件	55件	54件	90%	60件	

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成 果 指 標 推 移						
			成果指標		H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	30年度実績対30年度目標	次年度目標(R1年度)
			指標名	種別					
まち	地域経済の活性化を進める	販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)	見本市等出展ブースへのバイヤー訪問件数	増加目標	220件	340件	390件	150%	320件
			見本市等の参加により取引につながったまたはつながる可能性のある割合	増加目標	26%	18%	81%	140%	81%
			産業展示会出展による取引につながったまたはつながる可能性のある割合	増加目標	36%	57%	84%	104%	
		商店街と地域商店の魅力向上事業(訪れたくなる店づくりと人が集うまちの創出)	イベント集客数	増加目標	686,000人	689,650人	714,290人	102%	715,000人
			「輝くお店セレクション」推薦件数	増加目標		371件	1,660件	166%	2,000件
			商店街加盟店舗数	増加目標	2,350店	2,326店	2,246店	98%	2,300店
		就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)	マンスリー就職面接会の就労決定率	増加目標	18.93%	21.46%	24.10%	110%	25%
			人材確保支援事業で出張コンサル支援を受け課題が解決した企業数	増加目標			35社	97%	60社
			産業技術・経営研修会助成事業における研修での資格取得者数	増加目標			16人	25%	30人
	行財政	NPO・区民活動支援事業	NPO活動支援センター登録団体数	増加目標	182団体	184団体	187団体	101%	190団体
			公益活動げんき応援助成事業助成数	増加目標	22団体	25団体	30団体	100%	30団体
			地域活動人材養成講座参加者数	増加目標	478人	606人	762人	127%	700人
			地域活動参加者数	増加目標	122人	156人	174人	109%	180人
		町会・自治会の活性化支援	町会・自治会加入世帯率	増加目標	53.51%	52.09%	50.91%	85%	60%
			町会・自治会加入世帯数	増加目標	180,462世帯	178,769世帯	177,621世帯	99%	179,621世帯
		協創推進体制の構築	「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合	増加目標		16%	17%	59%	30%
		大学連携コーディネート事業	六大学連携事業参加数	増加目標	44,348人	47,063人	46,280人	103%	45,000人
			あたちの大学リレー企画	増加目標	332人	385人	309人	103%	300人
			連携事業の参加者満足度	増加目標		4.58点	4.54点	99%	4.60点
	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	接客力の向上	接客あたち推進月間で達成率90%以上の所属数	増加目標	249件	266件	253件	99%	256件
			世論調査における職員の接客態度に対する満足度	増加目標	60%	65%	63%	90%	70%
			来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する満足度	増加目標	87%	88%	88%	98%	90%
		人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)	区実施研修の受講者評価	増加目標	73%	80%	81%	101%	85%
			提言研修において実施可能とされた提言	増加目標	53%	84%	67%	89%	75%
			各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	増加目標	1,281回	1,268回	1,238回	95%	1,300回
		情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)	閲覧者の行動につながったツイッター・フェイスブックの投稿記事件数	増加目標		149件	260件	173%	270件
			情報発信に関する課題の解決率	増加目標		74%	85%	113%	75%
			広報やホームページなどによる区政情報の提供などに満足している区民の割合	増加目標	63%	63%	62%	83%	75%
			必要なときに必要とする区の情報が得られていると思う区民の割合	増加目標	68%	58%	72%	103%	73%

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成 果 指 標 推 移						
			成果指標		H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	30年度実 績対30年 度目標	次年度目標 (R1年度)
			指標名	種別					
行財政	戦略的かつ効果的な 行政運営と情報発信 を行う	区民意識調査事業(世論調 査・区政モニター制度等)	世論調査調査票回収率	増加目標	59%	56%	56%	86%	65%
			区政モニターアンケート調査票 回収率	増加目標	98%	96%	95%	100%	95%
			世論調査を実施することで、区 政の改善につながると思う人 の割合	増加目標	65%	62%	61%	87%	70%
			アンケートを実施することで、 区政の改善につながると思う 人の割合	増加目標	90%	89%	84%	93%	90%
	区のイメージを高め、 定住者や来街者をふ やす	シティプロモーション事業	情報を伝えることに対する意識 が変わった職員の件数	増加目標			98.1%		100.0%
			足立区に誇りを持つ区民の割 合	増加目標	51.4%	49.2%	49.7%	94%	54.0%
			足立区をよいまちに何かしたい と思う区民の割合	増加目標			52.3%		53.0%
	次世代につなげる健 全な財政運営を行う	4公金収納金の収納率向上対 策(税・保険料)	収納率(特別区・都民税、軽自 動車税)	増加目標	92.56%	94.65%	95.77%	101%	96.05%
			収納率(国民健康保険料)	増加目標	65.14%	65.81%	70.96%	101%	72.89%
			収納率(介護保険料)	増加目標	92.65%	93.07%	93.86%	101%	94.00%
			収納率(後期高齢者医療保険 料)	増加目標	97.10%	97.33%	97.60%	99%	98.20%

紙面構成の都合により、本ページ余白

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

令和元年9月に報告された、区民評価委員会の重点プロジェクト事業評価に対して、「評価の反映結果」をまとめました。

- 視点 ひと・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 5
- 視点 暮らし・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6 5
- 視点 まち・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9 3
- 視点 行財政・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 1 9

※重点プロジェクト事業評価調書の「投入資源」欄にある金額は決算数値ですが、人件費算出のための平均給与（常勤、非常勤とも）のみ、調書の作成時期の関係で予算上の数値としています。

※システムの都合上、「平成 31 年度」の表記が残っている部分があります。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	就学前教育の充実	記入所属	教育指導部就学前教育推進課就学前教育推進担当 子ども家庭部青少年課家庭教育係
事業名		No.1 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務				電話番号	03-3880-5431(直通)
						E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期においての基本的な生活習慣を身につける取組みを推進し、かつ教育内容を豊かにすることで幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を推進する。				庁内協働	子ども施設整備課・子ども施設運営課・子ども施設入園課と基本的な生活習慣を身に付ける取り組みや幼保小連携について協働している。また、衛生部と協働し、早寝・早起き・朝ごはんカレンダーに食育と虫歯予防の内容を掲載している。
	内容	園と家庭の連携により子どもたちが基本的な生活習慣を身につける取組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育む。					
対応する予算事業名		幼児教育振興事業・家庭教育推進事務				根拠法令等	保育所保育指針等 子ども・子育て支援事業計画

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	研修会へ参加した職員数	人	乳幼児の保育、教育、発達や幼保小連携などに関する研修会などへの参加職員数(保育士、幼稚園教諭、小学校教諭) 目標数＝参加職員数(研修定員の6割)	目標値	－	1,100	1,200	1,400	1,600
				実績値	－	1,278	1,397	1,978	／
				達成率	－	116%	116%	141%	－
②活動	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数	園	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数 目標数＝対象園数(30年度区立保育園28園、私立保育園96園、区立こども園3園、私立こども園4園、認証保育所15園、私立幼稚園47園)※4月1日現在	目標値	145	171	180	193	201
				実績値	143	147	156	141	／
				達成率	99%	86%	87%	73%	－
③活動	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数	園	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数 目標数＝対象園数(区立保育園、こども園)※4月1日現在	目標値	39	36	34	31	30
				実績値	39	36	34	31	／
				達成率	100%	100%	100%	100%	－
④成果	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	%	基本的な生活習慣(挨拶や返事・姿勢良く座る・静かに話を聞く・一人でトイレを済ませる)が身につけている1年生の人数÷1年生の児童総数(1年生児童総数5,103名) 【29年度から定義変更】※30年度から視点変更。成果分析参照	目標値	－	85	80	80	80
				実績値	－	94	87	91	／
				達成率	－	111%	109%	114%	－
⑤成果	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	%	自分の名前をひらがなで書ける1年生の人数÷1年生の児童総数(1年生児童総数5,103名) ※30年度から視点変更。成果分析参照	目標値	－	95	100	85	95
				実績値	－	98	79	96	／
				達成率	－	103%	79%	113%	－
⑥成果	体力測定値(テニスポール投げ・立ち幅跳び)が全国平均値を上回った園児の割合	%	運動遊びの効果として、5歳児が年度2回目の体力測定において全国平均値と比較して数値が上回った子どもの割合(区立保育園・こども園での2種目の平均値) 【30年度から定義変更】	目標値	70	70	70	70	60
				実績値	50	49	47	45	／
				達成率	71%	70%	67%	64%	－

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】全22回・定員2,250名で研修会開催を予定していたが、回数の追加や定員数の増により全24回・定員2,560名で実施した。開催時間を変更することで、参加者数が定員数の8割を超えた研修が6回あり、目標を達成できた。

【指標②】アンケートの実施を通して取り組みの意義を伝えてきたが、園や保護者の負担感が大きく、取り組み園数が減少した。負担感を減らすことや取り組み内容の充実を目指して年間ではなく四週間しっかりと取り組みカレンダーを作成したが、完成時期が年度の終盤になったこともあり、平成30年度の取り組み園の拡大にはつながらない。(平成30年度実績内訳区立保育園・こども園31園、私立保育園62園、私立幼稚園・こども園39園、認証保育所9園)

【指標③】全ての園で年間指導計画を立てて運動遊びに取り組み、目標を達成した。

【指標④】「挨拶や返事」について、従来「自ら進んで挨拶」という視点が入っていたが、小学校から「入学後緊張している時期であることを踏まればハードルが高いのではないか」との意見があり、平成30年度は当該視点を削除して実施した。結果は、「身につけている」が96.7%。また、「姿勢良く座る」は88.2%、「静かに話を聞く」は87.1%となっており、3項目ともに目標値を上回っている。「一人でトイレを済ませる」については、今回はアンケートを実施していないため、これ以外の3項目で算出。

5歳児プログラムや園児と児童の交流活動(授業・給食体験など)による成果と考えられる。

【指標⑤】平成29年度に「正しい書き順で書く」視点を追加し、アンケートを行ったが、区民評価委員会からの「幼児教育に求められる内容なのか」とのご指摘を踏まえて専門家と検討した結果、平成30年度は当該視点を削除して実施した。5歳児プログラムをはじめとした文字や図形に関する各施設での取り組み、家庭へのリーフレット配布により目標値を上回った。

【指標⑥】対象園児数は男児368名、女児307名、合計675名。平成29年度までは区立園を対象とした運動遊びに関する研修を実施しておらず、保育者間での運動遊びに対する理解について差異があった可能性がある。文部科学省が策定した幼児期運動指針において「特定のスポーツ(運動)のみを続けるよりも体を動かす遊びなどを通して多様な動きを十分経験しておくことが大切」と示されたことを受け、現在はコーディネーショントレーニング(*)ではなく、子どもが主体的・自発的に遊びとして十分に体を動かせる環境を保育者が工夫し、多様な動きを楽しむ身に付けられる運動遊びを実施していることから、指標の定義を変更した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

子どもたちに多様な動きを体験させることができるよう、保育者の理解を深める必要がある。運動遊びの効果的な事例を取り上げ、各区立園に波及させていく。(就学前教育推進課)

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは、新たな取り組みとして四週間版を作成し、期間は短いものの毎日のチェック項目を4項目に増やし、子どもがチャレンジする楽しみを持てるものにしたが、取り組み園は減少した。(青少年課)

■投入資源

		単位:千円				
		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	77,337	36,105	70,552	78,216	20,496
	事業費(a)	49,142	15,247	15,921	17,591	20,496
	人件費(b)	28,195	20,858	54,631	60,625	－
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	－
	人数	2.40	2.00	5.20	5.60	－
	計	20,837	17,282	45,661	49,588	－
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	国都負担金・補助金	1,096	1,039	1,435	1,503	－
	受益者負担金	0	0	0	0	－

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	浴場組合連携事業委託	金額	3,888	千円
② 主な内容	生活リズム啓発用印刷製本費	金額	2,724	千円
③ 主な内容	子育て仲間づくり活動事業補助	金額	2,548	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】教育・保育施設に対して、「あだち幼保小接続カリキュラム(平成30年12月策定)」を踏まえた生活習慣や遊び、運動遊びに関する取り組みを促していく。また、保護者会を通じて「あだち幼保小接続カリキュラム」の家庭版を配布し、家庭の果たす役割の重要性や園の取り組みについて周知していく。保育者を対象に、子どもたちが主体的に遊び、体を十分に動かすことができるようにするための環境面の工夫等について研修を実施する。(就学前教育推進課)

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーについては、実施園では好評であったため、アンケートの実施(10月頃)も含めて取り組み園の拡大を図る。(平成31年度201園の内訳区立保育園・こども園30園、私立保育園105園、私立幼稚園・こども園51園、認証保育所15園)(青少年課)

【中長期】保育者と教員が互いの教育・保育内容、子どもたちの発達と学びの理解を深めることができるよう、「あだち幼保小接続カリキュラム」の活用を通じて、幼保小連携活動を活性化させていく。また、子どもたちが運動遊びに興味・関心を持ち、子ども同士が刺激を与えあえるような環境づくりに取り組んでいく。(就学前教育推進課)

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーのアンケートと内容の見直しを継続的にを行い、啓発リーフレットを併用しながら生活リズムの確立に役立つ取り組みとしていく。(青少年課)

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①が大きく目標値を上回り、5歳児プログラムの定着により指標④⑤への成果につながっている。

指標②は目標値を下回ったが、園や保護者の負担感を緩和し、子どもがチャレンジする楽しみを持てるよう四週間版カレンダーを作成したことは評価できるため、取り組み園の拡大につなげてほしい。

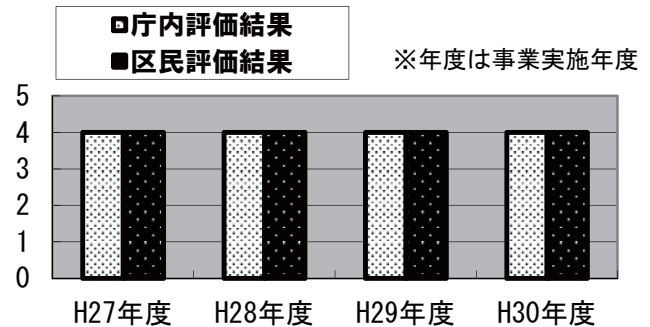
指標③⑥については、保育者へ運動遊びの効果や環境面での工夫などを研修等で周知することで、保育者間における運動遊びに対する理解が均一化されるよう工夫に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「あだち幼保小接続期カリキュラム」の実践を通じて、日々の教育・保育をどのように変えていくべきなのか、幼保小の垣根を越えた議論を活発化させ連携強化を図る方向性は高く評価できる。

接続期教育研修会や幼保小連携ブロック会議などの場を通じて、カリキュラムの啓発、活用状況を把握しながら更なる活用に向けたフォローアップと教員・保育者の相互理解を深めてほしい。また、家庭版により、家庭と共に子どもの成長を支えていけるような啓発を期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「保育所保育指針」「小学校学習指導要領」の改訂・改定を踏まえて策定された「あだち幼保小接続期カリキュラム」を受けて昨年度の指摘事項がよく検討されており評価したい。

指標④⑤については、専門家と協議のうえ視点変更の措置がなされた。

早寝・早起き・朝ごはんカレンダーについても、保護者や園での実施の負担を軽減するために、年間のものだけでなく、集中的に実施できるよう4週間分のカレンダーが作成された。楽しく取組めるようデザインも一新され、子どもに興味を持ってもらえるよう、ゲーム感覚で取組むことができるものに改善されており評価できる。

また、コーディネーショントレーニングが子どもの主体的・自発的な運動遊びへと見直された。これを受けて、子どもが主体的・自発的に身体を動かす遊びへの園庭環境、保育者への研修や公開保育が計画された。各園で様々な工夫がなされていることを評価したい。今後は、保育者への研修の際に、運動遊びの具体例となる動画を取り入れるなどの工夫を行うとより研修効果が高まるのではないかと期待される。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を大きく上回る成果を達成した。研修開催時間を参加しやすい夜間に変更するなどの工夫がなされた結果であり、大いに評価したい。

指標②と⑥については目標に届かなかった。指標②については、楽しく集中して活用できる内容で保護者の負担も配慮する工夫を行ったが、カレンダー配布が年末になってしまったために、普及が限られた範囲になった可能性が高い。しかし、配布された園では好評であることから、さらなる普及と目標達成に期待したい。

指標③は達成率100%が続いているが、残念ながら指標⑥に結びついていない。園によって測定値にばらつきがあるとのことなので、各園の状況を把握し効果的な運動遊びの事例の普及を進めてほしい。保育者への研修の効果に期待する。

指標④は高い達成率で推移しており、園や家庭への啓発が浸透しているとうかがえ、評価に値する。

指標⑤は定義の見直しもあり目標を達成した。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期では、新しく策定された「あだち幼保小接続期カリキュラム」に基づく取組みが始まった。家庭版の配布にとどまらず、内容の説明や家庭での取入れ方法を仕掛けてほしい。「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダー4週間版は力作なので、開始時期の動機づけ(例えば、遠足や運動会、年明けなどに向けて行う等)の提案も行うと効果的ではないかと考える。

指標⑥において、全国平均値を上回った児童は決して多いとは言えない。今後は園の環境や実態に合わせた遊びを通じて身体を動かすことの楽しさを知ってもらう取組みに期待したい。その視点においては、必ずしも体力測定の全国平均値を上回ることが目標ではなく、指導者も含めて楽しく身体を動かすことができるようそれぞれの園に合った環境作りを行ってほしい。また、区立の保育園だけでなく、私立の保育園にも波及できるように今後の長期的な取組みに期待したい。

中・長期では、「あだち幼保小接続期カリキュラム」は幼保小連携活動を通じて浸透を図っていただきたい。体力向上は測定値の良い園の運動遊び内容の取組みを検証して活用してほしい。私立園への働きかけについて、難しいことは理解しているが、どのような働きかけをしているのか(区民評価の資料として)提示してほしい。

反映結果・反映状況

「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」に関しては、より取り組みやすいものにするため、開始時期の動機づけを行う。夏休み、冬休みなど長期のお休みには生活リズムが乱れがちであることから、小学校1年生に対して夏休み前に「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」4週間版を配付し、夏休み中の生活リズムの習慣の確立に役立ててもらいたい。(青少年課)

令和元年7月発行の「教育だより」に「あだち幼保小接続期カリキュラム」の内容の説明や家庭での取入れ方法について特集を掲載し、保護者に周知した。各園に対して「あだち幼保小接続期カリキュラム」家庭版を活用し、就学に向けた園での取組みを保護者会で説明するよう研修会などを通じ促していく。(就学前教育推進課)

運動遊びについては、体力測定値の結果を基に区立園長会で協議し、各園での取組みにフィードバックするよう取り組んだ。体力測定結果の数値が高い園ではどのような意識を持って遊びの環境づくりを行っているかを分析し、横展開していく。公私立園を対象とした研修では写真等を用いた環境や活動の事例紹介、体を使った遊びを考える双方向型のグループワークなどを実施し、保育者と子どもとが一緒に楽しく多様な動きを行うための共通理解を深めており、引き続き内容の充実を図っていく。現状、私立園への働きかけは運動遊びに関する研修の実施が主であるが、今後、各園で取り組む研修(園内研修)活動の支援を充実させ、得られた知見等については公開保育等を通じて公私立園に横展開していく。(就学前教育推進課)

新規開設園などへ幼保小連携ブロック会議の参加を呼びかけていく。また、ブロック会議において「あだち幼保小接続期カリキュラム」を活用した交流活動の実施を促し、接続期研修会において活用事例など情報共有していく。(就学前教育推進課)

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係 学力定着推進課事業担当係
事業名		No.2 学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)				電話番号	03-3880-6717・5964(直通)
						E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	児童の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。				庁内協働	MIM研修は教育指導課担当
	内容	異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行う多層指導モデル(MIM(*))の実践、夏季休業中に各校が個のつまずきに応じた補習教室(サマースクール)、定着度が十分でない児童を対象に個別学習指導を行うそだち指導員の配置を実施する。					
		対応する予算事業名				学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務	根拠法令等

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	<MIM>の指導回数	回	1校あたりの平均指導回数(50回)×小学校数	目標値	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
				実績値	3,340	3,450	3,450	3,450	
				達成率	97%	100%	100%	100%	0%
②活動	サマースクール延べ日数	日	各校で実施したサマースクールの実施延べ日数の合計(10日×6学年×69校)	目標値	-	-	4,140	4,140	4,140
				実績値	-	-	3,858	3,843	
				達成率	-	-	93%	93%	-
③活動	そだち指導員の年間活動時間	時間	そだち指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)【新規指標】	目標値	68,880	68,880	68,880	68,880	68,880
				実績値	66,714	65,772	65,712	64,908	
				達成率	97%	95%	95%	94%	-
④成果	特殊音節を使える児童の割合	%	<MIM>の指導を受けた全児童のうち、特殊音節を使えるようになった児童の割合	目標値	77	77	85	85	85
				実績値	70	83	87	88	
				達成率	91%	108%	102%	104%	-
⑤成果	区学力調査の平均正答率30%未満の割合(小学生)	%	「足立区学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の児童の割合(小学生)【低減目標】	目標値	1.5	1.3	1.3	1.0	1.0
				実績値	1.4	1.5	1.0	1.3	
				達成率	107%	87%	130%	77%	-
⑥成果	そだち指導を受けた児童の満足度	%	そだち指導修了児童に対するアンケート調査において「たいへんよかった」「よかった」と答えた児童数/そだち指導を終了した児童数【新規指標】	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	97	97	98	99	
				達成率	97%	97%	98%	99%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:児童の読みのつまずきを毎月のテストからの確に把握し、アセスメントの実施を積極的に学校に働きかけた結果、授業の工夫や放課後などの時間の活用につながり、目標値を達成した。
指標②:目標値は下回っているが、具体的な実施内容は、学校ごとに教科や学年などターゲットを絞り込んで集中的な取組みとしている。加えて、つまずきの早期予防を目的とした「あだち小学生夏休み学習教室」を実施し、取組みの強化も図った。
指標③:年度当初2校の欠員や指導員本人の疾病による欠勤等により前年度実績を下回るが、各種休暇の活用や勤務割振りの見直しなど柔軟に対応し、子どもたちへの影響を最小限にとどめてきた。
指標④:学力定着推進担当職員が、毎月の各校テスト結果が入力されたクラスレポートの分析に基づく学校へのアドバイスを作成し学校に返却した結果、学校では相対的な状況の把握がなされ、指導に取り組む学級の増加につながったことが、数値の上昇につながったと考えられ、目標値を上回った。
指標⑤:学力調査問題の難度化傾向もあり、目標値にわずかに届かなかった。
指標⑥:そだち指導を受けた児童(2,751人)については、着実に各自の課題やつまずきを解消し、学習に対する自信や意欲の高まりが見受けられる。対象児童の満足度も高く(99%)、担任、保護者からも「苦手だったところが出来るようになった」、「途中で諦めなくなった」、「他の教科にも意欲的に取り組んでいる」など学習する姿勢の変容が報告され、そだち指導がその後の学習活動に大きな影響を与えている。
※指標③、⑥は、今年度から本事業に統合・設定し、分析を行うものである。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

MIMやそだち指導の効果を高めるためには、組織的に取り組む校内体制を構築した上で、共通認識のもと取り組む必要があり、その意識付けを図っていく。
そだち指導員の指導力については、担当職員による学校訪問指導や全体研修により、一定レベルの質の確保を図っているが、新規採用者の育成及び指導力の平準化については時間を要している。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	0	78,655	12,269	43,321	29,781
総事業費内訳	事業費(a)	0	68,970	183	28,511
	人件費(b)	0	9,685	12,086	14,810
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	0.00	0.50	0.60	0.80
	計	0	4,321	5,269	7,084
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
収税	人数	0.00	1.50	1.90	2.10
	計	0	5,364	6,817	7,726
入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	小学生夏休み学習教室	金額	28,250	千円
②	主な内容	そだち指導員旅費	金額	141	千円
③	主な内容	MIM研修会講師謝礼	金額	120	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)各学年でつまずきの原因にスポットをあてた取組み(MIM、そだち指導等)とあわせ、教員の授業力向上、補習体制の構築により、「授業がわからない児童をうまい教育」の実践を目指していく。

(中・長期)児童の基礎学力定着をさらに推進するには、学力調査結果の分析やそれに基づく個に応じた指導の徹底に加え、基礎学力定着のための各種事業が学校で浸透し、取組みが広く実施されるように定着を図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①による指導は、児童がつまずきやすい特殊音節の習得状況を把握でき、正しく読めるよう個別支援へのきっかけとなり、指標④⑤の成果や基礎的な学力定着にもつながるため評価できる。

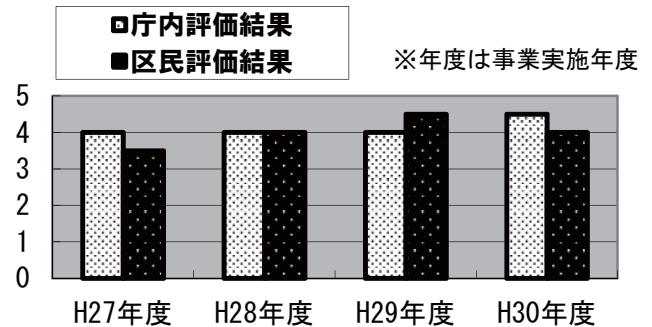
指標③により、児童のつまずきを解消し、学習に対する自信や意欲が高まり学習活動に影響を与え、指標⑥の満足度につながることから評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

そだち指導員による個別指導を受けた児童は、着実に苦手意識が克服され「やればできる」といった自己肯定感をもてる効果につながり、基礎学力対策としての事業の方向性は高く評価できる。引き続き、人材確保に努めていただきたい。

教科や学年を絞ったサマースクールのほか「あだち小学生夏休み学習教室」を実施し、学習のつまずきの浅い段階での重層的な取り組みの方向性は評価できる。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

区民評価委員からの要望を受けて、MIMIについては、教員への周知が進み、研修による教員の指導力強化や授業での実践向上の段階へとステージがあがった。今後の展開に期待したい。

また、サマースクールに加えて、つまずきの予防と早期解決を目的にした「あだち小学生夏休み学習教室」が行われたことで個別対応の強化も図られており、大いに評価できる。今回から本事業に統合された「そだち指導員」の人材確保も円滑に進んでおり評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③④は、ほぼ目標を達成した。指標③は急な欠員が出るなど、100%達成することが難しい事情は理解するが、できるかぎり高い達成率を維持してほしい。

指標⑤は、目標未達成であった。学力調査の難度化傾向が背景にあるとのことであるが、それに応じた授業力の向上を目指してほしい。テストの内容や難易度が年ごとに変わることについて、評価値の妥当化の方法を検討し(例えば満点率による難易度のハンデ設定、毎年同じようなテストにする等)、経年比較で成果の見える化を図ることを検討してほしい。

指標⑥は未達成であるが、前年度よりも実績値があがった。毎年高い水準を保っており評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

新たに「あだち小学生夏休み学習教室」を実施するなど、「個に応じた指導」が年々強化されており今後も期待できる。学力調査の難度化はやむを得ないと考えるが、テスト結果を丁寧に分析し、基礎学力の向上につなげてほしい。

MIMやそだち指導員による指導が定着してきているので、今後は指導内容や指導力のさらなる向上に向けてより具体的な取り組みを示してほしい。

個に応じた指導を徹底し、各種事業が学校で浸透、定着するように図る方向性は妥当である。基礎学力の定着を図るしくみは構築されているので、効果の高い取り組みを定着させ、継続していくためのしくみ(指導研修体制、MIMリーダーの養成等)のさらなる充実を検討してほしい。

本事業は、自治体や教育関係者の間で高い評価を得ており喜ばしいことである。しかし一般区民には足立区の充実した学力向上施策についての周知は未だ不十分である。広報紙やSNSの活用のみでなく、保護者会の際に校長や担任が説明したり、青少年対策地区委員会や町会・自治会等に説明に向くなど、一歩踏み込んだより具体的なPR策を示していただきたい。

反映結果・反映状況

そだち指導員については、欠員が生じないよう教員OBのネットワークを中心に、工夫を講じながらその人材確保に努め、活動時間を維持していく。

区学力調査問題の難易度の変化については、項目反応理論の採用により各年度間の難易度が変化しても学力の伸びを測定することができるようになった。経年比較で成果の見える化を図るとともに、テスト結果を丁寧に分析・活用し、個に応じた指導と教員の授業力向上に即ち取り組み、基礎学力の更なる定着・向上をめざしていく。

MIM・そだち指導における指導内容の充実、指導力のさらなる向上に向けては、担当職員による学校訪問指導や現場のニーズを踏まえたMIM1年担任全員研修、そだち指導員研修により、制度の更なる定着・充実を図っていく。

本事業に係る情報発信のあり方について、例えばそだち指導では、保護者会等で校長や担任から説明を行い、理解を求めるなど必要な周知を図っている。本事業は基礎学力対策であることに鑑みて、児童の心情に配慮しつつ、一方では必要な人材確保に繋がるよう、情報発信を工夫していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係 教育指導課教育指導係
事業名		No.3 学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)				電話番号	03-3880-6717・5974(直通)
						E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	生徒の基礎的・基本的な学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。				庁内協働	
	内容	数学のつまづき解消のために数学チャレンジ講座を実施、「英語大好き」な中学生を育てるために英語チャレンジ講座を実施する。					
対応する予算事業名		学力向上対策推進事業の一部、学校の指導事務				根拠法令等	教育基本法、学習指導要領、各事業実施要綱、各非常勤設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	「数学チャレンジ講座」実施延時間数	時間	目標値:講座実施予定延時間数 実績値:講座実施延時間数 対象:中学1・2年生 50分×2コマ×5日間	目標値	-	-	583	583	583
				実績値	-	-	583	583	-
				達成率	-	-	100%	100%	-
②活動	「英語チャレンジ講座」実施延時間数	時間	目標値:講座実施予定延時間数 実績値:講座実施延時間数 対象:中学1年生 50分×2コマ×8日間	目標値	-	480	467	467	467
				実績値	-	480	467	467	-
				達成率	-	100%	100%	100%	-
③成果	区学力調査の平均正答率30%未満の割合(中学生)	%	「足立区学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の生徒の割合(中学生)【低減目標】	目標値	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0
				実績値	8.2	7.9	6.6	8.0	-
				達成率	85%	89%	106%	75%	-
④成果	「数学チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(講座実施前)と事後テスト(講座実施後)における平均正答率の伸び率	目標値	-	-	10.0	30.0	15.0
				実績値	-	-	29.5	12.3	-
				達成率	-	-	295%	41%	-
⑤成果	「英語チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(講座実施前)と事後テスト(講座実施後)における平均正答率の伸び率	目標値	-	-	85.0	70.0	50.0
				実績値	-	82.9	69.6	42.8	-
				達成率	-	-	82%	61%	-
⑥成果	「学習意欲が高まった」と答えた生徒の割合	%	「数学チャレンジ講座」「英語チャレンジ講座」実施後アンケートで、「以前より積極的に学習に取り組むようになった」「少しでも勉強を頑張ろうと思うようになった」と答えた生徒の割合(2講座の平均)【新規指標】	目標値	-	-	-	80.0	80.0
				実績値	-	-	79.5	72.5	-
				達成率	-	-	-	91%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①及び②:事業計画どおりに実施し、目標値を達成した。
指標③:昨年度まで順調に低減が見られたが、学力調査問題の難化傾向もあり、今年度は目標値を下回る結果となった。
指標④及び⑤:目標値は下回ったものの、参加生徒の学力の伸びは見取れる。委託事業者と協議しながら事前・事後テストを作成しているが、前年度の結果を受け、テスト内容は毎年改善しているため、目標値を一定化させることが難しい状況である。
指標⑥:目標値を下回ったが、学習意欲が高まった生徒は7割を超えており、依然高い水準は維持している。
生活指導員は、学習環境の整備に向けた多岐に渡る業務を担っており、不登校・不定期登校生徒の対応や校内巡回を行うことで学力向上に寄与した。
その支援として平成30年度も指導主事によるケーススタディやグループ討議、発表など実践につながる研修を実施した。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	0	41,047	44,133	44,177	36,051
総事業費内訳	事業費(a)	0	35,862	34,795	34,736
	人件費(b)	0	5,185	9,338	9,441
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	0.00	0.60	0.90	0.90
	計	0	5,185	7,903	7,970
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	人数	0.00	0.00	0.40	0.40
	計	0	0	1,435	1,472
	国都負担金・補助金	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	数学チャレンジ講座委託料	金額	23,557	千円
②	主な内容	英語チャレンジ講座委託料	金額	11,166	千円
③	主な内容	生活指導員旅費	金額	13	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

個のつまづきに対応した校内補習体制の構築に加え、中学校での学力向上対策事業は数学チャレンジ講座、英語チャレンジ講座、英語マスター講座、足立はばたき塾などの委託事業を展開し、それぞれの学年と学力層にバランスよくアプローチをしている。しかし、委託事業においては、近年民間教育事業者の人材確保難や事業展開方針の転換など状況に変化が生じている。このため、補習事業の見直しなど、継続性が担保される委託事業を検討する必要がある。
生活指導員は、指導主事による事例を用いた講義等実践を意識した研修を実施しているが、学校のニーズにあった適切な活動には、配置校における教員等の指導やOJTの活用が重要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
委託事業は、数学チャレンジ講座・英語チャレンジ講座のいずれも、教科や学年ごとの生徒のつまづきを解消するため、学校における放課後等の補習のほか活用できるメニューとして提供し、「授業がわからない生徒をうまい教育」の実践を促して、基礎学力の定着状況を高めていく。
生活指導員は、学力向上に深くかかわる授業環境の向上を支援するなど、有意義で充実した中学校生活を送れるよう、真に必要な人材の確保を引き続き行っていく。
(中・長期)
各学校における「わかる授業」の実践と「個に応じた指導」を継続することと、委託事業の積極的な活用により校内体制を支援することで、学力低位層の全体の底上げを図っていく。委託事業の展開にあたっては、各学力層の課題を見極めつつ、民間教育事業者の動向も見据え、事業の検討・見直しを図っていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調査(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②を予定どおり実施したものの、指標③④⑤の目標値には至らなかった。

新規に設定した指標⑥は目標値を下回ったが、補習により生徒の苦手意識を早期に解決し、自信や達成感を引き出すことにつながり評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

各校における学習指導や補習活動のほか、学習習熟度に応じて生徒のつまずき解消を図り、学習意欲を高めながら基礎学力の定着徹底を目指す事業の方向性は適切である。

また、教員の負担軽減や生徒の学習環境の維持・向上を図るため、学校ニーズにあった生活指導員の人材確保についても引き続き取り組んでいただきたい。

委託事業については、各学力層の課題や問題点を分析し、適切な学習支援ができるよう授業内容、テストの難易度などの均一化について検討を進めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の評価を踏まえて、生徒の学習意欲を図るためのアンケートが改善されたことは評価できる。テストの難易度についても、委託事業者との連携により新しい学習要領への対応がなされており評価したい。

講座実施後のアンケートで学習意欲が高まった生徒の割合を把握したことは前進だが、実施直後の調査であり、モチベーションの維持・向上のためのしくみづくりまでには至っていないと考えられる。長期的な視点を含めた取組みに期待する。

他の事業と同様に本事業もまだまだ保護者や区民へのPRが不十分であると考えるので、具体的・積極的な策を示していただきたい。

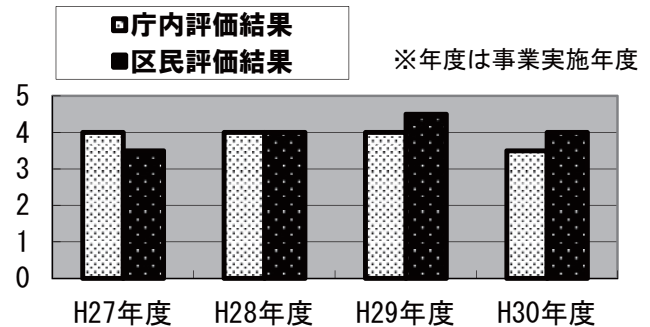
【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は、計画通り実施し目標を達成した。

指標③④⑤は、目標未達成であるが、学力調査の難化傾向が背景にあり、学力の水準自体は高く維持している。全国平均と比べて学力は決して落ちているわけではなく、学力調査問題の難化傾向に合わせた試験問題作成により、問題自体が難化したために目標に届かなかったと考えられるからである。今後は単に目標を高めるだけでなく、実態に合わせた目標設定をされるよう期待したい。委託事業者との協議によりテスト内容の改善を図っていることは評価したい。同時に、講座内容も学力調査の難化に応じて、都度改良されると良いと思われる。

指標⑥も、未達成であるが、引き続き「きめ細かく個に応じる指導」の強化により、成績が伸び悩んでいる生徒や学習意欲が高まらなかった生徒の基礎学力の引き上げに努めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

学力調査の内容や難易度については、委託事業者と密にやりとりしていることがわかったが、チャレンジ講座の教材がかなりのボリュームとなっているため、手に取って取組む意欲を削ぎかねない。テキストの分量や魅力的なデザインへの見直しを提案させていただきたい。生徒の学習意欲が高まる仕掛け作りを期待する。

生徒のモチベーション向上については、単にテスト結果だけでなく、「つまずき」の早期解消のためにも、取組みやすさという視点も取り入れてもらいたい。学習面であつまくことで学校生活の不適応が生じることもあり、不登校対策としても様々な所管課と連携の上で取り組む方針を作してほしい。あわせて、学びやすい環境構築を目指して、日頃から生徒への積極的な「声掛け」などを行い、教員との信頼関係に基づいた学びの空間を作してほしい。教員の指導力向上に期待したい。

なお、評価対象事業の見直しにより、生活指導員の評価が本事業に統合されたため、活動状況が見えにくくなってしまった。生活指導員に関する数値も示していただきたい。生活指導員の的確な活用を基盤に学力向上につなげてほしい。生活指導員も含めた学校内の多様な人材との校内連携に期待する。

反映結果・反映状況

各種講座で得た「わかった」を維持し、モチベーションを継続させていくためには、教員との信頼関係に基づくわかりやすい授業や個に応じた指導のさらなる充実が不可欠なため、区学力調査結果の活用はもとより、学校長の授業観察、教科指導専門員による指導・助言、大仙市教員派遣事業の成果普及等を通じて授業改善やきめ細かい指導の充実を図っていく。また、各種講座についても生徒の学力やモチベーションの向上により寄与するものとなるよう、取り組みやすさを基調としてテキスト見直しを含めた講座内容のブラッシュアップを事業者と協議の上進めていく。

本事業の情報発信のあり方については、基礎学力対策であることに鑑みて、生徒の心情に配慮しつつ、情報発信の強化・工夫に取り組んでいく。

なお、生活指導員に関する数値については、まずは活動状況の数値を示していく。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係
事業名	No.4 学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)				電話番号	03-3880-6717(直通)
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	子どもに「わかる授業」「魅力ある授業」を届けるため、専門的な助言・指導を受ける等により、教員一人ひとりの授業力や指導力の向上を図る。			庁内協働	教育委員会各課における教職員対象の研修を含む
	内容	教員の授業内容の改善・充実のために教科指導専門員が専門的な指導・助言を行うとともに、小中合同研究や授業交流など学びの連続性を意識した小中連携事業を実施する。			根拠法令等	教育基本法、学習指導要領、各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱
	対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務等				

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	小学校教科指導専門員の指導回数	回	小学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり)延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
				実績値	7.8	7.8	10.2	9.9	
				達成率	78%	78%	102%	99%	-
②活動	中学校教科指導専門員の指導回数	回	中学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり)延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0
				実績値	20.0	18.1	17.9	17.6	
				達成率	200%	91%	90%	88%	-
③成果	「学校での授業はわかる」と答えた児童の割合	%	「足立区学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した児童(小学校)の割合	目標値	89.0	91.0	91.0	91.0	91.0
				実績値	89.1	89.4	90.3	89.3	
				達成率	100%	98%	99%	98%	-
④成果	「学校での授業はわかる」と答えた生徒の割合	%	「足立区学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した生徒(中学校)の割合	目標値	70.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績値	72.1	72.3	73.4	73.7	
				達成率	103%	96%	98%	98%	-
⑤成果	区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合	目標値	77.0	81.0	83.0	85.0	85.0
				実績値	79.0	81.0	84.0	79.5	
				達成率	103%	100%	101%	94%	-
⑥成果	区学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	%	「足立区学力定着に関する総合調査」の平均正答率60%以上である生徒(中学校)の割合	目標値	65.0	65.0	65.0	70.0	70.0
				実績値	61.0	63.5	68.0	61.8	
				達成率	94%	98%	105%	88%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: ほぼ目標値どおりとなった。
 指標②: 目標値を下回ったものの、対象者の絞り込みを行い、必要な指導を重点化して行っている。
 指標③及び④: 目標をわずかに下回った。実績値は概ね横ばいの状況となっているが、教科指導専門員の活動が児童・生徒の学習における自信につながり、維持に結びついていると考えられる。
 指標⑤及び⑥: 目標を下回った。新学習指導要領を見据え、学力調査が難化傾向にあり、正答率が全体的に低下した。
 今後、学習系ICT(*)環境の整備と活用の促進を図るため、足立スタンダードもICTの活用を盛り込んだ内容に改訂される予定である。教科指導専門員の活動も、ICT環境を効果的に活用した授業の展開を見据え、教員の授業力向上を支援していく必要がある。

■投入資源

単位: 千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	119,968	148,475	22,019	22,423	2,144
事業費(a)	106,945	130,030	756	828	2,144
人件費(b)	13,023	18,445	21,263	21,595	-
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	1.50	1.10	1.40	1.40	-
計	13,023	9,505	12,293	12,397	-
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	2.50	2.50	2.50	-
計	0	8,940	8,970	9,198	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	教科指導専門員旅費	金額	828	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童・生徒の「基礎学力の定着」のために、「わかる」「魅力ある」授業を実現していく必要がある。教員が十分に教材研究を行い、教科指導専門員の指導のもと、日々研鑽と努力を積み重ねることが不可欠である。ところが、ベテラン教諭の不足、多くの新規採用教諭の配置、休業代替教諭の増加等、授業力と経験値を備えた人材が慢性的な不足状態にある。そのような中で教員の授業力を高めるため、教科指導専門員の巡回指導は、学校運営における課題解決に大きな役割を果たしている。効果的な指導を今後も展開していくには、経験・能力が備わった人材を継続して確保する必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 事前指導→授業観察→事後指導のサイクルなど、一層効果的な指導体制を構築していく。「足立スタンダード」に基づいた「わかる授業」「魅力ある授業」の実践により、児童・生徒の学力向上をさらに推進していく。
 (中・長期)
 新規採用者や病休・産休・育休代替教諭の増加などの状況が当面続くと見込まれることから、教科指導専門員の巡回指導は教員育成の一助として引き続き活用する。高い専門性や指導経験を備えた人材が必要なため、募集期間の工夫や教科指導専門員のネットワークの活用、知名度を高める情報発信などを行い人材の確保に努め、さらなる学校全体の授業力向上の底上げにつなげていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標において目標値を下回ったが、教科指導専門員の指導のもと若手教員が授業力向上に向け努力を積み重ねることは重要である。

指標①②は指導対象となる教員の増加によるものだが、繰り返し丁寧な指導に取り組んできた実績は評価したい。

指標③④は着実に児童・生徒の確かな学力の定着につながっており、実績を維持できていることは評価できる。

指標⑤⑥の目標値達成に向けて、人材育成研修の成果や指導技術を教員間で共有しながら「よくわかる授業」の実現につなげてほしい。

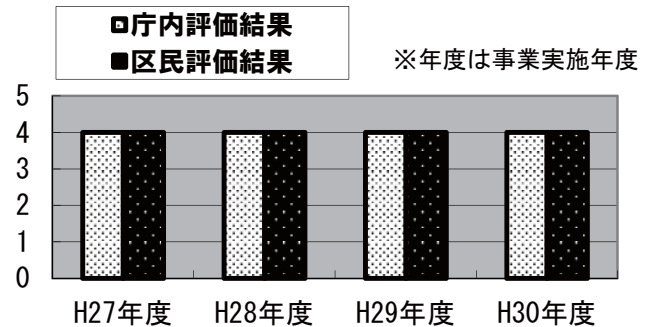
【今後の事業の予定、方向性への評価】

教員の指導力向上は、児童・生徒への「わかる授業」「魅力ある授業」を提供し、学力定着の根幹となるものであり事業の方向性は適切である。

教科指導専門員による教員指導は、児童・生徒の学力定着のために有効であり、丁寧な指導を通じて教員のやりがいにつながってほしい。

学習系ICT整備に伴い、タブレット端末を活用した効果的な授業事例などを盛り込み、「足立スタンダード」のブラッシュアップに活かしてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度要望した教科指導専門員の確保について、専門員の人的ネットワークを活用した事業周知の結果、現状では人員は不足している状況ではないとのことであり評価したい。しかしながら、教員免許や教職経験の有無など、採用条件が限定的であることから、簡単に採用することが難しい状況に変わりはない。急に専門員が不足することがないよう、引き続き、現専門員との綿密なコミュニケーションや専門員の持つ人的ネットワークを活用して、タイミングを逃さずアプローチしてもらいたい。

教員一人ひとりの状況にあわせて柔軟かつ効果の高い指導を実施する方針は確である。指導ノウハウや経験値の共有においても、研究授業を活性化することで切磋琢磨していく環境が作りあげられており評価できる。他区には見られない独自の活動であり、ぜひとも区内外への情報発信やPRを強化していただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

達成状況にはばつきはあるが、全体を通して、足立区独自の取組みである教科指導専門員の役割が浸透し、結果に結びついていると考えられる。評価したい。

指標①はほぼ達成した。

指標②は未達成であったが、対象者の絞り込みと指導の重点化によって、支援を要する教員ごとにその課題にあわせた的確な対応がなされており評価できる。

指標③④⑤⑥は目標を達成できていないものの、毎年高い達成率を維持している。授業力・指導力の向上・定着に向けた努力を評価したい。指標⑤⑥についてはテストの難度化が原因であると分析しているが、全国平均値よりは高い水準にあるということで一定程度評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

教科指導専門員による指導を教員育成の一助として体制構築していく方向性は評価できる。授業力の向上だけでなく、学級運営にも視点を置いて、児童・生徒との円滑なコミュニケーションや信頼関係を作る力の向上にも取り組んでもらいたい。

新しく導入されるICT教材について、ICT活用経験のある他区からの転入者を有効に生かすなど、足立区でもICT教材を活用した授業の充実に速やかに取り組んでほしい。

教科指導専門員は、毎年新規採用教員が多数配置される足立区において必要不可欠な制度であると考えられる。引き続き、高い専門性と優れた指導力を持つ人材の確保に万全を期してもらいたい。

反映結果・反映状況

教員育成施策の要である教科指導専門員の確保については、教員OBのネットワークを活かし、タイミングを逃さず適切な人材にアプローチすることを継続しつつ、本事業の情報発信の強化にも取り組んでいく。

授業改善については、児童・生徒との円滑なコミュニケーションや信頼づくりも視点に加え、教科指導専門員による指導・助言はもとより、学校長の授業観察、大仙市教員派遣事業の成果普及等を通じて学校現場への浸透を図っていく。

ICT教材の活用については、モデル校のほか他区での経験ある教員から実践事例を集め、教員研修での共有や足立スタンダードへの掲載などで普及に取り組んでいく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実		記入所属	子ども家庭部 こども支援センターげんき 支援管理課 発達支援係	
事業名		No.5 発達支援児に対する事業の推進					電話番号	03-5681-0134(直通)	
							E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	児童の特性を早期に捉え、適した対応をすることで児童の自己肯定感を育み、二次障がいへの要因を早期に予防していく。					庁内協働	発達支援検討委員会での連携 子どもの貧困対策担当課・政策経営部・地域のちから推進部・福祉部・足立福祉事務所・衛生部・教育指導部・子ども家庭部	
	内容	発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫して出来るよう、総合的かつ切れ目の無い相談支援を行っていく。						根拠法令等	足立区発達支援検討委員会設置要綱
対応する予算事業名		発達障がい児支援事業							

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標＜初期→中間＞の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	相談児童数	人	げんきへの来所・電話相談、保健センターでの相談、就学前施設での相談(巡回指導、発達支援相談、4歳児対象の気づきのしくみの相談)で受理した児童の延べ人数	目標値	-	-	4,000	4,050	4,100
				実績値	-	-	3,870	4,095	-
				達成率	-	-	97%	101%	-
②活動	在籍園における発達支援児に対する指導内容への助言件数	件	発達支援委員会で判定、検討された指導内容を在籍園等に助言した回数	目標値	-	-	456	510	580
				実績値	-	-	503	569	-
				達成率	-	-	110%	112%	-
③成果	相談児童数のうち、関係機関と連携できた割合	%	保護者同意のもと、児童の特性を捉え必要に応じ、関係機関と連携できた割合(相談連携件数/連携が必要な相談件数)	目標値	-	-	60	70	95
				実績値	-	-	67	90	-
				達成率	-	-	112%	129%	-
④成果	発達支援児の行動上の課題が軽減した割合	%	前年度に引き続き発達支援委員会で判定を受けた児童のうち、保育上の配慮を行ったことで、支援の程度が軽減又は現状維持したと判定された児童の割合(支援軽減・維持人数/継続支援児数)【30年度から定義変更】	目標値	-	-	10	75	90
				実績値	-	-	5	89	-
				達成率	-	-	48%	119%	-
⑤				目標値					
				実績値					
				達成率					
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

「気づく」「つなぐ」「支える」の3つの視点から発達支援事業に取り組んでいる。

【指標①】目標は達成できた。障がい福祉センターから事業を移管し2年目になるが、窓口(電話)相談件数は激増している(H28年度909件→H29年度1,005件→H30年度1,258件)。相談後に、ご紹介できる発達支援事業所・放課後等デイサービスの場の充実を発達支援検討委員会で検討を進めていく。

【指標②】目標は達成できた。発達支援委員会の審議審査内容を園に助言している。心理士のみではなく作業療法士や言語聴覚士を派遣し、特性に応じたきめ細やかな助言を行った。

【指標③】目標は達成できた。「気づく」の場である、保健センターの心理相談で、丁寧に対応したことが、相談意識の高さにつながり、連携がよりスムーズに行えた。

【指標④】区民評価委員より指摘された、「ゆるやかに発達をしている児童」の人数を反映できるように、定義の見直しを行ったため、実績値が大きく異なった。行動上の課題が「軽減した」児童は12.5%(14名)「ゆるやかに発達をしている児童」は76.7%(86名)合わせて89%の児童が本人なりの成長が見られた。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

発達支援検討委員会において、明確化された課題に取り組んでいる。

【指標①】施設名から受ける保護者の心理的ハードルはさがり、気軽に相談が出来るようになったことは良い面である。相談件数が増加し来所予約まで1ヶ月以上かかってしまう。お待たせしない相談体制づくりが今後の課題となっている。

【指標④】多くの児童が本人なりの成長が見られたが、10.7%(12名)の児童はさらに支援が必要になった。児童の特性と傾向を分析する必要がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	0	0	77,446	100,610	16,171
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	2,854	4,829
	人件費(b)	0	0	74,592	95,781
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	0.00	0.00	4.00	5.00
	計	0	0	35,124	44,275
	非常勤	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	2,854	4,829
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	保育所等訪問事業等	金額	2,501	千円
② 主な内容	相談支援事業等	金額	2,325	千円
③ 主な内容	子育て応援シート活用術	金額	666	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

発達支援について3つの視点から取り組む。①「気づく」相談しやすい窓口の設置・気づきと理解の促進②「つなぐ」就学前から学齢期へ途切れない情報の連携・つながる支援、③「支える」成長段階や特性に応じた支援と療育の場の充実

(短期)

- ・お待たせしない相談体制づくりのため、職員の業務内容を精査し、相談時間を確保する。また、改訂したチューリップシート(就学支援シート)の活用状況を検証、次年度に向けコア会議でブラッシュアップし、切れ目のない支援体制を構築していく。

(中期・長期)

- ・学齢期(小→中→高)をつなぐ手法を発達支援検討委員会で検討を進める。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標で目標を上回った。
指標②については児童の特性に応じたきめ細やかな助言を心掛けており評価できる。
指標③は平成29年度から23ポイント上昇した。保健センターでの出張相談における丁寧な対応に加え、日頃から関係機関と連絡をとり、信頼関係を構築してきたことが奏功したものと評価する。
指標④については、今後、さらに支援が必要になった15%の児童の特性と傾向を分析して対応を図られたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「気づく」「つなぐ」「支える」の3つの視点から事業に取り組むという方向性は妥当である。
発達相談件数が増加する中、大変だとは思いますが、丁寧な相談対応を維持しつつ、お待たせしない相談体制を構築していただきたい。
また、相談後に紹介できる療育支援の場の拡充に向けて、庁内関係所管と連携し取り組んでいただきたい。
なお、平成30年度に改訂したチューリップシートは配布方法や小学校での活用方法に課題が見受けられる。検証、見直しを行い、区内全校における切れ目のない就学支援体制構築が必要である。

【区民評価委員会の評価】

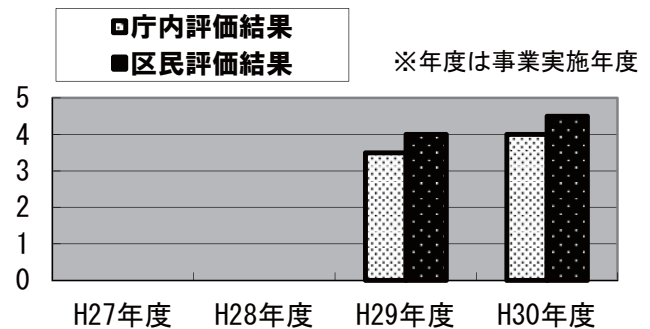
【反映結果の評価】

昨年度に提案した、成果④の定義の見直しがおこなわれ、現状維持のまま進級する児童を緩やかな成長と受け止めることとされた。
就学前機関から小学校へ情報の引き継ぐためのツールとして、チューリップシートを大改訂し全就学予定児童に配布したことは大きな前進であり高く評価したい。今後は回収率を高め、適切に活用されることが大切となる。チューリップシートの定着に向けた取組みに期待する。
就学後は子どもとかわる機関が多岐になるため、情報連携の体制構築が重要であるが、関係機関との連携や情報共有についての体制づくりが着実に進んでおり評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

「気づく」「つなぐ」「支える」の視点から発達支援事業に取り組んでいる。「気づき」のための保育士や教員等への働きかけや、「気づいたあと」の子どもの特性に応じて適切な関係機関にスピーディーに誘導する体制整備が進んでおり評価できる。今後は「支える」体制の充実にも期待したい。
指標①②③④すべて目標を達成した。加えて、前年度よりも実績値が向上しており高く評価したい。特に指標③の成果はすばらしく志の高さを感じる。
相談件数の急増にともない、来所予約まで1か月かかるなど相談体制が追い付いていないことが懸念されたが、重篤案件の判断がチームで速やかに行われ、電話での予約時に、来所までの過ごし方についてのアドバイスを行うなど適切な対応がとられているとのことなので、現行の体制内での取組みとしては大変評価できる。とはいえ、相談を待つ保護者の不安な気持ちに寄り添うためにも、可能な限り相談待ち日数の短縮もお願いしたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	5	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		4	5	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「気づく」に向けた、相談者の増加に対応するために職員の業務内容の精査、「つなぐ」に向けた、改訂したチューリップシートの活用状況の検証と切れ目のない支援体制の構築、「支える」に向けた療育支援の場の拡充、これらは支援児の保護者の就業や生活の支援となることから評価できる。とくにチューリップシートは、回収状況や活用状況を分析し、切れ目のない支援体制を確立してほしい。
発達支援児への理解を深めるための教員研修も実施されており評価できる。中・長期的には、課外活動である部活動や地域スポーツや子どもを支える地域活動ボランティアの方々へも発達支援児への理解と関わり方を広め児童・生徒を支援してもらいたい。
気づき、つなぐ意識は広まったが、どこにつなぐのか、複数機関の連携はまだ過渡期と考える。とくに困難ケースは、療育の場が特定の機関に偏りがちであり、その数も不足している。制度全体のさらなる充実を期待する。

反映結果・反映状況

・平成30年度より開始した保健センターでの心理相談は保護者不安を先ず受け止め、保護者に寄り添い適切な時期に発達相談につなぐことができた。相談後、支援の場のさらなる充実を図るために、発達支援検討委員会で検討を進めていく。
・気づいた後の支える支援の充実としては、保育の場での支援体制をさらに充実させ、継続して行っていく。また、保護者に対しての直接的な支援の場として、年長児保護者に対してのペアレントトレーニングを試行実施し、効果の検証を図っていく。
・新入学児童全員に提出依頼したチューリップシートの回収状況等の検証を進め、来年度に向け改善を図っていく。
・【指標4】の定義の見直しを行ったため、発達支援児の成長を知ることが出来たが、対応に苦慮する児童に対しての支援の工夫を検討し、児童・保護者・保育者の困り感の軽減に努めていきたい。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課西新井教育相談係・登校支援係
事業名	No.6 不登校対策支援事業				電話番号	03-3852-2872(直通)
					E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	不登校児童・生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、本人や保護者、学校に対する支援を行い、登校状態の改善を図る。			庁内協働	教育指導課 児童・生徒の情報を共有している。
	内容	不登校の重篤化を防止するため、登校しぶりの児童生徒には登校サポーターを派遣するとともに、学校の不登校対策を支援するために関係機関を含めた調整を行っている。			根拠法令等	登校サポーター派遣事業実施要綱 チャレンジ学級設置要綱 教育相談員設置要綱他各種非常勤設置要綱
対応する予算事業名		教育相談事業				

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	校内委員会での協議に基づく児童・生徒への指導回数	回	個票を作成し、校内の教育相談委員会等における対応方針の協議結果に基づく、児童・生徒への延べ指導回数	目標値	-	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	-	10,061	9,707	13,279	-
				達成率	-	101%	97%	133%	-
②活動	別室登校支援をした児童・生徒へ登校サポーターを派遣した回数	回	登校できるが教室に入れない児童・生徒を支援する別室登校制度を利用した児童・生徒に登校サポーターを派遣した延べ回数	目標値	400	700	1,500	2,250	2,000
				実績値	400	678	1,720	1,852	-
				達成率	100%	97%	115%	82%	-
③活動	チャレンジ学級へつなげるため、不登校児童・生徒に対し働きかけを行った回数	回	不登校児童・生徒に対し、チャレンジ学級に正式通級させるため、個別的教育相談、見学、体験等による働きかけを行った延べ回数	目標値	-	1,440	1,620	1,620	1,620
				実績値	-	1,492	1,654	1,362	-
				達成率	-	104%	102%	84%	-
④成果	校内委員会での協議に基づく指導によって、状況が改善した児童・生徒の割合	%	校内の教育相談委員会等で対応方針について協議し、指導した結果、継続的に登校できるようになった児童・生徒の割合	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	29.1	27.6	32.7	37	-
				達成率	97%	92%	109%	122%	-
⑤成果	登校サポーター派遣で別室登校支援をし、状況が改善した児童・生徒の割合	%	登校サポーターを派遣し別室登校をした児童・生徒のうち、教室に入れるようになった等不登校の状況が改善した児童・生徒の割合(小学校は28年度から実施)【平成29年度から定義変更】	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	75	75	62	68	-
				達成率	107%	107%	89%	97%	-
⑥成果	チャレンジ学級で支援し、状況が改善した児童・生徒の割合	%	チャレンジ学級で支援した児童・生徒のうち、別室登校支援につながりようになった等不登校の状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	72	69	70	70	-
				達成率	103%	99%	100%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①④校内で長期欠席児童生徒状況表(29年度の「個表」から変更)を作成した児童は546名、生徒は1,076名で、計1,622名であった。校内の対応方針に基づき、指導や支援の働きかけを行った回数(月に1回以上支援があれば1回)は、児童へ4,234回、生徒へ9,045回で、計13,279回であった。状況表を作成したほぼ全ての児童・生徒に対して継続的な働きかけができた。(状況表は、連続3日以上、累計5日以上欠席者の状況を毎月学校から提出。次年度より活動指標を変更予定。)

②⑤別室登校制度を利用した小学校4校・児童9人、中学校19校・生徒120人に対して、登校サポーターを派遣した。中学校では全35校中の33校で別室登校に取り組んでおり、その半数以上の学校に登校サポーター派遣を行った。しかし、適当なサポーターが見つからない等の理由で派遣を実現できなかった学校も多く、派遣の述べ回数も目標に達しておらず、人材の確保が大きな課題となっている。また、別室登校をした児童・生徒の不登校状況改善率は68%であり、前年度から微増となっている。

③⑥チャレンジ学級で体験をした児童は9人、生徒は180人だった。その中で、正式通級へ至った児童は7人、生徒は71人であった。正式通級となった児童生徒をチャレンジ学級へつなげるために働きかけた回数が目標を下回ったが、これは正式通級生がやや減少したためであると考えられる。正式通級生の不登校状況改善率は70%で、学校復帰などの次へのステップへとつながるケースが多く見られている。30年度はブレ・チャレンジ教室を本格稼働し、より柔軟な受け入れに取り組んだ。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

紙提出による個票から、30年度より長期欠席児童生徒状況表となり、データによる一元管理でより迅速な情報収集と対応を行った。

別室登校支援では、実施校では一定の成果をあげている一方、適当なサポーターが見つけれない等の事情から派遣支援を受けていない学校もある。30年度は登校サポーターの人材確保のため、チラシを作成し各学校へ配布したり区ホームページで募集を行うなど、新たな取組みを実施したが十分な成果にはつながらなかった。

チャレンジ学級については、通級生の通級状態の改善と原籍校への復帰が課題である。今後は小学生など多様な児童・生徒の受け入れに向けた環境整備が必要である。

■投入資源

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	135,652	179,367	388,221	428,320	100,373
事業費(a)	1,819	3,850	27,345	50,626	100,373
人件費(b)	133,833	175,517	360,876	377,694	-
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	2.50	5.00	8.00	9.00	-
計	21,705	43,205	70,248	79,695	-
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	32.00	37.00	81.00	81.00	-
計	112,128	132,312	290,628	297,999	-
収税	0	0	26,393	29,738	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	チャレンジ学級指導員賃金	金額	9,257	千円
②	主な内容	学校支援員賃金	金額	8,066	千円
③	主な内容	登校サポーター賃金	金額	4,949	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期) 個票は30年度より長期欠席児童生徒状況表へと発展的に移行しており、この定着を確実なものとし、一層の情報集約および蓄積と具体的な支援につなげる。別室登校支援については、31年度は派遣校数をさらに増やす方針である。サポーターの人材確保については、30年度の取組みの継続に加え新たに広報紙への募集掲載を行う。チャレンジ学級については、新設の竹の塚教室と拡張した綾瀬教室を活用し、柔軟な受け入れを行い支援人数を増やしていく。

(中・長期) 各校内の教育相談コーディネーターを中心としたチーム学校体制の充実を支援し、全ての不登校児童・生徒に必要な支援が届くよう働きかけていく。別室登校支援は、全区立中学校での実施を目標に、SCやSSWとの連携強化による教室復帰に向けたシステムの構築を目指す。チャレンジ学級は、新設と拡張の2教室の運営を安定させた上で、将来的にはさらなる新教室の必要性についても検討していく。また、不登校特例教室との兼ね合いも併せて検討していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④ともに目標を上回った。長期欠席児童生徒状況表を作成したほぼすべての児童・生徒に対して指導等の働きかけを行った結果、継続的に登校できるようになった児童・生徒の割合が平成29年度から4.3ポイント向上しており評価できる。

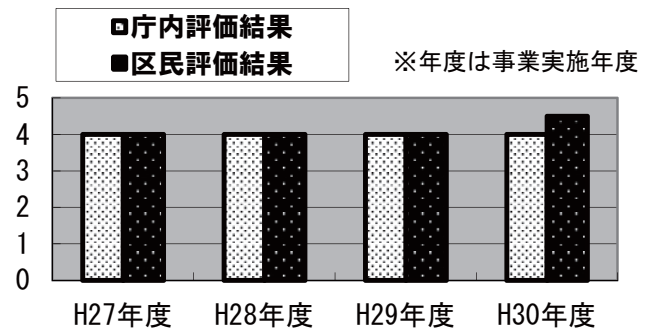
指標②⑤は目標を達成できなかった。人材確保には困難を要するが、NPO等と連携するなど登校サポーターの増員に努めていただきたい。

指標③はチャレンジ学級へ正式に通級することになった児童・生徒78名に対して働きかけた回数である。平成30年度は29年度と比較して8名減となったこともあり目標を下回ったが、指標⑥は目標を達成した。引き続き、チャレンジ学級への通級が望ましい児童・生徒に対する働きかけに努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

不登校対策について、一次的には各校が教育相談コーディネーターを中心とした体制の充実を図ることとし、区は教育相談コーディネーター研修など側面支援を行っていくとする方向性は妥当である。その上で、区は別室登校支援やチャレンジ学級など児童・生徒の多様な学習機会を確保するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどと連携し、教室復帰に努めてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

登校サポーターのマッチングや環境面での改善により、別室登校の実施が拡大され、全校実施になったことは大変評価できる。また、ホームページだけでなく、説明会の実施や募集方法の変更など人材確保に向けた努力を行い増員につなげていることも評価できる。

教育機会確保法の施行により、学校以外の学習の場の確保に取り組まれたことも評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は指導対象者の増加に伴い回数が増えた。

指標②は、実施校の増加を受けて、目標値を高く設定したが、人材が確保できず目標を達成できなかった。前年実績を上回ったことは一定程度評価したいが、支援を必要としている児童・生徒のためにもさらに人材確保に力を入れてほしい。関連する指標⑤も未達成である。

指標③は未達成であったが、評価が難しい指標である。正式通級以外にもゴールはあるので、チャレンジ学級のみならず、何らかの居場所(別室登校やその他の学習の場所等)につながった児童・生徒への働きかけの回数を検討するか、または正式通級を得た児童・生徒への働きかけの内容を具体的に示すなどの工夫をお願いしたい。

指標④は目標を達成した。年々実績値も向上しており評価したい。

指標⑥は達成した。何をもって改善したと判断するか難しいが、中学校卒業時の進学率は98%と高い水準とのことであり、一定程度評価したい。

不登校の児童・生徒数は前年よりも減っているが、総数は依然として多い。引き続き児童・生徒の多様な学習機会の確保に向けて取り組んでいただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

別室登校支援の全区立中学校での実施を目標に、教室復帰に向けたシステムの構築を目指す方向性は妥当である。まだ登校サポーターが全校に配置できていないことからさらなる増員に取り組んでもらいたい。

チャレンジ学級については、新設の竹の塚と、拡張の綾瀬の2か所が整備された。柔軟な受入れ体制と運営の安定を目指してほしい。将来的にはさらに新教室の整備の必要性について検討していくとことであり期待したい。また、子どもの居場所や進学にも目を向け、学校に通えない児童・生徒に対する学校以外の教育の機会の確保もお願いしたい。

今後、追跡調査(20歳くらいでどのような環境であるかを確認する)も実施する予定とのことであり期待する。

不登校対策については、官民共に多種多様な支援策を提供することで、多様なニーズや困難な事例にきめ細かく対応できるサポート体制が整備されることが望ましいと考える。校内での様々な事業の連携、および地域機関との連携を推進し、足立区ならではの特色ある取組みを期待する。

反映結果・反映状況

学校における不登校支援のためには、教員全体での情報共有と組織対応が重要となる。校内委員会を学校と教育委員会の連携の場として活用し、SC、SSWによる学校支援体制の強化と効果的な活用を指導していく。

別室登校における登校サポーターの人材確保については、令和元年度に初めて登校サポーター説明会を開催し、その場で参加者に対して、具体的な職務内容を説明した結果、5名の登録申込がありその後採用となった。登校サポーターの人材確保が進めば、指標②は増加すると想定しており、令和2年度以降も説明会を実施し人材確保に努めていく。

チャレンジ学級については、区内3か所となり、学校以外の教育機会の確保が進んでいる。令和2年度に開設する、特例課程教室あすテップ2か所を加え区内5か所で、学校以外の場合が必要な児童生徒の状況に応じた支援を実施していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実		記入所属	学校運営部学務課助成係
事業名		No.7 育英資金事業					電話番号	03-3880-5977(直通)
							E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	経済的理由により修学が困難な者に対し、高等学校や大学等の修学に必要な学資金の貸付、大学等の入学準備金及び奨学金返済支援のための助成金を支給し、将来有望な人材を育成する。					庁内協働	
	内容	○貸付(一部を除き平成31年度募集で終了予定)・通常・緊急募集・特例枠・一部償還免除 ○貸付(一部償還免除特例枠)※令和2年度以降も募集 ○大学等入学準備金支援助成 ○奨学金返済支援助成						
対応する予算事業名		育英資金事業					根拠法令等	・足立区育英資金貸付条例 ・足立区育英資金貸付条例施行規則

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	育英資金制度の周知件数	件	育英資金貸付及び助成制度について、制度対象者が通う学校(中学・高校等)への通知、大学等への訪問等で周知した件数【新規指標】【目標値:周知するべき学校数×2+説明会等】	目標値	-	-	-	171	171
				実績値	-	-	-	171	-
				達成率	-	-	-	100%	-
②活動	奨学金説明会等参加者数	人	奨学金アドバイザーによる区内高等学校での奨学金説明会への参加者数及び育英制度説明会への参加者数。【目標値:参加人数の平均(120人)×区内高校数】	目標値	-	-	-	1,320	1,320
				実績値	-	-	-	1,293	-
				達成率	-	-	-	98%	-
③成果	新規奨学生貸付人数	人	実績値は当該年度に審議会で採用決定し、後日実際に貸付した人数(大学・高校:通常・特例・緊急・一部償還免除・一部償還免除特例)。【目標値:募集定員の人数】	目標値	-	-	-	160	160
				実績値	-	-	-	56	-
				達成率	-	-	-	35%	-
④成果	大学等入学準備金支援助成、奨学金返済支援助成交付決定人数	人	大学等入学準備金支援助成及び奨学金返済支援助成を交付決定した人数。【目標値:募集定員の人数】	目標値	-	-	-	240	240
				実績値	-	-	-	51	-
				達成率	-	-	-	21%	-
⑤成果	育英資金利用者の高等学校卒業人数	人	高等学校等に対する貸付が終了した人数に対する、正規の修学年数で卒業した人数。【目標値:貸付開始時に31年度末に高等学校等卒業人数】	目標値	-	-	-	21	22
				実績値	-	-	-	19	-
				達成率	-	-	-	90%	-
⑥成果	育英資金利用者の大学等卒業人数	人	貸付金又は大学等入学準備金支援助成もしくは奨学金返済支援助成を利用し、大学等を正規の修学年数で卒業した人数。【目標値:貸付開始時又は、助成決定時に31年度末に大学等卒業人数】	目標値	-	-	-	12	21
				実績値	-	-	-	12	-
				達成率	-	-	-	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、募集案内を区内中学に通う3年生全員に配付し、区内高校11校や近隣区の都立高校33校、区内の大学4校に対して、該当者に募集案内を配付するよう各学校に依頼した。また、区内4大学と文教大学に訪問し、制度の説明を直接行った。

指標②は、区内高校8校で保護者または生徒向けに行った奨学金説明会で区・都・国の育英制度を説明した。奨学金説明会は、合計11回行い参加人数は、1,261名であった。また、育英制度説明会を1回行い32名が参加した。この結果、貸付型の一部償還免除枠や助成型の奨学金返済支援助成は、募集人数を超える応募であった。

指標③の貸付人数の内訳は、通常枠(大学26名、高校3名)、緊急募集枠(大学1名、高校1名)、一部償還免除枠(大学12名、高校10名)、一部償還免除特例枠(大学2名、高校1名)であった。高校、大学ともに一部償還免除枠に応募が集中する傾向があり、特に大学では、その傾向が顕著である。

指標④は、大学等入学準備金支援助成が(29年10月から30年4月まで)募集人数200名のところ、申請人数が7名であり、第1期が(30年9月から11月まで)募集人数50名のところ、申請人数が4名となり、申請人数は計11名であった(11名を決定)。奨学金返済支援助成は、募集人数40名のところ、申請人数は148名であった(40名を決定)。

指標⑤の高等学校の卒業人数と指標⑥の大学等卒業人数の割合は、育英資金貸付者では、高校、大学ともに規定年数で卒業する割合が高い。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標③、④は目標値に達しなかった。特に④の大学等入学準備金支援助成については、国の教育ローンが前提で所得要件もあることから、対象母数が限られた中での助成制度であり、日本政策金融公庫と連携して、公庫ホームページへのリンク付や対象者に募集案内を送付するなど周知強化を行うとともに所得要件を緩和したが、申請人数の大幅な増には至らなかった。

平成30年末に、国が高等教育無償化制度を令和2年度から創設する方針を打ち出し、早期に詳細な情報を収集する必要がある。奨学金制度全体を十分に研究して、育英資金制度全体を再検討、再構築を行う。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	163,195	164,449	302,275	289,891	382,337
総事業費内訳	事業費(a)	150,324	151,577	289,226	269,606
	人件費(b)	12,871	12,872	13,049	20,285
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	1.20	1.20	1.20	2.00
	計	10,418	10,369	10,537	17,710
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
	人数	0.70	0.70	0.70	0.70
	計	2,453	2,503	2,512	2,575
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0
入外	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	その他の基金・積立金	金額	199,954	千円
②	主な内容	長期貸付金	金額	65,968	千円
③	主な内容	補助交付金	金額	1,600	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
国の高等教育無償化制度が明確になった段階で、国や都の支援が届かない部分がどこなのかを十分に検証し、育英資金制度全体の再検討、再構築を令和元年度に行う。

(中・長期)
育英資金制度全体の再検討、再構築する中で、新制度が創設された場合、周知を特に強化し、新制度の普及を図る。さらに、PDCAサイクルにより新制度の状況を常に検証し、必要があれば見直しを行い、制度変更等に対しても柔軟に対応していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②により目標値に近い活動をしたものの、募集定員に至らず指標③④は目標を大きく下回った。

特に指標④は募集定員が目標値となっているため、収入要件がある大学等入学準備金支援助成の申請が少なく実績値が低くなったことは残念である。

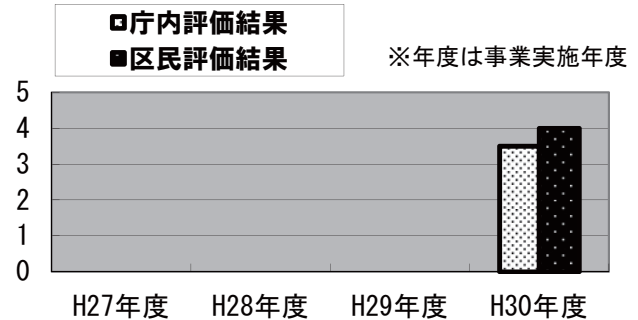
制度説明の際には、参加者にわかりやすく伝わるよう工夫に努めていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

高等学校卒業後の「学びたい」気持ちを応援し、頑張ろうとする意欲や努力を支え、経済的な理由で進学をあきらめることがなく、担税力ある若者が一定住み続けられるよう貸付・助成を行う方向性は高く評価できる。

奨学金制度全体の再構築に向けて、国や都の制度改正においても届かない部分を十分研究のうえ、利用者ニーズを把握したうえでの見直しをされたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。

指標②は目標未達成だが、募集人数を超える応募があった制度(枠)もあり、周知活動が一定程度効果を上げていると考えられる。

指標③④は目標達成に至らず残念な結果であった。募集人数を設定するプロセスは評価できるが、申請人数が届かなかった制度(枠)もあるので応募状況を検証して改善や再構築を期待する。

指標③は貸付より免除に応募が集中したこと、金額を下げて免除の枠を拡充することも検討していただきたい。

指標④は対象母数(応募要件)に限られているとはいえ、返済不要の助成という魅力ある制度である。奨学金返済支援助成には多くの応募があったことから、応募者が伸びなかった原因を検証し、利用しやすい制度へと改善することを希望する。

指標⑤⑥は規定年数で卒業する割合が高く、評価できるが、高等学校の生徒2人が規定年数で卒業できなかった。やむを得ない個々の事情があるにしても何か支援の手立てがないか考えていただきたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	3.5		★★★★☆ 3	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4		★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の方向性として、国や都の支援が行き届いていない部分を検証し、早期に制度を再検討、再構築する方針は評価できる。制度の周知を課題に掲げ、より多くの人に制度の理解を求め、個別相談の機会を増やす方針も期待できる。個別面談の実施スケジュールなど具体的な計画が見えてくるとよりよいと思われる。

中・長期の方向性としては、高等教育無償化を踏まえ、制度の状況を常に検証し、必要に応じて柔軟に見直しを行っていただきたい。制度の再検討、再構築を通して本事業がより多くの人に効果的に活用されることを期待したい。

今後は、事業の周知活動の対象を保護者に限らず教員や生徒本人に広げたり、養護施設などにも働きかける取組みをお願いしたい。卒業年次に関わらず高校生活の早い時期から支援を必要とする世帯や生徒等に働きかけることで、進学に向けた準備が可能となる。経済的な理由で生徒の可能性を閉じさせないようにしていただきたい。

反映結果・反映状況

国や東京都の奨学金制度が充実されたことに伴い、現行の足立区育英資金制度の全体の内容を検証した上で、育英資金制度を再構築し、令和2年度から新たな育英資金制度を開始する予定である。今後、区内の中学校や高校に加え、区内大学や関連する機関等にも案内を送付し早期に周知を図るとともに、中学・高校生の保護者向けに育英資金制度の説明会や個別相談会などを実施していく。また、育英資金制度を利用する高校生や大学生については、住所や口座等の変更時には早期に連絡するよう指示しており、その際に相談を受けた場合は、相談窓口の案内などを行っていく。なお、令和2年度は、新たな育英資金事業について検証を行うとともに重プロの指標についても再設定を行う。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	健やかな身体づくり		記入所属	学校運営部 学務課おいしい給食担当
事業名		No.8 小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)					電話番号	03-3880-5427(直通)
							E-mail	kyuushoku@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	給食を生きた教材として、子どもたちの健全な心身の成長のため、「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」を目標とする「あだち食のスタンダード」を達成する。					庁内協働	教育指導課、衛生部こころとからだの健康づくり課、子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課と連携し食育の取組みを実施。
	内容	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施する。						
	対応する予算事業名		小学校給食業務運営事業 中学校給食業務運営事業					根拠法令等

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	「給食メニューコンクール」の応募数	作品	栄養バランスのよい食事を子どもたち自ら考え、料理を作る「給食メニューコンクール」を実施した際の応募総数	目標値	5,413	6,323	6,400	6,900	7,100
				実績値	4,920	5,840	6,835	7,072	
				達成率	91%	92%	107%	102%	-
②活動	長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数	食	長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数。小学6年生及び中学1年生または2年生を対象に実施。※目標値 H29モデル8校(小6及び中1、2)児童生徒数1,340名1食=1,340食、H31全校対象(小6、中1)児童・生徒数9,772名1食=9,772食	目標値	-	-	1,340	9,402	9,772
				実績値	-	-	1,315	7,373	
				達成率	-	-	98%	78%	-
③活動	「行動計画書」における各校の具体的な対応策が実施できた学校数	校	「おいしい給食・食育行動計画書(PDCA)」において「ひと口目は野菜から」の指導など具体的な対応策が実施できた小・中学校数	目標値	-	-	-	84	100
				実績値	-	-	-	97	
				達成率	-	-	-	115%	-
④成果	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合	%	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合 ※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(R4目標値90%)	目標値	-	-	70	85	85
				実績値	-	-	84	84	
				達成率	-	-	120%	99%	-
⑤成果	ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合	%	自分一人で、ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を作ることができる子どもの割合 ※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(R4目標値100%)	目標値	-	-	80	80	80
				実績値	-	-	68	75	
				達成率	-	-	85%	94%	-
⑥成果	給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合	%	給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合 ※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(R4目標値90%)	目標値	-	-	70	70	70
				実績値	-	-	45	57	
				達成率	-	-	64%	81%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①給食メニューコンクールの応募数は、30年度は中学生の応募数が増加し、小・中学校合計が初の7千点を超え、目標値を上回った。

(応募作品数)	27年度	28年度	29年度	30年度
小学生	3,436点	3,389点	4,366点	4,324点
中学生	2,311点	2,451点	2,469点	2,748点

指標②は30年度より全校実施したが目標値を下回った。これは全校への浸透不足が要因と考えられるため、今後各校と連携を強化しながら推進していく。

指標③は目標値を上回った。引き続き各校で目標設定を行い、実行していくよう食育リーダー研修会の場などを通して強化を図っていく。

指標④⑤⑥は、目標を達成することができなかった。子どもたちの望ましい食生活を習慣化していくことが将来の健康につながっていくため、指標①、②を実施することで指標④、⑤の成果へ、そして指標③を実施することで指標⑥の成果へつなげていく。

なお、給食残菜率は30年度事業評価調書より指標から除外したが、引き続き残菜率の減少に努め、子どもたちが無駄にせず食べることで廃棄食材削減にも寄与していく。

(残菜率) 平成20年度(当初)	27年度	28年度	29年度	30年度	
小学校	9.0%	3.0%	2.8%	2.6%	2.4%
中学校	14.0%	6.6%	6.4%	5.8%	5.2%
小・中統合	11.5%	4.4%	4.2%	3.9%	3.7%

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

成果指標④、⑤、⑥は目標値に達することができなかった。そのため、引き続き校長会や食育リーダー研修会などの場を活用して、全校に「栄養バランスの良い食事を選択できる」「ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる」、「給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる」ことを浸透させていく必要がある。

また、平成19年度から継続して「おいしい給食推進事業」を展開してきた結果、残菜率については全体として改善してきているが、改善していない学校との二極化が依然としてみられる。

■投入資源

		27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)		14,549	14,261	15,980	16,929	2,191	
総事業費内訳	事業費(a)	1,526	1,299	2,808	3,646	2,191	
	人件費(b)	13,023	12,962	13,172	13,283	－	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	－
		人数	1.50	1.50	1.50	1.50	－
		計	13,023	12,962	13,172	13,283	－
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	－
		人数	0.00	0.00	0.00	0.00	－
		計	0	0	0	0	－
収税 入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	－	
	受益者負担金	0	0	0	0	－	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	小学校家庭科実習用炊飯器購入	金額	1,717	千円
② 主な内容	給食メニューコンクールの開催	金額	1,545	千円
③ 主な内容	オリンピック給食用消耗品購入	金額	174	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)「ひと口目は野菜から」の取組みをさらに強化するため、全小中学校の教室内に啓発用リーフレットを掲示する。また、「わが家のシェフになろう」未実施校には、区小中研の家庭科部と連携し実施を促すなど、すべての子どもたちが「あだち食のスタンダード」を身につけられるよう全校で取組みを進めていく。さらに、新たにベテラン学校栄養士「おいしい給食指導員」1名を学務課で採用し、残菜率の高い学校等へ集中的な巡回指導を行うことで、おいしい給食推進事業を推進していく。

(中・長期)子どもの時期から、望ましい食生活を習慣化していくことが、将来の健康につながっていくため、新たに策定した「あだち食のスタンダード」をもとに、さまざまな場での食育を推進して、中学校卒業までに3つの実践力(「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」)の定着をめざしていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、高く設定した目標を達成しており、夏休みの宿題として家族でバランスのよいメニューを考えるきっかけとなるものであり評価できる。

指標②は、小6・中1の全児童・生徒数を目標とし、子どもたちが栄養バランスのよい食事を選択できるよう意識づけができ評価できる。

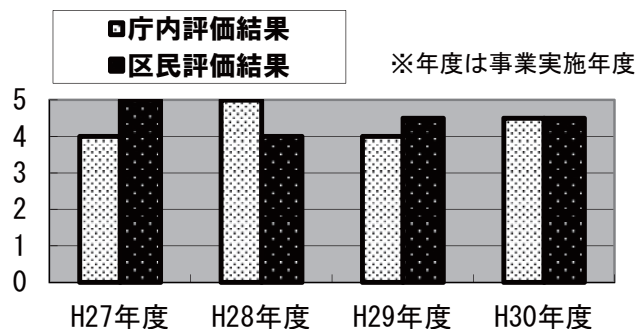
指標③により、各校食育リーダーと栄養士が中心になって残菜率の低下や食育を推進できている。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

指標⑥の目標達成に向けて、「おいしい給食指導員」によるフォローをはじめ、継続的な校内周知や各クラス単位での地道な声かけにより学校間で差が出ないよう取り組んでほしい。

「あだち食のスタンダード」に重点的に取り組むことで、食育を強力に推進し、「ひと口目は野菜から」を定着させ、子どものころからの望ましい食習慣が区民全体の健康増進につながるよう期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

提言内容をよく検討し、的確に対応している。

「おいしい給食・食育対策編」としてモデル校で始めた「わが家のシェフになろう」が全校実施に広がった。各校に栄養士と食育担当教員という二名体制を配置し、栄養士が各教室を巡回して食に関する大切さを伝えるなど「あだち食のスタンダード」に向けた取組みは高く評価できる。

残菜率に関しては児童・生徒の気持ちを大切にして、教員からの「声かけ」や「雰囲気づくり」も工夫されている。また、学校により残菜率にばらつきが見られていたが、経験が浅い栄養士が配置されていることがわかったことから、ベテランの栄養士がアドバイスをするようにしたところ改善が見られた。残菜率は10年で減少傾向が顕著となる一方で、二極化の現状も認識されているが、その要因分析と対策も練られている。常に事業改善を目指す姿勢を評価したい。

各指標においても、経年変化がわかるよう、関連性を明確にしていける取組みが図られている。中学卒業後の追跡調査についても引き続き検討してもらいたい。

区民評価結果	全体評価			
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。応募数も年々増加しており評価できる。

指標②は、昨年度より全校での実施となった。目標には届かなかったが達成率は高く一定程度評価できる。今後の推移を見守りたい。

指標③は目標を達成した。情報を共有するために食育リーダー研修会を開催している点も評価したい。

指標④⑤⑥については、食育リーダーを中心に行ってきたが、あと少しのところで未達成である。足立区では食育リーダーは国が推奨する栄養士ではなく、あえて他の教員から採用している。栄養士任せではなく他の教員も関わることでより「食」に対する支援を強化するという独自の取組みであり評価したい。早期の目標達成に期待する。

指標⑥では、従来は、お知らせやポスターを学校に配布するだけであったが、試行的に各教室にポスターを掲示したところ成果があったことから、今後は食育月間にあわせて配布し各教室に掲示するとのことである。継続的に様々な工夫を行い効果のあった取組みを速やかに全校展開する積極的な姿勢を評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期では、今年度から採用したベテラン学校栄養士(おいしい給食指導員)によって、残菜率の高い学校の栄養士への指導が強化された。指導を通して、給食内容の再検討や子どもへの働きかけなどのレベルアップが期待される。ベテラン学校栄養士による指導体制は、大変有意義のものであるため、こうした新しい取組みを継続するとともに、ベテラン栄養士の人材確保や指導ノウハウの継承にも努めてほしい。

中・長期的な方向性では、子どもの時期から望ましい食生活を習慣化していくことで将来の健康に結びつく食育活動を推進する方向性は評価できる。子ども自身が身に付けた望ましい食生活が家庭でも広がれば区民の健康に寄与すると考えられるので長期的な視野を持って取り組んでいただきたい。食を通して区の健康寿命の向上や親世代である30代や40代へも「ひと口目は野菜から」の取組みが広がることも考慮されており、さらなる取組みに期待したい。

卒業後の追跡調査にも期待したいが、難しい場合は、まずは食育に関わった教員の意識変化や食生活の変化を検証してみることを提案したい。また、将来的には、学力や運動能力とのデータ連携も検討してみたい。

本事業は、足立区を代表する取組みのひとつであり、引き続き、区内外への情報発信を積極的に起こしてもらいたい。

反映結果・反映状況

令和元年度から採用したベテラン学校栄養士(おいしい給食指導員)による指導体制を継続していくとともに、ベテラン栄養士の人材確保や指導ノウハウの継承にも努めていく。また、「ひと口目は野菜から」など望ましい食生活を習慣化していくことで、自身の将来の健康に結びつくとともに家庭でも広がれば区民の健康に寄与するため、今後も長期的な視点を持って取り組んでいく。各校の食育担当教員に対して、食育への意識や食生活の変化を検証するためアンケートを実施し、集計結果をフィードバックすることで、校内での食育をさらに推進していく。中学校を卒業した後の追跡調査や学力や運動機能とのデータ連携については、引き続き衛生部などの関係機関と実施の可否を検討していく。区内外への情報発信は、引き続き区のホームページやSNS、そして家庭用にアレンジした給食レシピをクックパッドに掲載するなど、積極的に発信していく。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実		記入所属	学校運営部 学校支援課 学校地域連携担当
事業名		No.9 放課後子ども教室推進事業					電話番号	03-3880-5347(直通)
							E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	放課後に子どもたちが安心して活動できる場を確保し、遊びや学び交流等の活動を通じ、地域社会の中で健やかにたくましく生き抜く力を育む環境をつくる。					庁内協働	執行委任(住区推進課)常勤0.52人、非常勤0.5人分含む 生涯学習振興公社、スポーツ推進課
	内容	地域の方々の参画(実行委員会組織・安全管理員の配置等)を得て、小学校施設を活用した放課後の安全・安心な居場所を提供し、自由遊び、自主学習、学年を超えた交流活動等の機会を提供する。各小学校に学校担当を配置し、スーパーバイザーの統括による運営支援を実施。						
対応する予算事業名							根拠法令等	(国)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助要綱、東京都放課後子ども教室推進事業補助要綱、あだち放課後子ども教室実施要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	学校・実行委員会との話し合い	回	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラム実施等)に向けた話し合いの回数	目標値	100	100	100	100	240
				実績値	104	128	161	233	
				達成率	104%	128%	161%	233%	-
②活動	放課後子ども教室巡回回数	回	1校あたりの年間巡回回数(週1回として42回)	目標値	45	45	45	45	45
				実績値	47	48	49	49	
				達成率	104%	107%	109%	109%	-
③成果	全学年実施校数	校	全学年(1~6年)での実施校数	目標値	55	60	63	66	68
				実績値	57	60	63	66	
				達成率	104%	100%	100%	100%	-
④成果	放課後子ども教室年間参加児童数	人	1校あたりの年間参加児童数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
				実績値	10,185	10,420	10,158	10,305	
				達成率	97%	99%	97%	98%	-
⑤成果	利用者満足度	%	各ブロックから、毎年異なる学校を2校抽出、計26校の参加児童へのアンケートにより、参加することが「楽しい」「少し楽しい」と答えた児童の割合【29年度から定義変更】	目標値	-	99	99	99	99
				実績値	99	99	99	99	
				達成率	-	100%	100%	100%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①については、体験活動拡充(体験プログラム実施)に向けた協議の回数が増えたため増加した。対象学年拡大の話し合いも継続し目標を達成した。【実績値を鑑みて、目標値を令和元年度から上方修正】
指標②については、週1回以上の巡回実施を継続することで、目標を達成し、安定運営に貢献している。
指標③については、未実施校の個別課題解決のための学校・実行委員会の話し合いを重ねた結果(※指標①)目標を達成した。
指標④については、実施日数の増加や対象学年の拡大等により増えたが、目標値をやや下回った。
指標⑤については、引き続き高い結果となった。その要因は、各校の放課後子ども教室が安定的に子どもたちの活動場所を提供したこと、体験プログラムの内容が充実したことによるものと思われる。
(その他)円滑な事業運営を継続するため、学校長や関係団体の代表が集う運営委員会やブロック会議、庁内関係所管による推進連絡会を開催し、課題の検討や情報交換を行った。また、校内にある学童保育室(隣接含む32校33か所)との情報連絡会を実施し、放課後子ども教室と学童保育室との連携強化を図った。さらに、民間企業、スポーツ推進委員等との連携や人材育成等により、楽器体験やプログラミング、投げる遊び等の体験プログラムを63校で実施し、活動内容の充実を図った。学校図書館は全校が利用し、読書や自主学習をしている。
＜参考＞生涯学習振興公社・放課後子ども教室担当常勤職員数20人

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

学校と実行委員会が各校の課題について粘り強く話し合った結果、3校が全学年実施に至った。一部学年未実施校(3校)については、児童の安全確保や活動場所、高学年が授業中の低学年の待機場所、スタッフ体制、実行委員会の考え方等の個別課題を踏まえ、各校にあった解決策の提案や実行委員会及び学校との協議の場の設定が重要である。また、令和元年度から謝金単価を980円に増額し待遇改善を図った。30年度から実施した実行委員会に対する感謝状贈呈の継続や現状、ニーズに応えたスタッフ研修等を実施し、スタッフのやりがいや喜びにつなげていく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	242,215	234,782	231,266	234,360	253,327
総事業費内訳	事業費(a)	228,655	221,588	217,881	220,832
	人件費(b)	13,560	13,194	13,385	13,528
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	1.36	1.32	1.32	1.32
	計	11,808	11,406	11,591	11,689
	非常勤	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	国都負担金・補助金	118,599	127,661	125,106	134,249
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	諸謝金他教室運営委託経費	金額	217,190	千円
② 主な内容	教室用電話(固定・携帯)使用料	金額	3,591	千円
③ 主な内容	教室用消耗品(鹿西小分)	金額	51	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)全校での全学年実施を目指し、引き続き一部学年未実施校の課題への対応に努めていく。また、放課後子ども教室の夏休み実施に向けた支援と長期休業中における子どもの居場所について関係所管と検討していく。さらに、国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、学校支援課・生涯学習振興公社・住区推進課等による検討会を設置し、現行のプランに示した目標事業量の達成度の評価を行った上で、新プランを策定する。スタッフについては、大学での説明会や募集パンフレットの配布等により大学生を取り入れていく。
(中・長期)安定運営を維持継続するため、公社を通じ、実行委員会の事務や学校との連絡調整、ケガや事故発生時の保険対応等の支援を行う。また、引き続きHPやSNS等を活用したスタッフ募集案内等により人材確保と事業のPRを行う。さらに、学童保育室との連携を強化していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

【庁内評価委員会の評価】

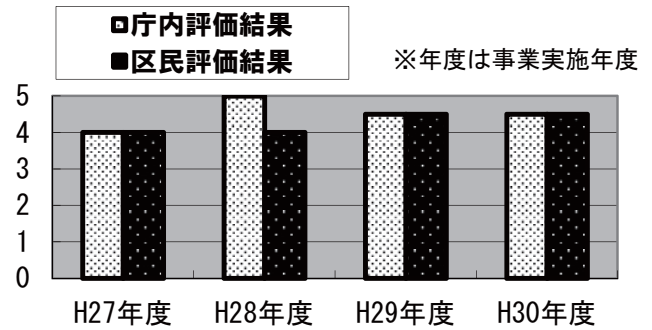
【目標・成果の達成度への評価】

年間実施計画のとおり運営され、ほとんどの指標が目標を達成し、子どもたちが安心して活動できる居場所として評価できる。
活動指標①②は、地域の人材活用や団体連携による新たな体験プログラムの実施に向けた関係者との話し合いを継続し、巡回による現場支援の結果であり、成果指標④⑤の実績にも反映され活動内容も充実するなど高い利用者満足度につながっている。
指標③は前年度から3校増え、週5日実施も1校増えたが、引き続き、未実施校における各校の状況に応じた丁寧な支援調整を進めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

あだち放課後子ども教室実行委員会に対する感謝状の交付要綱を整備し、25団体へ感謝状を贈呈し活動のモチベーションアップにつなげたことは評価できる。
夏休みの放課後子ども教室については課題もあるが、実施校から未実施校への働きかけを進めるとともに、学童保育室との連携など関係所管と検討を進めてほしい。
体験プログラムの実施については、サポートするボランティア人材の確保に努めていただくほか、区民や団体等との協創を進め、より魅力的な活動の場としてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★ 5	★★★★★ 4

区民評価結果	全体評価			
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★★ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の提言内容をよく検討し、実現に向けて努力しており評価したい。
スタッフ募集の方法として、従来は区内の大学へチラシを郵送する方法をとっていたが、提言を受けて、大学内で説明会を2回開催したことは、積極的な試みとして大いに評価したい。今後は、そもそも本事業に対する大学生の関心が低い状況において、大学生の関心そのものを高めるための仕掛けを工夫をしていただきたい。
SNSを活用した事業のPRについては、今後もさらに強化していく必要があると考えられる。引き続き工夫してほしい。
学校図書館については、学校の理解を得て全小学校で開放し、多くの学校は週3日以上開放している。実行委員会の考え方やスタッフの配置等の理由により利用日の少ない学校もあると聞いている。引き続き、利用日の増に向けた取組みを要望したい。

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標においてほぼ目標達成しており高く評価したい。
指標①は目標を大きく上回っており、学校、実行委員会と密に関わっていることが伝わる。意見交換を通じて、活動成果を共有するなどスタッフのモチベーションを高めるための取組みも継続してほしい。
指標②③⑤も目標を達成した。
指標④は未達成だが、実施日数や対象学年の増加にともない実績値自体は前年度より増えており評価できる。
「ときめき」などの広報紙も上手く活用しながら、新たなプログラムを加えるよう努力している姿勢は大変評価できる。子どもたちに興味をもってもらうための体験プログラムの実施に積極的に取り組んでおり、指導棋士による将棋教室や鉄道事業者の協力のもと、プログラミング教室なども行っているとのことであり、引き続き、小学校教育のICT活用も見据えた多様なプログラムの開拓・実施を期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

全校・全学年での実施まで、未実施校が2校あるが、見通しは立ちつつあるとのことであり、早期の実現に向けて着実に課題に対応していただきたい。
人材確保のための学生向けのPRにおいては、学生がどのような事業か分かりやすいように、写真を活用したり、興味をひくようなデザインや説明文を工夫してほしい。また、区内大学の事務室へ配布するだけでなく、例えば、学園祭等で直接チラシを配り、関心を示した学生に詳しく説明するなどの取組みも検討してほしい。人材確保は本事業の根幹をなすので、地域の方や大学生も含め、広く周知を行ってほしい。また、すでに本事業に従事しているスタッフの方々には昨年度に引き続き、表彰制度を活用するなどその労をねぎらうくみを継続していただきたい。
プログラミング教室などの体験プログラムも取り入れられ内容の充実が図られているが、今後は、大学生や地域の方、そして子ども自身も企画側として参加し、関わってもらうことはどうか。引き続き、子どもたちにとって安心・安全で楽しい教室運営ができるよう努めてもらいたい。

反映結果・反映状況

全学年実施については、会場やスタッフ配置等の課題を解決し前年度から2校増の68校となり目標を達成した。残り1校の一部学年未実施校(令和2年2月現在)は、スペース不足が大きな理由であり、令和4年3月までは仮設校舎へ移転することから、校舎建替えを機に実施できるよう準備を進めていく。学校図書館については、図書館支援員による放課後の貸し出し等の実施により利用日増に向け実行委員会と協議していく。体験プログラムについては、企業やNPO法人等の多様な団体との連携に加え、東京都の「専門人材を活用した体験プログラム事業」等を積極的に取り入れる。また、スタッフとして関わる地域の方が企画するプログラムの実施を支援するとともに、児童向けアンケートの「やってみたいこと」の回答を各校の実行委員会に提供するなど、地域や子どもの意見を反映していく。スタッフについては、引き続きSNSやHPでのPR、大学生が集まる場所での説明会等を行う他、区民まつり等のイベントにおいて、活動の様子やスタッフの写真を活用したPRと人材確保に努める。また、実行委員会に対する表彰や、学校長と実行委員長(スタッフリーダー)が集い日頃の課題や成果を共有するブロック会議を継続実施することで、情報の共有を図ることにより、スタッフのモチベーションの向上、運営の改善を促す。庁内においては、関係所管による推進連絡会等で学童保育室との連携を深め、両事業の円滑な運営につなげていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	地域のちから推進部地域文化課文化施設経理係
事業名		No.10 こども未来創造館事業				電話番号	03-3880-5701(直通)
						E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民の参画、各種教育機関と連携し、子どもたちへの多様な体験機会の提供により、子どもたちの成長を支え、たくましく生き抜く力を育てあげていくことを目的に事業を実施する。				庁内協働	営繕管理課(一元化)、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、足立保健所他
	内容	区民や5大学、区内産業、また東大天文センターと連携、協働し、科学、運動、ものづくりの3分野を柱に、施設の特色を活かした様々な体験事業を企画提供していく。					足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱
対応する予算事業名		こども未来創造館管理運営事務				根拠法令等	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	イベント・ワークショップ実施回数	回	イベントや日々のワークショップ実施回数 【目標値】基本協定で締結しているワークショップの最低実施回数	目標値	3,571	3,606	3,699	3,470	2,900
				実績値	4,553	4,545	4,684	2,768	
				達成率	127%	126%	127%	80%	-
②活動	地域連携によるプログラムの実施回数	回	大学研究室、区民ボランティアと協働して実施するワークショップ数	目標値	200	250	400	330	330
				実績値	284	408	383	344	
				達成率	142%	163%	96%	104%	-
③活動	アウトリーチ事業の実施回数	回	地域学習センター、区内大型商業施設等で実施したアウトリーチ(*)回数	目標値	24	26	40	40	40
				実績値	24	40	40	59	
				達成率	100%	154%	100%	148%	-
④成果	こども未来創造館に来場した区民の割合	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「足立区民」であると回答した方の割合	目標値	40	40	40	40	40
				実績値	25	33	27	34	
				達成率	63%	83%	68%	85%	-
⑤成果	まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の一回あたりの利用者数	人	一般及びイベント等の投影でプラネタリウムを観覧した一回あたりの人数(定員数170席)	目標値	57	62	65	65	65
				実績値	61	63	62	57	
				達成率	107%	102%	95%	88%	-
⑥成果	こども未来創造館の複数回利用率	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「2回」以上来場していると回答した方の割合	目標値	55	60	60	60	69
				実績値	50	65	64	68	
				達成率	91%	108%	107%	113%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①平成30年度に指定管理者が新たな事業者に変更となった。新指定管理者にとっては初年度ということもあり、当初想定していた運営に至らず、目標値を下回った。令和元年度の目標値については、平成30年度の実績値を考慮し、協定書の基準に合わせ目標値を設定する。

指標②大学との協働事業は、前指定管理者から引き続き行っており、講座の企画から参画してもらうなど積極的に行ったため、目標値を上回った。しかし、学生ボランティアの受け入れについては、当初の想定より準備に時間を要したため、平成29年度ほどの活用はできなかった。

指標③大型商業施設等でミニプラネタリウム(15回)での投影を実施したことにより、目標値を上回った。

指標④1月に実施したイベント「Japan Festa in ADACHI」には、多くの区民の方の来場があったものの、区外からの来館者も例年通り多く、目標値には及ばなかった。

指標⑤指定管理者の変更に伴い、前指定管理者の取組みの一つとして行っていた無料で気軽に観られるショートプログラム(ちよこっとシアター)の上映がなくなったため、平成29年度実績値及び目標値を下回った。

指標⑥天文ニュースに即応した観望会の実施や民間企業と協力して行った「こどもおしごとらんど」など、話題性のある事業が好評でリピーターが増えたため、目標値を上回った。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成30年度に引き続き、①土日祝日等の混雑対応や平日の利用者促進、②区民利用率の向上、③学校教育で取り組む英語教育やIT関連事業の支援、④東京2020大会に向けた他施設と連携した事業などは課題として残っている。課題解決に向けた事業は企画されているが、今後さらに注力して進めていくことが求められる。

特に平日の課題としては、講座の参加費用の見直しや、子どもたちだけで参加できる事業の増加、講座自体の質のさらなる向上が求められている。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	560,597	555,546	553,154	528,478	564,348
総事業費内訳	事業費(a)	534,551	529,623	544,373	519,623
	人件費(b)	26,046	25,923	8,781	8,855
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	3.00	3.00	1.00	1.00
	計	26,046	25,923	8,781	8,855
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0
	入外				
	受益者負担金	42,600	55,959	56,124	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	委託料	金額	492,479	千円
② 主な内容	使用料及び賃借料	金額	19,371	千円
③ 主な内容	修繕費	金額	1,715	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

指定管理者が変わり一年運営を経験したことから、これまでの課題解決を目標に、新たな行政需要や懸案となっている事業を展開し、解決を図っていく。

(短期)「ギャラクシティだからできる特別な体験」を目指し、地域店舗や区内企業などとの連携による仕事体験をさらに充実させ、学校で体験できない事業を実施していく。また、まるちたいけんドームは機器更新を予定しているため、更新後に自作の映像を利用するなど、新しい取組みを企画し、新たな客層を獲得していく。

(中・長期)より多くの集客を目指し、地域学習センターや大型商業施設などへのアウトリーチ事業を実施していく。また、平成30年度に不足していた季節を先取りしたイベントコンセプトを確立させ、一貫性やストーリー性を持たせた継続的な事業計画作りに注力していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標未達成で平成29年度実績を下回った。指標②は、目標を達成しているが、学生ボランティアの受け入れについては、平成29年度ほどの活用ができていないと分析している。いずれの指標も実績値が低下したことは、指定管理者の変更が影響しているものと考えられるが、所管がイニシアティブを取り、改善に向けた取組を積極的に行うことを期待する。

一方、アウトリーチ事業の実施回数的大幅な増加や、民間企業と協働した話題性のある事業の展開など、来館者数の増加(リピーターを含む)につながる取組を実施していることは大変評価できる。また、区民来場者の割合は目標値には届かなかったものの、平成29年度数値よりも大きく改善させたことは評価に値する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「ギャラクシティだからできる特別な体験」を目指し、地域店舗や区内企業などとの連携による仕事体験をさらに充実させ、学校では体験できない内容や地域の関係者と触れ合える事業を実施していくという方向性は、事業目的と合致し妥当であるといえる。平日利用率の向上については、平日午後はギャラクに集まれ!「放課後ぶろじゅくと」をコンセプトに、毎日、日替わりプログラムを実施することに着手したため、効果が現れることを期待する。一方、東京2020大会に向けた他施設との連携事業については、開催を令和2年に控えているため、早急に着手して欲しい。また、来場した区民の割合については、どの程度が妥当であるかを再度分析し、魅力溢れる広域文化施設として、子どもの成長に寄与することに努めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指定管理者変更に伴う混乱については、改善の努力が見られ評価できる。引き続き、よく検証していただき今後の事業計画の充実・拡大に期待したい。

学生との連携においては、大学の授業の一環として学生400名がプラネタリウムを鑑賞した際にボランティアについてPRを行い、その中から数名の学生がボランティアとして企画運営に関わるようになったという点は評価できる。

区内団体との連携とプログラムの充実については、地元大型商業施設でのアウトリーチイベントを実施するなど広がりを見せた。地元企業との事業企画「こどもおしごとらんど」も話題性があり好評であったことは評価できる。

引き続きの課題として、区内リピーターを増やす努力をお願いしたい。

【目標・成果の達成度への評価】

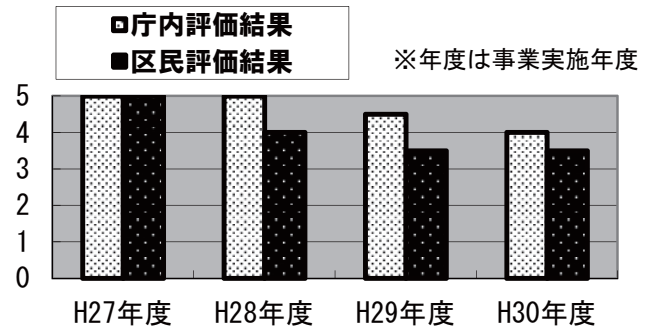
指標①は事業者変更により当初想定していた運営ができなかったこともあり目標未達成であった。今回から成果としてカウントするイベントの定義を事業者が直接関与したものに限定することで事業者の活動状況がよくわかるようになった点は評価できる。今後に期待したい。指標⑤も事業者変更により目標を達成できなかった。改善のための努力をお願いしたい。

指標②③は目標を達成した。地域の大学や企業との連携が少しずつではあるが進んでおり評価できる。

指標④は未達成であった。東武線沿線だけでなく千葉県や神奈川県からの来場者も数多く見られるなど、足立区の魅力の一つとして広く知られている点は喜ばしいことである。今後は指標内容である区民の来場者を伸ばしてほしい。特に、区内の子どもたちにもっと利用してもらいたい。そのためにも学校現場と連携しながら、地元企業との企画力を活かして、多様な魅力ある体験機会を提供してもらいたい。

指標⑥は目標を達成した。区民の複数回利用者の率は、指標③で「足立区民」と答えた方のうち88%が複数回利用者とのことであり評価したい。一度利用すると魅力を実感できているので、まず一度利用していただくことを促すために、様々な機会や仕掛けを創出してもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

学校ではできない体験ができる事業としては今後も大いに期待したい事業の一つである。子どもたちに「ギャラクシティだからできる特別な体験」をさせるべく企画し、一貫性やストーリー性を持たせた事業計画は方向性として正しい。学校以外の庁内の様々な部署とも連携して、子どもの体験事業について、どのようなニーズがあるのか積極的に把握してもらいたい。

集客に関しては、事業ごとに改善をしていかなければならない点があるはずなので、集客の結果を踏まえてよく分析してほしい。利用が伸びなかった原因は、天気、開催時期、想定した利用者層や年齢の見込み違いなど事業ごとに様々であると思われるが、集客のあまり良くなかった事業について、所管課がその原因を把握していない点も見受けられた。所管課と事業者の連携を強化する必要があると感じられた。改善を求めたい。

反映結果・反映状況

区内の子どもたちの利用向上について、令和元年度はリピーターを増やすことを目的に、「放課後プロジェクト」を展開している。具体的には、平日の放課後の利用を促進するため、対象の講座やワークショップの参加によりスタンプが溜まるスタンプラリーや、土日のみ行っていたクライミングウォールの平日運用を実施している。また、各種アウトリーチ事業の展開や、区内小学校全児童へのチラシ配布などにより、新規利用者の獲得にも積極的に取り組んでいる。今後は学校現場や地元企業及び庁内各部署と連携し、ニーズの把握に努めたい。学校や家庭ではできない様々な体験を提供できるよう事業を企画・実施していく。

また、指定管理者と毎月定例会議を開催し、事業の情報共有や検討を行っているが、今後は集客のあまり良くなかった事業等の改善に向けて原因分析に注力し、指定管理者との連携をより強化していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校運営部学務課自然教室係 子ども家庭部青少年課体験活動調整担当
事業名	No.11 自然教室事業・体験学習推進事業				電話番号	学務課3880-5970、青少年課3880-5967
事業の概要	目的	集団生活・自然・文化・歴史・社会・野外活動等の実体験を伴う学びをとおして、子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上を図る。			E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp seishounen@city.adachi.tokyo.jp
	内容	自然教室(鋸南・日光・魚沼)、体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の実施並びにこれらの内容充実のための調査・研究。			庁内協働	親子支援課、公園管理課、災害対策課
	対応する予算事業名	小学校自然教室事業 中学校自然教室事業			根拠法令等	学校教育法第21条・小学校学習指導要領・中学校学習指導要領

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	自然教室における体験学習数	件	各学校の体験学習数の合計(野菜の収穫、日光彫り、田植え・稲刈り、笹団子づくり、磯の生物観察、文化遺産見学、ハイキング等)【平成29年度から定義変更】	目標値	-	-	860	870	900
				実績値	270	243	876	905	-
				達成率	-	-	102%	104%	-
②活動	体験活動事業実施回数	回	体験活動事業[生活・文化体験、野外活動、社会体験の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊]の実施回数	目標値	-	-	90	90	90
				実績値	-	-	86	86	-
				達成率	-	-	96%	96%	-
③成果	小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	%	鋸南・日光自然教室において、自然や地域文化、文化遺産において新たに学んだ・関心が高まったと回答した割合	目標値	95	95	95	95	95
				実績値	90	90	96	96	-
				達成率	95%	95%	101%	101%	-
④成果	中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	%	魚沼自然教室において、農作業(田植え・稲刈り)を体験して農業の楽しさや大変さ、食物の大切さについて学んだ、関心が高まったと回答した割合	目標値	99	99	99	99	99
				実績値	98	98	98	98	-
				達成率	99%	99%	99%	99%	-
⑤成果	体験活動事業参加人数	人	体験活動事業[生活・文化体験、野外活動、社会体験の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊]の参加人数	目標値	-	-	450	400	400
				実績値	-	-	440	433	-
				達成率	-	-	98%	108%	-
⑥成果	体験活動に参加し、成長できたと感じた子どもの割合	%	農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊において、社会を生きる基礎となる力(探究心や向上心、学んだことを活用する力、諦めないでやり抜く力、コミュニケーション能力、他人を思いやる力)に関する項目に2項目以上向上したと回答した割合	目標値	-	-	99	99	99
				実績値	-	-	98	100	-
				達成率	-	-	99%	101%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【自然教室事業】
指標① 鋸南自然教室310件 日光自然教室432件 魚沼自然教室163件 体験活動が増加した要因は、鋸南自然教室にて「京葉工業地域」の工場見学が増えたことや新たに鋸南町の地域を知るプログラム(獣害の学習)を実施したためと考えられる。
指標③ 鋸南自然教室93% 日光自然教室98% 区内では体験することができない壮大な自然に触れる体験活動を実施したことで自然の美しさや大切さに関心を持つ児童が多く見られた。
指標④ 魚沼自然教室98% 農家の方が、田圃の中の生物同士のつながりや米づくりの流れなどを説明してから農作業体験を実施したことで、生徒の食物や命の大切さへの理解、関心が高まった。
【体験学習推進事業】
指標② 農業体験6回、デイキャンプ1回、中学生消火隊79回 昨年と同じ回数の実施であった。
指標⑤ 農業体験15名、デイキャンプ11名、中学生消火隊407人 昨年度から中学生消火隊員数は増加した。しかし、農業体験の人数は大幅に減少した。理由として学校単位の実施から一般公募による実施となり、定員数を64名から15名に絞ったためである。しかし当年の目標値としては達成している。令和元年度も一般公募での実施となることを勘案し、継続して目標値を400名とする。
また、昨年度は各課の体験事業を「体験チャレンジBOOK」として一冊にまとめたが、より体験活動への参加を促すため、今年度は情報量を拡充して足立区ホームページ上に掲載予定。
指標⑥ 農業体験100%、デイキャンプ100%、中学生消火隊100% アンケート実施状況からも、体験活動に参加することで社会を生きる基礎となる力が向上することにつながった。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【自然教室事業】
自然教室事業は、子ども達が日常生活では体験できない壮大な自然や歴史、文化に直接、触れることができる貴重な学びの場となっている。子ども達の自己肯定感や社会性の向上につながる体験活動の機会を各校で設けていく必要がある。
【体験学習推進事業】
子どもたちに多くの体験をさせ、生きる力を育むためには、年代、地域ごとに多様な体験に関する情報を用意して具体的な体験に結び付ける必要がある。この実現に向けて、昨年度は新たに「まなび・あそびの体験チャレンジBOOK」(冊子)で体験情報を区内小中学校104校に提供したが、体験内容と体験の情報提供の仕方に課題がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	295,451	288,473	259,812	251,139	245,805
総事業費内訳	事業費(a)	253,343	246,564	215,468	205,093
	人件費(b)	42,108	41,909	44,344	46,046
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	4.85	4.85	5.05	5.20
	計	42,108	41,909	44,344	46,046
	非常勤	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	バス借り上げ費用	金額	147,136	千円
② 主な内容	魚沼市宿泊施設使用料	金額	39,273	千円
③ 主な内容	指導補助員等報償費	金額	14,520	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【自然教室事業】
(短期) 鋸南自然教室では鋸南町との連携を継続し、農業体験や獣害についての学習等を実施する。日光自然教室では日光の歴史や雄大な自然を実感することができる体験活動を実施する。魚沼自然教室では、魚沼市の中学生との交流事業を実施する。
(中・長期) 自然教室運営委員会にて各事業内容を検証し、子ども達の心身の健全育成や学習意欲の向上に資する体験活動を検討する。
【体験学習推進事業】
(短期) 農業体験事業は公募型にして1年目、デイキャンプは開始2年目であり、参加者の様子やアンケートから事業の内容と年代がマッチするよう見直していく。中学生消火隊は全校実施を目指す。また、夏休みの体験メニュー一覧を作成し、体験の参加促進を図っていく。
(中・長期) 各体験事業を一層充実させるとともに、体験情報の発信の拡充や大学連携など他の資源を活用したメニューの拡大を図っていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①により指標③④⑥目標値を達成できたことは評価できる。
指標②は目標値に達しなかったものの、指標⑤⑥にて目標を達成しており、集団生活や集団行動のなかで社会性を育みながら生きる基礎となる力を培う意義は大きい。

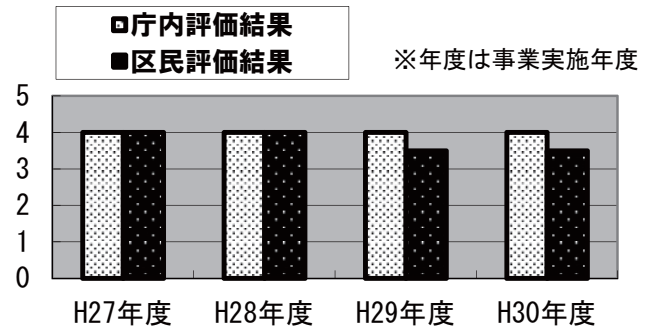
自然教室や体験学習は天候などの要因もあるが、子どもたちの心身の健全な育成を図るとともに、自然や地域文化に親しみ五感を磨ける貴重な機会になっており、今後も内容の充実と継続した取り組みを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

受入れ自治体や関係者との連携により子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上につながる多様な体験学習メニューを開拓していただくほか、魚沼市の中学生との交流も実現に向けて取り組んでほしい。

「体験チャレンジBOOK」として地域ごとの体験活動メニューを作成したが、引き続き、参加促進につながる情報発信の方法を検討していただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆ 3

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

自然教室事業では、魚沼自然教室において、地元の中学生との交流を積極的に実施しており評価できる。さらに新たに魚沼市の交流中学校を増やす活動も加えるなど積極的な取り組みを評価したい。

体験学習推進事業は、「体験チャレンジBOOK」を作成し配布した。地域ごとにどのようなプログラムが行われているか実施メニューが一覧で目に見えるようにしたことを評価したい。期待した効果が得られなかったため、さらに情報量を充実させるためのホームページに掲載するとともに、ホームページに誘導するためのチラシを作成し配布することにするなど、都度改善していく姿勢も評価したい。引き続き「体験チャレンジBOOK」の広報の仕方、活用の仕方を工夫してほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②はおおむね目標を達成したが、指標②は体験メニューの絶対数が少なすぎるのではないかと。

指標③④⑥は体験後の関心が高まっていることがわかり評価できる。事業実施直後の一過的な評価ではなく継続的に追跡調査を行うことも検討してほしい。

指標⑤については中学生の消防隊の実績だけが突出しており、成果は実質的に中学生消防隊の人数だけの印象を受ける。とくに日常的に自然と関わることができるメニュー作りを工夫していただきたい。指標として用いている農作業は貴重な体験であるが定員は僅か15名であり、これをもって目標達成と言えるのか疑問である。限られた子どもたちにしか体験機会を提供できていないのではないだろうか。

すべての指標において概ね目標を達成しているが、体験事業の活動量や成果を測るのに適切な指標や目標値であるのか疑問が残る。現行の指標は「達成済み」と結論して新たな指標をたてても良いと思われる。新規指標の例としては、新しく体験メニューが確立した数、体験活動周知の働きかけ、初めて参加した生徒の数、複数のメニューに参加した生徒の数などが考えられる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

農業体験の充実を期待する。区内には都市農業公園など様々な社会資源があることから庁内各課とも連携して、区内の身近な地域で多くの子どもたちが農業体験をできるよう工夫をお願いしたい。

農業体験以外でも、放課後子ども教室、ギャラクシティ、住区センター、地域学習センター、地元企業など、多様な区内資源との連携を図ることで、体験メニューを拡大し、小・中学生の体験が広がることを期待したい。体験メニュー拡大の際には、子どもたちの声をメニューに反映させることも試みてはどうだろうか。

多くの子どもたちが体験活動ができるしくみ作りのためには、何が必要なのか、あらためてよく検討していただきたい。子どもたちにとって体験が魅力的であることも重要であるが、一方で親、教師などの大人が体験活動の意義を理解して、子どもたちが体験活動に参加しやすいように声をかけるなどの働きかけも重要であろう。体験活動のメニューの充実とともに、どのようにしたら子どもたちが積極的に体験活動に参加するのかを考え、その仕掛けを作っていただきたい。事業のあり方全体を見直すことも念頭に置いて検討していただきたい。

反映結果・反映状況

【自然教室事業】 自然教室で得られた児童・生徒の関心の高まりについては、自然教室だけではなく様々な取組の成果であり、本事業のみでの追跡調査は難しい。しかし自然や農業、文化への興味・関心を、理科や社会の授業や係活動など学校生活の中で生かしていくことで、事業の効果の拡大を図る。

【体験学習推進事業】 農業体験については、ひとりの子どもが継続して体験する事業に加え、野菜収穫体験のように単発で気軽に楽しめる事業の充実を図っていく。また、今後は放課後子ども教室で実施している活動の把握をすると共に、地元企業等との連携についても探求しながらメニューの拡大に向け努めていく。併せて、子どもの興味・関心に沿ったメニューとなるよう子ども達の声を取り入れながら、各方面と協力・連携を図り充実を図っていく。体験の重要性・大人の役割については、校長会やPTA・青少年健全育成団体の会合等の機会を捉え、引き続き伝えていく。情報量の充実を図るため、各課の体験事業を「体験活動情報」として足立区ホームページ上にまとめて公開することとしたが、SNSによる体験レポート等を積極的に発信し参加を促していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消		記入所属	待機児対策室待機児ゼロ対策担当課待機児ゼロ対策担当子ども施設整備課施設整備推進第一係、施設整備推進第二係 子ども家庭部子ども施設入園課地域保育係
事業名		No.12 待機児童解消の推進					電話番号	03-3880-5759(直通)
							E-mail	taiki-zero@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	各地域の待機児童等の状況を分析したうえで「足立区待機児童解消アクション・プラン」を毎年改定し、これに基づき事業者の公募、事業者への整備費補助及び、整備に不可欠な保育士確保・定着対策などを実施することで保育定数を拡大し、待機児童解消を図る。					庁内協働	地域調整課 保健予防課 各区民事務所 妊娠届時の利用意向調査結果等
	内容	認可保育所・認証保育所・小規模保育に対して新規整備の公募や増改築の整備費補助を行うとともに、保育士等の住居借上げ及び奨学金返済への経済的支援や、就職支援を実施することで確実な定員拡大に結びつける。						根拠法令等
対応する予算事業名		私立保育園施設整備助成事業(投資) 保育士確保・定着対策支援事業 保育施設整備事業(投資)						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	保育施設整備数	件	アクション・プランに基づく認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設(認証の認可化を含み、家庭的保育は含まない)の新規整備数 (目標値:前年度アクション・プラン)	目標値	3	7	18	19	26
				実績値	5	11	18	11	
				達成率	167%	157%	100%	58%	-
②活動	保育士等への経済的支援補助金利用者数	人	保育士奨学金返済支援及び保育士等住居借上げ支援の利用者数	目標値	120	370	370	450	716
				実績値	25	175	363	562	
				達成率	21%	47%	98%	125%	-
③成果	保育施設定員数	人	毎年度4月1日時点の保育定員数(認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設)	目標値	12,911	13,519	14,464	15,762	17,004
				実績値	13,094	13,587	14,466	15,253	
				達成率	101%	101%	100%	97%	-
④成果	保育士等の定着度	%	奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている保育士・看護師・栄養士の中で、継続して勤務している人の割合(当該年度新規開設園の勤務者及び年度途中採用者を除く)【平成29年度から定義変更】	目標値	-	75.0	60	75	60
				実績値	-	79.1	75	66	
				達成率		105%	125%	88%	-
⑤成果	待機児童数	人	翌年度4月1日時点の待機児童数【低減目標】	目標値	65	68	230	80	0
				実績値	306	374	205	123	
				達成率	21%	18%	112%	65%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①認証保育所は、事業者負担を軽減するため補助率の見直しや随時相談などを行い公募した。1地域で応募があったが選定には至らなかった。なお、令和元年度整備は、既に3月に認証2所及び小規模保育1所の事業者を選定済みである。認可保育所は当初15か所の新設を見込んでいたが、運営予定事業者の選定辞退(2社)、地下埋設物撤去工事による開園延期、入札不調による開園延期により、11か所の開園となった。なお、開設延期となった4園(定員332人分)は、令和2年4月までの開設分として引き続き整備中である。

②保育士確保・定着のため、保育士奨学金返済支援事業(67園138人)、住居借上げ事業(111園424人)を実施した。両事業は、これらを紹介する「HOIKU」を作成し、全国600の保育士養成校へ配布PRを行った。また、区内の養成校では、高校で生徒募集する際に、「HOIKU」を利用し、足立区で働く利便のPRを採用担当者あて依頼した。利用者は昨年に比べ1.6倍増となり、目標を達成した。

③①により、保育施設定員数は、目標を509人下回る15,253人となった。減要因は認可保育所の開設延期(▲390人)、認証保育所の公募不調(▲120人)及び、認証保育所・家庭的保育者の廃業(▲38人)である。一方、増要因は、新規施設の定員上乗せ等(計39人分)である。

④奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている人の中で継続して勤務している人の割合を計上した。退職等の理由で利用終了者が予想を上回ったため目標未達成。

⑤待機児童数は123人であった。区全体で保育需要数が増加したこと及び①の影響により、前年から82人減少したものの目標に達しなかった。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【整備計画】教育・保育無償化や五輪後の景気後退など社会的要因により今後の保育需要予測は一層難しくなっている。

【保育施設整備】認証保育所の整備は、多様な保育を必要とする地域で、耐震基準に適合した物件や保育事業者を確保することが難しい状況である。

【保育士確保・定着対策】令和2年4月までに482人以上の保育士を確保するため、経済支援策を継続・拡充する。また保育士等のこどもを保育施設に預けやすくするため、入所調整指数の加算や数年就労で返金免除となる東京都の貸付制度を実施している。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	531,362	516,086	2,220,392	4,100,326	4,436,625
総事業費内訳	事業費(a)	518,165	471,153	2,170,340	4,003,956
	人件費(b)	13,197	44,933	50,052	96,370
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	1.52	5.20	5.70	10.80
	計	13,197	44,933	50,052	95,634
	非常勤	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	国都負担金・補助金	476,494	321,082	1,694,389	1,694,389
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	私立保育園施設整備費補助	金額	1,498,228	千円
② 主な内容	保育士等住居借上げ支援事業補助金	金額	289,991	千円
③ 主な内容	保育士奨学金返済支援事業	金額	9,450	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】平成30年8月に改定したアクション・プランに基づき、令和2年4月までに保育需要率50%に対応した17,000人以上の定員を確保し、待機児童解消を目指す。計画通りの定員整備を進めるため、事前に募集地域の公開や公募時期を早めるなど物件の確保に努める。また、事業者には資材の早期確保、早期着工を促し、工事竣工・引き渡し滞りなく行われるよう、事業者と連携をとり、スケジュール管理を徹底する。更に、令和元年より保育士・家庭的保育者に対する永年勤続褒賞を行う。

【中・長期】4月の待機児童の状況分析に加えて、平成30年度に実施した保育ニーズ調査や、妊娠届時の意向調査の結果を活用して中長期的な需要動向を分析し、令和3年度以降も待機児ゼロを維持するため、必要な待機児童対策を検討・実施する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を下回ったが、東京2020大会に向けた施設建設等の影響により各地で入札不調や工期の延期が続く中、金融機関や宅建業協会と連携するなどの工夫を図って保育施設を整備しており評価できる。

指標②は目標を大きく上回った。全国600の保育士養成校へのPR活動や区内養成校へ訪問しての周知協力要請が奏功したものと評価する。

指標④は目標を下回った。奨学金返済支援・住居借上げ支援の効果検証を行うとともに、他の定着策もあわせて実施し、保育士の定着に努めてほしい。

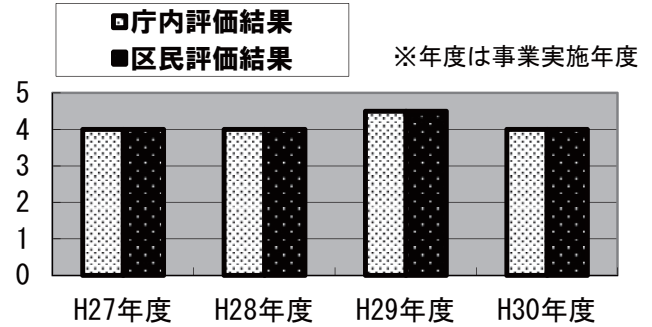
指標⑤は目標未達だが、待機児童数は着実に減少している。保育施設を計画どおり整備できない中、新たに先行利用調整を実施することで小規模保育等の利用を促進し、待機児童の減少に努めたものと評価する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

アクション・プランに基づく保育定員を確保するために、募集地域の事前公開や公募時期の前倒し、工事スケジュール管理の徹底などに努めるとしている。待機児童数ゼロに向けて、着実に取り組んでほしい。

なお、保育士定着策として令和元年度から新たに保育士・家庭的保育者に対する永年勤続褒賞に取り組むこととしており評価できる。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

保育の無償化など需要の見極めが難しくなるなか、多角的な調査により将来の需要の把握に努めている。現状に応じた柔軟な対応として認可保育所の公募時期の前倒しが実施された。

昨年度の提言内容を踏まえて、冊子「HOIKU」を郵送するだけでなく、実際に区内養成校に出向いて、担当者に直接働きかけるなどの改善や工夫が行われた。その結果、制度の利用者数の増加につながったと考える。永年勤続褒賞の実施も始まった。

これらの一連の取組みを高く評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標未達成だが、入札不調や地下埋設物工事などの外的な要因によるものであり、開設延期の4園は引き続き整備が進められており今後に期待ができる。

指標②は目標を大きく上回った。冊子「HOIKU」をただ配布するだけでなく対象者に丁寧に働きかけたことを高く評価したい。この取組みを継続してほしい。

成果④は離職者が出たことで目標未達成となった。指標②の支援利用者が伸びているだけに残念である。離職の理由をよく分析して対策を講じてほしい。働きやすく、長く勤めることのできる職場作りを支援する取り組みを行ってほしい。そのために、保育士からの相談を受ける体制の整備を検討していただきたい。

成果⑤は未達成であり残念な数値であるが、実績値は前年に比べて大きく減少しているので一定の評価に値する。育休の延長や転出などで年度末には「0」に近づくような状況であることから待機児童解消という目的の到達に近づいている。期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

アクション・プランに基づき令和2年4月には目標通り待機児童ゼロを目指して、施設整備が進められており期待できる。

保育士定着のため精力的に取り組んでいることもよく伝わる。新たに実施する褒賞制度は実施状況を検証し、保育者のモチベーションアップにつなげてほしい。

中・長期的には、保育士が働きやすい職場作りに力を注いでほしい。保育園と密に連絡を取り合いながら状況把握を行い、必要があれば介入してほしい。一般的に5年未満の離職率が高いので、初年次の研修制度の充実や保育士同士の交流会の実施、困った時の相談窓口の設置、ワーク・ライフ・バランスの奨励などに取り組んでもらいたい。

また、保育園は職員数50人以下のところが多いため、労働安全衛生法によるストレスチェックも努力義務となっている。保育士のメンタルヘルスへのケアも含めた支援体制も確立していただきたい。

保育需要調査や妊娠届時の意向調査を活用して待機児ゼロを維持することは本意であるが、将来的には少子化の影響で定員割れも起こりうることも見据えて、長期的な見通しに基づいた柔軟な取組みをお願いしたい。

反映結果・反映状況

・保育士確保については、ハローワークや民間保育園連合会、保育士養成校との連携による就職相談会の継続実施により区内の就労に結びつけた。また、住居借上げ支援や奨学金返済支援などの経済的支援も継続し保育士の確保定着に努めた。さらに、子ども政策課による研修の充実、事業者ワークライフバランスの受賞奨励するなど保育士定着に動いた。令和元年度に初めての永年勤続褒賞を実施し、556名を表彰した。褒賞後に受賞者あてにメンタルヘルスを含めたアンケートを実施し、結果を今後の保育士確保・定着やメンタルヘルスのケア支援に活かしていく。また、保育士が困ったときの相談を受ける体制の整備については、先進都市の事例について、行政視察を実施するなど、事業者、行政の協創によるバランス感覚のあるシステム体制の検討を進めていく。

・将来的な定員割れの対応については、令和2年度以降も「足立区待機児童解消アクション・プラン」に代わる実施計画を策定し、地域ごとの保育ニーズの動向を詳細に分析しながら、利用定員変更等による需給調整の方策を検討していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	地域のちから推進部 住区推進課学童保育係
事業名		No.13 学童保育室運営事業				電話番号	03-3880-5863(直通)
						E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図る。				庁内協働	放課後子ども教室と学童保育室との連携を行っている。学童保育室の一部を小学校内や公園等に設置している。
	内容	入室した児童を、8時30分から18時までの時間で保育する。(直営7室・指定管理18室・48住区センター76室・民設13室) 民設を含め38室で午前8時から午後7時までの特別延長保育を実施。 民設学童保育室へは運営費の補助を行う。 ※ 各室数はH31.4.1現在					
対応する予算事業名		学童保育室運営事業・学童保育室管理事務・住区施設運営委託事務の一部				根拠法令等	児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則、足立区住区センター条例及び同条例施行規則

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	学童保育室数	箇所	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民設運営(学童クラブ補助対象分)の設置室数	目標値	110	111	113	114	114
				実績値	110	111	113	114	
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動	学童保育室定員増数	人	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民設運営(学童クラブ補助対象分)の定員増数	目標値	164	83	87	97	30
				実績値	164	83	87	97	
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
③活動	特別延長保育実施室数	箇所	特別延長保育実施室数	目標値	29	33	36	38	38
				実績値	31	33	36	38	
				達成率	107%	100%	100%	100%	-
④成果	学童保育室入室者数	人	学童保育室入室者数 目標値=入室見込者数、実績値=入室者数 ※4月1日現在	目標値	4,374	4,435	4,544	4,641	4,760
				実績値	4,381	4,584	4,647	4,727	
				達成率	100%	103%	102%	102%	-
⑤成果	学童保育室の待機児童率	%	待機児童数÷入室申請者数 【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	1.5	1.5	3.0	3.0	3.0
				実績値	3.9	3.4	5.4	5.1	
				達成率	38%	44%	56%	59%	-
⑥成果	地域別待機児童率の最高値	%	区内を11地域に分割した場合の待機児童率が一番高かった地域での値。小さくなるほど地域格差がなくなる。【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	2.0	2.0	7.0	7.0	7.0
				実績値	6.1	7.6	11.3	9.4	
				達成率	33%	26%	62%	74%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 待機児童が多く見込まれる地域に1室新設したが、今後も真に必要な地域を中心に、学童保育室の整備等を検討する。
指標②: 29年度比1室増および7室の定員増により入室定員は97名増となったが、今後も必要な地域の定員増に取り組んでいく。
指標③: 新設の1室(指定管理)および既存1室(指定管理)において特別延長保育を実施し、保護者のニーズに応えることができた。
指標④: 学童保育室の増設や定員の弾力化等により、入室児童数が29年度比約80名増で目標を上回ったが、待機児童解消には至っていない。
指標⑤: 学童保育需要の増加に対し、定員増や定員の弾力化などを実施し、29年度比0.3ポイントの減となったが、大型マンションの建設に伴う人口増の影響等により目標を達成できていない。今後も定員増や定員の弾力化等により待機児童解消への取組みを進める。
指標⑥: 指標⑤との比較で待機児童の地域偏在を見るものである。29年度比で1.9ポイント減少したが、目標達成には至っておらず、今後も格差解消も併せた待機児童対策を強化していく。
学童保育室では年度途中(夏休み明けが多い)に退室する児童が多く、結果、待機児童が減少することも念頭において整備していく(30年度待機児童数: 30年4月末日285人、9月末日186人、31年3月末日86人)。学童保育室の運営面では、学童職員向けの専門研修を12回実施(参加者計1,107人)するなど質の向上を図り、保護者アンケートでも93%が「満足、やや満足」との結果を得ている。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成27年度の学童保育室利用対象拡大(小学6年生まで)以降も、大型マンション建設による人口増加や共働き家庭の増加により学童保育需要が増大している。学童保育室は保育園と違い、児童が自分で通える範囲に限定された需要のため、地域の人口推計を分析のうえ、ニーズに的確に応えていくことが必要である。併せて、「あだち放課後子ども教室」や「ランドセルで児童館(児童館特例利用)」など学童保育以外の放課後のすそ野の拡大の情報提供を、より積極的に行いながら小学生の安全な居場所づくりを進める。

■投入資源

単位: 千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	1,311,375	1,297,531	1,387,539	1,438,742	1,412,038
総事業費内訳	事業費(a)	1,036,540	1,035,198	1,129,556	1,181,339
	人件費(b)	274,835	262,333	257,983	257,403
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	17.53	17.53	17.53	17.02
	計	152,195	151,477	153,931	150,712
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588
収税入外	国庫負担金・補助金	211,384	367,853	405,091	404,480
	受益者負担金	247,801	259,892	266,921	273,461

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	委託料(住区センター)	金額	752,104	千円
② 主な内容	委託料(指定管理)	金額	257,840	千円
③ 主な内容	負担金及び交付金	金額	131,134	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)「平成31年度 学童保育室 待機児童緊急対策」を策定し、令和2年度までの学童保育室整備を推進していく。また、令和2年度以降については、同年4月に改定予定の「足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、民設学童の誘致を中心に学童保育室を整備する。なお、学童保育室の整備以外の対策として、令和元年度までに児童館全館において開館時間の延長や「児童館入退室メール配信サービス」を導入する。さらに、放課後のすそ野の拡大などにより、保護者に対して「ランドセルで児童館(児童館特例利用)」や「あだち放課後子ども教室」などの情報を積極的に提供し、真に学童保育が必要な児童の受け入れと、児童の安全な居場所づくりを進める。

(中・長期)児童の安全な居場所という観点から、学校を単位とした学童保育と放課後子ども教室との一体化も含めた連携について検討していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②④は、待機児童が多く見込まれる地域に対する保育室1室の新規開設、既存保育室の定数増加、及び入室者総数の増加により全て目標を達成している。指標③については、特別延長保育室を2室増加させており、目標を達成しているものの、依然としてニーズは高いため、計画的な実施室の増加を期待する。指標⑤は、前年度比から改善が認められるものの目標を達成していない。エリアデザインの推進により、大型マンションの建設に伴う人口増は今年も当面継続するものと考えられるため、民設の活用も含め、計画的な保育室の開設を実施する必要がある。指標⑥についても目標を達成できていないため、指標⑤と併せて計画的な保育室の開設が実現することを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

待機児童の解消に向けて、ニーズに合わせた計画的な学童保育室の整備が必要である。①「平成31年度 学童保育室 待機児童緊急対策」を策定し、令和2年度までの保育室の整備を推進する。②令和2年4月に改定予定の「足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、民設学童の誘致を中心に学童保育室を整備する取組みは方向性として妥当である。また、放課後のすこし方ガイドのPRなどにより、真に学童保育が必要な児童の受け入れと、児童の安全な居場所づくりを進める取組みについても、力を入れて進めていくことを期待する。さらに学童保育室の質の担保については、職員向けの専門研修を年12回実施しているとのことであるため、研修の継続と充実に努めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

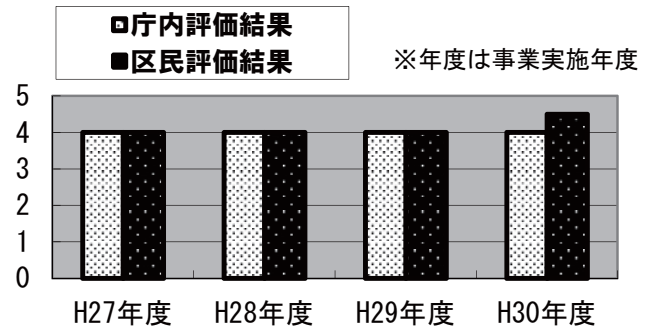
【反映結果の評価】

提言内容について、よく検討し的確に取り組んでいる。
職員に放課後児童支援員資格の取得を促し、専門研修が行われたことは評価できる。また、食育を目的とした「手づくりおやつ教室」が実施され保育の質の向上も前進した。「児童館入退室のメール配信サービス」も安全な居場所づくりとしてすばらしい。
学童保育需要の調査や年度途中退室による待機児童の減少を見込んだ施設整備がなされ、待機児童の地域格差が小さくなった。
特別延長保育は需要に応じて拡大されることとなったが、2室にとどまってしまったことは残念である。今後も学童保育室整備の推進に応じて拡大してほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③は目標を達成した。令和2年度の「足立区放課後子ども総合プラン」の改定にあわせて目標値を見直し、引き続き学童保育室整備を推進することであり期待したい。
指標④も目標を達成したが、指標⑤の待機児童解消には至っておらず、保育需要に受入れ体制が追い付いていない。
指標⑥も徐々に地域差が改善されているが目標達成には至っていない。大型マンション建設による需要増大が原因であり、ピッチを上げて緊急対策を推進しているとのことである。待機児童解消に向けて着実に取組みを進めていただきたい。
今後も、学童保育室の需要の増加傾向は継続すると考えられる。「あだち放課後子ども教室」や「ランドセルで児童館」など小学生のための放課後の安全な居場所の整備が進んでいる。待機児童解消のために、学童保育室の拡充も、その他の様々な施策の充実も、互いに連携をとりながら積極的に取り組んでいただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 4	★★★★★ 4	★★★★★ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 4	★★★★★ 4	★★★★★ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の方向性として、施設整備と保育内容の質の向上の両方を同時平行で進める方針は評価できる。また、保護者に「ランドセルで児童館」や「あだち放課後子ども教室」などの情報を積極的に提供することも正しい。児童館全館の開館時間の延長や「児童館入退室メール配信サービス」の周知にも努めてほしい。学童保育室、児童館、放課後子ども教室の関係者が学校関係者と定期的に情報連絡会を実施していることも適切であり、保護者にとっても安心である。
中・長期的には、発育を促す保育の実施をさらに検討してほしい。児童の主体性やルール決定なども含めた保育内容への参画なども意識していただきたい。児童の育ちを保護者にフィードバックしながら、保護者とともに「子育て」を支援するというくみを作ってはどうか。発達障がい児への支援も含めて、学童保育の質の向上にもさらに力を入れてほしい。そのために必要な人材配置も整えていただきたい。
放課後の児童の安全な居場所という観点から「あだち放課後子ども教室」との一体化も含めた連携により、さらに児童の発達を促す事業へと高まりを期待する。一体化のためには、今後さらに、家庭、放課後子ども教室、学校、学童保育室が密に連携を取り合い、問題意識や情報の共有化を行い、子どもの発達保障を充実してもらいたい。

反映結果・反映状況

・児童の保育内容への参画については、学童保育室では行事や遊び等において児童の意見を取り入れるなどにより、児童の自主性、社会性を培っている。また、児童の活動や様子について、保護者のお迎え時や連絡帳にて保護者にフィードバックするなど、連絡を密に行っている。
・学童保育室の増設については、令和2年3月策定予定の「足立区学童保育室整備計画」に基づき、令和2年度に3箇所を新設し、今後も地区ごとの需要を見極めながら整備していく。また、特別延長保育の実施については、令和2年度に新規に5箇所において実施し、今後も順次増やしていく。
・児童館の開館時間や入退室メール配信サービスについては、「放課後すこし方ガイド」や区ホームページ等において広く周知を図っている。
・学童保育の質の向上については、特に、学童保育室職員の「放課後児童支援員」の資格取得を促進するとともに、令和2年度には専門研修において、支援が必要な児童の理解と対応に重点を置いた研修を実施するなど内容を充実させ、学童保育室職員の専門性をより高めていく。
・学童保育室と放課後子ども教室との一体化については、現在、小学校内の学童保育室31箇所において一体型として実施している。また、関係所管による放課後子ども教室推進連絡会や小学校も交えた情報連絡会を開催するなど、積極的に情報共有に努めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属	衛生部保健予防課保健予防係
事業名	No.14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業、こにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業)				電話番号	03-3880-5892(直通)
					E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「ASMAP(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト)」と総称し、妊娠期から切れ目のない母子保健事業を推進していく。			庁内協働	各保健センター等/関係機関へ虐待情報等を提供
	内容	1 妊娠届出時アンケートから支援の必要な妊婦を把握、訪問・電話等の支援を実施 2 妊婦に対し個別のケアプランを作成 3 生後3か月までの乳児を訪問するこにちは赤ちゃん訪問事業を実施 4 3～4か月児健診を実施				
対応する予算事業名		母子健康手帳・ファミリー学級事業、妊産婦・乳幼児相談事業、妊婦健康診査事業、乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業			根拠法令等	児童福祉法、母子保健法、あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト事業実施要綱等

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	こにちは赤ちゃん訪問事業の訪問延べ人数	人	こにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師が訪問した延べ人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の85%)※28年度より指標名を訪問件数から訪問延べ人数へ変更	目標値	4,713	4,803	4,601	4,430	4,297
				実績値	4,717	4,642	4,441	4,818	
				達成率	100%	97%	97%	109%	-
②活動	妊娠中に保健師が訪問した実人数	人	妊娠届出時のアンケート等により、特に指導・支援が必要と判断された妊婦に対し、保健師が訪問した実人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の6.2%)※28年度より指標名を訪問した件数から訪問した実人数へ変更	目標値	330	350	336	323	313
				実績値	167	330	345	360	
				達成率	51%	94%	103%	111%	-
③成果	こにちは赤ちゃん訪問事業の貢献度	%	各保健センター等での3～4か月児健康診査時に行うアンケートで、「赤ちゃん訪問を受けて安心した」という設問に対し「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた親の割合	目標値	80	80	95	95	95
				実績値	93.5	95.1	94.9	94.6	
				達成率	117%	119%	100%	100%	-
④成果	子育てを負担に感じたりイライラする割合	%	各保健センター等での3～4か月児健康診査時に行うアンケートで、「子育てを負担に感じたりイライラしたりする」と答えた親の割合【低減目標】	目標値	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0
				実績値	6.2	5.5	5.7	5.8	
				達成率	97%	109%	88%	86%	-
⑤成果	子育ては楽しいと感じる割合	%	各保健センター等での3～4か月児健康診査時に行うアンケートで「子育ては楽しい」と答えた親の割合	目標値	-	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績値	-	70.1	71.3	71.6	
				達成率	-	93%	95%	95%	-
⑥成果	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合	%	区内出生者のうち早期(37週未満)に産まれた子どもの割合【低減目標】 国の割合(平成28年度)5.6% 東京都の割合(平成29年度)5.3%	目標値	-	6.0	5.8	5.6	5.4
				実績値	6.0	5.8	5.7	6.0	
				達成率	-	103%	102%	93%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 支援の必要な世帯へは複数回訪問を実施している。指導や支援を必要とする世帯が多く、目標値を大幅に上回った。引き続き、訪問連絡票未提出者に対する勧奨の実施や、区SNSでの呼びかけを行う。指標②: 妊娠届出数は減少しているが、指導や支援を必要とする世帯が多く、目標値を上回った。今後も必要な方には早期からの支援を行っていく。指標③: 目標にはわずかに届かなかったが、平成29年度と同様に高い満足度は維持できた。目標に向け訪問時のきめ細やかな対応を心掛けていく。指標④: 平成29年度よりも微増、目標を達成できなかった。イライラ解消に対するフォローは決して簡単ではないが、複数回訪問や面接により、丁寧な支援を継続する。また、虐待の可能性を計る指標でもあるため、支援の必要な世帯の把握に努め、切れ目のない支援を行っていく。指標⑤: 平成29年度の割合を上回ったが、目標達成には至らなかった。育児へのプラスイメージを持ってもらえるよう、ファミリー学級への参加促進等により、目標達成に向け努力していく。指標⑥: 目標を達成できなかった。多胎妊婦の割合は変わらないものの、飛込出産で妊娠届がなかった妊婦の早産が原因のひとつと考えられる。関係機関との連携や保健師等の様々な支援により飛込出産は減少しており、今後も早産のリスクがある妊婦には、体調管理の仕方などきめ細やかな指導を行っていく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

目標達成に至っていないものもあるが、全体的に目標値に近い実績を得られ、低減についても成果が見られている。減少が続いていた「早期に産まれた子どもの割合」が増え、特に妊娠届出が遅れてしまう妊婦に対しては早期介入が必要と考える。そのような潜在的な妊婦に対して、どのようにアプローチしていくかが課題である。平成30年度から開始した「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」は、20機関の参加があった。これにより、連携が取れていなかった医療機関からも連絡が入るようになり、より早期の介入がしやすい環境づくりが進んでいる。
また、社会的なハイレスク要因として経済困難による妊婦健診未受診が挙げられる。助成上限額や助成対象者が定められている現状の制度に限界がある中で、ハイレスク要因に引き合わなければならぬ難しさがある。より一層、関連部署との連携を進め、重層的な支援を実施する。

■投入資源

単位: 千円

		27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)		1,045,165	1,076,343	1,052,209	1,041,495	678,559	
総事業費内訳	事業費(a)	661,499	645,526	633,898	614,492	678,559	
	人件費(b)	383,666	430,817	418,311	427,003	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
		人数	38.02	43.60	41.84	42.43	-
		計	330,090	376,748	367,397	375,718	-
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
		人数	15.29	15.12	14.19	13.94	-
		計	53,576	54,069	50,914	51,285	-
収税入外	国庫負担金・補助金 受益者負担金	19,243 0	19,924 0	26,750 0	27,991 0	- -	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	妊婦健康診査委託料	金額	362,382	千円
② 主な内容	6・9か月児健康診査委託料	金額	62,576	千円
③ 主な内容	里帰り等妊婦健康診査助成金	金額	44,851	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期) 平成28年度に東京医科歯科大学と協定を結び、ASMAP事業の分析・評価、タブレット端末の貸与を受けている。分析・評価については平成30年度に二次分析まで終了しているので、令和元年度は三次分析最終報告までを行う。また、貸与を受けている39台のタブレット端末は再配分し、妊産婦支援係及び全保健センター等で利用を開始する。また、「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」については、足立区医師会にも周知し、参加関係機関の規模を拡大する。
平成30年度から業務委託により年6回実施している日曜ファミリー学級は、定員を超える応募がありアンケート結果も好評なため、今後拡充を検討していく。
(中・長期) 妊娠届出書から支援を必要とする妊婦を把握し、継続した支援を実施する。また、医療機関や関係機関と連携を図ることで、支援が必要な妊婦に対する早期介入を実現する。妊娠早期から丁寧に支援することで、虐待や育児不安の増大を防ぎ、母親の生き育てる力を高めていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②が目標値を達成し、指標③④⑤への成果につながり評価できる。特に指標②については、出生率が減少しているなか妊婦への訪問実績が着実に伸びているため大きく評価できる。

指標④は子育てへの不安に寄り添いながら粘り強く丁寧な対応を実践している成果であり、児童虐待防止にもつながっている。

指標⑥は早期産のリスクがある対象者への生活習慣や妊婦健診受診へつなぐ手厚い支援であり、早期介入によるきめ細やかな指導を継続してほしい。

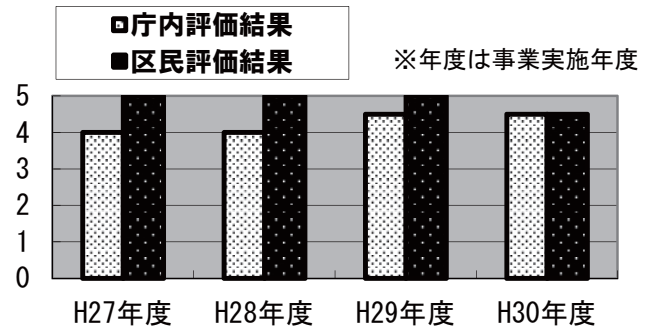
【今後の事業の予定、方向性への評価】

健康管理を必要とする妊産婦、産後の育児困難や生活困窮が予想される妊産婦を把握し、対面によるアドバイスは母親のメンタルフォローの場として重要であり、必要な支援につなげていく方向性は高く評価できる。

「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」では、連携が取れていなかった医療機関と顔の見える関係づくりができ、より一層の信頼関係の構築と連携に努めてほしい。

東京医科歯科大学から貸与されたタブレット端末については、全保健センターでの使用となることで、これまでのノウハウを効果的に活用し情報共有に努めてほしい。あわせて、ASMAP事業の効果検証を踏まえ、より良い支援につなげてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

毎年、区民評価委員からの提言に対して期待を上回る反映結果を出している。

日曜ファミリー学級を年に6回開催し、予約があふれるほどの参加希望があった。ファミリー学級には、父親や祖父母も参加しやすい設定をするなど価値の高い取組みがなされている。男性用チラシの作成や母親の支援を促す講座内容になっていることなどいずれも高く評価したい。

「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」(年に1回開催)は20機関の参加があり連携が進んでいる。この取組みにより、今まで連携のとれていなかった医療機関からも情報が入ることで指導や援助の必要な妊婦を取りこぼすことのない支援がなされることが期待される。これらは虐待防止の取組みにもつながると考える。

また、今まで限定的に実施されていたタブレットを使った支援が、全保健センターへと展開されることが計画された。動画など多くの情報を届けられることから、大いに活用されることを希望する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②の目標値は足立区でも少子化が進んでいることから年々低下傾向にある。その中で必要とされる世帯への指導や支援訪問を複数回行い、目標を大きく上回る成果をあげていることは大いに評価できる。訪問連絡票未提出者に対しての連絡は引き続きお願いしたい。

指標③は指標①②の結果が結びついているものであり評価したい。

指標④については年々達成率が下がっている。目標達成も大切であるが、虐待に結びつくおそれのある感情であり、他の聴き取り項目とあわせて丁寧な分析してほしい。

指標⑤の数値が向上することで、それを見た多くの親たちの心理的負担感が少しでも減り前向きな気持ちへと変わること、子育ては楽しいという雰囲気が醸成されることを期待する。

指標⑥は未達成であったが丁寧に分析がなされている。産院からの連絡など、リスクのある妊婦へのきめ細かな対策の一つとして「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」の効果に期待する。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★	★★★★★	★★★★★
		4	4	5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

タブレット端末の全保健センターでの利用開始、「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」の参加機関の増加、日曜ファミリー学級の拡大などの積極的な取組みはいずれも大変評価できる。足立区では出産前も出産後も各種支援策が充実していることを若い世代に発信してほしい。加えて、男性にも子育てに参画してもらうように、ファミリー学級のさらなる拡充や参加しやすい曜日や時間帯の設定をお願いしたい。

中・長期的展望として、子育て世代包括支援センターの設置については、いままある枠組みをよりよくとの方針だが、関係部署・機関との連携強化をしっかりと行っていく。

全体として大変よく取り組んでいるが、まだ他の所管との連携が弱いと思われる。区の現状として、児童虐待件数の増加や不登校数の増加などの背景には、子育てや家庭要因が大きく関連していると考えられることから、妊娠期からの丁寧な支援がその後の支援にもつながるよう他機関との連携を積極的に進めてもらいたい。

本事業は、足立区を代表する取組みのひとつであり、区内外の妊娠前の若い人たちに、足立区の安心して産み育てられる支援策の充実度を伝えることで、区のイメージアップにつなげてほしい。

反映結果・反映状況

平成28年度から東京医科歯科大学より貸与されているタブレット端末は、現在、妊産婦支援係及び全保健センターで使用している。これまでのノウハウを情報共有し、効果的に活用できるよう努めていく。また、ASMAP事業の分析・評価については、最終である三次分析報告を行った。分析結果は全ての妊産婦に活用できるよう支援事業を充実させていく。

参加希望者の多い日曜ファミリー学級では、開催回数を増やし受講機会の拡大を図り、育児に対する知識や技術の習得とともに男性の育児参加の大切さを伝えていく。子育て世代包括支援センターは、区の複数の部所が連携することにより機能確保している。妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため他部所との連携を積極的に行っていく。更に「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト関係機関ネットワーク連絡会議」などを実施することで関係部署・機関との連携をより強化していく。

ASMAP事業の取組みをHPなどに掲載し、区内外の若い世代に情報発信していくことで、イメージアップにつなげていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標		②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消		記入所属	地域のちから推進部 住区推進課事業担当	
事業名		No.15 子育てサロン事業				電話番号	03-3880-5729(直通)		
						E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	子育てサロンで、子育て中の親子同士の交流を活性化させる。また、子育てサロンの相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育て支援をする。				庁内協働	子ども施設入園課、地域文化課、区民参画推進課等と連携して子育てサロンの運営を行なっている。		
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンのスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。							
対応する予算事業名		子育てサロン管理運営事務、住区施設運営委託事務、直営児童施設運営事業						根拠法令等	(国)次世代育成支援対策交付金要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)足立区子育てサロン条例

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標＜初期→中間＞の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	子育てサロンイベント回数	回	年間イベント(絵本読み聞かせ・親子ふれあい遊び・父親向けイベント等)実施回数	目標値	1,450	1,900	1,900	2,000	2,500
				実績値	1,803	1,851	1,973	2,581	
				達成率	124%	97%	104%	129%	-
②成果	子育てサロンの利用者数	人	年間の子育てサロン利用者数	目標値	408,000	420,000	420,000	420,000	435,000
				実績値	413,731	415,758	396,504	435,124	
				達成率	101%	99%	94%	104%	-
③成果	子育てサロン相談数	件	子育てサロンでの相談件数	目標値	23,000	21,000	21,000	21,500	24,500
				実績値	20,551	17,753	19,813	23,957	
				達成率	89%	85%	94%	111%	-
④成果	子育てサロン新規利用者数	人	新規利用者数(子育てサロン西新井を除く)	目標値	10,800	14,500	16,000	16,000	19,000
				実績値	13,997	15,876	14,126	21,926	
				達成率	130%	109%	88%	137%	-
⑤成果	子育てサロン1日あたりの利用率	%	1日あたりのサロン利用者数÷定員(各サロンの総面積から1組当たりの利用面積(3.3㎡)を割出した数値) 【参考】回転数を加味した利用率:1日当たりのサロン利用者数÷回転数(利用時間を2Hとした)を加味した定員=69%	目標値	170	200	188	188	188
				実績値	193	186	178	186	
				達成率	114%	93%	95%	99%	-
⑥成果	子育てサロン利用者満足度	%	各子育てサロンで行なうアンケートで、「子育てサロンを利用する目的達成の満足度」の設問に対し、「満足」「やや満足」と答えた利用者の割合 【平成30年度から定義変更】	目標値	-	-	-	75	90
				実績値	-	-	-	91	
				達成率	-	-	-	121%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:父親等向けイベントを26回実施した。イクメン講座は3か所増やし、7室で実施するとともに全体の回数も増やした。また、中央図書館と連携して「あだち絵本シアター」を実施し、絵本を読むことを啓発した。SNSを活用して、こまめにイベントの様子を伝えることに努めた。

指標②:未就学児の人口は減少しており、さらに家庭内での養育者も減少しているなか、年間利用者については、千住大橋への新設もあり、増加した。人口減少を加味した目標値だったが上回る事ができた。単独サロンと、児童館サロンの3歳児以上は増加しており、単独と児童館との使い分けが現れていると考える。外国人の利用者については、母国の子育て情報等を他のママたちに話す場を設けるなど、交流を意識した取り組みを行った。

指標③:相談件数は、利用者に積極的に声をかけること、スタッフの立ち位置を工夫することなどを心がけ、大幅に増やすことができた。相談内容については、発育・発達相談が一番多く、続いてしつけ・生活習慣の相談となっている。

指標④:新規利用者は大幅に伸びた。千住大橋の開設のほかに、平成30年度から全サロン共通の登録方法に変更した影響も考えられる。

指標⑤:サロン千住大橋の利用者数が多いため、一日あたりの利用者数が多く、利用率が上昇した。他のサロンでは大きな変化はない。

指標⑥:いずれのサロンも80%を越えており、今後も維持していくとともに、記述されている要望等については可能な限り応えていく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

商業施設に子育てサロンを設置し、「子育てサロンを必要としていたが、知らなかった人たちの」目に触れ、利用する人が増えた。閉室後の夜間に親向け講座も試みた。さらに、サロンおおよたでは、土曜開設を月1回実施し、男性や保育園利用の利用者が増え、令和元年度からは全土曜日の開設を実施する。利用者層を広げる努力を行ってきたが、今後さらに、利用者のニーズに合わせた利用ができるように、子育てサロンの配置計画を作成していく。

外国人対応は、通訳よりも子育て方法などの交流を行い、利用者間の距離を縮める取り組みを行う。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	90,539	99,732	94,028	126,788	126,186
事業費(a)	80,902	90,140	84,369	117,047	126,186
人件費(b)	9,637	9,592	9,659	9,741	-
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	1.11	1.11	1.10	1.10	-
計	9,637	9,592	9,659	9,741	-
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	27,162	28,650	31,724	43,888	-
入外	0	0	0	1,631	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	委託料(住区センター)	金額	54,163	千円
② 主な内容	サロン運営委託	金額	29,429	千円
③ 主な内容	サロン臨時職員賃金	金額	9,364	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)

- 出張子育てサロン等を通して、アウトリーチの強化を図る。
- 父親が更に育児に関われるように、土曜日等が実施可能な子育てサロンから開設を準備していく。
- 子育てサロン配置計画を策定する。
- 外国人利用者に対して、言葉やサービス提供の情報等について関係機関との連携を強化していく。また、外国語版のパンフレットを作成する。

(中・長期)

- 子育てサロン配置計画をもとに、単独サロン、児童館サロン等の特色を活かし、利用者のニーズに合わせた機能を果たしていく。
- 利用者が、地域の活動に興味を持ち、関わっていくための媒体となる。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

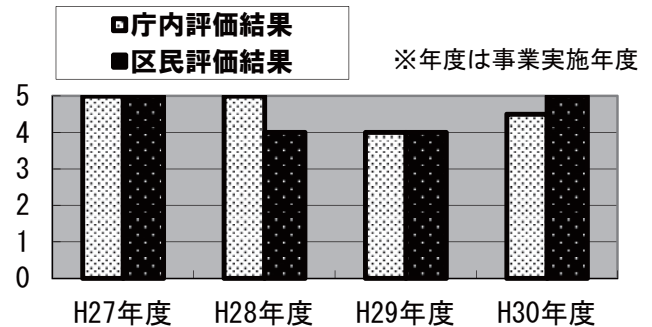
指標①は、中央図書館との連携、SNSによる効果的な情報発信により、目標を大幅に上回る達成率となった。指標③についても、サロンスタッフの創意工夫により大幅に件数が増え、目標を達成している。指標②④⑤については、千住大橋サロンが開設したことにより、実績値が大幅に改善された。一方、令和元年度においても、計画的な事業展開により目標を達成させることができるかが課題となる。指標⑥は30年度からの新規指標であるが、目標を大幅に上回る結果となっており評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

土日開設のサロンを増やしていくことは、男性の積極的な育児参加につながると考えられることから方向性として妥当である。また、平日利用ができないママたちの利用にもつながると考えられるため、適正なニーズを把握した上で事業展開を推進していくことを期待する。外国人利用者に母国の子育て情報を他のママたちに話す機会を設けるなど、多文化交流を意識した取組みを実施している点については、利用者間の交流につながるため、今後も継続してほしい。

子育てサロン配置計画に基づく適正な事業展開と利用者への支援実施を期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の提言を受けて、利用者を増やすための取組みがなされた。また、設備の差で満足度に差が出ないようにスタッフ研修を充実した点も評価に値する。

外国人対応という面では通訳者の配置に限界があるなかで、外国人でも参加ができるような言葉を必要としない遊びを取り入れるなど参加がしやすいように工夫されている。イベントで多国籍の子育て支援のPRが行われており評価したい。

父親が参加しやすいよう父親向けのイクメン講座(ベビーマッサージや救命講座など)を参加しやすい土日に開催することで前年18回から今年度は26回と増やすことができ、また内容も充実してきている。子育てサロンの利用者のニーズや満足度を図るためアンケートの実施がされたことも、PDCAの視点からも評価に値する。現在準備中とのことだが、外国人にサロンの存在を知ってもらうために外国語版のパンフレットの完成が待たれる。

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標で高い達成率となっている。

指標①は、全体の回数の増加もさることながら、父親向けのイベントを増やす取組みを積極的に行ったことを評価したい。

指標②の利用者数も増加している。千住大橋の商業施設内に開設されたサロンがきっかけとなり全体の利用者数が増加した。

指標③の相談数も利用者が増えたことも影響して大幅に増えた。積極的に声をかけることで事業目的に掲げている家庭内養育者への子育てへの支援がなされた。

指標④が大幅に増えた主な要因は千住大橋の商業施設内に開設されたサロンと分析しているが、全サロン共通の登録方法に変更したことで、一か所で登録を行えば全サロンが使えるようになったことも大きいと考える。新規利用者も大幅に増加しており高く評価できる。

指標②③④も実績値が大幅に向上した。商業施設内にあり設備も充実している千住大橋の施設の利用者が多いことが主な要因であることは間違いないが、児童館サロンを利用する3歳児が増えていることや、発達・発達相談の多くが単独サロンでの実績であることをあえて評価したい。

指標⑤も目標を達成した。いずれの施設も満足度が80%を超えており施設による差が少ないことも評価できる。アンケートにより利用者の要望を丁寧に汲みとり満足度の高い事業を継続してほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

商業施設内のサロンの利用者が多い状況を踏まえて、新規利用者をキャッチするために出張子育てサロンを行うアウトリーチを強化を図る方向性は正しく評価できる。土曜日等の開設や父親も参加できるイベントを増やすことは、父親が育児に関わる機会の創出になり、母親への子育て支援にも結びつく。今後も男性が興味を持って参加しやすい講座やイベントを積極的に行ってもらいたい。多文化共生の視点からも外国語版のパンフレットの作成が待たれる。

地域によって利用率にバラつきが見られていることについては、ハード面での変更は難しいが、ソフト面では対応できることも多いと思われるので、利用者のニーズに適切に応えることができるように工夫をしてもらいたい。また、連絡会などを通して各サロンの情報共有を図るとともにスタッフの質の向上にも引き続き努めてほしい。

新設の設備の整ったサロンだけでなく、身近な地域のサロンにも目が向くようをお願いしたい。PR効果の高い施設を駅近の商業施設内に立ち寄り型のサロンを展開し、そこでキャッチした利用者を地域のサロンに誘導することで地域の身近な子育て支援の場所として根付かせてほしい。子育てがきっかけとなり地域との関わりが始まる可能性が高いことから、子育てサロンが地域の情報発信の場としての役割を果たすことに期待する。

反映結果・反映状況

- ・地域によって事業内容や情報提供の偏りが出ないように、連絡会や研修をととして、情報の共有とスタッフのスキルアップを図っていく。
- ・地域の状況や各利用者のニーズを把握し、引き続き、父親参加や離乳食、トイレトレーニング等の子育て講座、多文化共生のイベントを実施するとともに、適切できめ細かい対応を心がける。
- ・まず、商業施設等内の子育てサロンや単独型子育てサロンを利用していただき、子育てについての不安や悩みを解決しながら、身近にある児童館子育てサロンも利用してもらう。そのために、各サロンごとの機能の違いをパンフレットやあだち子育てガイドブック等で示していく。
- ・外国語対応については、英語版、中国語版、韓国語版の各サロンの細かな利用案内を作成し、令和2年度から各サロンに設置する予定である。さらに、日本語のパンフレットからQRコードで、10言語(日本語含む)で見られるように作成中である。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属	子ども家庭部　こども支援センターげんき こども家庭支援課　事業係 家庭支援第一係、家庭支援第二係、要保護児童対策調整担当、養育支援担当
事業名		No.16　養育困難改善事業(児童虐待対策等)				電話番号	03-3852-3535(直通)
						E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る				庁内協働	子育て関連所属：要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加依頼し、虐待・養育困難家庭への早期発見・解決に向け連携
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたる。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座やキャンペーン等を実施する。					
対応する予算事業名		養育困難改善事業				根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども子育て支援事業計画、要保護児童対策地域協議会設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	要保護児童対策地域協議会の開催	回	関係機関と連携した対応状況を示す指標として、要保護児童対策地域協議会(個別ケース会議も含む)の開催回数【28年度から定義変更】	目標値	600	200	220	230	230
				実績値	577	205	222	237	
				達成率	96%	103%	101%	103%	-
②活動	児童虐待予防講座の実施回数	回	児童虐待防止啓発事業(子育て交流講座(NP講座)、イライラしない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)の実施回数	目標値	14	16	16	11	12
				実績値	15	16	15	11	
				達成率	107%	100%	94%	100%	-
③活動	児童相談件数(児童虐待通告除く)	件	児童虐待通告以外の養護相談・育成相談・その他各種児童相談の件数(目標値は過去3年実績値の平均とする)	目標値	1,301	1,262	1,625	1,593	1,634
				実績値	1,397	1,751	1,631	1,520	
				達成率	107%	139%	100%	95%	-
④成果	児童虐待予防講座の参加人数	人	児童虐待防止啓発事業の成果として、上記②事業(オレンジリボンキャンペーン除く)の参加人数	目標値	300	300	199	198	218
				実績値	282	167	145	188	
				達成率	94%	56%	73%	95%	-
⑤成果	児童虐待該当件数	件	虐待通告受理件数のうち、実際に虐待のあった件数【28年度から定義変更】【低減目標】	目標値	515	614	663	660	696
				実績値	640	667	675	745	
				達成率	80%	92%	98%	89%	-
⑥成果	児童虐待解決率	%	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数	目標値	98	98	80	80	80
				実績値	65	64	73	73	
				達成率	66%	65%	91%	91%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:30年6月の足立区要保護児童対策地域協議会代表者会議を受け、児童虐待対応のさらなる可視化、法改正を含む一時保護についての関係機関への説明等を各地区での地区連絡会議で行った。また、他自治体での事例を背景とした国の緊急総合対策に合わせ、臨時的代表者会議を行うなどにより、開催回数は237回となった。
指標②:「怒鳴らない子育て講座」入門編の参加者数の減により入門編を減らし、実践編を増やしたため全体の実施回数は減少した。
指標③:児童虐待通告件数を除いた児童相談件数は1,520件と減少した。
指標④:講座の実施回数は減らしたものの、実施講座の周知方法等を工夫した結果、一部の講座で抽選となるなど参加人数は増加した。
指標⑤:児童虐待該当件数は平成28年度から低減目標とし、目標値は過去3年間の実績値の平均値とした。虐待通告件数及び調査の結果虐待に該当する件数は前年度に比べ増加した。引き続き通告に対しては高い危機意識をもって対応していく。
指標⑥:虐待通告数が前年比1割の増加を見せる中、30年度から要保護児童対策調整担当係長職を新設し、支援体制を強化して対応、虐待解決率は前年度と同数となった。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

国の定めた「市町村子ども家庭支援指針」に基づき、市区町村は、子どもとその家庭及び妊娠婦等を対象に、一般子育てに関する相談から養育困難な状況や児童虐待等に関する相談まで応じるとともに、個々のニーズ、家庭の状況等に応じて課題解決が図られるよう支援内容やサービス調整を行うことが求められている。さらに、要保護児童対策調整機関として、責任を持って対応すべき支援機関の選定や、関係機関間の調整、協力、要請を行うなどの役割も求められている。
児童虐待相談件数が増える中、継続して各関係機関との更なる連携強化を図りながら、児童虐待の予防、未然防止、再発防止などの対応を円滑に行っていく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	115,859	139,201	163,757	184,899	17,263
総事業費内訳	事業費(a)	1,766	5,259	13,346	15,210
	人件費(b)	114,093	133,942	150,411	169,689
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	8.50	9.50	11.00	12.10
	計	73,797	82,090	96,591	107,146
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
	人数	11.50	14.50	15.00	17.00
	計	40,296	51,852	53,820	62,543
収税	国都負担金・補助金	1,053	1,972	6,228	7,187
入外	受益者負担金	22	33	122	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	養育支援訪問事業	金額	4,121	千円
②	主な内容	きかせて子育て訪問事業	金額	3,675	千円
③	主な内容	あだちほっと・ほーむ事業	金額	2,108	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知強化のため、各関係機関の実務者向けにマニュアルの抜粋版を継続して作成し、配布する。今年度は10月から実施される「児童相談所から区への虐待案件の送致(逆送致)」に伴う区の相談件数の急増が見込まれ、今後は積極的なサービス導入による要支援家庭に対する支援の高効率化を図ると共に、次年度に向けて対応体制(人員)を整備していく。また、「出前講座」を開始し、関係機関、保護者だけでなくより広い層を対象とし、児童虐待予防の周知啓発を一層進めていく。
【中・長期】法定化された子ども家庭総合支援拠点としての機能を高められるよう、適正な人材配置や育成、関係機関との連携に努めると共に、児童虐待の防止に向けた事業も継続する。さらに、児童相談所の区への移管に向けても、足立児童相談所への職員派遣を継続しながら、児童相談所と当課の役割分担を整理し、将来の効果的な組織体制等を構築していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標②は目標どおり11回開催し、指標④は平成29年度実績を上回った。ニーズに合わせて実践編を増やし、衛生部と連携して保護者向けメール配信による周知を行ったことが奏功した。引き続き、講座内容や周知方法の工夫を図ってほしい。

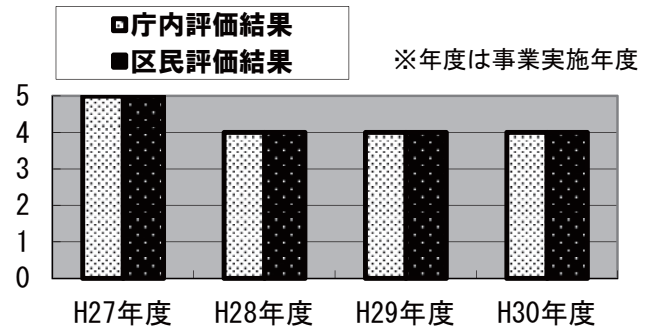
指標③は目標を下回ったものの、相談件数は1,500件を超えている。それぞれの案件に対して丁寧な対応をお願いしたい。

指標⑤⑥は目標を達成できなかった。しかし、虐待該当件数が平成29年度よりも70件増加する一方で、解決率は73%を維持した。引き続き支援体制を強化して対応にあたり、目標を達成していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

児童相談所から区への虐待案件送致が令和元年10月からスタートする。これに伴い、約450件の虐待案件増加が見込まれている。こうした中、養育支援を行うNPO団体や子育てホームサポーターによる子どもの預かり支援、こどもショートステイなど既存のサービスを積極的に活用することで要支援家庭に対する支援の効率化を図るとともに、人員体制を整備して子ども家庭総合支援拠点としての機能を整備する方向性は妥当である。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

提言内容について、よく検討し的確に取り組んでいる。ヒアリングを通じて、児童虐待に関して、高い危機意識を持ってチームで連携しながら取り組んでいることが強く感じ取れた。

児童虐待予防講座の周知活動については、ホームページの活用や、衛生部と連携したメールによる直接的な働きかけなどにより参加者が増加した。虐待と認識していない親や虐待に関心の無い層への取組みも進められており評価できる。

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の活用も図られている。また、「出前講座」も開始され、母親だけでなく父親の参加もみられた。今後も児童虐待予防の視点を広く周知できるよう取り組んでいただきたい。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標において、概ね90%以上の達成率があり、高い水準であると言える。

指標①②④を計画的に実施した結果、指標①②は目標を達成した。指標④は未達成だが、前年度より実績値が向上しておりいずれも評価できる。

指標③は、発達支援など他の相談に流れたこともあり未達成であるが、受け付けた相談はいずれも関連機関との適切な連携が取られており評価できる。

指標⑤の虐待該当件数が増加したことは残念だが、近年、虐待事件のニュースにより社会的に危機意識が高まっていることも増加の要因であろう。数値は数値として受け止め、内容をよく分析し適切に対応してもらいたい。数値が減少することが良いとも言えず、児童虐待予防という意識が広がり、各機関や地域全体が連携することで子どもの安全を守ることが大切であると考えます。

指標⑥は虐待該当件数が増えたにもかかわらず高い解決率を維持しており評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

近年、児童虐待の報道が増え、新たな法案も可決されたことから、今後ますます虐待に関する通報が増えることが考えられる。解決に向けては他機関との連携が不可欠である。そうした中、警察OBの職員を配置することで警察署との連携を図っているとのことであり評価したい。その他の人員の確保についても、心理士や保健師など医療や心のケアに精通した職員を配置することにより要支援者のニーズに合った相談支援体制を整えてもらいたい。地域全体で子どもを守るためには、児童虐待に関心の無い層への啓発の強化が必要であり、出前講座に期待をしたい。商店街の会合など、一見、児童虐待とは関係が無いと思われがちな集まりや会合にこそ出前講座を実施する機会が増えると良いと考える。親以外で子どもに関わる大人、たとえば地域のスポーツチームの指導者、習い事の先生、親戚、近所の人なども虐待の加害者になりうる可能性があるため、幅広く啓発をお願いしたい。また、言葉の暴力など様々な事象が虐待となりうることを社会全体で認識できるような啓発に力をいれてほしい。

なお、虐待対応は、心身ともに厳しい仕事であり、関係するスタッフの労働条件や心理的ケアにも配慮願いたい。

反映結果・反映状況

より多方面からのリスクアセスメントを可能とするとともに、養育支援能力を向上させるため、令和2年度は常勤の保健師の新規配置、心理職1名の増員をはかる予定である。増加する相談件数に対し、職員個人の負担の軽減につなげるとともに、職場内安全衛生委員会を通して個々の職員の心理的ケアにも配慮していく。

また、令和元年度から開始した出前講座は、「いっしょに考える児童虐待」と題し、PTA、保育園、青少年対策地区委員会などから申し込みがあり、児童虐待予防についての啓発につながっており、今後とも地域の会合等に出向き、児童虐待に関心の無い層への啓発の機会を作っていく。さらに、法改正を反映した「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の改訂による関係機関連携強化に加え、子の面前でのDVなど近年増加傾向にある心理的虐待についての区民向けパンフレットを作成して印刷し、関係機関だけでなく、広く区民に対し児童虐待予防について広報していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消		記入所属	福祉部親子支援課 ひとり親家庭支援担当
事業名		No.17 ひとり親家庭総合支援事業					電話番号	03-3880-5932(直通)
							E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、個々の家庭の状況に応じた子育てや生活支援、就労支援など総合的な自立支援を行う。					庁内協働	保健予防課、青少年課、みどり推進課、教育相談課、足立福祉事務所
	内容	就労や生活支援などひとり親家庭に必要な情報提供をはじめ、相談・交流事業を充実させ仲間づくりや交流のきっかけにするなど、子どもの貧困対策と連携したきめ細やかな支援の推進に努める。						
対応する予算事業名		ひとり親家庭総合支援事業					根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	対面、メール、電話等でひとり親家庭から受けた相談件数	件	窓口、サロン、就労支援セミナー・講座、メール、電話等でひとり親家庭から職員が受けた相談件数 目標値＝相談見込件数(延べ) 実績値＝相談件数(延べ)	目標値	-	-	550	600	650
				実績値	-	-	527	613	-
				達成率	-	-	96%	102%	-
②活動	ひとり親家庭向け交流事業年間実施回数	回	サロンや体験型企画等ひとり親家庭向け交流事業を実施した回数	目標値	-	-	22	30	40
				実績値	-	-	22	29	-
				達成率	-	-	100%	97%	-
③活動	ひとり親家庭向け就労支援事業を活用した人数	名	ひとり親家庭を対象にした就労支援給付金補助をはじめ、就労セミナー・講座等区が行う就労支援事業を活用した人の数 目標値＝年間見込数、実績値＝利用した人数	目標値	-	-	180	180	200
				実績値	-	-	115	165	-
				達成率	-	-	64%	92%	-
④成果	ひとり親家庭向け交流事業年間参加世帯数	世帯	サロンや体験型企画等ひとり親家庭向け交流事業に参加した世帯数 目標値＝年間見込み世帯数 実績値＝参加した世帯数	目標値	-	-	400	440	450
				実績値	-	-	364	409	-
				達成率	-	-	91%	93%	-
⑤成果	ひとり親家庭向け事業の満足度	%	サロン・就労支援セミナー・講座での参加者アンケートで、「よかった」、「満足・やや満足」と回答した割合 【新規指標】	目標値	-	-	-	90	95
				実績値	-	-	-	95	-
				達成率	-	-	-	106%	-
⑥成果	ひとり親家庭向け就労支援事業を活用して就労した人数	名	ひとり親家庭を対象に、区が実施した自立支援給付金事業を活用後、就労(正規雇用)した人の数 目標値＝年間見込み数 実績値＝就労者数 【平成30年度から定義変更】	目標値	-	-	20	20	25
				実績値	-	-	13	22	-
				達成率	-	-	65%	110%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①：就労相談303件、その他相談310件。資格取得等を目指すひとり親の増加に伴い、就労に関する相談件数が増加(227件→303件)した。また、週末に開催するサロンに支援員が向き、傾聴から困りごとへ気づき相談に繋がったことでサロンでの相談件数も増加(7件→49件)した。
指標②：2月の体験型企画が降雪のため中止となり回数減となった。親子支援課以外で実施するひとり親家庭向け事業については、積極的に豆の木メールでの周知に協力し、交流や体験機会の提供を行っている。
指標③：セミナー参加者60名、給付金事業利用者105名。セミナーは子育て中の方に配慮し、日曜や平日に短時間・保育付きで年12回実施したが、子どもの急病等でのキャンセルがあり(29名)目標より低い実績となった。
指標④：千住地域の開設・回数増(月2回から月3回)による増加もあるが、新規参加者も114世帯と昨年(51世帯)の倍以上となったことから、区HPでサロンの様子を紹介する事業周知強化や企画により規模を変える等、少人数の交流が苦手な人や初めての人にとって参加しやすくなる工夫をした結果であると考え。
指標⑤：高い満足度になっている。今後も継続していけるようアンケートでひとり親家庭のニーズを把握して企画に反映させ実施していく。
指標⑥：正規雇用に関わりやすい看護師や保育士等の資格取得者が多く(17名)増加した。また、資格取得率は89%と高くなっており、利用者へのサポート体制を整えた成果といえる。セミナー・講座の開催は、正規雇用に関わる自立支援給付金事業の利用促進を目的としており就職に直結する支援ではないことから、自立支援給付金事業の活用の方に定義を変更した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

支援が必要な世帯は潜在化しやすいため、そうした世帯と区や関係機関等がどのように繋がりを作るかが課題である。「豆の木メール・応援アプリ」の登録やサロン豆の木への参加を促すなど、垣根の低い繋がりを進めていく。サロン豆の木は新規参加世帯を増やすことも課題である。そして、ひとり親支援の各種事業の成果は、就労等経済的な自立だけでなく、子育ての不安解消など精神的な支援に繋がっているかは、短期的には改善が見えづらい面がある。事業の成果をどのような形で把握していくかも課題である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	34,265	58,827	95,740	118,257	99,105
総事業費内訳	事業費(a)	26,420	44,018	69,973	83,174
	人件費(b)	7,845	14,809	25,767	35,083
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	0.50	1.30	1.30	2.30
	計	4,341	11,233	11,415	20,367
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
非常勤	人数	1.00	1.00	4.00	4.00
	計	3,504	3,576	14,352	14,716
収税	国都負担金・補助金	18,039	34,172	44,523	61,564
入外	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	就労支援各給付金事業	金額	59,156	千円
②	主な内容	学習支援事業(派遣型)	金額	9,116	千円
③	主な内容	交流事業(サロン豆の木)	金額	2,608	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】ひとり親家庭の中で、就労等による他者との繋がりがなく所得もない世帯は孤立の恐れが高いと考えられる。児童扶養手当受給世帯(約6,000世帯)のうち、上記に当てはまるのが425世帯(平成30年度)であり、この世帯数程度が本事業の必要性が高い世帯と考える。こうした世帯には各種手当現況届提出時等、機会を捉えて個別に就労支援等事業の案内やサロン参加を促していく。サロンも新しい地域や午前や夜の開催など新しい形でも実施し、参加者増を目指す。豆の木メール等の情報は、ひとり親向けに広く発信していく必要がある。登録者は現在約1,600人。最終的には児童扶養手当受給者数程度を目指す。今年度は各種手当通知等に案内チラシの同封や登録者の体験型事業優先枠を設定するキャンペーンなどにより、2,000人以上の登録を目指す。【中長期】各事業アンケートで、事業の感想・評価に加え、自らの生活や子育てに対する影響評価も行う。結果を踏まえ、交流・相談事業・就労支援を進める。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調査(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を達成しており、支援員がサロンに直接出向くなどの効果が出ているものと評価できる。

指標②④は、目標値には至らなかったものの、いずれも実績値は伸びており、特に新規参加者が昨年度から倍増した点は評価に値する。また、指標⑤の満足度も、非常に高い数値となっているので、引き続き、利用者のニーズを把握した運営に努めてもらいたい。

指標③⑥も、実績値は増加しているもので、ひとり親家庭の生活や経済的な安定・自立をサポートしていくためにも、更なる利用促進を図ってもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「豆の木メール・応援アプリ」は、ひとり親家庭への情報発信ツールとして効果的であるため、引き続き、新規登録者を増やすための取組みを進めてもらいたい。

また、ひとり親家庭の中から、本事業の必要性が高い世帯をピックアップ(425世帯)し、対象を明確化した点は評価できるが、今後はこれらの世帯に対してどのようにアプローチしていくのかが問われてくるので、関係所管課との連携を含めて、対応方針を明確にしてもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年の提言を踏まえて、支援が必要な世帯数を具体的に「就労や他者とのつながりがなく所得もなく孤立しやすい世帯425世帯」と算出した。事業の対象をしっかりと定義し把握したことを評価したい。

就労支援だけでなく、子どもの就学や進学に関する助成金の情報を提供するなど、ライフステージにあわせて必要なときに必要な情報を過不足なく入手することのできるしくみがあることはすばらしい。支援を必要とするひとり親世帯に必要な情報が行き届くように、相談件数や豆の木メール、応援アプリの利用者の増加を期待したい。

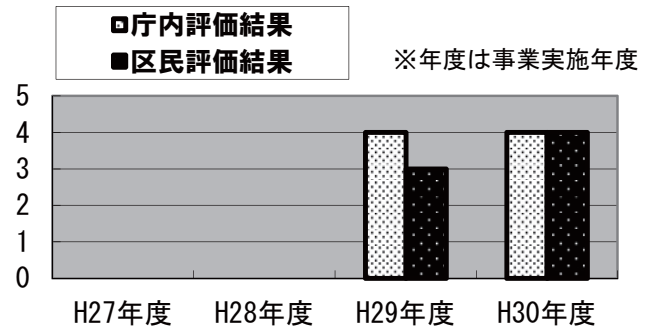
【目標・成果の達成度への評価】

指標①は前年比で2割程度相談件数が増え目標を達成した。「傾聴」を大切にし何気ない会話の中から相談者の困りごとに気づき支援につなげているとのことであり、人員数が変わらない中、相談件数が増えたことで関係職員の負担は計り知れないが助けられた家庭は多いことだろう。保育園の元園長を2名配置し、かつ毎年東京都のひとり親支援団体主催の研修会に参加し、相談支援技術の向上に努めているとのことであり大いに評価したい。

指標②③④は未達成であるが、実施日や曜日の工夫、周知強化、保育付きの講座や少人数制の講座など、参加しやすくするための工夫が結びつき前年度より実績値が伸びている。参加人数を増やすことで父子も参加しやすい環境づくりを行うなどの工夫も見られ評価できる。天候や子どもの急病による不参加もあり目標値に届かなかったとのことであるが、引き続き、力を入れて取り組んでもらいたい。

指標⑤⑥は目標を達成した。様々な取組みが、利用者の満足度の向上や就労実績としてつながった成果であり評価したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

支援の必要性が高い世帯に対して様々な場所や機会を確保して直接顔を合わせて会話する相談手法は、利用者に安心を与える支援策となっている。支援が必要な425世帯をコア対象としてターゲットを絞ったことは前進だが、今後は、案内を送っても窓口に来ない人々へのアウトリーチを検討していただきたい。

資格取得や就労支援の流れも関係所管との連携が取れており、忙しいひとり親家庭がリラックスできる場を提供するイベントなどの満足度も高く全体として評価できる。何気ない会話から相談につなげる相談員のサポート能力もすばらしく、人材の確保と後継者対策に努めてほしい。

425世帯以外のその他の世帯に対する働きかけにも期待する。特に全体の1割弱存在する父子家庭についてはサロンなどに参加する事例も少ないことから、どのようなニーズがあるのか、どのような支援を必要としているのか、実態を把握してほしい。平成28年度に実施した、ひとり親家庭実態調査の定期的・継続的な実施も検討してほしい。

また、ひとり親の親子と同居する祖父母などの家族も困り感を抱えることがあるため、関係者への相談利用も促したい。

反映結果・反映状況

窓口に来ない世帯には個別に「サロン豆の木」の勧誘DMを送付。DMにはプレゼント引換券等も付けるなど、参加の動機付けにも工夫をした。個別訪問等によるアウトリーチも有効と考えるが、相談者との関係性がない状態では門前払いされる可能性も高い。そのため、まずは悩み等の相談をしやすい環境づくりが必要と見え、令和2年度からは相談支援に重点を置いたサロン形態を新たに実施する予定である。また、支援員は引き続き多様な親子の支援経験がある保育園長経験者等に担ってもらえるよう人事課と調整を図っていく。

父子家庭のニーズは、前回の実態調査では子どもの進学費用補助や学習支援等のほか、相談相手や子どもと共に体験できるレジャーの機会などであった。しかし、実際には相談の場や体験企画に父子の参加が少ないため、父子家庭の相談室やサロン認知度等を把握する方法を検討する。ひとり親の状況は、各種現況届等からも一定程度把握することができ、ひとり親全体への実態調査は必要性や調査する内容も含め引き続き検討する。同居家族への相談支援は、状況に応じて相談室やサロンを紹介し、悩みに傾聴しながら対応していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる		重点項目	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	記入所属	地域のちから推進部地域文化課文化事業支援係、中央図書館管理係スポーツ振興課振興係・スポーツ施設支援係
事業名		No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業				電話番号	03-3880-5467(直通)
						E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	東京オリンピック・パラリンピックを契機に、学習センター・スポーツ施設の指定管理者の提案に基づく文化・読書・スポーツ事業を協創により全区展開し、年齢、性別、障がいの有無を問わず、文化・スポーツ活動を通じたつながりと新たな連携を創出する。				庁内協働	地域調整課・住区推進課・障がい福祉課・教育政策課・子ども政策課・生涯学習振興公社
	内容	文化・読書・スポーツ関連施設の連携強化及び指定管理者間のつながり強化、協創の担い手へのアプローチ・養成が事業の骨格となり、区のコーディネートによる指定管理者間の協創を中心に、区統一的かつ連続的な事業展開を進める。					
	対応する予算事業名		指定管理者管理運営事務、展示等運営事業、図書館図書資料貸出・整備事業、社会体育振興事務、スポーツ施設指定管理者管理運営事務				根拠法令等

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	文化・スポーツ施設において文化・美術等やスポーツ・健康づくりに接した人数	人	①指定管理者提案事業参加者数	目標値	-	-	237,000	247,000	257,300
			②日本文化再発見講座参加者数	実績値	-	-	235,873	232,475	-
			③郷土博物館来館者数	達成率	-	-	100%	94%	-
			④スポーツ関連事業参加者数(いずれも年度内延人数)						
②活動	図書館が行った、文化・スポーツや地域課題に関する事業と連携した特集展示の回数	回	各図書館(15館)が行った、文化・スポーツや地域課題に関する事業と連携した特集展示の延べ回数【新規指標】	目標値	-	-	-	-	60
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-
③成果	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合	%	区世論調査「区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合」	目標値	-	-	7	9	9
				実績値	-	-	6	6.2	-
				達成率	-	-	86%	69%	-
④成果	区内のスポーツ施設で、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を持った区民の割合	%	区世論調査「区内のスポーツ施設で、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を持った区民の割合」	目標値	-	-	80	85	85
				実績値	-	-	81	77	-
				達成率	-	-	101%	91%	-
⑤成果	図書館が行った、文化・スポーツや地域課題に関する事業と連携した特集展示図書の出率	%	各図書館(15館)が行った、文化・スポーツや地域課題に関する事業と連携した特集展示における図書資料の出率 貸出回数/特集で紹介した本の冊数＝貸出率【新規指標】	目標値	-	-	-	-	80
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-
⑥成果	事業により登録につながった地域を支える人材の数	人	①指定管理者が提案する体育館・図書館・センター連携事業の参加者のうち、団体・指導者等に登録した人数 ②スポーツボランティア登録者数	目標値	-	-	604	659	551
				実績値	-	-	507	481	-
				達成率	-	-	84%	73%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①-「おはじきサッカー」は、拠点地域での事業実施、A-Festa2018出展、定期練習会開催により目標を達成した(実績5,147人・目標5,800人) 指標①-2体験型イベント「Japan Festa in ADACHI」を実施。小・中学校児童・生徒へのチラシ配布などが功を奏し目標を上回った(実績10,213人・目標11,000人)。指標①-3郷土博物館来館者数は、4月実施の桜まつりが開花時期と合わず、29年度実績値及び目標値を下回った(実績20,770人・目標30,000人)。指標①-4スポーツ関連事業参加者数については、一部施設で工事に伴う休館があったこと、また、猛暑による影響で参加者が減少したことにより、目標を下回った(実績196,345人・目標210,000人)。指標②は、令和元年度から実施。指標③は、目標を下回った。これは区民が文化に触れたと実感できていないことが原因の一つと考えられる。指標④運動・スポーツを行っている区民のうち、区内で運動等に親しむ機会を持った割合は77%となり、目標を下回った。公園など屋外施設の一部が減少したこと、また、区外施設利用の増が一因と考えられるが、その原因については継続的な分析が必要である。依然として自宅周辺(26%)や自宅(15%)など近隣で軽い運動をする人の割合が高くなっている。指標⑤は、令和元年度から実施。指標⑥-1おはじきサッカーの指導者や選手等人材の育成に注力した結果、競技の指導が可能なレベルの人材を育成するなど目標を達成した(団体登録者4人・指導者17人、目標91人)。指標⑥-2スポーツボランティア登録者数については、高齢者の登録更新者が減少したことで、目標を下回った(実績460人・目標650人)。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

おはじきサッカーは、PR効果や拠点地域での活動により体験者数が増えてきている。今後個人での体験からチーム結成を目指していく必要がある。また日本文化再発見事業として、文化オリンピアドの視点から魅力ある文化を発信し、盛り上げていく。
図書館では、学習センターの複合施設としてのメリットを活かし、各施設での事業と連携し、利用者の増加を図る。また、特集展示の実施により、区民の地域課題に対する理解を深める。
世論調査結果において、自宅や自宅周辺等の近隣での運動・スポーツ実施割合が依然高いことから、区民により身近な施設(公園等)の効果的活用や、施設を利用せずに簡単にできる運動・スポーツの紹介等を行うことが有効である。また、スポーツボランティアのうち、指導員としての指導レベルの維持については、現在実施しているカリキュラムでは難しくなっている。

■投入資源

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	0	0	62,342	73,351	30,252
事業費(a)	0	0	9,656	20,221	30,252
人件費(b)	0	0	52,686	53,130	-
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	0.00	0.00	6.00	6.00	-
計	0	0	52,686	53,130	-
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	2,964	5,003	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	地域団体活動支援事業	金額	9,016	千円
② 主な内容	スポーツ施設指定管理者管理運営事務	金額	4,790	千円
③ 主な内容	社会体育振興事務	金額	2,984	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)おはじきサッカーについては、個人の体験からチーム結成を目指すため、全14学習センターで事業展開していく。また、日本文化再発見については、ギャラクシティ及びシアター1010の区内2大文化芸術施設で文化オリンピアドの魅力を発信していく。
オリパラ機運醸成事業を区内14施設で実施することで、事業実施会場の偏在化を和らげ、来場者数の拡大を図る。また、スポーツボランティアについては、(仮)スポーツ推進計画の策定に合わせて、スポーツを支える人材育成のプログラムへの転換を検討する。
文化・スポーツ事業と連携し、関連図書の特集を行っていくことにより、新たな図書館利用者の増を目指す。
(中・長期)文化事業については、東京2020大会後における事業の継続実施に向けた、仕組みや体制作りに取り組んでいく。
区民が運動・スポーツに気軽に取り組める環境整備に加えて、地域センターを活用した文化・読書・スポーツ分野が連携した事業展開を検討していく。スポーツボランティアについては、スポーツを支える多様な人材の育成を進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標未達成である。その中で、おはじきサッカーについては、事業実施数、実績人数(5,147人：H29は2,407人)ともに増加しており評価できる。一方、指定管理事業者の提案に留まらず、各所管がイニシアティブを取り、様々な事業の展開をしていくことを望む。指標③④ともに目標未達成であるが、当該事業を推進する上で重要な指標である。より多くの区民が文化・スポーツに親しみを持てるように、東京2020大会を契機とした、魅力的な事業を展開していくことを期待する。指標⑥も目標未達成である。当該事業を推進する上で、地域を支える人材を確保することが喫緊の課題であるため、若い世代への啓発、アプローチを強化し、人材確保に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

東京オリンピック・パラリンピックに対する関心が高まる中、関連事業を実施していくことは、区民の文化・スポーツ活動に対する機運を醸成していく絶好の機会である。

このことを踏まえ、①オリパラ機運醸成事業を区内14施設で実施することで、来場者数の拡大につなげて欲しい、②スポーツボランティアについて、スポーツ推進計画の策定に合わせて、スポーツを支える人材育成のプログラムへの転換を具体的に検討して欲しい、③文化事業については東京2020大会後における事業の継続実施に向けた、仕組みや体制作りにより早急に取り組んでほしい。さらに、令和元年度に策定される「文化・読書・スポーツ分野計画」に基づき計画的・戦略的な事業展開が実施されることを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度、様々な提言や要望を出したがひととおり配慮されており評価できる。

文化・読書・スポーツ活動等と連携した新しい企画ができた。テーマに沿った特集展示は図書館に新たな魅力が創造され評価できる。おはじきサッカーを体験できる場が5つの学習センターに展開され、おはじきサッカー協会公認の大会が行われるなど大きな広がりを見せたことも評価できる。一方で、おはじきサッカーに注力したことは理解できるが、他の事業にも力を入れて取り組んでもらいたい。

2月の障がい者スポーツ推進月間でのイベントの参加者が多かったことも評価できる。これらの実績を検証し、年間を通じて、年齢、性別、障がいの有無を問わないスポーツ事業の体制作りを試みてほしい。

子どもたちの参加が多い地域スポーツの指導者へのハラスメント対策について、研修等での対応とあるが、まずは実態調査から始めてみてはどうかと思われる。

【目標・成果の達成度への評価】

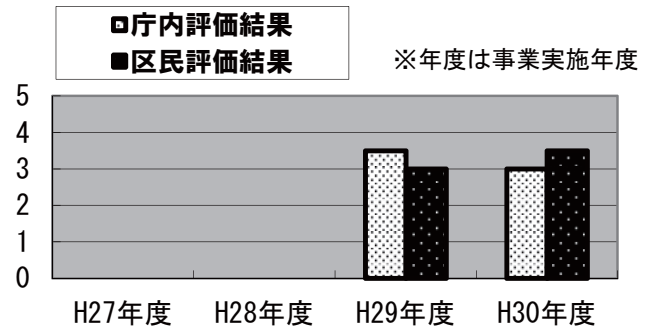
すべての指標が目標に達していない。

指標①について、個々のイベントについて丁寧に増減要因を分析しているが、イベントは天候など外的な要因に左右されることも多く、様々なイベントを合算させた目標値では評価が難しい。おはじきサッカーの実績値がPR強化により増加したことは一定程度評価できる。各種イベントの参加者を増やすためのアウトリーチなどの取組みの強化、たとえば、チラシを区民の目につきそうなスーパーや信金の店内に掲示してもらうなどの工夫をお願いしたい。

指標③は実績値が低いことが気になる。文化を身近に感じにくい区民性が出ているとも考えられる。指標④は実績値が平成29年度よりも低下した。指標③④ともに設問内容が「区内の施設」に限定されていることや「親しむ」の解釈が人によって異なることが数値が上がらない一因と思われる。世論調査の文言の変更が難しいことは理解するので、この数値を参考に区民とともに事業を推進してほしい。今後の数値の向上を期待する。

指標⑥は高齢者の登録更新者が減少したことが要因であり、世代交代に向けて、若者の登録者数を増やす対策が早急に必要である。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期では、オリンピック・パラリンピック大会関連事業との連携を行い、2020年を逃さず積極的に事業を進めてもらいたい。

おはじきサッカーを区内すべての地域学習センターで事業展開をするにあたっては、おはじきサッカー自体の情報の発信の強化が必要であると考え。今年度、足立区で公認大会を実施することが決まっているとのことであり、これを機にさらに区民への周知を進めてほしい。おはじきサッカーを展開する意義の発信やそもそも足立区が推進する事業が「おはじきサッカー」でよいのか議論も必要ではないだろうか。推進するのであれば、まずは、反応の良い世代を見定め、ターゲットを絞って効果的に事業を進めるのと平行して、ゲームのやり方が難しいことが懸念されるので、誰もが手軽に取り組むことのできるしくみ作りも必要であろう。

中・長期では、オリンピック・パラリンピック大会を契機に区民がボーダーレスに文化とスポーツに親しむ環境整備と人材育成を進めていく方向性を評価したい。図書館と文化・スポーツ事業が連携することはすばらしく、今後も図書館利用者が増えていくと良いと考え。区内13か所にある地域学習センターは、図書館・体育館・講座やサークル活動に使える学習室などからなる複合施設であり、複合施設の強みを活かしたスポーツと図書館、講座などの文化活動の連携に期待したい。

反映結果・反映状況

文化事業について、令和元年度に、日本文化再発見事業として、新たにシアター1010でも公演を行った。令和2年度の事業展開については、おはじきサッカーを今後も継続して推進していくとともに、文化・読書・スポーツ分野で連携した事業展開を検討する。また、各種イベントのPRについては、イベント情報の掲載がある冊子をスーパーや信用金庫などに置いてもらったり、SNSにより情報発信をしたり、各施設の指定管理者と連携しながら行っている。今後もより区民の目に留まるようPR強化に取り組んでいく。指標②及び⑤について、各図書館で文化・スポーツ分野と連携した事業や「地域の課題」として全館共通テーマの特集コーナーを設け関連図書の展示を引き続き行うことにより、新たな図書館利用者層の増を目指していく。スポーツ指導者へのハラスメント対策は、体育協会傘下の団体へヒアリング及び定期的な助言・指導を実施し、各種研修等が未実施の団体には実施を促していく。指標⑥は、区主催の各種イベント等へ区内大学生の積極的な参加を促し、若者のボランティア登録を拡充していく。加えて、障がい者スポーツ分野へ活躍の場を広げる等の活動の活性化を図りつつ、制度の見直しを含めた再構築の検討を進めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる		重点項目	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	記入所属	政策経営部経営戦略推進担当課 オリンピック・パラリンピック担当 地域のちから推進部スポーツ振興課 振興係
事業名		No.19 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業				電話番号	03-3880-5492(直通)
						E-mail	adachi2020@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	全庁的な事業調整により、2020年オリンピック・パラリンピックレガシーを創出する。オランダ連携プロジェクトによりパラスポーツを通じた共生社会の醸成を目指す。				庁内協働	庁内各部課
	内容	全庁的にオリンピック・パラリンピック関連事業を調整し、オリパラレガシーを創出する。「オランダ連携プロジェクト」により、「学校」「地域スポーツ」「イベント」の3つの分野でオランダアスリート講演、体験会等の事業を実施。					
対応する予算事業名		政策調整事務の一部、社会体育振興事務の一部				根拠法令等	

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標＜初期→中間＞の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	オリンピック・パラリンピック冠化事業数	件	庁内各部のオリンピック・パラリンピック関連事業数(経営戦略推進担当課で調査・取りまとめ)	目標値	-	-	-	30	46
				実績値	-	-	-	46	-
				達成率	-	-	-	153%	-
② 活動	おもてなし語学ボランティア育成講座修了者数	人	都・区共催「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」の修了者延べ人数	目標値	-	-	100	140	140
				実績値	22	82	130	120	-
				達成率	-	-	130%	86%	-
③ 活動	オランダ連携プロジェクト実施回数	回	足立区とオランダオリンピック委員会・スポーツ連合の連携・協力覚書(MOU)に基づく、オランダの年間事業実施回数	目標値	-	-	10	10	10
				実績値	-	-	10	9	-
				達成率	-	-	100%	90%	-
④ 成果	世論調査「オリパラを契機に新たにスポーツ、文化活動、語学などに取り組みたい区民の割合」	%	世論調査「東京オリ・パラを契機に始めたいこと、継続していきたいことはありますか(スポーツ、文化活動、語学など)」であると答えた区民の割合(平成30年度から調査)	目標値	-	-	-	60	30
				実績値	-	-	-	25	-
				達成率	-	-	-	41%	-
⑤ 成果	アンケート「障がい者と一緒にスポーツを楽しみたい」の割合	%	オランダ連携プロジェクトに参加した花畑地域小・中学校の児童・生徒対象のアンケート結果	目標値	-	-	70	85	90
				実績値	-	-	82	84	-
				達成率	-	-	117%	98%	-
⑥ 成果	総合型地域クラブの障がい者対象事業数	回	総合型地域クラブ(9クラブ)の障がい者が参加できる事業実施回数	目標値	-	-	18	27	70
				実績値	-	-	13	69	-
				達成率	-	-	72%	256%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】「2020その先のあだちへ」をテーマに、機運醸成・レガシー事業を取りまとめた。各部と調整し、確実な事業実施を進めるとともに、2020年に向けて選定事業を更新していく。

【指標②】英検等の資格制限のあるおもてなしコースが定員に満たず、さらに当日のキャンセルもあり、目標数には達しなかったものの、修了者から99名を都市ボランティアに推薦するなど活躍の場を創出した。※29年度の修了者数を134人から130人に修正

【指標③】30年7月、31年2月の年2回オランダが来日。来日人数が各2日と限られた中、小・中学校、特別支援学校の綿密なスケジュール調整を行い、パラリンピアン等の講演会を実施。概ね目標を達成した。

【指標④】スポーツ実施率の目標値6割を想定し目標設定したが、大きく目標に達しなかった。機運醸成事業の推進により区民のスポーツ、文化への関心度を向上していく。

【指標⑤】平成29年度から2ポイント上昇し、概ね目標を達成した。パラスリートと交流した学校での割合が特に高く、メダリストとの交流が子どもたちに大きなインパクトを与える結果となった。オランダに継続したアスリートの訪問を要望する。さらに交流の様子をまとめた映像をTV放送、DVDを全小・中学校に配布し全区的に障がい者スポーツへの取組みを発信した。

【指標⑥】オランダ連携事業によるセミナー等により、各地域クラブでも積極的な事業展開が行なわれ、障がい者の参加が増え当初目標を大きく上回った。引き続き、誰もが参加できるクラブ事業の充実を図っていく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

機運醸成事業、レガシー事業の各部における事業実施状況を調査し、確実に推進していくとともに、事業ごとの指標に基づく成果についてまとめていく。さらに東京2020大会を翌年に控え、区民の機運醸成を図るため、広報活動など積極的な情報発信が必要となる。オランダとの連携事業は3年目を迎え、花畑地域の小・中学校、特別支援学校では着実な成果がみられる。花畑地域が足立区全体の共生社会の見本になるよう継続して実施していく。また、障がい者スポーツの実施や指導者育成等を推進し、障がい者のスポーツ実施率向上を目指す。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	868	932	14,179	16,425	7,887
総事業費内訳	事業費(a)	0	68	2,764	4,913
	人件費(b)	868	864	11,415	11,512
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	0.10	0.10	1.30	1.30
	計	868	864	11,415	11,512
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	0	0	0	0
国庫負担金・補助金	0	0	0	0	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	オランダ連携事業委託料	金額	2,750	千円
② 主な内容	デジタルサイネージ購入	金額	1,296	千円
③ 主な内容	機運醸成関連商品購入	金額	547	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】各部で実施する機運醸成事業について主管課と個別ヒアリングを実施し、進捗管理と着実な実施を進める。さらに花火、光の祭典等大型イベントでの機運醸成を検討する。オランダ連携は障がい者のスポーツ参加のワンストップ窓口の導入に向けた部会を立ち上げ、障がい者のスポーツを活用した社会参画の取組みの検討を開始。また、2019年夏には聖火リレーのコースを組織委員会が公表する予定。スポーツイベント等の機会を活用したPR活動とともに、広報、HP、SNSなど東京2020大会に向けた情報発信を強化する。

【中長期】文教大学の開校、東京女子医科大学東医療センターの移転(2021年)などのハード部門や、ビューティフルウィンドウズ運動の推進など、東京2020大会後に遺るレガシー事業を実施。オランダ連携では障がい者のスポーツを活用した社会参画を推進。総合型地域クラブの障がい者スポーツ事業の拡充など、だれもが気軽にスポーツを楽しめる居場所づくりにより共生社会の実現を目指す。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を大きく上回った。指標②③⑤は諸条件もあり目標未達成であったが、講座修了者の都市ボランティア推薦、オランダ連携事業の地域クラブへの展開などの波及効果があった。評価したい。

指標④は目標を大きく下回った。この指標だけで、区民意識の変化をとらえることは難しいことから、区政モニターアンケートを活用するなどの方策も検討していただきたい。

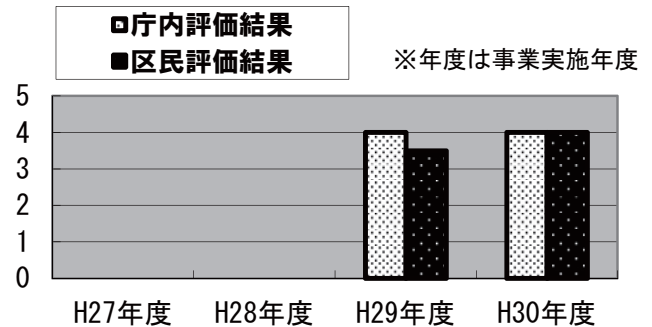
指標⑥は大きく目標を上回った。実績値も大きく伸びており評価できる。障がいの有無に関係なく誰もが一緒に楽しめるスポーツ、障がい者専用のスポーツの両方に注力していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

方向性は妥当である。大会本番に向けた機運醸成事業を着実に進めてもらいたい。レガシー事業は揃いつつあるが、個別的、局所的な動きにとどまっている事業も多い。区民がオリンピック・パラリンピックを実感できるように、事業の「見える化」を積極的に進めて全区的な展開につなげてほしい。

レガシー事業として、いち早くオランダ連携事業を取り込んだ意義は大きい。スポーツの分野にとどまらず、共生社会への理解と意識醸成が広がることを期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

レガシープランがまとまり、具体的な事業内容が見えてきた。オリンピック・パラリンピック大会を契機とした新しい事業を行うだけでなく、2020年のできごとを歴史的な思い出として区民全体で共有することによって盛り上がり、後々の区と区民の財産とする工夫もなされており評価できる。レガシープランを着実に実行し大会機運の醸成に努めてもらいたい。

オランダ連携事業はレガシー事業の先駆けとして成功した。今後は、花畑地域だけでなく、足立区全体に広めていくことが大切である。事業実施後の情報発信が多く事前のPR足りないと思われる。警備等の都合もあるが、来日スケジュールや区内での参加可能な事業内容などを可能な限り事前に多くの区民にPRしてほしい。積極的な取組みを期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。各事業の選定理由や内容も納得できる。評価したい。指標②は参加条件の制約もあり目標を達成できなかったが、過去の講座修了者を都市ボランティアに推薦するなど人材の活用が図られており、今後も発展・展開が期待できる。

指標③は限られた日程の中で最大限の成果をあげることができた。評価したい。指標④は実状にあわせて目標値を見直した。今後機運が高まるなかで数値の変化に注目したい。

指標⑤は目標にやや届かなかった。DVDを全小・中学校に配布し、学校長に対する説明も実施したとのことであるが、送りっぱなしにするのではなく、たとえば運動会にあわせて視聴を提案するなど、具体的な活用方法を学校に提示することで活用機会を拡大してほしい。学校だけでなく、地域のスポーツ団体にも広めることはどうだろうか。活用状況の確認や効果の検証結果の報告もお願いしたい。

指標⑥は前年の5倍以上の実績値となり目標を大きく上回った。ヒアリングを通じて障がい者も含め、関わっている人が皆で参加し理解を深めていることがよく伝わった。さらなる広がりを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

オランダ連携事業をきっかけとする、障がい者スポーツを活用した社会参画を進める取組みを評価したい。スポーツサービスポイント事業の展開にも期待したい。名称から「障がい者を様々な活動に繋ぐ」という意味がわかりにくい。事業名も含めて検討を求めたい。オランダ連携事業そのものは、オリンピック・パラリンピック大会終了後に終了するが、その後も、スポーツサービスポイントのノウハウを共有していくためにオランダとの関係性を保っていきたいとのことであり、今後の展開におおいに期待したい。

一方で、レガシープランは定めたが、区民には十分に伝わっていないとも感じられる。レガシーと位置付けられた事業(ビューティフルウィンドウズ運動など)に参加している区民もそのことを理解していないように思われる。PRの充実が必要であろう。様々な取組みがレガシーとして残るように、冊子としてまとめていくことも考えているとのことであり期待したい。

反映結果・反映状況

スポーツサービスポイント事業は、名称を新たに「あだちスポーツコンシェルジュ」とし、障がい者に運動・スポーツの場や機会を提供するための総合相談窓口として2020年中に開設する。また開設にあたっては、スポーツ指導者、施設、総合型地域クラブ、福祉施設、医療関係者、障がい者アスリート等が参加する区内6ブロックの地域スポーツミーティングで検討を進める。オランダ連携事業は事前に区SNSを活用するほか、積極的にマスコミに情報発信し区内外にPRする。連携の映像をJCOM放送や区HPに掲載すると共に、地域スポーツミーティングで定期的上映し、普及・活用を図る。オランダ連携事業をきっかけに、区はオランダのホストタウンとして登録しており、レガシーとして2020年以降もオランダと連携できるよう協議していく。機運醸成、レガシー事業については、あだち広報で定期的の特集号を発行し区民向け情報発信を強化する。また、2020年7月19日に実施が決定した聖火リレーや足立区ゆかりの選手が出場する種目でのパブリックビューイングなど、区民が直接参加できるイベントを開催し盛り上げていく。さらに、2020年大会終了後には、本大会の区の取組みを冊子にまとめ、区民にわかりやすく伝えていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		ひと	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標		④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する		重点項目	互いを認めあう人の育成	記入所属 地域のちから推進部 区民参画推進課 男女共同参画推進係
事業名		No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業				電話番号 03-3880-5222(直通)
						E-mail danjo@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	足立区男女共同参画行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の普及啓発を進め、仕事と仕事以外の生活(子育て等)の両面のバランスが取れた社会の実現をめざす。				庁内協働 契約課(社会貢献指標での加算)、地域文化課・スポーツ振興課(施設使用料減額)、企業経営支援課(融資利用時の信用保証料補助・セミナー等受講助成)
	内容	足立区WLB推進企業認定制度やWLBの啓発。WLB経営改革セミナーや講座・事業等の開催。				
対応する予算事業名		男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業				根拠法令等 足立区男女共同参画行動計画～ワーク・ライフ・バランス宣言～

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	企業向けの講座やイベント等の開催数及び個人向け講座等の開催数	回	企業向けの開催講座やイベント等の開催数及び個人向けのWLB開催講座等の開催数	目標値	-	-	13	15	15
				実績値	-	-	13	16	-
				達成率	-	-	100%	107%	-
②活動	区内企業に個別にWLBを推進する意識づけを行った件数	件	架電・DMを送付したWLBを推進する従業員10人以上300人以下の企業(約1,600社)の内、WLB準備・認定企業に関心を示した企業へ、訪問等働きかけをした件数	目標値	20	40	43	125	300
				実績値	39	42	104	0	-
				達成率	195%	105%	242%	0%	-
③成果	WLBを推進し認定企業を目指して取り組みを始める中小企業数	件	WLB推進の取り組みを開始する「認定準備企業」登録数	目標値	10	10	8	5	5
				実績値	8	3	4	1	-
				達成率	80%	30%	50%	20%	-
④成果	足立区WLB認定企業の数	件	毎年度、区が認定するWLB推進企業の数	目標値	55	60	60	65	100
				実績値	49	52	57	57	-
				達成率	89%	87%	95%	88%	-
⑤成果	WLB推進に取り組む企業が利用した支援メニューの件数	件	企業が利用した区のWLB支援施策の数	目標値	15	15	15	10	10
				実績値	4	4	4	0	-
				達成率	27%	27%	27%	0%	-
⑥成果	仕事と仕事以外の生活の調和が取れているとする区民の割合	%	イベントや個人向けのWLB開催講座に参加する区民に対するアンケートで、仕事と仕事以外の生活の調和が取れていると回答した割合(調査対象数2,580人)	目標値	-	-	17	22	22
				実績値	-	-	17	17	-
				達成率	-	-	100%	77%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①企業向けには女性活躍推進や労働法関連法改正などのセミナーを実施し、個人向けには働き方改革、子育て世帯や夫婦向けの講座、親子の触れ合いを目的としたイクメンイベントを開催し、目標を上回った。
指標②H30年度は新制度設計に取り組む年と位置づけ、新規認定に向けた取り組みは行わなかったため指標の定義における実績値はない。しかし、WLBへの関心を高めるために小規模、零細企業への訪問や関連講座チラシ送付などの働きかけ(計257件)を行った。
指標③、④準備企業として、1企業の新規登録があった。目標を下回ったものの、全準備企業数は6社となり、WLB認定の関心は高いと考える。目標値はH30年度と同様値とした。また、認定企業もH30年度と同数で目標を下回ったが、R1年度は新制度下となるため、増加すると考えた。
指標⑤上記②の理由から実績はなく、目標は達していない。この施策はWLB認定や規定等の整備に自ら対応する体力がない企業に代わり専門家派遣するものである。社会保険労務士などと顧問契約を結ぶ企業が多い中、施策は必要であるため、目標値はH30年度と同様値とした。
指標⑥H30年度は区民3,000人、学生500人を対象に意識調査からの数値を実績値とした。意識を問う調査のため、社会情勢や個々の環境に影響されることがあるが、目標を下回った。講座やイベントでのWLBの啓発が引き続き必要と考える。目標値はH30年度と同様値とした。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

現行のWLB制度は区内企業の大部分を占める中小零細企業にとってハードルが高い印象があるため、H30年度は新規認定事業は行わず、WLBのすそ野を広げるべく足立区の実情に合った、足立区版WLB制度の構築に取り組んできた。WLBは、区民一人ひとりにとっては生活の充実であり、企業にとっては認定されることが社会的信用を高めることになるため、WLBの意識を高めるための講座や関係のイベントの内容を充実させ、また、新制度の特徴も含めたWLB認定の効果を周知徹底していくことが重要である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	22,924	22,776	24,320	23,836	5,934
総事業費内訳	事業費(a)	2,056	1,918	3,170	2,447
	人件費(b)	20,868	20,858	21,150	21,389
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00
	計	17,364	17,282	17,562	17,710
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
	人数	1.00	1.00	1.00	1.00
	計	3,504	3,576	3,588	3,679
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0
入外	受益者負担金	0	0	0	8

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	講座実施委託	金額	2,185	千円
②	主な内容	自主、連携講座報償費	金額	152	千円
③	主な内容	区民まつり出展	金額	59	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)体験的な要素を取り入れた講座開催など意識啓発に努める。WLB新制度については、取り組む視点毎に対応できる分野別認定を導入し、小規模、零細企業でも認定しやすい足立区独自の制度を構築する。その後、HPやチラシの配布、関係団体の協力による制度周知、産業界へ説明を行いながら募集し、12月に新制度での認定企業が誕生する予定である。
(中長期)啓発講座やイベントを継続実施していく。WLB新制度については定着に向け関係団体の協力を得ながら、足立区の特徴でもある多くの小規模、零細企業に考え方が浸透していくよう粘り強く周知活動をしていく。また、制度内容については、認定企業などからの声を取り入れながら、魅力が増すよう改良に努めていく。このように個人と企業に働きかけを継続しながら、足立区全体のWLBの意識の底上げを図っていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

平成30年度はWLB推進企業認定制度の見直しを重点的に取り組んだ。指標②④⑤は制度見直しのため実績がないが、小規模、零細企業のニーズに沿った制度変更に着手した点について評価したい。令和元年度中に運用が開始される新制度を効果的にPRすることにより、より多くのWLB推進企業認定数の増加につながることを期待したい。まず、令和元年度に、指標④の目標値である認定企業数100を達成して欲しい。

指標①は、講座・イベントの開催を企業向け、個人向けで分類することにより、参加者の心理的ハードルを下げるように努めている。目標を達成しており評価できる。指標⑥については、区としての考え方を明確にし、適切な目標値を設定して欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

WLB推進企業認定の新制度は、段階的に分野別認定を受けられることから、小規模、零細企業でも取り組みやすく、認定企業数の増加が見込まれる。足立区全体のWLBの意識の底上げにもつながり、方向性として妥当であると評価する。新制度による認定企業数を増やすためには、効果的なPRが不可欠である。そのため、HPやSNSなどのWeb媒体による情報発信、チラシの配布、関係団体への制度周知、産業界へ説明など、あらゆる手段を検討し、効果的なPRを実施して欲しい。足立区全体にWLBが普及していくことを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指摘を受けて制度の抜本的な見直しを行った点は評価できる。ハードルを下げることで認定企業数の増加を見込み、区内の中小企業の実情に合わせて段階的に取り組むことのできる認定制度へと大きく転換した。新制度の案内チラシや冊子を分かりやすい内容で作成するなどの工夫もみられた。

企業への制度周知では、法人会、商工会議所などの関係団体に出向き説明する活動がなされた。説明会や講座の開催、資料配布を積極的に行うことももちろん大切であるが、認定制度に魅力を感じそうな企業情報を収集して個別にアプローチをかけるなど、さらに一歩踏み込んだ活動に期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

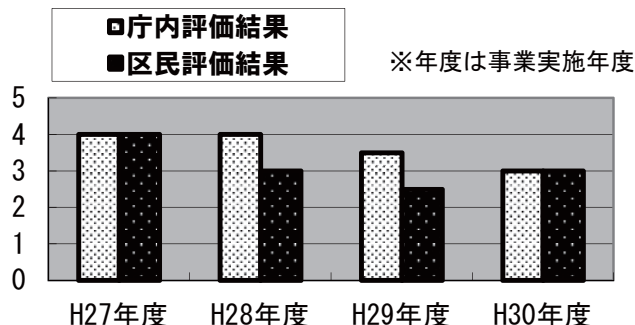
指標①は、予定通り事業が実施され目標を達成した。企業向けの講座については、開催時間の見直しなど参加者を増やす工夫を求める。個人向け周知活動についてはイベントを活用してほしい。

指標②③④⑤は制度見直しのため、実質的に活動がなされておらず評価に値しない。

指標⑥は目標未達成であり、実績値も前年から変化がない。ワーク・ライフ・バランスという概念がまだまだ一般的でないことの現実が表れている。伸びしろは大きいので区民への啓発活動に努めてもらいたい。

ヒアリングでは、新規申請獲得に向けた積極的な企業訪問などのアウトリーチを行う姿勢や意欲が感じられなかった。制度を変えても、ダイレクトメールの送付や電話での案内だけでは、内容の理解も難しく、興味・関心を持ってもらうためには、個別の粘り強い働きかけが不可欠である。対面による丁寧な説明を積極的に実施してほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 2	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3	★★★★☆	★★★★☆ 2	★★★★☆ 3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立区独自のワーク・ライフ・バランスに関する新制度が構築された。短期的な方針として、新制度が浸透していくように産業界へ説明を行うことはもっともだが、目標の企業数を達成するためには、さらに一歩踏み込んだ具体的な戦略や計画が必要である。まずは、現在、区が精力的に取り組んでいる保育士の定着策と結びつけることはどうか。前向きに検討していただきたい。

中・長期では、新制度が零細企業にも受け入れられるように粘り強く周知活動を行うとともに、認定企業などからの声を取り入れながら柔軟に制度を改良し、魅力ある制度に保っていく方向性は妥当であり評価したい。

今後、認定企業としての認定を受けるためには、労働関連セミナーなどに参加することを必須とする見直しを検討しているとのことである。参加者や制度に関心を持つ人が増えることでセミナーの内容の活性化にも繋がると思われる。啓発活動の裾野が広がることを期待する。区民にワーク・ライフ・バランスの意識が浸透することが制度の理解と定着に結びつくと考えられる。

本事業は、価値の高い先駆的な取組みであり、誇りと熱意をもって積極的に取り組んでほしい。

反映結果・反映状況

WLB認定制度に関心を寄せる企業については、募集チラシの送付と同時に、意向確認を行い情報を収集する。そこで得られた情報をもとに電話や訪問など働きかけをさらに強化していく。また、区内産業界の会合での制度説明などを通じた企業への働きかけも引き続き行うことで、個別のアプローチを複線的に実施していく。保育士定着策との連携に対しては、保育園連合会などに出向き、WLB認定制度取得の働きかけに引き続き取り組んでいく。

認定制度については、認定企業への調査を実施し、運用の見直しを進め、募集チラシや新たに作成するリーフレットに反映させていく。また、認定企業の労働関連セミナーの参加を必須とし、制度活性化にも繋がるよう、お互いの顔が見える関係を築いていく。

WLBの啓発については、企業向け講座の夜間開催や、よりニーズを捉えた内容への見直し、個人向けイベントの充実化、また、認定企業の具体的な取組み内容のリーフレット掲載、SNSでの発信を強化し、WLBの意識の高まりと理解の裾野を広げ、定着に努めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	危機管理部危機管理課生活安全推進担当
事業名	No.21 ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)				電話番号	03-3880-5838(直通)
					E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	地域住民の自主的な防犯活動の活性化、防犯防火意識の向上、防犯パトや街角防犯カメラ設置等防犯環境の向上を行い、生活安全条例に基づく安全で安心な地域を実現する。			庁内協働	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。 特に地域調整課、交通対策課と密接に協働。
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備助成)、(2)防犯カメラ設置助成、(3)防犯カメラ維持補修助成、(4)防犯防火の啓発事業、(5)区内防犯パトロール(委託事業)、(6)街角防犯カメラの設置、(7)まちの防犯診断の実施				
対応する予算事業名		生活安全支援事務			根拠法令等	生活安全条例、地域防犯活動助成金交付要綱、足立区地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	防犯カメラ設置台数	台	商店街、町会・自治会、区による防犯カメラ設置台数 目標値＝設置見込台数 実績値＝設置台数	目標値	1,127	1,224	1,558	1,700	1,900
				実績値	1,139	1,298	1,413	1,723	—
				達成率	101%	106%	91%	101%	—
②活動	自転車盗難対策キャンペーン日数	日	自転車盗難対策の啓発活動を含む治安・防犯キャンペーンを実施した延べ日数 (1日に複数箇所を実施した際は、その数をカウント) ※区が参加したものに限る。	目標値	95	90	90	130	165
				実績値	86	90	119	160	—
				達成率	91%	100%	132%	123%	—
③活動	青パトによるパトロール走行距離	km	区委託契約分(4台)、町会・自治会への貸出分(11台)の走行距離数の平均値【平成30年度から定義変更】平成29年度より新規設定(総走行距離数)。平成30年度より1台あたりの平均走行距離数に変更。	目標値	—	—	8,800	9,200	9,600
				実績値	11,551	10,669	9,147	8,745	—
				達成率	—	—	104%	95%	—
④成果	区内刑法犯認知件数	件	1月から12月までの区内刑法犯認知件数【低減目標】(警察データは暦年のため)	目標値	6,999	6,499	6,250	6,200	5,200
				実績値	6,939	6,519	6,633	5,230	—
				達成率	101%	100%	94%	119%	—
⑤成果	自転車盗難認知件数	件	足立区刑法犯認知件数の3割以上を占める区内自転車盗難の認知件数【低減目標】	目標値	2,232	2,549	2,399	2,170	1,700
				実績値	2,699	2,533	2,470	1,761	—
				達成率	83%	101%	97%	123%	—
⑥成果	体感治安が「良い」と感じる人の割合	%	世論調査による	目標値	—	—	—	57	58
				実績値	51.5	54.1	54.3	53.4	—
				達成率	—	—	—	94%	—

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1:防犯カメラの設置台数】町会・自治会防犯カメラ設置補助金の活用により、平成29年度の倍以上となる37団体164台を設置したことにより目標を達成することができた。
【指標2:自転車盗難対策キャンペーン日数】これまでも実施してきた、区内警察署と連携による「ペンタゴン作戦」や、自転車商防犯協会の協力を得て実施している「がっちりロック作戦」、「区民まつり」等のイベント会場での啓発を積極的に実施したことにより目標を達成することができた。
【指標3:青パトによるパトロール走行距離】委託事業者の青パト車が損傷したことにより一時パトロールを中止したことおよび、地域のパトロール隊員の脱退が大きく影響し、目標を達成できなかった。
【指標4:区内刑法犯認知件数】区民、警察、行政が「足立区総ぐるみ」となり各種施策に取り組んだ結果、62年ぶりの5千件台となり、認知件数は前年より大きく減少させることができた。
【指標5:自転車盗難認知件数】「愛錠ロック大作戦」、「自転車愛錠パトロール員」による施錠指導等に加え、各種イベントにて啓発活動を行った結果、認知件数は前年より減少させることができた。
【指標6:体感治安が「良い」と感じる人の割合】体感治安の向上を図るため、刑法犯認知件数の減少等と併せ、積極的に各種広報媒体を活用した情報発信を行ったが、目標を達成することはできなかった。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

刑法犯認知件数は、各種施策に積極的に取り組んだ結果、平成30年は62年ぶりの5千件台を達成することができた。また、足立区で特徴的に多発している自転車盗難認知件数も減少を続けている。しかしながら、これらの認知件数が減少した一方、体感治安が「良い」と感じた人の割合はわずかに下落した。
今後も「足立区総ぐるみ」で各種施策に取り組むとともに、「見せる防犯対策」を意識した青パト車の防犯パトロール24時間体制の実施や路面シートの増設など、視覚効果が高い施策を推進し、体感治安の向上を図る必要がある。

■投入資源

単位:千円

		27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)		151,539	160,549	224,012	293,244	279,575	
総事業費内訳	事業費(a)	118,454	123,898	183,393	246,698	279,575	
	人件費(b)	33,085	36,651	40,619	46,546	－	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	－
		人数	2.60	3.00	3.40	4.01	－
		計	22,573	25,923	29,855	35,509	－
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	－
		人数	3.00	3.00	3.00	3.00	－
		計	10,512	10,728	10,764	11,037	－
収税	国都負担金・補助金	6,836	8,954	17,284	2,397	－	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	－	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	区内防犯パトロール委託(徒歩パト)	金額	78,840	千円
②	主な内容	町会・自治会防犯カメラ補助金	金額	69,555	千円
③	主な内容	区内防犯パトロール委託(青パト)	金額	51,495	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

令和元年の目標は、①体感治安を向上させる(「治安が良い」のイメージ60%以上の達成、「治安が悪い」のイメージ25%以下の達成)②刑法犯認知件数5,200件以下の達成③ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率50%以上の達成とし、足立区をさらに「安全安心なまち」にするために、「足立区総ぐるみ」で犯罪抑止対策に取り組んでいく。
中・長期的には、区外からのイメージを改善し、区内外からの評価を高めることを図り、刑法犯認知件数の状況や各種取り組みの状況について積極的に発信していく。また「見せる防犯」を意識しながら各種施策を推進していくことで、体感治安を向上させ「治安が悪い」というイメージの払拭を図っていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

平成29年の刑法犯認知件数都内年間ワーストワンから一転、62年ぶりの5千件台を達成した。「足立区総ぐるみ」の取組みが結実した成果であり高く評価する。

指標③は未達成であった。車両損傷やパトロール隊員の減少が原因であるが、こうした外的要因の影響を大きく受けないように体制を整備していただきたい。

様々な取組みの成果が指標⑥として現れるまでには、多少の時間差があると考えられる。引き続き積極的かつ効果的な情報発信を続けていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

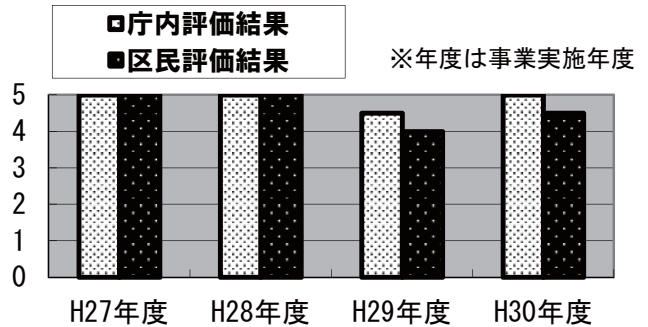
短期、中長期ともに方向性は妥当である。

刑法犯認知件数をさらに減らすとともに、良いイメージを区内外に積極的に情報発信し、正しく認識していただくことが重要である。

体感治安については、地域によって数値が異なるため、犯罪の発生状況や世論調査の結果を丁寧に分析し、きめの細かい対応を期待する。

防犯対策に終わりはなく、手を緩めるとすぐに数値が悪化する。区内警察署と連携して時宜にかなった効果的な対策を実施していただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
			★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

特殊詐欺対策で「自動通話録音機」の貸出やATM周辺で「携帯抑止装置」を導入し具体的に対策を推進した点、自転車盗難対策でクリアファイルの配布や高校生による声かけキャンペーン、校内での啓発活動等を行った点は、評価できる。

また、自転車への施錠を義務化する条例が制定され、無施錠者への説明に根拠がついたことで自転車盗難件数が激減した。さらに、区内刑法犯認知件数が減少しており、足立区総ぐるみで取り組んだ成果がでている。しかし、体感治安は悪化しており、成果に比例していない。成果の出ている刑法犯認知件数や盗難認知件数が減少したことを、区内のみならず区外にも広報をし、足立区の誤ったイメージを払拭することに繋げてほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、防犯カメラの設置台数は上昇している。未然に防ぐためにも、警察と協力し、適宜映像の確認やカメラの設置場所の変更などを検討してほしい。

指標②、⑤は盗難対策イベント実施や条例制定により目標を大幅に上回り評価できる。

指標③は、青パトの損傷や地域パトロール隊の脱退により目標未達成。24時間体制で青パトを稼働する予定も、人材は限られるため効率的な走行ルートの選定が必要となる。

指標④は、区民と警察と行政が総ぐるみとなって取り組んだ結果、認知件数は62年ぶりに5千件台を達成した。

指標⑥は、目標未達成に加え、数値は29年よりも減少している。区内だけでなく、区外まで広報を積極的に行ってほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

とくに足立区外の人たちがもつ体感治安が悪く、メディアによる偏ったイメージが植え付けられている。活動に伴う成果は出ているため、SNSの効果的な活用や子育て世代への情報発信などを含め、区内外への広報を積極的に行い、「見せる防犯」への取組みを行ってほしい。

無施錠者への注意だけでなく、「無施錠をさせない」取組みも必要ではないだろうか。自転車の無施錠が多い高校生から意見を集め、その結果を分析し、施錠率を上げるための対策を検討してもらいたい。

反映結果・反映状況

令和元年度は、更なる刑法犯認知件数の減少に向け「足立区総ぐるみ」で取り組んできた。今後も、刑法犯認知件数の減少に努め、ビューティフル・ウィンドウズ運動に積極的に取り組んでいく。また「体感治安の向上」を推進していくため、警察とより一層の連携強化を図り、認知件数や区の施策等を積極的に区内外へ発信し、青パトや徒歩パト、路面シート等の「見せる防犯活動」に地域と協力しながら引き続き取り組んでいく。

防犯カメラの設置については、引き続き警察と協力し、犯罪の未然防止のために増設を図っていく。自転車盗難対策については、未だ刑法犯全体の約3割を占めていることから、無施錠による被害の多い高校生に対して、意見聴取と分析を行う等積極的な対策と啓発活動を展開していく。被害の減らない特殊詐欺の対策については、自動通話録音機の無償貸与、アポ電体験ダイヤル等の啓発や、携帯電話抑止装置の増設、防災無線等を活用して被害の未然防止に努めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標		⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	環境部生活環境保全課　ごみ屋敷対策係・不法投棄担当 都市建設部交通対策課　自転車係		
事業名		No.22　生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)				電話番号	03-3880-5410ご・5367不・5914自(直通)		
						E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	ごみ屋敷等対策、不法投棄対策、放置自転車対策を推進し、BWM運動の一環として「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目指す。				庁内協働	地域のかちから推進部、絆づくり担当部、福祉部、衛生部、都市建設部。危険老朽家屋については建築安全課と連携。		
	内容	①廃棄物や樹木等により土地・建物が周辺の生活環境に影響を及ぼしている、「不良な状態」を改善するために指導や支援を行う。②区民からの通報に施設管理所管と迅速に対応するとともに不法投棄防止啓発を行い、不法投棄処理個数を減らす。③自転車等放置禁止区域内における街頭指導及び放置自転車の撤去並びに撤去自転車の処分等を委託事業により実施する。					根拠法令等		
	対応する予算事業名		生活環境保全対策事業、自転車の放置対策事業						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	ごみ屋敷対策の受付件数	件	土地・建物等の不良な状態に関する受付件数(H29からごみ屋敷・樹木・その他の合計) 目標値＝一年間の受付件数(28年度からの平均実績) 実績値＝一年間の受付件数【29年度から定義変更】	目標値	128	133	97	96	90
				実績値	148	97	95	80	
				達成率	116%	73%	98%	83%	-
②活動	不法投棄総合窓口受付件数	件	不法投棄に関する相談受付件数 目標値＝一年間の受付件数(27年度からの平均実績) 実績値＝一年間の受付件数	目標値	-	465	539	603	715
				実績値	465	614	731	1,052	
				達成率	-	132%	136%	174%	-
③活動	放置自転車街頭指導・撤去回数	回	目標値＝(駅5ヶ所×一日2回×100日)+(駅12ヶ所×一日2回×130日)+(駅5ヶ所×一日2回×200日)	目標値	6,240	6,120	6,120	6,120	6,120
				実績値	6,242	6,120	6,120	6,120	
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
④成果	ごみ屋敷対策の解決率	%	解決件数の累計÷受付件数の累計(ごみ屋敷・樹木・その他の合計)	目標値	80	80	80	80	80
				実績値	75.5	80.6	82.6	86.2	
				達成率	94%	101%	103%	108%	-
⑤成果	不法投棄処理個数	個	不法投棄を処理した個数 目標値＝前年度の処理個数の10%減 実績値＝一年間の処理個数【低減目標】 ※H30年度から民有地の不法投棄処理個数を含む。	目標値	12,035	11,076	9,983	9,246	8,977
				実績値	12,307	11,093	10,274	9,975	
				達成率	98%	100%	97%	93%	-
⑥成果	自転車放置率(全駅周辺)	%	放置台数÷乗り入れ台数(放置台数+駐車場実収容台数)×100【低減目標】	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
				実績値	0.5	0.3	0.3	0.3	
				達成率	100%	167%	167%	167%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【ごみ屋敷】
指標①：H30受付80件の内訳はごみ屋敷13、樹木66、その他1である。
指標④：H30解決95件のうち、H26以前に受け付け、現在まで指導を継続しているごみ屋敷困難事例は21件であったが、条例に基づく「代執行」実施も辞さない姿勢で臨み、このうち5件を解決した。
【不法投棄】
指標②：不法投棄110番・不法投棄110番WEB版の周知強化や、不法投棄通報協力員募集強化(登録者623人、通報数234件)により、相談受付件数が前年度の約44%増となった。
指標⑤：指標②の増加要因が有る中、関係各課と協働して様々な対策強化に取り組んだ結果、悲願であった1万個以下に6年かけて達成した。(H24ピーク時の不法投棄処理個数2万個)
【放置自転車】
指標③：放置自転車の苦情が特に多い箇所における街頭指導を重視して実施する等、計画通りに目標を達成した。
指標⑥：主要駅における総合自転車対策業務に継続して取り組んだ結果、都の調査において23区最少の自転車放置率を7年連続で記録し、目標を達成した。

■投入資源

		単位:千円				
		27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	総事業費(a+b)	398,773	405,628	441,284	435,845	367,591
	事業費(a)	313,627	308,490	342,710	336,258	367,591
	人件費(b)	85,146	97,138	98,574	99,587	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	9.00	10.00	10.00	10.00	-
	計	78,138	86,410	87,810	88,550	-
	非常勤	3,504	3,576	3,588	3,679	-
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	270,323	196,295	189,062	168,514	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	放置自転車対策業務委託	金額	310,630	千円
②	主な内容	放置自転車移送所賃借料	金額	10,316	千円
③	主な内容	民営自転車駐車場補助金交付	金額	5,026	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【ごみ屋敷】
①「代執行」の実施には相当の期間と労力を要する。
②個人情報保護が地域協働の壁となっており、地域団体との連携に支障が出ている。
【不法投棄】
①不法投棄処理個数を更に減らす。
②現在623人の不法投棄通報協力員を東京2020大会までに2,020人に増やす。
【放置自転車】
店舗前の歩道上の駐輪についての苦情が依然として多い。また、最低賃金の上昇等による事業費の増大をいかに抑制していくかが課題である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)【ごみ屋敷】効果的な組織運営を行うため組織改編する。また、平成31年1月から落書き110番、平成31年4月から民有地の落書き消去支援を開始する。
【不法投棄】①総合窓口や通報協力員の仕組みにより早期発見・早期撤去を図る。
②お友達紹介キャンペーンや通報協力員募集のボランティア協力などの様々な工夫で募集活動を強化し、現在623人の登録を2,020人に増やす。
【放置自転車】店舗前の駐輪対策については、自転車が歩道の妨げとならないよう、店舗側とも積極的に連携し、放置を防止するとともに、民営自転車駐車場設置補助を活用し、店舗周辺における短時間無料の駐輪場の設置を促進していく。
(中・長期)【ごみ屋敷】地域と連携した協創の仕組みづくりを検討していく。
【放置自転車】事業の効率化を推進するため、街頭指導・撤去活動の作業内容や回数を具体的に見直すとともに、他区で実施されている指定管理者制度の導入についても検討していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

ごみ屋敷については目標を上回る解決率であった。発生年度の古い未解決の困難案件21件中、5件を解決しており評価できる(指標④)。

不法投棄については、不法投棄110番や不法投棄通報協力員の募集強化など積極的に取り組んでおり、指標②は目標を大きく上回った。増加する相談案件に対して速やかに対応することで、ごみがごみを呼ぶ悪循環を早期に断ち切り、不法投棄処理個数が減少したことは大変評価できる。

放置自転車については、7年連続で23区最少の自転車放置率を記録したことは評価できるが、事業の効率化の観点から今後、指標③の目標値を下げることを検討してほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ごみ屋敷対策と不法投棄対策を効果的に行うために組織改編して業務を進めるとのことであり期待したい。

不法投棄対策には早期発見・早期撤去が不可欠である。不法投棄通報協力員の募集活動を強化して登録人数2,020人を目指してほしい。

店舗前の放置自転車に対応するため、積極的に各店舗との連携を進めてもらいたい。なお、事業の効率化を推進するため、街頭指導・撤去活動の作業内容や回数を具体的に見直すとする方向性は妥当である。早期の見直しを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

ごみ屋敷対策では、代執行も辞さない姿勢で、調査や交渉、関連機関との連携などの手法を用いた粘り強い取り組みがなされている。

不法投棄対策では、防止シール作成や防犯カメラ型センサーライトの貸与などで抑制し、通報協力員への増加の取り組みを行うなど、早期発見・早期撤去の流れができていて効果的である。通報協力員については、登録者増加のための工夫をすることで、登録が進んでいる点は評価できる。

放置自転車は7年連続23区最小を維持できており評価できるが、事業費の削減を一層進めてもらいたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、達成率が83%と前年より下がったが、指標④で解決件数が増えており、評価できる。

指標②の不法投棄総合窓口受付件数の増加は、通報協力員の増加や周知がなされた成果である。

指標③は、達成率が100%も実際の放置自転車数に応じて、撤去回数の調整が必要である。

指標④は、放置しない精神で早期発見、早期対処に努められ、高い解決率を達成できており評価できる。

指標⑤は、年間1万個を切ることができたが、今後も維持しつつ減少してほしい。

指標⑥は、目標が達成でき評価はできるが、目標値を下げることを検討してもよいのではないかな。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

【ごみ屋敷】

組織改編することにより、諸問題に対して幅広く対応できることを期待する。

【不法投棄】

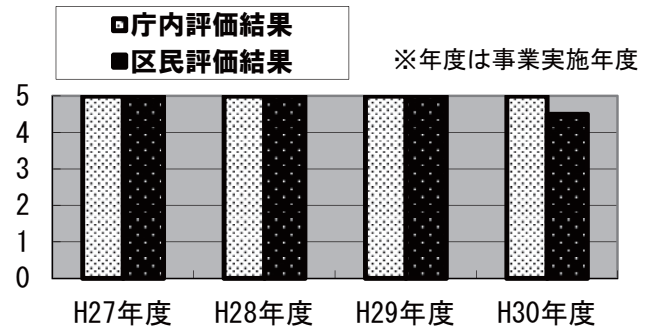
不法投棄の通報アプリの導入検討など、よりわかりやすく効果的に早期発見を目指す姿勢が良い。

【放置自転車】

成果分析より課題を見出し、放置自転車の指定管理者制度の導入などが計画されており、評価できる。当事者意識をもって区民や地域が参加できるように、情報提供や働きかけを行い、目標達成に向けて取り組んでほしい。

放置自転車の指導員の削減で自転車放置数の増加が懸念されるが、店舗周辺の短時間無料駐輪場設置促進の取り組みなどは期待できる。一方、短時間無料駐輪場、駐輪場増設だけでは、事業費抑制や区民意識の介入は難しいのではないかな。「放置してしまう」原因分析を行い、「放置させない」ための取り組みも検討してもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	反映結果	達成度	方向性	
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	反映結果	達成度	方向性	
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

【ごみ屋敷対策】問題の早期発見・早期対処、関係機関との連携に努め、解決率8割以上を維持する。発生年度の古い未解決困難案件について、条例に基づく支援・代執行も辞さない姿勢で臨み、着実に解決を図っていく。組織改編を行った結果、民有地の問題(ごみ屋敷と不法投棄)を一括して、効果的に進めることができた。【不法投棄】12/10現在、不法投棄通報協力員登録数2,025名(目標2,020名達成)①不法投棄通報協力員に刊行物を発送し、制度説明や不法投棄にかかる最新情報等を提供することで、通報協力員のモチベーションの維持と自宅周辺の美化を図る。②防犯カメラ型センサーライトや看板・シールなど、物品の貸与により不法投棄防止効果を更に高めていく。【放置自転車】来年度より日暮里・舎人ライナー沿線の街頭指導・撤去回数を縮小する等、地域の実態に応じた効率的な放置自転車対策を実施するとともに、指定管理者制度の導入を検討する等、経費節減についても積極的に進めていく。また、街頭指導における口頭注意・駐輪場への誘導を徹底し、店舗側とも協力の上で店舗前駐輪対策を講じる等、区民の利便を著しく損なわない限りで駅前における放置自転車の発生そのものの防止を目指していく。自転車放置率については、更なる改善を目指すため、目標値を下げることを検討する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	まち	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	都市建設部市街地整備室 まちづくり課防犯まちづくり係	
事業名		No.23 ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)				電話番号	03-3880-5435(直通)	
						E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	地域のコミュニティを深めるとともに、町会・自治会の防犯活動の意識を高めて犯罪に強いまちづくりを目指す。				庁内協働	危機管理課、道路管理課、交通対策課、公園管理課、工事課、学務課、地域調整課	
	内容	町会・自治会が自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を行う。					根拠法令等	足立区防犯専門アドバイザー設置要綱、足立区防犯まちづくり推進アドバイザー設置要綱、足立区防犯まちづくり推進地区認定要綱、足立区防犯設計ガイドライン
	対応する予算事業名		まちづくり推進事業管理運営事務の一部					

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	防犯まちづくり認定制度の普及啓発パンフレットの配布数	枚	町会・自治会連合会及び新年名刺交換会における防犯まちづくり推進地区パンフレット配布による普及啓発活動 目標値＝配布予定枚数 実績値＝配布実績枚数【新規指標】	目標値	－	－	－	1,000	1,000
				実績値	－	－	－	1,020	／
				達成率	－	－	－	102%	－
②活動	中川地区、花畑地区(モデル地区)における認定に向けた活動実施回数	回	①事前打合 ②説明会 ③地域特性を把握する地図作成 ④まちの防犯診断 ⑤ミニ講義 ⑥ワークショップ 計6回の実施回数 目標値＝38町会・自治会中(モデル地区)2地区×6回(上記①～⑥ 計6回)＝12回【新規指標】	目標値	－	－	－	12	12
				実績値	－	－	－	15	／
				達成率	－	－	－	125%	－
③成果	中川地区、花畑地区(モデル地区)への防犯まちづくり推進地区の普及率	%	累計普及率＝中川地区、花畑地区の認定地区数(累計)／中川地区、花畑地区の町会・自治会数×100 (H30.8現在 中川地区16 花畑地区22 合計38)【新規指標】	目標値	10.5	15.7	21.0	26.3	31.5
				実績値	5.2	13.1	21.0	28.9	／
				達成率	50%	83%	100%	110%	－
④成果	認定地区数	地区	防犯まちづくり推進地区に認定した地区数 目標値≥前年度の認定地区数 実績値＝当該年度の認定地区数	目標値	2	4	6	6	4
				実績値	2	4	6	4	／
				達成率	100%	100%	100%	67%	－
⑤成果	防犯まちづくり推進地区の普及率	%	足立区内の町会・自治会への累計普及率 ※累計普及率＝認定地区数(累計)／町会・自治会数×100 (H30.8現在 町会・自治会数436)	目標値	0.9	1.8	3.2	4.5	5.2
				実績値	0.9	1.8	3.2	4.1	／
				達成率	100%	100%	100%	91%	－
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 足立区町会・自治会連合会総会に400枚、新年名刺交換会に500枚を配布し、長門北部自治会、大谷田二丁目自治会、長門西町会、伊興東町会へ、各30枚(合計120枚)の配布を行い目標値を達成した。
指標②: 長門北部自治会、大谷田二丁目自治会、長門西町会の3地区へ取り組みを行ったことにより目標値を上回り、地域防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を行った。
指標③: 長門北部自治会、大谷田二丁目自治会、長門西町会で防犯まちづくり憲章を作成し、モデル地区への目標値は達成した。
指標④: 憲章を作成した4地区への認定書交付は6月に行う。また平成30年度より実施した②活動指標中の③「地域特性を把握する地図作成」は、地域の情報を集約し可視化できるため、役員間での情報共有と意見交換会におけるツールとして活用が図れた。
伊興東町会で実施したまちの防犯診断(3地区は実施済)は、「入りやすく・見えにくい」＝危険な箇所、「入りにくく・見えやすい」＝安全な箇所などの講義を受け参加者より好評であった。参加者が作成した「地域の防犯情報を可視化した地図」は、役員会において地域全体への情報共有に活用されている。
指標⑤: 目標値に対して91%達成できたが、436町会・自治会全てに普及させるには、実現性が薄いため指標のあり方自体の見直しが必要である。なお、平成30年度の目標値について、母数となる町会・自治会数が増えたため変更している。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

防犯まちづくり推進地区は、地域の合意形成を図り面的な取組みを行うため活動の負担が大きい。今後、防犯まちづくりの裾野を広げるには、町会・自治会単位以外に取り組める制度の検討が必要である。
4地区の意見交換会で頂いた「高齢化に伴う担い手不足」「町会・自治会加入率の低迷」は、コミュニケーションの醸成を図り「犯罪の起こりにくいまち」を目指す本事業の推進に少なからず影響を与える要因の1つと考える。

■投入資源

単位: 千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	9,654	10,210	22,005	21,760	8,057
総事業費内訳	事業費(a)	972	1,569	4,443	4,050
	人件費(b)	8,682	8,641	17,562	17,710
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	1.00	1.00	2.00	2.00
	計	8,682	8,641	17,562	17,710
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
非常勤	人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	0	0	0	0
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	防犯まちづくり推進地区認定ワークショップ等業務委託	金額	3,689	千円
② 主な内容	防犯まちづくり推進地区認定ステッカー印刷	金額	214	千円
③ 主な内容		金額		千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
現要綱の町会・自治会を主体とした面的な取組みのほかに、新たに少人数を対象とした防犯まちづくり活動の要綱新設など、事業内容のフルモデルチェンジを進める。
(中・長期)
新たな主体となりえる公園等自主管理団体などと連携して、防犯まちづくり活動の普及を進める。
防犯まちづくりに関する現要綱及び新要綱それぞれに合わせた情報発信の方策の検討を行い、活動に協力する人の輪が広がるよう取り組んでいく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②では、防犯まちづくりの普及啓発と認定支援ともに目標を達している。その結果が、指標③の成果にもつながっていると考えられ評価できる。

指標④は、目標未達であった。認定に向けた支援の過程では、様々な課題が生じ、予定通り進まない面もあると思うが、令和元年度は目標の達成に努めてもらいたい。

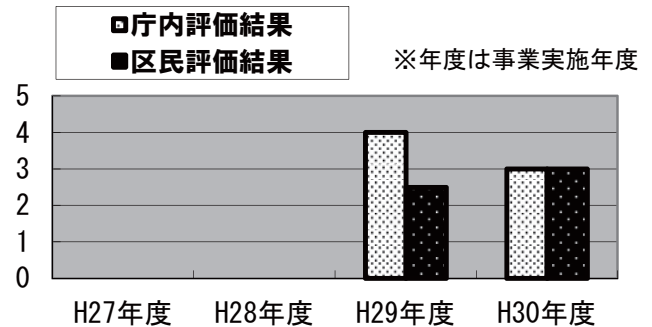
また、指標⑤も目標未達であった。指標の見直しが必要と分析しており、事業内容の変更に合わせて、適切な指標設定を行ってもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

防犯まちづくり推進地区の拡大に向けて、現要綱に基づく取組みの他に、新たに少人数を対象とした制度を新設してフルモデルチェンジを行っていくという方向性は理解できる。

具体的な事業内容については検討を進めているとのことであるが、これまで取り組んだ地区からの意見、課題も踏まえながら、幅広く普及していける制度を構築し、犯罪に強いまちづくりを進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3	★★★★☆ 2	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

防犯意識を高めるために、推進地区を認定しモチベーションを上げる取組みは評価できる。しかし、認定済み地区の更新のため、認定できる地区数が6組以下と少なすぎる。また、認定される地区の労力も大きく、費用対効果として容認できない。モデル地区(中川地区・花畑地区)を選定し、推進地区に認定していくとのことだが、ここであがった課題に真摯に向き合い改善されることに期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成できており、事業の認知度向上につながることを期待する。

指標②、③は、目標を達成できている。モデル地区でありながら普及率の上昇が緩慢であり、地域からの意見を聴取しさらなる普及につなげてほしい。

指標④、⑤は、認定に達するまでの過程が少々厳しいのではないかと考えられる。しかし、防犯のためにはレベルを下げるわけにもいけないので、認定された後のメリットをもっと考えて、大々的にアピールしてはどうか。また更新しない地区によっては普及が進まない可能性もあるため、今後は、更新制度の見直しも必要となるのではないかと。事業の意義は理解できるが、地区数、普及率ともに数値が小さく、指標の見直しを検討したほうが良いようにも感じる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

防犯を町ぐるみで行うことで、地域の特性を理解した防犯対策ができるため必要性は高い。しかし、認定地区数の上限や地区住民の高齢化、町会への加入率減少と全地区への普及は困難と言わざるを得ない。これまでの普及率を考えると、さらに多くの情報を発信して、さまざまな年代層にアピールしていかなくては区内全域に浸透していかないのではないかと。事業自体はくらしやすいまちづくりに欠かせないものなので、たとえ認定地区が少なくても、区民の意識を高めていってもらいたい。

また、警察が行っているわんわんパトロールや個人、団体へ普及する取組みは評価できる。防犯の必要性は認識しているが、積極的に防犯へ取り組む認識は乏しい。ながら防犯など、日々の生活に防犯意識を取り込める手法の検討に期待したい。

反映結果・反映状況

区民の防犯意識と活動意欲を高めるため「みんなで育もう！子どもたちの安全と安心シンポジウム」を11月1日に実施した。第1部：基調講演・実技体験(安全インストラクター 武田信彦)、第2部：シンポジウム(進行：足立区長とシンポジスト3名)を行ったところ、参加者から好評を得られた。今後、さまざまな世代へ周知するため、イベント・SNSを含めた情報の発信を行う。

費用対効果を踏まえ町会・自治会単位以外に、区民自ら主体的に防犯まちづくりに取り組めるよう、個人・団体を対象としたフルモデルチェンジを令和2年3月を目標に制度化を整え、防犯まちづくりに協力する人の輪を広げていくとともに、新制度を含め指標の見直しを実施する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	行財政	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化		記入所属	地域のちから推進部 地域調整課美化推進係
事業名		No.24 ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)				電話番号	03-3880-5856(直通)	
						E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	まちの美化を通じて治安向上を図るビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、各美化事業を実施し、生活環境の向上を目指す。				庁内協働	総務課・危機管理課・シティプロモーション課:ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発	
	内容	迷惑喫煙防止対策、区民との協働・協創による「ごみゼロ地域清掃活動」等の実施、各地域美化推進協議会との協働・協創による清掃活動の実施、啓発グッズの作製、花いっぱい運動の推進					根拠法令等	足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例
	対応する予算事業名		美化推進事業					

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	美化啓発活動の事業展開数	回	区民・団体等と協働した事業の展開数(清掃活動と花いっぱい運動ほか) 目標値=前年度実績以上を設定	目標値	990	1,470	1,700	2,046	2,265
				実績値	1,443	1,665	1,928	2,133	
				達成率	146%	113%	113%	104%	-
②活動	迷惑喫煙防止パトロールの実施回数	回	路上喫煙防止指導員によるパトロールの実施回数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,930	1,930	1,930	1,845	1,316
				実績値	1,909	1,758	1,827	1,580	
				達成率	99%	91%	95%	86%	-
③成果	主要6駅周辺のごみの数	個	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の6駅周辺の定点調査によるごみの実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	2,074	2,055	3,008	2,792	
				達成率	145%	146%	66%	72%	-
④成果	主要6駅周辺の路上喫煙者の数	人	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の6駅周辺の定点調査による路上喫煙者の実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	200	130	130	90	90
				実績値	141	130	101	108	
				達成率	142%	100%	129%	83%	-
⑤成果	『花のビュー坊プレート』を見かけたことのある区民の割合	%	世論調査で『あなたの行動範囲で「花のあるまちかど事業」の『ビュー坊プレート』を見かけたことがある』と答えた区民の割合	目標値	-	-	30	35	35
				実績値	-	-	25	22.4	
				達成率	-	-	83%	64%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:「清掃美化活動実施団体」「ごみゼロ地域清掃活動」「花のあるまちかど事業」の参加団体等が増加したこと、「花いっぱいコンクール」の団体数にこれまで『地域の部』のみを入れていたが、『学校の部』も加えたことから展開数の増加につながった。
指標②:年度途中で指導員が4名退職したため目標に達しなかったが、迷惑喫煙防止パトロール活動が浸透した結果、路上喫煙者数も減少傾向にあり、そのため過料徴収額も年々減少している。令和元年度の目標値は、『前年度を上回るよう設定』することになっているが、新規採用者が定数に達せず、年度当初から4名少ない状態で始まるため、適切な回数を算出した。
指標③:平成30年度は微減した。駅別では、平成29年度同様竹ノ塚駅周辺でのポイ捨てごみの減り方が小さい。
指標④:状況としては横ばいである。禁煙特定区域内での喫煙禁止が広く浸透してきたことと、路上喫煙防止指導員のパトロールを苦情等に応じて弾力的に実施したことによる成果が窺える。
指標⑤:協力花店で花苗を購入した方や花に関するイベント参加者に、『花のビュー坊プレート』を平成26年度から累計約135,681枚配付した。世論調査の結果、「見かけたことがある」人の割合が平成29年度より微減している。プレート活用のPRがまだ不十分であることと、配付不足であると分析する。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標②③④:「パトロール実施回数」「ごみの数」(吸殻多数)「路上喫煙者の数」については、今後、公衆喫煙所の整備によって路上喫煙者に変化が出てくると考えられる。状況を見ながら、パトロールのあり方を「ルールからマナーへ」と検討する時期と分析する。
指標⑤:『花のビュー坊プレート』については、プレートの配付方法やプレート活用のPR、「事業の見える化」をいかに進めていくかが課題である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	153,470	160,199	160,704	155,327	48,472
事業費(a)	32,260	38,488	37,802	30,445	48,472
人件費(b)	121,210	121,711	122,902	124,882	
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
人数	7.10	7.05	7.05	7.04	
計	61,642	60,919	61,906	62,339	
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
人数	17.00	17.00	17.00	17.00	
計	59,568	60,792	60,996	62,543	
収税					
入外					
国都負担金・補助金					
受益者負担金					

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	マナーアップパトロール委託	金額	13,090	千円
②	主な内容	路面シート	金額	5,975	千円
③	主な内容	BPロゴ入りごみ袋	金額	2,193	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の取り組みを「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」、迷惑喫煙対策を「ルールからマナーへ」発展させる。①清掃活動事業については、区立小・中学校に重点を置き活動を促す。②花の事業は、「花のビュー坊プレート」に趣旨説明等を加えるなど改良し、商店街に重点を置くことで事業の「見える化」を強化する。③町会・自治会、商店街、学校、事業所等との関係を定着させ、彼らがBPグッズを身に着け活動する姿を見せることで、見る人が「自分も何か始めよう」という意識にさせていく。④迷惑喫煙防止対策は、苦情等に応じた柔軟なパトロールを実施しつつ、今後のあり方を検討する。
(中・長期)上記事業を展開することで、区民の美化推進への意識を啓発し、区全体のマナーアップを目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

美化啓発活動事業は、参加団体の見直しにより指標①の事業展開数の増加につなげており評価できる。指標②については、実績が急激に悪化しているものの、指標④の改善につながると考えられるため、指導員の人材確保と効果的なパトロールの実施など、今後の取り組みに期待したい。指標③は、前年度実績値より改善が認められるものの、竹ノ塚駅周辺の成果は少ないと分析している。課題を整理することにより、さらなる改善を期待したい。指標⑤は、事業内容を区民に周知していくことが課題である。PR方法を検討し、より成果につながるような取り組みを実施することを期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

①清掃活動事業については、「区立小・中学校に重点を置き活動を促す」、②花の事業は、「花のビュー坊プレート」に趣旨説明等を加えるなど改良し、商店街に重点を置くことで事業の「見える化」を強化するという重点を絞った事業展開は具体性があり、方向性として妥当である。また、BWM運動について、既存の活動団体がPRグッズを身に付け活動する姿を見てもらうことで、見る人が「自分も何か始めよう」という意識を芽生えさせていくことは、「協働」から「協創」へ裾野を広げるために必要な取り組みである。

ごみの減少量、及び迷惑喫煙の減少幅が小さい地域は分析できているため、より効果的な事業展開を期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

パトロール強化については、民間委託を検討しているとのことと今後に期待したい。また、美化啓発活動の参加団体が増えたことや新たに「学校の部」も加わったことが、展開数の増加につながった。この点は評価できる。

急増した竹ノ塚でのポイ捨ても減るなど、ごみの数は減少傾向にある。一朝一夕で大きな変化は難しく、地域を含めた地道な活動が更なる減少に繋がることに期待をする。

ビュー坊自体の認知度は高いものの、ビュー坊プレートの認知度が上昇しない。プレートが隠れてしまうなど、活用方法の周知が足りないことが考えられる。配布数を維持させつつ、活用方法や使用方法の周知を行っていくことが求められる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を達成した。新たに「学校の部」も加えるなど、参加団体の増加に繋がっている点が評価できる。

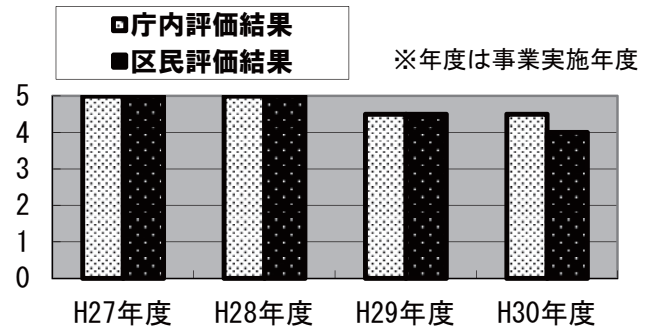
指標②は、迷惑喫煙防止指導員は体調等を理由に減少しているが、個別の苦情対応にとどまらず、引き続き効果的なパトロールを期待したい。

指標③は未達成だが、ごみゼロ地域清掃などの美化活動が精力的に行われている点は評価できる。地道な活動を行い、目標達成を目指したい。

指標④は、指導員数の減少により増加する可能性があるため対策が必要である。

指標⑤は、昨年より低下し目標達成ができなかった。プレート自体の活用方法を周知するとともに、プレートの形状や絵柄、さらに差し込み部分の長さの変更等を含めた改良の検討も必要である。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4	★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		4	3	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

美化活動は、行うことが当然と考えられていることから評価されにくい面もある。区民等が行う美化活動を、区が広く伝え、評価することが区民や団体のモチベーションの維持に繋がる。美化活動を投票方式で区民が評価し、上位団体に対しては、感謝状等を贈呈するなどの試みも面白いのではないかと。

「禁煙特定区域内」での喫煙は開始前に比べ90%以上減少しているが、体感では住宅地周辺での歩きタバコ防止策はまだ改善の余地があると感じる。

迷惑喫煙防止指導員の減少により、パトロールの継続的実施が困難になるということのないよう、ボランティアや民間指導員の養成にも努めてもらいたい。

反映結果・反映状況

「花のビュー坊プレート」については、プレートの裏に趣旨を加えた。次回作成時には、差し込み部分を延ばす等改良を図る。また、配布の場を増やしていく。「区民が行う美化活動」については、既に善行者褒賞制度を設け、関係各課・機関からの推薦の他、自薦・他薦により、毎年11月に開催する『ビューティフル・パートナー感謝状贈呈式』で楯を贈呈している。喫煙に対する「パトロール」は、指導員の定数を、令和2年度から4名減らす予定である。それは禁煙特定区域内での路上喫煙者数が減少したためである。ただし、令和2年4月に東京都受動喫煙防止条例が完全施行されると、屋外での喫煙者が増加すると推察される。そのため、現在、主要6駅以外で行っている民間委託の「マナーアップパトロール」を2班増やし、主要6駅の禁煙特定区域以外の場所を回ること、歩行喫煙禁止強化を図る予定である。パトロールは、危険を伴うため、ボランティアで対応できる業務ではなく、また、喫煙ルールやマナーの周知・啓発の一つと考えている。パトロールだけに頼らず、路面シールの増設、ポケットティッシュ配布など、今後、歩行喫煙禁止等のキャンペーンを実施する予定である。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進		記入所属	環境部環境政策課管理係
事業名		No.25 エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)				電話番号	03-3880-5935(直通)	
						E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進の加速化を図り、低炭素社会への転換を推進する				庁内協働	都市建設部建築室:補助制度周知、案内 地域調整課:補助制度周知、案内 産業政策課:補助制度周知、案内	
	内容	太陽光発電システム設置費補助(住宅・事業所・集合住宅・公益的施設)、太陽熱利用システム設置費補助、集合住宅・事業所等LED照明設置費補助、省エネ家電製品購入費補助、電気自動車等購入費補助、雨水タンク設置費補助、家庭用燃料電池システム設置費補助、省エネリフォーム補助、蓄電池・HEMS設置費補助					環境基本法、東京都環境基本条例、足立区環境基本条例、足立区太陽光発電システム設置費補助金交付要綱、足立区省エネ家電製品購入費補助金交付要綱、足立区省エネリフォーム補助金交付要綱	
	対応する予算事業名		省エネ・創エネ推進事業				根拠法令等	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	太陽光発電システム設置助成による導入容量	kW	足立区太陽光発電システム設置費補助金交付要綱に基づき助成、設置された発電設備の導入容量(目標値=当該年度補助予定導入容量)【30年度から定義変更】	目標値	2,400	800	500	560	560
				実績値	966	778	652	608	
				達成率	40%	97%	130%	109%	-
②活動	省エネ家電補助金・省エネリフォーム補助金補助件数	件	足立区省エネ家電製品購入費補助金交付要綱、足立区省エネリフォーム補助金交付要綱に基づく助成件数(目標値=当該年度補助予定件数の合計)【新規指標】	目標値	3,040	3,150	3,125	4,000	3,980
				実績値	2,719	3,115	3,118	4,003	
				達成率	89%	99%	100%	100%	-
③活動	情報発信回数	回	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)に関する情報を発信した回数<媒体>区ホームページ、あだち広報、SNS(Twitter、Facebook)(目標値=1か月に10回以上)	目標値	-	60	60	120	230
				実績値	-	47	111	230	
				達成率	-	78%	185%	192%	-
④成果	太陽光発電システムにより賄える世帯の数	世帯	指標①で設置された太陽光発電システムの発電量により賄える世帯数(推計)(指標①で設置された太陽光発電システムの年間推計発電量÷一般家庭1世帯分の全国平均年間消費電力)(累計)(目標値=①の目標値から算定)	目標値	3,914	4,247	4,373	4,548	4,714
				実績値	4,023	4,236	4,416	4,573	
				達成率	103%	100%	101%	101%	-
⑤成果	省エネルギーを心がけている人の割合	%	足立区政に関する世論調査で、環境のために心がけていることとして、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」と回答した人の割合(目標値=環境基本計画の目標値(2024年度70%)を踏まえて設定)	目標値	70	62	62	62	62
				実績値	55	51	53	46	
				達成率	79%	82%	85%	74%	-
⑥成果	区内家庭部門の年間CO ₂ 排出量(オール東京62市区町村の温室効果ガス排出量)	万t-CO ₂	オール東京62市区町村共同事業による足立区のCO ₂ 排出量のうち、家庭部門の年間排出量(数値は前々年度の実績)(目標値=環境基本計画の削減量を達成する)【低減目標】【新規指標】	目標値	96	95	94	92	91
				実績値	99	92	86	85	
				達成率	97%	103%	109%	109%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

30年度より①は定義変更し、②・⑥は新規指標とした。
【指標①】他の補助金の見直しにより、補助件数を当初より20件増としたが、2月で受付を終了。補助制度開始から15年が経過し、太陽光発電の設置を検討する区民・施工事業者への補助制度の定着がうかがえる。
【指標②】目標の予定件数を10月で達成。予定通り予算を執行した。家電販売店(101店舗)には、効果の啓発を依頼しており、省エネ家電製品の普及に貢献していると考えられる。
【指標③】環境に関心を持ってもらうため、直接的に温室効果ガス削減効果に関する情報だけでなく、平成30年度から間接的に温室効果ガスの削減につながる様々なテーマも対象とし、興味深い話題や身近な情報などを発信した。
【指標④】これまで区が助成した太陽光発電システムの年間推定発電量は、約1,672万kWhとなる。この数値は、4,573世帯の年間使用電力量に相当し、CO₂排出量を約8,562トン削減できたことになる。
【指標⑤⑥】指標⑤の省エネを心がけている人の割合は大きく減少し50%を割ったにもかかわらず、指標⑥の家庭部門のCO₂排出量は、人口・世帯数が増加している中で減少した。これは、指標①、②が大きく寄与していることがうかがえる。その一方で、指標⑤が大きく低下した要因としては、世論調査の実施時期が9月であり、昨夏の記録的な猛暑の直後で、エアコンの使用が不可欠な状況で、省エネを心がけていると回答しにくかったことが影響していることが考えられる。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標⑤を除き、順調に推移している。指標⑤は苦戦しているが、世論調査で資源環境対策が重要であると答えた方は8割を超えている。これは、世論調査の実施時期に記録的な猛暑や豪雨災害などが発生し、地球温暖化対策の重要性を意識したことが伺え、環境問題への関心そのものは低下していないと考える。
引き続き、省エネによりCO₂削減を進めていくが、今後、地球温暖化の影響がますます深刻になっていくことが見込まれる。引き続き、省エネによりCO₂削減を進めていくことと合わせ、特に夏の暑さ対策として、適切なエアコン使用を促していく。

■投入資源

		単位:千円				
		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	154,392	158,901	159,311	177,397	124,134
	事業費(a)	102,238	106,816	106,474	123,993	124,134
	人件費(b)	52,154	52,085	52,837	53,404	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	5.20	5.20	5.20	5.20	-
	計	45,146	44,933	45,661	46,046	-
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
収税入外	国庫負担金・補助金	0	315	12,228	10,005	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	省エネ家電製品購入費補助金	金額	45,612	千円
②	主な内容	太陽光発電システム設置費補助金	金額	30,523	千円
③	主な内容	集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金	金額	17,679	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
引き続き第三次足立区環境基本計画に基づき、「エネルギー使用量を減らす」と、「エネルギーをつくる」ことに取り組み、CO₂削減を図っていく。
前者は、省エネ行動の啓発や機器更新等、建物の省エネ化を促し、後者は、太陽エネルギーの利用を拡大する支援を継続していく。また、省エネ行動の啓発にあたり、適切なエアコン使用等の暑さ対策を呼びかけていく。
(中長期)
2018年に気候変動適応法が制定されるなど、地球温暖化による影響を少なくするために、地域の特徴等を考慮した対策が求められている。CO₂排出量の削減とともに、気候変動の将来予測等の分析を進め、被害や影響を回避、軽減する対策も検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は目標を達成した。電力買取価格の低下と再生可能エネルギーの固定価格買取期間終了というマイナスイメージにより、実績値の伸び率は年々鈍化している。今後は発電電力の自己利用といった側面からも太陽光発電システムの導入を促進してほしい。

指標②は目標を達成し、昨年度実績を大きく上回った。家電販売店と連携して啓発を行っている成果と考える。

指標③⑤については、継続して区民の関心を引くような情報発信に努めることで、エネルギー対策の推進や省エネ意識の向上を図ってもらいたい。

指標⑥は人口・世帯数が増加する中で成果を挙げており評価できる。

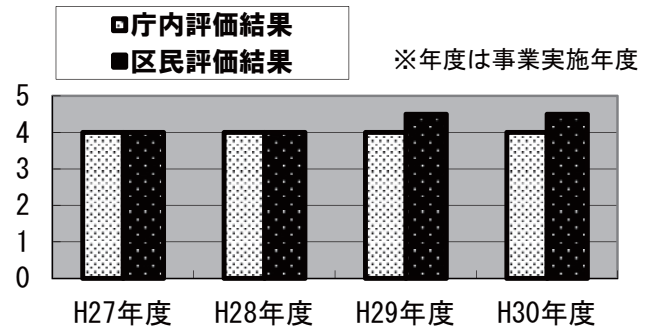
【今後の事業の予定、方向性への評価】

省エネルギー・創エネルギーの補助事業や多角的な啓発等を継続することでCO₂削減を図っていくとする方向性は妥当である。

また、気候の変化に備え、影響を回避、軽減するために気候変動適応の取組みを進めていくことは重要である。

本事業は区単独で短期的に成果を出すことが難しい事業である。国や東京都の動向を踏まえ、区民や区内事業者と協力・連携して事業を進めてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

若年層を意識して、SNSを活用した情報を発信し続けることで、省エネに対する意識改革に取り組む姿勢がみられたことは評価できる。

指標②で、29年度の指標「電気自動車購入費補助件数」が、30年度は、区民の生活により密接した「省エネ家電補助金・省エネルギーフォーム補助金補助件数」へ変更された点は評価できる。

指標⑥も、30年度から、家庭部門の年間排出量へと新規指標に変更したことで、足立区独自の努力が可視化されわかりやすくなった。

【目標・成果の達成度への評価】

区民ニーズに適した積極的な情報発信により、太陽光発電システムや省エネ家電購入、省エネルギーフォームへの関心が上がり、指標①②を達成したことは評価できる。

指標③④⑥は目標を達成した。中でも指標③は、目標値の2倍近くの実績となっており、評価したい。

一方、指標⑤は伸び悩んでいる。世論調査の時期を変更する案も出ているとのことだが、そこに期待せず、天災や震災の影響が強い点を逆手にとって、子育て関連や災害対策等の他部署と連携をしてPRしていくことが効果的であると考え。また、蓄電池の重要性などの情報発信で、区民の興味関心・意識向上に繋がることを期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

エネルギーをつくる「創エネ」を促進するため、継続した情報発信に加えて、他部署と連携を図るなどして、効果的な情報発信の手法を検討していくことが求められる。

猛暑の時期などに、適切なエアコンの使用の呼びかけも必要だが、熱中症対策とのさじ加減が区民の感覚だと難しいと感じる。猛暑対策グッズ(冷感タオルや省エネのれん等)などの身近な商品の情報発信、イベントや庁内でのお試し・展示会の開催なども必要と考えられる。

今後、地球温暖化の影響が一層深刻になってくると思われるが、粘り強く省エネ行動の啓発や、機器や建物の省エネ化を促進してもらいたい。

反映結果・反映状況

【情報発信】SNSやHP等を通じ、省エネ・創エネの継続的な情報発信に加え、猛暑期間中の熱中症対策に合わせた省エネエアコンの活用や災害時における蓄電池などの役割・効果を担当の各所管課に協力を仰ぎながら積極的な情報発信をしていく。

【創エネ】太陽光発電による再生可能エネルギーの自己利用および災害時の備えとして蓄電池の補助を拡充する。

【省エネ対策グッズ等】HPなどでの情報発信や各種イベントでの紹介・啓発を検討していく。

【建物の省エネ化】省エネルギーフォームについては、住宅の省エネ化を促しCO₂削減に貢献するため、令和元年度実績を超える予定件数を確保し、補助を行っていく。また、節水型トイレは、節水を目的とした行動の補助として省エネルギーフォーム補助金から分離・独立させ、令和元年度実績を超える予定件数を確保する。

これらの普及促進を中心とした多面的な手段により、CO₂削減を引き続き行っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部ごみ減量推進課清掃計画係 資源化推進係
事業名		No.26 ごみの減量・資源化の推進				電話番号	03-3880-5813・03-3880-5027(直通)
						E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し、循環型社会の形成を目指す。				庁内協働	足立清掃事務所と連携してごみ減量施策を実施。
	内容	資源化物(古紙・びん・缶・ペットボトル)の収集・運搬、燃やさないごみ・粗大ごみの資源化事業の推進					
対応する予算事業名		資源化物行政回収事業				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例・規則

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	資源回収量	t	年間資源回収量【行政回収+集団回収+燃やさないごみ・粗大ごみ回収からの資源化分】(2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定) ※H30年度から布団の資源化を追加	目標値	37,753	39,012	39,401	39,471	30,255
				実績値	32,872	31,921	30,822	30,307	
				達成率	87%	82%	78%	77%	-
②成果	ごみ処理量	t	区が収集する燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの量(目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数)【2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】(低減目標)	目標値	139,588	136,844	134,099	131,355	131,513
				実績値	138,981	136,736	135,089	133,315	
				達成率	100%	100%	99%	99%	-
③成果	区民1人1日あたりのごみ排出量	g	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ【2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】)(低減目標)	目標値	566.6	555.5	544.1	532.8	520
				実績値	561.1	545	539.9	530.5	
				達成率	101%	102%	101%	100%	-
④成果	資源化率	%	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【区全体の資源化進捗状況を確認するため集団回収分を含む。(行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量)÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)】 ※H30年度から布団の資源化を追加	目標値	22.0	22.9	23.5	24.0	20.1
				実績値	19.70	19.49	19.10	19.08	
				達成率	90%	85%	81%	80%	-
⑤				目標値					
				実績値					
				達成率					
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立清掃事務所と連携し、ごみの分別方法等の情報をわかりやすく伝えることにより、ごみ排出量そのものを抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努める。

【指標①・④】燃やさないごみの資源化率は約92%(前年度92%)と23区の中でもトップクラスの資源化率である。粗大ごみについては、平成30年度より、新たに布団の資源化を行い、64.52tを資源化し、資源化率は約38%(前年度36%)と向上した。資源回収量及び資源化率については、雑誌や段ボールの古紙やペットボトルの行政回収量は増加したが、集団回収量については、特に新聞などの古紙回収量が減少したことにより、目標値を下回った。また、資源回収量や資源化率の低下の要因の一つとして、資源持ち帰り行為があるため、民間事業者や直営のバトロールを実施し対策を行っている。繰り返し収集運搬禁止命令に違反し、資源持ち帰り行為を行う悪質な行為者(車両を使用し持ち帰り行為を行う者)に対し、区内警察署と連携し取り締まりを行い、2件の悪質な行為者について刑事告発を行った。

【指標②・③】あだち広報や足立区ごみ出しアプリに加え、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用し、分別することによる経費削減効果や正しい排出方法を周知したことや、地球環境フェア等のイベントでフードドライブ(*)を活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、年々人口が増加する中、区民1人1日あたりのごみ排出量は、目標値を達成した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

燃やさないごみの資源化率は約92%と23区でもトップクラスの資源化率を維持している。粗大ごみについても、布団の資源化を行ったことにより、資源化率は約38%と前年度の資源化率を上回った。引き続き、地球環境フェア等のイベントで、燃やすごみに多く含まれている資源になる紙類の分別方法の周知や、年間を通じてフードドライブを実施し、食品ロス問題について啓発していくことで、ごみの排出量全体を抑制しつつ、資源回収量を増やすことで、資源化率を向上させていく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	939,192	966,680	961,549	987,726	987,001
総事業費内訳	事業費(a)	872,247	895,465	884,927	910,276
	人件費(b)	66,945	71,215	76,622	77,450
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	6.50	7.00	7.50	7.50
	計	56,433	60,487	65,858	66,413
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	人数	3.00	3.00	3.00	3.00
	計	10,512	10,728	10,764	11,037
国都負担金・補助金		0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	資源収集・運搬委託	金額	901,703	千円
② 主な内容	資源回収用消耗品	金額	5,343	千円
③ 主な内容	資源ごみ買取市補助金	金額	2,550	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
燃やすごみに含まれる資源になる紙類や、未利用食品、食品の過剰除去などの食品ロス問題について、環境省のガイドラインに沿って、ごみの組成調査を行ない、普及啓発を行っていく。あわせて、厨芥ごみの約80%を占める水分の水切りを啓発することで、さらなるごみ減量に努める。

また、区の収集を利用する事業系ごみは、事業系有料ごみ処理券の未貼付や処理基準に該当しない事業者について指導を強化していく。

(中・長期)
循環型社会の構築に向け、使い捨てプラスチックの大幅な削減等の検討をすすめ、具体的に取り組むことで、ごみの排出量全体を抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努めていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

ごみ処理量(指標②)、区民1人1日あたりのごみ排出量(指標③)は年々減少している。「足立区ごみ出しアプリ」や「資源になる紙類大辞典」などを活用して様々な場面で分別・排出方法の周知を継続してきた成果であるとする。

資源回収量(指標①)、資源化率(指標④)は目標に達しなかった。しかし、年々、ごみ量が減少しており、特に新聞、雑誌等の発行部数が低落傾向にある中、木製家具・布団等の資源化や資源持去り対策など、資源化率向上に向けて取組む姿勢は評価できる。

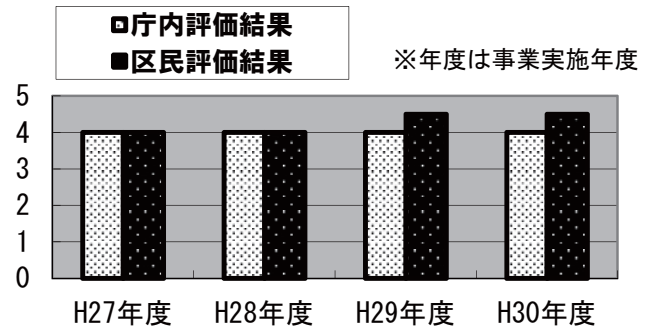
【今後の事業の予定、方向性への評価】

ごみの減量や資源化を推進していくためには、区民や事業者一人ひとりの取組みが重要である。

ごみの組成調査結果に基づき、資源化や食品ロス問題等について足立区の特性を踏まえた普及啓発を行ってほしい。

厨芥ごみにおける水切りを啓発することで、さらなるごみ減量を目指すとする方向性は妥当である。イベント等での水切りネットの配布を検討するなど効果的なPRに努めていただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

布団の資源化を行い粗大ごみの資源化率を前年より増加させた点はとても評価できる。また、燃やすごみに含まれている資源の分別方法を、あだち広報や足立区ごみ出しアプリ、地球環境フェアなどで周知を図ったことも評価できる。

集団回収量は低下しているが、実施団体側へ支払う金額を1kgあたり6円から7円へ値上げをし、対策をしている点は評価できる。

民泊事業者等へのごみ排出指導は他部署との連携によるものだが、区民からのクレームが現時点ではゼロという点は評価できる。今後、東京オリンピック、パラリンピックに向けて、引き続き取組みを継続してもらいたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標②、③は、情報発信やフードドライブの常設などにより、目標を達成できた。

指標①、④は、古紙回収量の減少や、資源持去り行為が影響している。パトロールや取り締まりを継続してもらいたい。また、「ごみの分別で6億円の節約」というPRはとてもインパクトがあり、区民の意識改善につながると感じる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

資源持去り行為に関しては、引き続き警察の他に町会・自治会などとも連携して、行為撲滅に向けて取り締まりを強化していただきたい。たとえば、「落書き110番」「不法投棄通報協力員」のような新たな仕組みやアイデアの検討・導入も進めてほしい。厨芥ごみの水切りの啓発、使い捨てプラスチックの削減など具体的な取組みの検討がなされていて評価できる。環境イベント以外でもSNSやその他のさらなるPR活動に期待したい。

反映結果・反映状況

資源になる紙類の分別促進のため、紙資源分別バッグの配布方法の工夫や配布機会の増加等により一層の活用を図る。また食品ロス削減のため、NPO活動支援センターやフードバンクとの連携を深め、フードドライブ事業を推進するとともに、パンフレット等により区民に食品ロス削減の啓発を行っていく。さらなるごみ減量のため、地球環境フェア等のイベントでの啓発物品の活用やSNSによる情報発信をすることで厨芥ごみの水切りを推奨し、またリユース食器貸出事業の実施を通してプラスチックを含めた使い捨て容器削減の啓発を行っていく。

資源持去り行為については、繰り返し収集運搬禁止命令に違反する者への罰金適用に向け、警察と連携し取り締まりを行ったこともあり、古紙の行政回収量は増加傾向にあるため、一定の対策の効果は見られるものの、依然として持去り行為は行われているため、より実効性のある仕組みを検討していく。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	まち	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		⑥環境負荷が少ないくらしを実現する			重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部環境政策課環境学習係 都市建設部公園管理課拠点公園係
事業名		No.27 自然環境・生物多様性の理解促進事業					電話番号	03-3880-6263(直通)
							E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	自然体験や生きものとのふれあいを通じて、自然や生物への関心を高め、多様な生きものの生息環境を守り育むことの大切さや、人と自然のかかわりについて学ぶきっかけをつくる。					庁内協働	「あだち自然体験デー」をみどり推進課と共催により実施
	内容	区内の都立公園や荒川河川敷など身近な自然の中で、自然観察会や自然体験イベントを開催する。また、友好都市等の大自然の中で、区内では難しい自然体験や生きものとのふれあうことができるツアーを実施する。						
対応する予算事業名		環境保全普及啓発事業、環境学習推進事業					根拠法令等	環境基本条例、環境基本計画

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	区内の公園等で行う自然体験・生きものとのふれあう小規模イベントの参加者数	人	区内の都立公園(舎人公園、東綾瀬公園)などで行う自然観察会等の参加者数【30年度から定義変更】	目標値	200	200	200	200	600
				実績値	183	324	233	337	
				達成率	92%	162%	117%	169%	-
②活動	荒川河川敷などを利用して行う自然体験・生きものとのふれあう大規模イベントの参加者数	人	荒川河川敷で行う「あだち自然体験デー」の参加者数【30年度から定義変更】	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	9,700	0	0	3,000	
				達成率	97%	0%	0%	30%	-
③活動	区内4施設で実施される生物とふれあう事業の参加者数	人	荒川ビジターセンター、桑袋ビオトープ公園、生物園、都市農業公園の4施設で実施される区民等が参加する講座等のうち、生物とふれあう機会が含まれる事業の参加者数【新規指標】	目標値	-	-	-	-	311,850
				実績値	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	-
④活動	友好都市等で行う環境学習ツアーの参加者数	人	友好都市(新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市)等で行う環境学習ツアーの参加者数	目標値	160	280	280	280	280
				実績値	146	269	307	296	
				達成率	91%	96%	110%	106%	-
⑤成果	自然を大切にしようと考えた人の割合(アンケート)	%	指標①～④の参加者に実施したアンケートの回答者の中で、自然を大切にしようと思うと回答した人の割合	目標値	-	100	100	100	100
				実績値	-	100	95	89	
				達成率	-	100%	95%	89%	-
⑥成果	生物多様性について理解が深まった人の割合(アンケート)	%	指標①～④の参加者に実施したアンケートの回答者の中で、わたしたちの暮らしと自然や生きもののかかわりについて理解が深まったと回答した人の割合	目標値	-	-	100	100	100
				実績値	-	-	73	83	
				達成率	-	-	73%	83%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②は、平成30年度までは一つの指標としていたが、区民評価委員会での意見を踏まえて二つに分けた。
指標①は、都立公園などを利用した観察会や自然体験の小規模イベントの参加者数である。セミ羽化観察会(東綾瀬公園)、秋の生きもの観察会(舎人公園)などを行った。30年度は新規に区民参加型生きもの調査を行い、参加者数は目標を上回った。
指標②は、大規模イベント「あだち自然体験デー」の参加者数である。雨天により半日開催となったため目標値を下回った。なお28年度は大雨の中での実施、29年度は台風の影響により中止になった。
指標③は、31年度から区内4施設において生物とふれあう事業の参加者数を設定する新指標である。目標値は第三次足立区環境基本計画の指標から算出し設定した。
指標④は、友好都市等の自然体験ツアーの参加者である。30年度は小学生とその保護者を対象に長野県山ノ内町・新潟県魚沼市で1泊2日のツアー、栃木県鹿沼市で日帰りのツアーを実施した。山ノ内町ではハイキング、魚沼市では虫取り、鹿沼市では米作り体験や椎茸コマ打ち・山の仕事などを体験した。
指標⑤⑥は、指標①④の参加者からアンケートをとった結果である。目標の100%には届かなかったが、どちらも80%を超える高い達成率となった。指標②③については31年度にアンケートの実施を検討する。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

自然環境や生物多様性の保全は、重要な地球環境問題であるが、都市部の生活では実感にくい。まずは身近にどのような自然があり生きものがいるのかを知ってもらい、日常の暮らしが様々な生きものにつながっていることを広く区民に理解してもらうことが必要である。
また、引き続き友好都市と連携し区内では経験できない環境学習を通じて、自然環境保全への意識啓発につなげていく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	0	27,912	20,317	22,261	15,046
事業費(a)	0	6,309	7,145	8,978	15,046
人件費(b)	0	21,603	13,172	13,283	-
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	0.00	2.50	1.50	1.50	-
計	0	21,603	13,172	13,283	-
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	自然体験事業	金額	3,494	千円
② 主な内容	友好自治体ツアー	金額	1,524	千円
③ 主な内容	生きもの生態調査	金額	1,497	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

《短期》
区内の身近な自然を活用した自然観察会や、区民参加型の生きもの調査を専門事業者への委託により充実させ拡大していく。併せて、関係各所と連携し、区内施設での生体展示・パネル展示等を行い区民が生きものについて理解を深める機会を増やしていく。さらに友好都市等の大自然を活用した自然体験ツアーを広く呼びかけ、充実させていく。これらを通じて自然環境や生物への関心を高めていく。
《中長期》
第三次足立区環境基本計画の柱の一つである「自然環境・生物多様性の保全」を促進するため、自然との関わりを認識し多様な生物と共生できる、効果的なプログラムを検討しさらに事業展開を図る。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は新たに区民参加型生きもの調査等を行うことで目標を上回っており評価できる。

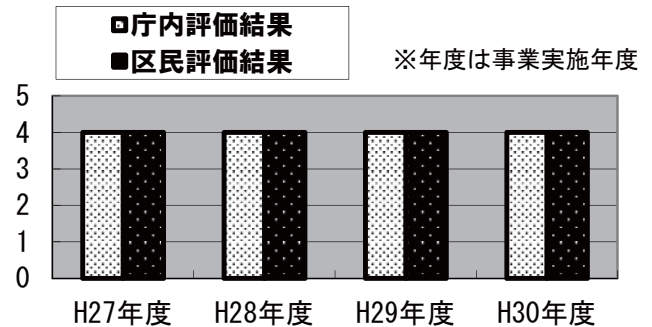
指標④は目標を上回った。友好都市担当者の協力のもと、足立区では体験できない企画を用意し、事業運営に努めた結果である。

指標⑤⑥はいずれも80%を超えているものの目標を下回った。区内の身近な自然や足立区では体験できない友好都市の自然を最大限活用して企画の充実を図り、自然環境や生物多様性の理解促進に取り組んでいただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区内の身近な自然や生物園、荒川ビジターセンター等の関係施設を活用して、区民が生きものについて理解を深める機会を増やしていくとする方向性は評価できる。関係所管や委託事業者等と連携して、多くの方に参加いただけるイベントを充実させてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指標①・②を分けたことにより現状(天候の影響等)が理解しやすくなった。

天候に左右されやすいイベントは可能な限り荒天時のプログラムの検討、もしくは荒天の際の目標値設置の必要も考えられる。引き続き、荒天時の別プログラムや中規模でも屋外でできる振替日等の検討を願う。

子どものみを対象としたツアーが予定されており、親の都合に依存せず子供達が参加できる企画となっている点は評価できる。父親の育児参加推進の一環として、父親が積極的に参加できる企画を、他部署等と連携されてみてはどうだろうか。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標を大幅に達成できており評価できる。

指標②は、指標①と分離させたものだが、天候に左右され評価をしづらい。その他の指標で代替は可能であり、除外してもよいのではないかと。

指標④は、抽選となるほどの申し込み者であり素晴らしい。しかし参加できない区民がいるため、受け入れ先の調整や同種の企画を増やすなどの検討が必要となる。

指標⑤・⑥は、達成率80%超えの点は評価できるが、イベント自体の感想が盛り込まれ、指標内容を反映できていない。アンケートの内容を調整をするなどして、適切な回答が得られるよう工夫する必要がある。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

専門業者への委託は、コスト削減や新しい企画アイデアに繋がる可能性がみられる。現在人気の企画は維持しつつも、さらなる生物への興味、関心を抱ける企画に期待する。

区民が自然とのふれあいを通じて、各々が環境や生物とどのように共存していくか考える機会となることが望ましい。自然や生物とのふれあいから、一歩踏み込んだ内容の企画等を検討してほしい。

ひとり親家庭や貧困世帯を対象とした子どものみのツアーの実施はおおいに期待を寄せている。家庭環境にかかわらず、楽しく学ぶきっかけの場を提供していただきたい。

反映結果・反映状況

令和元年度の自然体験デーは、雨天時でも実施できるプログラムとした。直近の振替日については、地元の意向により日程調整が困難であり、また大きく日程をずらすと生きものの活動が盛んな時期を逃しかねず、適切ではないと考える。

友好都市等で行なう環境学習ツアーの開催時期と実施回数は、令和2年度に東京2020大会が開催されるため、調整が必要である。関係部署と連携しながら、家庭環境などにとらわれずに環境を学ぶきっかけとなるツアーを引き続き実施する。

指標のアンケート内容については、アンケート項目を子どもでもわかりやすい表現にし、各事業で共通の項目として使用する。

自然観察会等については、一括して専門業者に運営を委託した。従来からの人気企画は参加人数を拡大しつつ、著名な専門家を招いた講演会等のさらなる興味・関心を抱ける企画を新規実施する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	福祉部高齢者施策推進室地域包括ケア推進課計画推進担当
事業名		No.28 地域包括ケアシステムの推進					電話番号	03-3880-5493(直通)
							E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、足立区の地域特性をふまえた住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みを構築する。					庁内協働	地域のちから推進部、福祉部、衛生部
	内容	地域包括ケアシステム推進会議及び各専門部会の運営、医療・介護連携、認知症施策、介護予防・日常生活支援の推進等						
	対応する予算事業名		地域包括ケアシステム推進事業、認知症高齢者支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、介護予防・日常生活支援サービス事業、認知症ケア推進事業、生活支援体制整備事業					根拠法令等

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標＜初期→中間＞の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	多職種連携研修会開催回数	回	当該年度における多職種連携研修会の開催回数＜参加団体＞医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者連絡協議会、地域包括支援センター	目標値	－	－	6	6	6
				実績値	－	－	8	6	
				達成率	－	－	133%	100%	
②活動	認知症初期集中支援相談件数	件	当該年度における認知症初期集中支援の相談を受けた件数	目標値	－	－	10	25	15
				実績値	－	－	12	11	
				達成率	－	－	120%	44%	
③活動	在宅療養支援窓口における相談件数	件	在宅療養支援窓口における相談を受けた件数	目標値	－	－	－	90	150
				実績値	－	－	－	108	
				達成率	－	－	－	120%	
④成果	多職種連携研修会参加者数	人	当該年度における多職種連携研修会の参加者数	目標値	－	－	400	400	400
				実績値	－	－	446	384	
				達成率	－	－	112%	96%	
⑤成果	認知症初期集中支援相談を受けて問題解決に繋がった件数	件	当該年度における認知症初期集中支援チームが相談を受け、医療・介護サービスに繋がりが、問題が解決された件数	目標値	－	－	5	10	10
				実績値	－	－	8	9	
				達成率	－	－	160%	90%	
⑥成果	在宅療養支援窓口への相談により解決に繋がった件数	件	医療・介護事業所等の関係機関が在宅療養支援窓口への相談により、問題の解決に繋がった件数	目標値	－	－	－	90	150
				実績値	－	－	－	108	
				達成率	－	－	－	120%	

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①・④】
多職種連携研修会は目標の6回を達成したが、参加者数はやや目標に達しなかった。多職種間での「顔の見える関係」構築には大きく寄与しているが、受講者が固定化されてきている感もあり、30年度からは、「医療・介護スキルアップ研修」をスタートさせ、連携を高める事に加え、専門的な知識の共有・向上を図った(30年度:1回実施64人参加/令和元年度:3回実施予定)。
【指標②・⑤】
認知症初期集中支援の相談を受けた件数は目標値を下回った。その理由として、区独自に実施している「介護予防チェックリスト」の結果に基づき、地域包括支援センター職員が自宅を訪問し必要な支援を行う認知症訪問支援事業(30年度:9,399人訪問)により、早期発見が進んでいることが考えられる。なお、問題が解決に至っていない人は、継続支援中である。
【指標③・⑥】
30年7月開設の、医療機関、介護事業者、地域包括支援センターを対象とした「在宅療養支援窓口」は目標を上回った。相談件数は数字だけで見ると多く見えないが、相談1件あたりにかかる時間と内容は濃く、在宅高齢者数の増に伴い、今後ますます需要が高まると考える。

■投入資源

		単位:千円				
		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	1,094,898	1,243,008	1,682,148
	事業費(a)	0	0	1,063,286	1,207,008	1,682,148
	人件費(b)	0	0	31,612	36,000	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0	0	3.60	3.65	-
	計	0	0	31,612	32,321	-
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0	0	0	1.00	-
収税入外	国庫負担金・補助金	0	0	409,244	535,413	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	介護予防・日常生活支援サービス事業	金額	1,105,301	千円
②	主な内容	認知症施策推進事業	金額	31,899	千円
③	主な内容	生活支援体制整備事業	金額	28,000	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【指標①・④】
参加者数については、地域に密着した、地域内での課題発見力、解決力の向上を図るものとし、より魅力的な内容としていく工夫が必要である。
【指標②・⑤】
認知症の方への早期の関わりやサポート体制を、区民・関係機関・行政とどう構築するか、また本支援だけでなく、状況に応じた対応・連携の仕組みをどう増やしていくかが課題である。
【指標③・⑥】
当窓口の相談案件は、困難事例や虐待対応など、区の他の対応組織とも関連性のあることが多い。このため案件を組織として共有し、より早的確に対応していくことが課題である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)「足立区地域包括ケアシステムビジョン(31年3月策定)」の冊子(本体・概要版)を活用し、関係者及び区民へ周知していく。また、地域包括ケアシステムの構築に向け各事業に取り組んでいく。多職種連携研修会は、令和元年度からより地域に即した区内5ブロック単位での実施とし、新たに病院の連携担当、理学療法士、栄養士などにも参加してもらうよう見直しする。認知症初期集中支援事業は、制度の周知とともに、事例を医療機関や介護事業者で研修等により共有し、早期対応の必要性・重要性をさらに高める働きかけを行う。在宅療養支援窓口については、情報共有の前に関係組織の連携を高めるため、相談案件を事例とした振り返りのカンファレンスを実施し、さらに機能を高めるために、区内事業所への訪問や他自治体での取組みの研究を行う。
(中長期)組織的な対応力やスピード向上のために、令和4年度に向けて医療と介護連携を軸とした新たな組織化を予定している。現時点では、現場での対応を支援する窓口機能の集約と認知症への理解促進、医療介護の連携などの研修機能の集約を予定している。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は、概ね目標を達成した。より魅力的な研修会となるよう、内容の充実に努めてもらいたい。

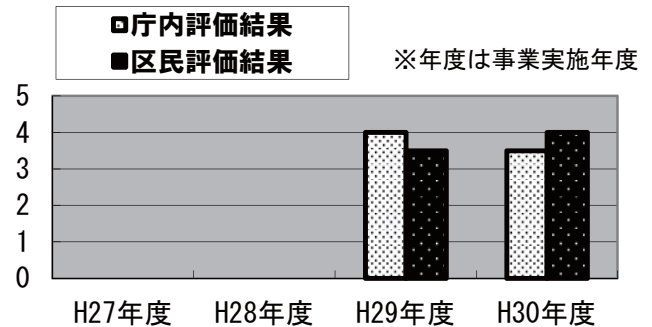
指標②⑤は、特に指標②が大きく目標を下回った。支援要請が少なかったことが要因とのことであるが、早期対応の重要性を広く浸透させてもらいたい。

指標③⑥は、いずれも目標こそ達成しているが、今後のさらなる需要増に向けて、支援体制の充実に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

平成30年度に策定した「足立区地域包括ケアシステムビジョン」に基づき、2025年までに、区の地域特性を活かした「足立区版地域包括ケアシステム」を構築していくことになる。本指標のみで本事業の全体像を表すことが難しいという点は理解するが、ビジョンで示した区が目指す将来像を、区民にわかりやすく伝え、地域一丸となって支援体制の構築に取り組んでもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	反映結果	達成度	方向性	
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

認知症初期集中支援に対する取組みは、訪問支援事業との連携もとれていて、支援の空白を少なくしようとする努力がうかがえる。

医療と介護の連携のためのスキルアップ研修開催など、見える化の促進がされており素晴らしい。さらに医師の参加者数が多いことから、連携の必要性も認識されており評価できる。しかし、多職種連携の参加メンバーが固定化しており、連携拡大への阻害要因となっている。ビジョンの冊子やリーフレット等もわかりやすく説明されているが、地域包括ケアシステム自体が専門職にとってもわかりづらく、区民にとってはなおのこと理解しづらいものとなっている。モデル地区で出された課題に真摯に向き合い、理解を図っていくことを期待したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、④は、目標は概ね達成しているものの、昨年より減少している。固定化することなく、多職種間での情報交換が行えるように参加を促進させる必要がある。

指標②は、目標値を達成できなかったが、その理由として、認知症訪問支援事業により早期発見が進んでいるため、相談件数が減少しているとのことである。地域包括ケアシステムの普及度合いを図るような指標があれば、進展具合が分かるのではないかと。指標そのものの検討も行ってみたい。

指標③、⑥は、目標達成できており効果がみられる。サービス事業者が持つ悩みは、利用される高齢者の不利益につながる恐れがある。窓口で受けた事例を共有し、潜在的に抱える悩みや疑問へアプローチできるような工夫があるといいのではないかと。

指標⑤は、目標達成率は低いが、相談件数が11件中9件解決(82%)というのは、評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後も認知症初期集中支援事業の周知や早期対応・早期解決に向けて関係組織の連携を高めていってほしい。

認知症サポーター養成では、小中学生をはじめ、地域やまち全体でも見守りの目を育てていく方向性はとても良い。今後は、児童・生徒のみならず、保護者も巻き込みながら幅広く展開していってほしい。

医療・介護の連携においては、各々の専門性を把握することが欠かせない。とくに、サービスを利用する区民にとっては専門性の把握が難しいのではないかと。互いを知り尊重しあうためにも、専門職と区民とのあいだでの相互理解を深める機会が必須である。

また、利用者への説明は、専門職への説明よりもさらにわかりやすく、イメージしやすい事例などを用いて周知していく必要がある。周知の方法として冊子の配布や説明会の開催だけでなく、動画やイラスト化などの工夫をされることを期待する。

反映結果・反映状況

《指標・周知》令和2年度に策定する高齢者保健福祉計画に地域包括ケアシステムの進捗を測る指標を盛り込むことで、システムの進捗管理を行うとともに、進捗状況の見える化により理解促進を図っていく。また、区民に対する周知は、イラストを用いるなどわかりやすくなる工夫をしていく。

《認知症施策》認知症の人とその家族、事業所などを対象とした「認知症に関わる人々の交流会」を継続実施し、初期集中支援事業の周知及び連携を強化していく。また、小学生と保護者が認知症を学ぶ「親子で認知症サポーター養成講座」や保護者も参加できる小学校での「認知症サポーター養成講座」により、保護者も巻き込みながら理解の輪を多世代へと広げていく。《医療・介護連携》研修会メンバーを固定化させない対策として、現在の開催周知方法に加え、新たなアプローチを検討し参加者拡大を図る。また、専門職と区民との相互理解に向け、研修に区民の視点を取り入れる工夫を検討する。在宅療養支援窓口については、蓄積、分析した相談や解決内容を事業者にフィードバックできる方法を検討し、事業者サービスの質、スピードを高めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	福祉部高齢者施策推進室地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当 地域のちから推進部スポーツ振興課振興係
事業名	No.29 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)					電話番号	03-3880-5642(直通)03-3380-5826(直通)
						E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。				庁内協働	地域文化課
	内容	一般高齢者を対象に運動を行う、パークで筋トレ・ウォーキング事業の開催。及び介護予防事業として実施する介護予防教室・はじめてのらくらく教室の開催。					根拠法令等
対応する予算事業名		一般介護予防事業					

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	パークで筋トレ・ウォーキング総実施回数	回	目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数 ①パークで筋トレ(区:557回+地域クラブ:126回)＝683回 ②ウォーキング教室(区:13回+地域クラブ:6回+民間:19回)＝38回	目標値	500	517	570	674	724
				実績値	495	538	685	721	
				達成率	99%	104%	120%	107%	-
					431	403	394	421	407
②活動	はつらつ教室(一次予防対象者向け)実施回数	回	はつらつ教室実施回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	431	395	401	421	
				実績値	431	395	401	421	
				達成率	100%	98%	102%	100%	-
					98	50	33	33	33
③活動	はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)実施回数	回	はじめてのらくらく教室実施回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数 【28年度から定義変更】	目標値	98	50	33	33	33
				実績値	98	50	33	33	
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
					15,000	15,860	16,910	18,200	19,100
④成果	パークで筋トレ・ウォーキング総参加者数	人	目標値＝参加予定者数 実績値＝参加者延べ数 ①パークで筋トレ 15,906人 ②ウォーキング教室 737人	目標値	15,000	15,860	16,910	18,200	19,100
				実績値	14,750	15,760	15,237	16,643	
				達成率	98%	99%	90%	91%	-
					7,104	6,948	7,076	7,315	7,984
⑤成果	はつらつ教室(一次予防対象者向け)参加者数	人	はつらつ教室の参加者数 目標値＝利用定員90% ※30年度までは利用定員の80% 実績値＝参加者実数 【令和元年度から定義変更】	目標値	7,104	6,948	7,076	7,315	7,984
				実績値	8,723	8,021	8,409	8,417	
				達成率	123%	115%	119%	115%	-
					1,186	594	441	461	445
⑥成果	はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)総参加者数	人	はじめてのらくらく教室の参加者数 目標値＝事業対象者の10% ※事業再構築のため暫定的に30年度実績数値 実績値＝参加者実数 【28年度から定義変更】	目標値	1,186	594	441	461	445
				実績値	1,480	638	407	445	
				達成率	125%	107%	92%	97%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①・④】
パークで筋トレは、2会場増え29年度比で9.5%増(1,381人増)、ウォーキング教室は、総合型地域クラブによる「ノルディックウォーキング」の実施増により、3.5%増(25人増)であった。なおパークで筋トレについては、猛暑の影響のほか、会場により参加者数のばらつきが顕在化してきており、ウォーキング教室については、「初心者向け教室」の参加者が、開催期間(冬季)の影響もあり減少傾向にある。
【指標②・⑤】
実施回数、参加者数ともに目標を達成した。回数が増えたにもかかわらず、参加者数が微増だったのは、一部のプール改修時期の影響や猛暑の影響で利用を控えていたと考える。令和元年度は、一部会場施設の改修により、30年度よりも実施回数が減となる予定だが、参加者数の目標値をそれまでの80%から90%とし、さらなる参加者の増加に向けて取り組んでいく。
【指標③・⑥】
実施回数は目標に達し、参加者数は目標値をわずかに下回ったが、29年度よりも1割近く参加者数を増やすことができた。増加の要因は、地域包括支援センターによるチェックリストで浮かび上がった対象者への訪問やダイレクトメールなど、ていねいにアプローチした成果の現れである。
なお、令和元年度はチェックリスト実施時期の変更など、対象者数が未定のため、目標値を30年度実績と同数値とした。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	115,200	101,508	95,227	53,972	41,566
総事業費内訳	事業費(a)	76,999	63,488	56,591	30,063
	人件費(b)	38,201	38,020	38,636	23,909
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	4.40	4.40	4.40	2.70
	計	38,201	38,020	38,636	23,909
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	国都負担金・補助金	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	はじめてのらくらく教室	金額	12,554	千円
② 主な内容	はつらつ教室	金額	9,176	千円
③ 主な内容	パークで筋トレ・ウォーキング	金額	8,333	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

パークで筋トレ、ウォーキング教室、はつらつ教室は一般募集により、はじめてのらくらく教室は高齢者本人へのチェックリストの結果からの勧奨により、参加を呼びかけている。事業全体では、参加実績が着実に伸びている一方、一定程度リーダーが存在し、新規参加者がやや伸び悩んでいる実態がある。
今後も高齢者数は増加し、特に75歳以上の高齢者増が続く状況にあつては、教室での受け入れ枠の確保とあわせ、教室が終了しても、高齢者が自分自身で継続して取り組める意識・知識の底上げが必要である。
また、元氣な高齢者や活動の場を求める高齢者に対しては、地域の自主的なグループにつなげるような仕組みの構築が必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
高齢者が増加する中、受け皿の拡大は必要であり、パークで筋トレは毎年2会場増に加え、新規立ち上げ時には町会・自治会への事業周知、学習センター等の利用者に声かけを行う。また、ウォーキング教室は、「初心者向け教室」を見直し(開催時期・会場の増)、新規参加者の獲得を図っていく。はつらつ教室・はじめてのらくらく教室は、令和2年度に向けて事業の見直しを行っており、現状や教室の取組み効果・満足度が数値で実感できるよう、例えば「測定会」を実施するなどの検討を進める。
(中長期)
パークで筋トレは、未実施地域の解消に注力してきたが、今後はさらに高齢者数などバランスを考慮した計画的な会場増と、会場案内板の設置を検討していく。また各事業で令和元年度から参加者アンケートを実施しているため、参加者の声を反映した内容の改善等へ繋げると同時に、介護予防事業全体として、地域包括ケアシステムビジョンの考え方に沿った、「自助・共助・公助」の視点に立ち事業を構築していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は、指標④が実績値は増えたものの、目標には至らなかった。引き続き、事業周知を強化するなどにより新規参加者を呼び込むとともに、会場ごとの参加者の平準化にも取り組んでほしい。

指標②⑤は、いずれも目標を達成した。一部施設の改修が見込めるなか、参加者増に取り組む姿勢は評価できる。

指標③⑥は、指標⑥が実績値は増えたものの、目標にはわずかではあるが及ばなかった。

高齢者が増加していき中、受け皿の拡大を図るとともに、参加者増に向けた取組みを継続して欲しい。

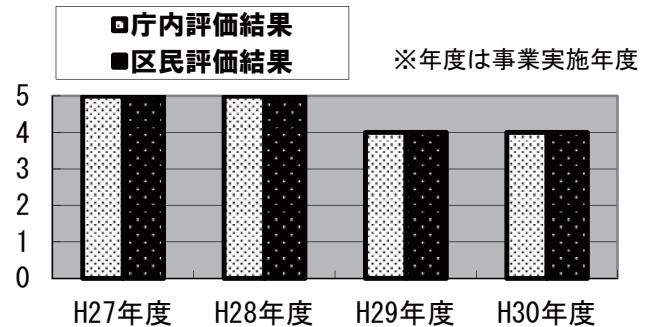
【今後の事業の予定、方向性への評価】

事業全体としては、新規参加者をどう増やしていくかが課題であり、新規参加者を含めた参加者増への取組みを進めてもらいたい。

はつつ教室、はじめてのらくらく教室については、取組みの効果を数値で測れるような指標の検討を進めてほしい。

また、継続的に介護予防に努めていただけるよう、地域の自主グループへの展開についても、検討を進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

会場増や企画内容の精査により、参加者の増加がみられた。さらに多世代間交流もできる「園児とenjoy」など、趣向を凝らした企画が評価できる。今後、酷暑の影響や冬季の参加者減少が考えられ、体調に配慮しつつ、参加してもらええる企画や調整が必要となる。参加者内でリーダーをつくるという新たな取組みも検討されているとのことなので、参加者らも交え、新たな企画を検討していくことを期待したい。

また、指導者講習会を定期的に実施し、有意義なプログラム事例の共有を行っていただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、④は、おおむね目標は達成できており、参加者は確実に増えている。リピーターを残しつつも、新規参加者の獲得が課題である。

指標②、⑤は、利用定員を上回る参加者がみられる。改修工事などの影響による参加者数の減少が想定されるので、代替地を設けるなどして、実施回数の維持に努めてもらいたい。

指標③、⑥は、おおむね目標は達成できている。高齢化によりニーズは高まる一方のため、これからもチェックリストを用いて、適切なレベルへの振り分けを期待したい。

全体として、訪問やDMなどの丁寧なアプローチにより参加者増に取り組んでいる姿勢は評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「運動は必要である」という認識は高まっており、その結果として参加者が増加している。自身の体を知るセルフケアの観点より、「測定会」の意義は高いものである。しかし、高齢者数の増加から、同様の運営方法では対応できない地域が出ていることは否めない。各地域でリーダーとして運動を推進してもらええる人材の育成が必要である。

また、新規参加者が伸び悩んでいるが、参加者アンケートのみならず訪問時に把握できた不参加者の意見を集計するなどして、区民の声を反映させた内容になるよう、さらなる改善に期待したい。

反映結果・反映状況

新規参加者の獲得をはじめとする現状の課題解決に向けて、介護予防事業の全体的見直しを行っている。「パークで筋トレ」では、新規参加者を増やす取組みとして、順次、会場に看板の設置を行った。また「指導者講習会」については年に1度開催しており、今後も有意義なプログラム事例の共有や指導者の意識啓発を目的として継続開催していく。また令和2年度から、①「みんなで元気アップ教室(自主グループを目指した体操等教室)」、②「元気アップサポーター養成研修(元気な高齢者を、自主的な活動の支援・リーダー人材として養成)」、③「高齢者体力測定会(自分の身体状態を知ってもらう)」を新たに実施し、介護予防チェックリストの結果に基づく高齢者への訪問事業を強化して支援の必要な高齢者や元気な高齢者をつなげていく予定である。高齢者が、これまで以上に自身の健康状態、生活状況、価値観に合わせて、介護予防の重要性を認識し、地域で介護予防活動を継続して取り組めるように支援することで、参加者の循環と地域への定着を促し、地域の居場所が徐々に増えていくことを目指している。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	行財政	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		⑦高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	地域のちから推進部 絆づくり担当課 絆づくり事業調整
事業名		No.30 孤立ゼロプロジェクト推進事業					電話番号	03-3880-5184(直通)
							E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいをもって地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。					庁内協働	高齢者実態調査について福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケア推進課と協働している。
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査活動等経費						根拠法令等
対応する予算事業名		孤立ゼロプロジェクト推進事業						

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	地域で事業に関する説明・報告を実施した回数	回	各地区町会・自治会連合会、各町会・自治会、絆のあんしん連絡会等における事業概要説明会、実態調査説明会、実態調査結果報告会、アセスメント結果報告の回数 目標値＝期待値 実績値＝説明会等実施回数	目標値	600	600	500	650	650
				実績値	770	475	644	655	
				達成率	128%	79%	129%	101%	-
②活動	見守り、声かけ訪問などの活動を実施した件数	世帯	地域包括支援センターや地域包括支援センターが派遣調整する専門相談協力員(民生委員)及び絆のあんしん協力員による見守り、声かけ訪問活動を実施した世帯数 目標値＝期待値	目標値	1,100	1,250	1,700	2,000	2,000
				実績値	1,187	1,387	1,915	1,753	
				達成率	108%	111%	113%	88%	-
③活動	高齢者の孤立防止や見守り活動への参加に関する情報を発信した回数	回	高齢者の孤立防止や見守り活動への参加に関する情報を発信した回数<媒体>区HP、あだち広報、絆づくり通信、SNS(Twitter、Facebook) 目標値＝区HP、あだち広報、絆づくり通信、SNSによる情報発信回数【新規指標】	目標値	-	-	-	33	43
				実績値	-	-	-	36	
				達成率	-	-	-	109%	-
④成果	孤立状態から地域社会や支援につながった世帯数	世帯	「孤立のおそれ」「不在」「不同意」世帯のうち、地域社会や支援につながった世帯数(「絆のあんしん協力員の訪問」、「地域包括支援センターによる支援」、「介護保険サービス開始」、「地域社会とつながった」)	目標値	-	-	3,600	4,000	4,200
				実績値	-	-	3,636	3,955	
				達成率	-	-	101%	99%	-
⑤成果	「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数	団体	高齢者実態調査をきっかけに、声かけや訪問、居場所づくりなどの自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値＝期待値 実績値＝実施団体数	目標値	-	-	50	70	95
				実績値	-	-	51	81	
				達成率	-	-	102%	116%	-
⑥成果	「高齢者の孤立防止や見守り活動に協力したい」と回答した人の割合	%	足立区政に関する世論調査で「高齢者の孤立防止や見守り活動に協力したい」と回答した人の割合 目標値＝20.0%(30年度:17.5%) 【新規指標】	目標値	-	-	-	20.0	20.0
				実績値	-	-	-	17.5	
				達成率	-	-	-	88%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

I 実態調査に伴う調査方法説明や調査結果報告に加えて、29年度からは町会・自治会の自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の打ち合わせや情報共有を行っているため、30年度も増加傾向であった(活動指標①)。これにより、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターや区民事務所が連携し、ネットワークを強化することができた。また、2回目以降の実態調査実施の町会・自治会に対しても、従来どおり調査結果や支援の必要な方の状況を関係者で共有することで、高齢者見守りの意識が芽生えている。そういった団体には、絆のあんしん協力機関に登録していただき、自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)につながったことで、目標を大きく上回る活動団体数となった(成果指標⑤)。

II 地域包括支援センターの丁寧な対応により、「孤立のおそれ」「不在」「不同意」から地域社会や支援につながった世帯数については、概ね目標どおりであった(成果指標④)。これにより、地域包括支援センターが直接訪問する件数は減少しており、見守り・声かけ訪問などの総数も減少した(活動指標②)。令和元年度の目標値は据え置きとし、今後の状況を注視していく。また、「絆のあんしん連絡会」や「絆づくり通信」、「絆のあんしんネットワーク活動報告事例集」に加え、30年度からSNSでの情報発信を始め、事業進捗や絆のあんしん協力員の活動などを紹介することで見守りネットワークのさらなる強化を図った。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・調査が困難な団体(1割程度)における調査の継続実施
・絆のあんしん協力機関との協働促進(事業PRや連携事業の開催など)
・事業への直接的な関わりは、町会・自治会の役員など一部の方のみであることによる事業認知度の低さ(30年度世論調査における事業認知度:28.2%)

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	193,356	194,149	193,309	194,011	126,443
総事業費内訳	事業費(a)	123,032	124,157	122,183	122,285
	人件費(b)	70,324	69,992	71,126	71,726
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	8.10	8.10	8.10	8.10
	計	70,324	69,992	71,126	71,726
	非常勤	3,504	3,576	3,588	3,679
収税入外	国庫負担金・補助金	58,101	57,972	59,096	58,361
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	寄り添い支援事業委託	金額	112,400	千円
② 主な内容	地域見守り活動支援物品購入費	金額	2,530	千円
③ 主な内容	バス車内放送委託	金額	1,342	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】高齢者実態調査については、各町会・自治会における2、3年に一度の実施を継続していくとともに、調査を実施した団体に対しては、声かけや訪問などの自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の取組みを促していく。
また、ポスター・チラシ、バス車内放送等の既存のPRを継続していくとともに、「絆づくり通信」、「絆のあんしん連絡会」、「絆のあんしん協力員合同研修会」等を通じて、地域包括支援センターを中心としたネットワークを強化していく。
【中・長期】孤立ゼロプロジェクトを取り入れた足立区版地域包括ケアシステムを構築するため、「地域包括ケアシステムモデル事業」などへの参加を継続するなど、所管の地域包括ケア推進課や社会福祉協議会と連携していく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は実態調査の結果を伝えながら町会・自治会活動を把握することで、指標⑤による自主的な見守りやコミュニティ活動への啓発につながる指標であり、目標値を上回ったことは評価できる。指標⑤は、本事業のこれまでの取組みによる大きな成果であり評価できる。

指標②の実績値は減少しているものの、絆のあんしんネットワーク関係者による日頃の地道な活動により、指標④の成果が得られ、区民が安心して暮らせるまちづくりの礎となっている。

新規に設定した指標③も目標値を上回ったが、指標⑥の成果となるよう情報の受け手となる区民が見守り活動に協力したいと思わせる内容、見せ方、媒体等を工夫し挑戦していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ライフスタイルの変化や価値観の多様化から住民対応が困難になるなか、町会・自治会との協働により孤立の恐れのある高齢者を早期に発見し、必要な支援につなげ、自主的なコミュニティ活動へ発展するよう働きかけを継続する方向性は高く評価できる。

「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」については、町会・自治会だけでなくマンション管理組合へ働きかけており、効果的な情報発信も含め、新たな担い手やキーパーソンの発掘につなげてほしい。

また、学生と連携した絆のあんしんネットワークの仕組みを構築するとともに、足立区版地域包括ケアシステムが目指す将来像や方向性をわかりやすく区民に示していただきたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

高齢者実態調査を2度、3度行うなど、地域で高齢者支援を行う必要性が認識されており高く評価できる。地域の居場所サロンでは、今まで少なかった男性の参加率を向上させており、協創へと繋がる取組みが期待できる。

また、「絆のあんしんネットワーク活動事例集」などで孤立ゼロプロジェクトの取組みの周知や、事業に関する説明を継続的に行うことで自主的な見守り活動につながっていることは評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、⑤は目標を達成しており、町会・自治会、地域包括支援センターなどの連携強化や自主的な見守り活動につながっていることは評価できる。

指標②、④は目標未達成だが、分析が適切になされている。今後、高齢者数は増加の一途を辿るため、高齢者同士の見守りから若い世代も合わせた多世代間での見守りが必要となる。

指標⑥では、区民の孤立防止への意欲は低く、拠点となる地域包括支援センターと協力し、認識を高める必要がある。地域の人材不足や高齢化により、調査が困難な団体がある。地域間での連携や区によるサポートを行い、見守り機能が向上していくことを願う。

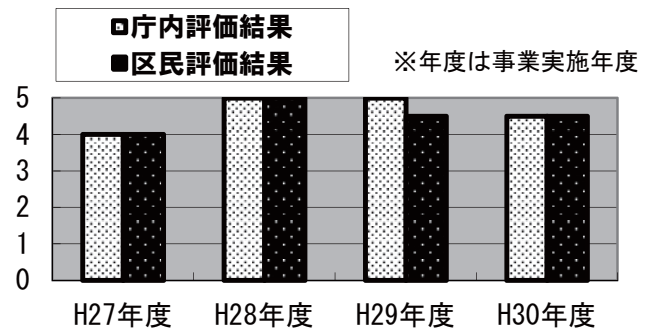
【今後の事業の予定、方向性への評価】

地域での見守りを進めていくためには、若い世代の力が必要である。若者と高齢者との関わりが減少していることから、小中学生に対する認知症サポーターの受講、絆のあんしん協力員に類似する若者向けの研修の新設等で、高齢者理解を進めていくことが求められる。

多世代で孤立の恐れがあり、高齢者だけに焦点を当てて介入していくことでは解決が困難となる恐れがある。また孤立する理由も多様化しており、専門機関や他部署との連携、協力により解決へ至る数が増えることに期待する。

将来的には、部局間連携を図りながら、対象範囲を40～50代のひきこもりまで広げ、訪問や居場所づくりを通して、孤立状態から就労や自立に向けた支援につなげていってもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 4

反映結果・反映状況

高齢者実態調査を継続し、見守り支援が必要な世帯を関係者で共有することで、引き続き町会・自治会の自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)を促していく。また、町会・自治会に限らず、築年数の経過したマンションに関しても管理組合に対して自主的な見守りへの働きかけを行い、見守り体制の一層の強化とともに新たな担い手を発掘していく。

若い世代との関わりについては、帝京科学大学、東京未来大学と連携し「認知症サポーター養成講座」を実施することで、若者の高齢者への見守り意識の醸成を図っている。また、東京未来大学に関しては、地域住民や学童クラブとともに「高齢者声かけ訓練」を実施し、世代を超えた取組みを始めた。

多世代での孤立や40～50代のひきこもりに関して、高齢者を支援する中で関わるケースについては、引き続き保健センターなどの支援につなげていくとともに、高齢援護(高齢福祉課)やくらしとひとの相談センター、社会福祉協議会などの関係部署と連携していく。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	多様な支援サービスの提供による 区民生活の安定・自立の推進		記入所属	福祉部くらしとしごとの相談センター 生活相談係、就労支援担当係、子どもの学習支援係
事業名		No.31 生活困窮者自立支援事業					電話番号	03-3880-6219(直通)
							E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援その他の自立支援に関する相談を実施し、自立支援策の強化を図る。					庁内協働	足立福祉事務所生活保護指導課、各福祉課、親子支援課、衛生部こころとからだの健康づくり課:支援調整会議、出張総合相談会
	内容	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を実施する。						
	対応する予算事業名		生活困窮者自立支援事業					根拠法令等

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	生活困窮者自立支援相談受付件数(窓口分)	件	生活困窮者自立支援相談窓口(庁内)における相談受付延べ件数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=相談実績件数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,700	2,950
				実績値	1,878	1,768	2,548	2,783	
				達成率	94%	88%	127%	103%	-
②活動	出張総合相談会受付件数	件	関係所管・機関との連携により庁舎外で実施する出張総合相談会での相談受付延べ件数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=相談実績件数	目標値	300	300	300	400	400
				実績値	329	362	402	396	
				達成率	110%	121%	134%	99%	-
③活動	就労準備支援事業参加者数	人	就労準備支援(セミナー、就労体験事業所における就労体験、無料職業紹介等)への参加者数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=就労準備支援の支援決定をした実績人数 【平成30年度から定義変更】	目標値	30	40	40	250	230
				実績値	20	38	59	234	
				達成率	67%	95%	148%	94%	-
④活動	学習支援事業参加者数	人	居場所を兼ねた子どもの学習支援への参加者数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=学習支援事業参加実績人数	目標値	60	120	250	310	330
				実績値	58	176	278	308	
				達成率	97%	147%	111%	99%	-
⑤成果	「つなぐ」シート利用人数	人	相談の紹介票「つなぐ」シートを利用し、抱えている問題についての確かな相談窓口を紹介され支援を受けた人数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=つなぐシート利用実績人数	目標値	200	200	250	320	350
				実績値	199	267	314	346	
				達成率	100%	134%	126%	108%	-
⑥成果	就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	人	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援(セミナー、就労体験事業所における就労体験、無料職業紹介等)、学習支援等の後に就労(進路)が決定した人数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=就労による自立実績人数+高校進学実績人数 【平成30年度から定義変更】	目標値	100	100	140	200	270
				実績値	81	133	173	266	
				達成率	81%	133%	124%	133%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: インターネットや相談会チラシ等での周知が拡がり、協力事業者等他機関からの案内・紹介による件数も増えた。土日・夜間相談も300件余となり定着してきた。就労による自立が見込まれる場合は早期に就労準備支援につなぎ、困窮からの出口を意識した支援を行った。

指標②: 関係所管・機関・団体等と連携して年5回、延30日実施した。約12万世帯に各戸配布(ポスティング)を行い、来所相談の少ない地域への周知に注力した結果、目標をほぼ達成した。

指標③: 就労準備支援事業は、30年度から委託事業者をNPOから株式会社に変更し、求人開拓や職業紹介等事業内容を大幅に変更した。相談者を就労準備支援に積極的に導くとともに、就労・農業体験など多様なプログラムで参加者の増加につなげた。(求人開拓数712件、就労体験等協力事業者数63社)。※生活保護受給者の一部も対象としていたが、令和元年度より、事業スキームは維持しつつ、生活困窮者のみを対象とする。

指標④: 新たに西部地域に分室を開設し、定員を増やした。課題のある家庭には居場所サポート相談員が学校と連携し自宅訪問などの支援をした。当事業を利用し進学した高校生には、東京都ユースソーシャルワーカーと連携して中途退学予防、卒業後の就労相談に取り組んだ。

指標⑤: 相談が複数の窓口に関わる場合、「つなぐシート」を活用し相談者に配慮した連携支援を行った。内外の関係所管・機関に活用を啓発し、適切なつなぎと連携により問題解決にあたる事例も着実に増えている。

指標⑥: ハローワーク等との連携により47人が、就労準備支援では無料の職業紹介を活用し97人が就労した。学習支援に参加した中学3年生は122人が高校等に進学した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

要支援者発見のための通報に関する協定締結事業者を11事業者・団体に増やし、区内コンビニエンスストアの協力を得てリーフレットの配付も試行を開始した。引き続き、相談窓口の周知と潜在的な要支援者発見のしくみづくりを進める。年齢を問わないひきこもり支援を開始し、今後の事業展開について研究・検討する必要がある。就労準備支援においては、セミナーや職業体験のほか、学習支援との連携も重要である。学習支援では、事業を卒業し高校に進学した生徒が卒業を迎えるにあたり、進学・就職まで長期的視点で支援を行えるよう高校等との緊密な連携が必要である。

■投入資源

単位:千円					
	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	155,092	248,335	295,125	365,185	287,492
総事業費内訳	事業費(a)	81,976	167,881	213,735	270,089
	人件費(b)	73,116	80,454	81,390	95,096
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	6.00	6.00	6.00	7.00
	計	52,092	51,846	52,686	61,985
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
非常勤	人数	6.00	8.00	8.00	9.00
	計	21,024	28,608	28,704	33,111
収税	国都府県・補助金	94,269	110,521	138,535	161,717
入外	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	居場所を兼ねた子どもの学習支援委託料	金額	150,842	千円
② 主な内容	就労準備支援委託料	金額	48,000	千円
③ 主な内容	寄り添い支援事業委託料	金額	39,996	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期) 協定締結事業者との連携をさらに強化し、来所が困難な相談者のための総合相談会・出前相談会も継続し、要支援者の早期発見に取り組む。学習支援は、拠点の参加者数に応じてプラン(分室)を増設し、当事業卒業生の社会的自立までの継続支援を行う。就労準備支援に関しては、30年度から開始した無料職業紹介を活用し、就労及び定着支援を強化する。

なお、高齢化が社会問題となっているひきこもりの支援のあり方については、国の実態調査の結果や、他自治体の取組みなどを参考にし、区として取組みを検討していく。

(中・長期) 区民が日常的に立ち寄りやすい場所へのリーフレット配付などによる相談窓口周知の工夫、通報に関する協定締結事業者拡大による気づきのネットワークの充実を継続する。就労による自立が見込める相談者は積極的に就労支援を行い、長期間働いていない、社会との関わりがないなど準備を必要とする対象者には、状況に応じた個別支援を行う。学習支援については、子どもを取り巻く環境に包括的に留意し、将来社会的に自立できるよう長期的な視点で継続的な支援を行っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

目標に達していない指標があるものの、ほとんどの事業で実績値は伸びており、取組みの成果が表れているものと評価できる。

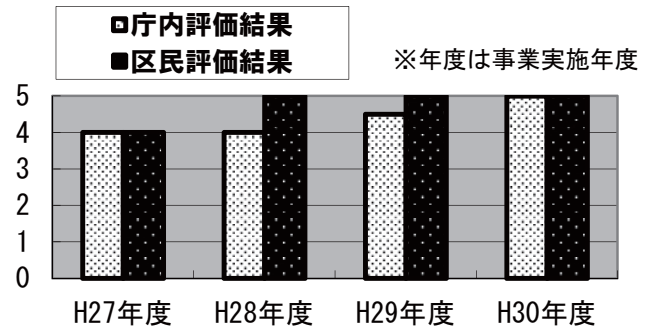
自立相談支援では効果的なポスティングの実施、通報に関する協定事業者拡大による気づきのネットワークの充実、就労準備支援では求人開拓や職業紹介等事業内容の大幅な変更、学習支援では居場所サポート相談員による自宅訪問など、いずれも攻めの事業展開が功を奏しているものと、高く評価する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

就労準備支援、学習支援ともに、長期的な視点に立って事業を実施している点も、評価できる。

指標として数値には表れていないが、就労準備支援では就労決定後の定着率まで追跡調査し支援又は課題の抽出に努めており、また、学習支援では本事業を卒業し高校に進学した生徒に対して、高校や東京都ユースソーシャルワーカーとも連携して継続的な支援を実施しており、事業の方向性についても高く評価する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

要支援者の早期発見・早期支援の意識啓発により、協力事業者等の案内・紹介による相談受付件数の増加につながった。

また、学習支援については、3か所の分室を設けて中途退学予防も含めた卒業後の就労支援等に努めた結果、就労決定者数、進路決定者数の増加につながった点は評価できる。

区内コンビニでのリーフレット配布や、通報・要支援者対応のガイドラインを作成し連携を強化した点も評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標においておおむね目標値を達成できている。指標③、⑥は平成30年度より定義変更がなされたので前年との比較がしづらいが、指標③、⑥ともに参加者数や就労等決定者数が増え、評価できる。

また、指標③は目標未達成ではあるが、民間企業へ委託したことにより、相談者のニーズに沿った就労準備支援を行うことができたようになった。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

就労決定に結びついてもすぐに退職してしまい、再度相談に来るという割合が約35%で、再支援も必要となる事業のため、今後は、再支援のための制度設計を検討していくことが求められる。併せて、定着率の増加に繋がる取組みにも期待したい。

要支援者の早期発見・早期支援については、引き続き、様々な機関・事業者と連携して取り組んでほしい。加えて、40代以上のひきこもりへの支援策の検討も行ってもらいたい。

また、高校生まで支援を続け、さらに高校卒業後も就労支援に取り組み、社会的自立までの継続支援を行っている点はとても評価できる。現数3箇所から今後拡大予定の高校生の居場所の拡充にも期待したい。

反映結果・反映状況

関係機関・事業者との連携強化により、要支援者の早期発見・早期支援の取組みを進める。特に潜在化している長期のひきこもりについては、区内の実態調査により現状を把握したうえで、今後の支援のあり方を検討する。就職を希望する相談者に対しては、就労定着による経済的自立までの長期的な支援を継続していく。就労継続が困難で転職を繰り返す相談者については、個々の特性に応じカウンセリングや就労体験など段階的な支援とともに、再支援にも寄り添っていく。子どもの学習支援では、当事業の卒業生である高校生の進路選択にあたり、高校等と連携して就労準備支援等の活用により社会的自立を支援していく。また、拠点の参加者数に応じ、居場所としての分室(ランチ)の増設を検討する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	衛生部データヘルス推進課データヘルス推進係・多世代健康データ連携担当
事業名		No.32 データヘルス推進事業					電話番号	03-3880-5601
							E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	「足立区データヘルス計画」に基づき、国民健康保険課や各所管が保管する健康・医療情報を活用して、区民の健康実態の分析及び課題抽出を行い、健康寿命の延伸と医療費の適正化に効果的な保健事業を実施する。					庁内協働	政策経営部、区民部、福祉部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部
	内容	「特定健診受診率向上の取り組み」「人工透析予防事業」「歯科口腔保健対策に関する事業」に重点をおき、庁内外の関係所管及び関係機関等と連携して、データに基づく保健事業を実施する。						
	対応する予算事業名		データヘルス推進事業					根拠法令等

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標＜初期→中間＞の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	管理している健康データの種類	種	保健衛生システムで管理している健診結果等の健康データの種類	目標値	-	-	22	22	29
				実績値	-	-	22	23	-
				達成率	-	-	100%	105%	-
②活動	6歳臼歯健康教室実施数	件	区歯科衛生士による「6歳臼歯健康教室」の、保育園、幼稚園、こども園、小学校への実施園(校)数	目標値	-	-	150	180	195
				実績値	-	-	176	193	-
				達成率	-	-	117%	107%	-
③活動	特定健診を受診した被保険者人数	人	足立区国民健康保険加入者のうち、40歳～74歳で特定健診を受診した被保険者の人数	目標値	-	-	79,681	55,540	55,916
				実績値	-	-	52,436	51,200	-
				達成率	-	-	66%	92%	-
④成果	6歳臼歯にむし歯がある児童の割合(小学3年生)	%	学校歯科健診の結果、小学3年生の6歳臼歯にむし歯がある児童の割合【低減目標】	目標値	-	-	9.5	9.3	8.3
				実績値	-	-	10.0	8.6	-
				達成率	-	-	95%	108%	-
⑤成果	国民健康保険の一人あたり療養費	なし	国民健康保険の一人あたり療養費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】	目標値	-	-	104.0	103.6	103.9
				実績値	-	-	103.7	104.0	-
				達成率	-	-	100%	100%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1】30年度から開始した後期高齢者歯科口腔健診のデータを取り込んだ結果、30年度に管理するようになった健康データは23種類となり、目標を上回った。今年度は、さらに学校定期健診や特定健診等のデータを取り込む予定である。

【指標2】6歳臼歯健康教室は、教育委員会や保健センターと連携して積極的な呼びかけを行ったことで、前年度と比較して小学校で13校、保育施設で5園増加し、目標を上回った。

【指標3】特定健診の受診者は、国民健康保険の被保険者数の減少に伴い減少し、目標を下回った。

【指標4】6歳臼歯にむし歯がある子どもの割合は、前年度より1.4ポイント下がり、目標を上回った。年長児から小学校低学年児童を対象とした歯科保健事業に継続して取り組むことで成果につなげている。

【指標5】国保一人あたりの療養費は、ほぼ横ばいで、都と比較して若干高い数値で推移している。医療費について東京都と比較すると、慢性腎不全(透析含む)や糖尿病、高血圧症等の生活習慣病の割合が高いことが要因として考えられる。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	0	0	3,954	9,057	1,053
事業費(a)	0	0	442	202	1,053
人件費(b)	0	0	3,512	8,855	-
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	0.00	0.00	0.40	1.00	-
計	0	0	3,512	8,855	-
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	消耗品購入費	金額	127	千円
② 主な内容	封筒作成費	金額	49	千円
③ 主な内容	郵券購入費	金額	14	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・データ項目や件数が年々増加していくため、ビッグデータを扱うスキルが必要とされる。

・未就学期の歯科健診データから、むし歯が多い幼児の状況はおおむね把握できてきたが、学齢期の歯の健康状況がつかめていない。

・特定健診の受診者については、若年層の受診率が低いため、受診行動につながる勧奨が必要である。

・医療費については、生活習慣病にかかる費用が上位に位置している。健診によって疾病を早期発見、早期治療するとともに、重症化を食い止めることが医療費の適正化につながる事となる。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】

- ・今年度、学校定期健診や特定健診等のデータを取り込むことで、各ライフステージを越えた経年変化の分析や、健診間のクロス集計による分析を行う。
- ・歯科口腔保健対策については、今年度に学校歯科健診結果をデータ化し、6歳臼歯のむし歯の状況を分析するとともに、仕上げみがきの動画等を作成することで、保護者並びに子ども自身の歯みがきスキルの向上に取り組む。
- ・特定健診の受診につなげるため、封筒や封入物のデザイン等の見直しを行う。
- ・若年者の健康意識の向上を図るため、自宅で行える簡易血液検査の対象を25、35、39歳の国民健康保険加入者から18～39歳の区民に拡大する。

【中・長期】

- ・集約した健康データを分析、活用することで、効果的な健康施策を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図っていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③以外は目標を達成しており評価できる。
指標②による積極的な働きかけにより、むし歯予防を通して基本的な生活習慣を身につけられるよう指導でき指標④の成果につながるため評価できる。引き続き、「6歳臼歯健康教室」等を通じて、子どもの成長・発達にあわせた啓発に取り組んでいただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

学校定期健診や特定健診等のデータ一元化により、区民の健康状態の傾向を把握し、ライフステージを超えた経年変化を分析できるため事業の方向性は高く評価できる。健康寿命の延伸に向けた全庁的な対策や改善策の立案などの施策展開を推進してほしい。
乳歯のむし歯の状況や未就学期の取組みが6歳臼歯に与える影響等を分析しながら効果的な対策を検証していただき、子どもの健康格差の縮小につなげてほしい。
データに基づく各種健診業務の効果的な運用と受診率向上に向けて、データヘルス推進会議における活発な意見交換を期待したい。

【区民評価委員会の評価】

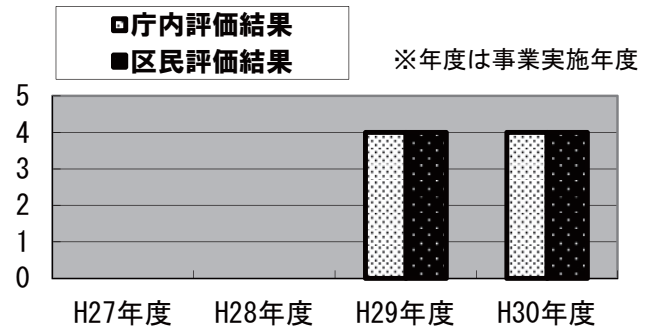
【反映結果の評価】

痛みや苦しさを感じにくい生活習慣病に対して、インパクトのある勧奨はがきに変えるなど、若い世代の受診勧奨への取組みは高く評価できる。また、18歳から39歳までの区民を、自宅でできる簡易血液検査の対象としたことも評価できる。しかし、検査を受けられることを知らない場合があり、対象者が検査を受けられるような広報はさらに必要と考える。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は新たに後期高齢者歯科口腔健診のデータを取り込み目標達成した。
指標②、④は目標を達成し、幼児から小学生までの歯科保健事業の取組み成果が出ておりとても評価できる。今後も6歳臼歯健康教室の積極的な実施と、31年度実施予定の学校歯科健診結果も踏まえた状況分析を進め、子どもの発達にあわせた啓発活動にも期待したい。
指標③は被保険者の減少と若年層の受診率の低さが未達成の要因のひとつであるとのことだが、自営業で休業してまで健診に行くメリットが感じられず、受診者増加に繋がらない。健診を受けるメリット、受けないデメリットを周知していく必要がある。予約制を設けるのはどうか。
指標⑤は、医療費は横ばいであり、若年層の簡易血液検査の拡充などの効果に期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

・簡易血液検査「スマホdeドック」については、メール配信やTwitterなど、若年層に訴求力のあるSNSを活用して、昨年度の検査結果の集計などを盛り込んだ周知を行い、健康意識の向上に努めた。
・歯の仕上げみがき動画については、0～3歳版では子どもが嫌がった場合の対処法、4～6歳版ではむし歯になりやすい奥歯をポイントに作成した。動画紹介リーフレットについては保育施設や子育てサロンなどで配付したほか、インターネットの配信サイトに動画をアップしSNSを活用して周知を行った。
・特定健診の受診勧奨については、早期発見には定期的な受診が必要なことや、未受診により症状を見逃すことなどを内容とした案内物を作成し未受診者に発送した。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	衛生部 ころとからだの健康づくり課健康づくり係、データヘルス推進課データヘルス推進係・健診事業係
事業名		No.33 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)					電話番号	03-3880-5433(直通)
							E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の解消を目指す。					庁内協働	政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部
	内容	「重症化予防」「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」「野菜を食べやすい環境づくり」の3施策の基本方針に基づく、庁内関係所管及び地域医療関係団体・民間企業等との協働による啓発・健康チェック・保健指導等事業						
対応する予算事業名		糖尿病対策事業、糖尿病予防健診事業					根拠法令等	健康増進法、食育基本法、健康あだち21(第二次)行動計画、足立区糖尿病対策アクションプラン、「おいしい給食・食育対策編」、あだち食の健康応援店普及啓発事業実施要綱、あだちベジライフ協力店普及啓発事業実施要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	糖尿病重症化予防訪問等件数	件	足立区国民健康保険の特定健診結果においてヘモグロビンA1c値が7%以上かつ治療に繋がっていない人に、区の保健師等が受診勧奨のために訪問した件数(受診勧奨通知の発送や電話連絡を含む)	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	220	184	154	184	
				達成率	110%	92%	77%	92%	-
②活動	指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定受診者数	人	各種イベント会場や健診会場等で、指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定を行った延べ人数	目標値	600	700	800	900	1,000
				実績値	627	809	839	1,085	
				達成率	105%	116%	105%	121%	-
③活動	あだちベジタライフ協力店登録数	店	区内の飲食・食品販売店舗のうち、野菜たっぷりメニューやベジ・ファーストメニューの提供など「あだちベジタライフ協力店」として登録した店舗	目標値	630	630	600	700	800
				実績値	624	607	592	728	
				達成率	99%	96%	99%	104%	-
④成果	野菜の摂取量	g/日	食習慣調査(BDHQ)を使用した足立区独自調査結果(最終的な目標値は厚生労働省が推奨する1日の目標摂取量350g)	目標値	270	250	250	250	250
				実績値	233	220	231	233	
				達成率	86%	88%	92%	93%	-
⑤成果	ヘモグロビンA1c7%以上の割合	%	40歳～74歳の足立区国民健康保険の特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が7%以上の人の割合【低減目標】	目標値	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40
				実績値	4.51	4.77	4.58	4.80	
				達成率	98%	92%	96%	92%	-
⑥成果	糖尿病を主病とした年間新規透析導入患者数	人	年度ごとの足立区国民健康保険の被保険者のうち、糖尿病を主病とした透析導入を新規申請した患者数(対前年比2%の減少を目指す) ※H28までは、他主病を含む透析導入の新規申請数【低減目標】	目標値	-	224	45	48	46
				実績値	230	264	49	47	
				達成率	-	85%	92%	102%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①対象者184人に対し訪問や電話、通知等で医療機関への受診勧奨や生活指導を行った。②イベント来場者や乳幼児健診の保護者等若い世代に対して、ヘモグロビンA1c測定を行った。この検査は時間がかかるが、直前の食事の影響を受けにくく、より正確な血糖状態を把握できるため、若くとも生活改善等が必要な方への的確な保健指導を実施した。③あだちベジタライフ協力店については、新規開拓委託(新規登録120店舗)や足立成和信金との協創(新規登録19店舗)により、目標を達成できた。さらに、メニューの改善を提案する等質の向上を図った。④食習慣調査による推定野菜摂取量は、前年と比較しほぼ横ばいであったが、5年間の推移では、男性の野菜摂取量が増加傾向となっている。特に20歳代男性の野菜摂取量は昨年度に比べ67g増加した。⑤ヘモグロビンA1c値7%以上の区民割合は、5.31%(23年度)から4.8%(30年度)と減少しているが、4%台後半と高くなっている。引き続き、4.40%を目標として医療機関受診や保健指導を進めていく。⑥30年度の国保の人工透析導入新規申請者のうち、糖尿病に関連する患者は47人で目標を上回った。しかし、人工透析導入新規申請者全体に占める糖尿病の割合は、依然として約51%と高いため、今後も重症化予防対策が必要である。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

重症化予防訪問者数は減少傾向にあるため、事業形態を見直す必要がある。また、40～74歳のヘモグロビンA1c値7%以上の割合は微増傾向にあるため、40歳前の若い世代に向けた対策が必要である。若くとも世代の野菜摂取量が増加した一つの要因として「ひと口目は野菜から」等の「おいしい給食」の取組みが、子どもを通じて波及したと考えられることから、引き続き「おいしい給食」での取組みやベジタライフ協力店での啓発等さまざまなアプローチで野菜摂取量の増加を図る。あだちベジタライフ協力店の登録店舗数は目標を上回ったが、ステッカーのぼりが劣化している店舗もあり、新規開拓と合わせ掲示物の点検やメニュー支援等プランニングを進める必要がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	146,219	108,598	111,853	123,679	33,488
総事業費内訳	事業費(a)	12,691	13,657	20,641	23,947
	人件費(b)	133,528	94,941	91,212	99,732
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	14.50	10.47	9.75	10.49
	計	125,889	90,471	85,615	92,889
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
	人数	2.18	1.25	1.56	1.86
	計	7,639	4,470	5,597	6,843
収税	国庫負担金・補助金	2,309	6,343	5,690	5,732
入外	受益者負担金				

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	糖尿病眼科健診委託料	金額	10,969	千円
②	主な内容	看護師雇上げ賃金	金額	3,549	千円
③	主な内容	食習慣調査委託	金額	1,272	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

●重症化予防:特定健診の結果データを活用し、エビデンスに則った効果的な対象者や勧奨内容を検討する。また、40～74歳のヘモグロビンA1c値7%以上の割合は微増傾向にあるため、40歳前の健康づくり健診の結果に基づき、保健・栄養指導を実施し、若年者の重症化を予防する。
●子ども・家庭の良き生活習慣の定着:「ひと口目は野菜から」の取組みは、小中学校や区立保育園では定着してきたが、私立保育園・幼稚園ではまだ不十分な面も多いため、今後は子ども家庭部と連携し、私立園での取組みを強化する。
●野菜を食べやすい環境整備:昨年に引き続き、ベジタライフ協力店の新規開拓委託を実施する。併せて、ベジタライフ協力店ののぼり等掲示物の点検を検討し、更新する。協働に基づく協力店や民間企業との事業展開については、飲食店や食品企業だけではなく、信用金庫や生命保険会社等多様な企業との協創も進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標値には至っていないが、全ての対象者へ訪問し受診勧奨されているほか、指標④も20代男性の野菜摂取量への成果があり評価できる。

指標②③⑥は目標値を達成しており評価できる。特に指標②は若い世代への生活習慣病予防のための動機づけとして有効であり、区民の健康寿命延伸のために糖尿病対策を行う意義は大きい。

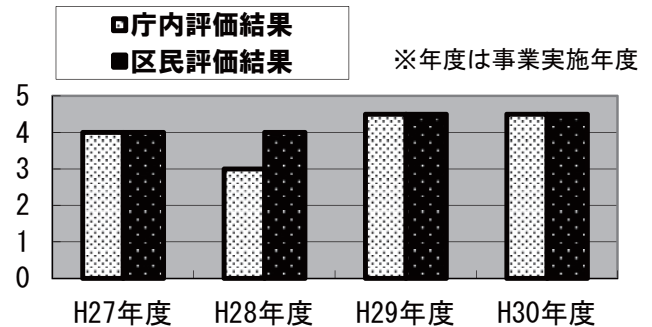
【今後の事業の予定、方向性への評価】

重症化予防訪問対象者の減少に伴う勧奨方法検討や野菜を食べやすい環境整備に関する協働・協創へのアプローチの方向性は高く評価できる。

「ふれあいキッズデー」をはじめ、親子で参加するイベントに出向いてのヘモグロビンA1c測定や健康意識の啓発を継続していただき、家庭における好ましい生活習慣の定着につなげてほしい。

今後も保健師・管理栄養士の訪問など多方面から生活習慣改善への働きかけを推進し、区民の健康寿命の延伸や医療費削減へ結びつくような事業効果を期待したい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

ヘモグロビンA1c測定による若い世代に対する的確な保健指導の実施は評価できる。

また、野菜を摂る習慣の動機づけとして飲食店や居酒屋等を開拓し、協働・協創の視点から区内中小企業へも事業展開し、信用金庫など企業の協力が得られたことも大いに評価できる。

糖尿病重症化予防訪問を懸命に行うも、ヘモグロビンA1c7%をはるかに超える重症化者数が増え、全体の割合は上昇している。野菜摂取量やベジタライフ協力店の増加が見えているため、今後の重症化予防に期待したい。

野菜から食べる意義や必要性の理解、健康意識の高まりにより指先からの簡易血液検査者数が増加している。薬局などでも検査を受けられるため、区内の実施事業者等と連携し糖尿病及び合併症者数の減少につながることを願う。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標未達成である。十分な重症化予防訪問をしてもなお、重症化が見られている。受診に繋がったあと継続的な受診ができているか、後追い調査なども必要かもしれない。

指標②は、目標を大幅に達成できており素晴らしい。

指標③、④は、区内企業との協創により協力店舗数、野菜摂取量共に増加しており評価できる。

指標⑤はヘモグロビンA1cが7%以上の人が増えてしまったが、測定を行った人数が増えていることから、隠れた糖尿病重症化予備群の人を発見できたと評価したい。

指標⑥は、国保新規透析患者総数の減少は見られているが、糖尿病性の新規透析率は高い。糖尿病への正しいイメージや合併症の危険さを理解できるように、周知に努めてほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ベジタライフの効果により、健康意識や行動にいい影響を与え、厚生労働省、経済協力開発機構などにより評価され素晴らしい。区内企業との協創による取組みも行われており、これからの事業の発展に期待する。

ベジタライフのロゴは、さまざまな飲食店やリーフレットで目に触れるので、区民にとって身近なものに感じられている。のぼりやステッカーなど掲示物の点検、メニュー支援等のブランディングなど今後の展開にも期待できる。

また、40～74歳のヘモグロビンA1c7%以上の割合が微増傾向にあることから、若年層の重症化予防に力をいれていく保健・栄養指導の実施に期待したい。糖尿病に対する偏見を払拭し、糖尿病患者以外の人にも正しく理解できるよう、今後も周知を図ってほしい。

「ひと口目は野菜から」という認識は広まりつつあり、多くの区民が知っていると思われるが、「3食野菜を食べる」「野菜をよくかんで食べる」などは、普及がされていない。野菜の摂取と食習慣の向上双方に繋がる取組みであるため、周知できるように取り組んでほしい。

反映結果・反映状況

重症化予防では、区保健師による訪問や電話等での受診勧奨の実施対象者が減少傾向にあるため、令和元年度からは、40歳前の健康づくり健診の結果に基づき実施する保健・栄養指導へ移行し、特に若年者の重症化予防を強化する。また、糖尿病罹患や合併症への理解が深まるよう区民全体へ周知を図っていく。／子ども・家庭の良い生活習慣の定着では、「ひと口目は野菜から」の定着に、学校や保育園等の連携を通じて取組んできた結果、広く区民に普及し、野菜摂取量の増加にも寄与してきた。今後は、望ましい食習慣の定着に向けて、特に朝食に野菜を提供するベジタベモーニング実施店を増やしたり、朝ベジレシビを活用する等、一層の普及啓発を進める。／野菜を食べやすい環境整備では、ベジタベライフ協力店の新規開拓委託の実施に加え、既存登録店の掲示物の点検・更新等を行うメンテナンス委託を実施し、ベジタベライフのイメージアップを図り、野菜を摂る習慣の動機付けを高める。／これまで進めてきた地域や学校の対策に加え、区内中小企業等の職域への健康づくり事業を令和2年度より本格実施する。区内企業の従業員に対して健康意識の向上を図り、さらなる健康寿命の延伸を目指す。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		くらし	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標		⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	こころとからだの健康づくり課こころ といのち支援係
事業名		No.34 こころといのちの相談支援事業				電話番号	03-3880-5432(直通)	
						E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp	
事業 の 概 要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連 携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。				庁内協働	政策経営部、子どもの貧困対策担当部、 広報室、総務部、区民部、地域のちから推 進部、産業経済部、福祉部、教育指導部、 学校運営部、子ども家庭部	
	内容	(1)「気づき」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施 (2)困っている当 事者に対する支援策として、雇用・生活・こころと法律の総合相談会、自死遺族の会 等の実施 (3)区民への啓発・周知 (4)自殺対策ネットワークづくりと連携の強化					根拠 法令等	
対応する予算事業名		こころといのちの相談支援事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	雇用・生活・こころ と法律の総合相 談会保健師による 相談日数	日	年度ごとの雇用・生活・こころと法律の総合相談会にお ける保健師による相談日数の合計	目標値	-	25	29	30	28
				実績値	49	24	29	30	
				達成率	-	96%	100%	100%	0%
② 活動	ゲートキーパー 研修受講者数	人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者 数の合計	目標値	350	350	350	380	380
				実績値	425	435	391	502	
				達成率	121%	124%	112%	132%	0%
③ 活動	SOSの出し方に 関する教育の実 施学校数	校	年度ごとの特別授業を実施した足立区及び近隣区の都 立高校、区立小・中学校等の学校数の合計【30年度から 定義変更】	目標値	20	20	20	104	52
				実績値	31	26	22	49	
				達成率	155%	130%	110%	47%	0%
④ 成果	「つなぐ」シートの 利用者のうち自死 に至らなかった者 の割合	%	相談紹介票「つなぐ」シートを利用した者のうち、抱えて いる問題について適切な相談窓口を紹介され支援を受 けたことで、自死に至らなかった者の割合	目標値	-	-	100	100	100
				実績値	-	-	100	99.7	
				達成率	-	-	100%	100%	0%
⑤ 成果	足立区自殺者 数(対前年比)	人	人口動態統計による足立区自殺者数(対前年比3%の 減少を目指す)【低減目標】※30実績・31目標値は暫定 値 ※28年度までの目標値は、H10年度比3割減	目標値	122	135	130	118	117
				実績値	136	134	122	121	
				達成率	90%	101%	107%	98%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立区の自殺者数は、ここ数年減少傾向にあることから、今後もNPO法人自
殺対策支援センターライフリンクと協働し、自殺に至る要因を分析しながら事
業をすすめる、長期にわたる動向を見極めていく。

指標①当事者支援としての総合相談会は5クール30日間の総合相談会を実
施し105件のこころの相談があった。その内自殺念慮者は21人で、必要に応じ
て精神科医療機関や関係機関と連携し支援した。31年度は祝日があるため
目標値が30年度と異なる。

指標②ゲートキーパー研修は「気づき」のための人材育成として、職員(三年
目の職員の必須研修として実施)や民生・児童委員、関係機関職員等を対象
に4回502人実施した。

指標③思春期向け特別授業は49校(30小学校、17中学校、1高校、1施設)で
実施した。30年度都よりDVD教材が配布され、学校教諭で実施可能となっ
たが、特別授業といのちの授業を年度ごとで交互に実施する学校もあるため、
目標値を変更とする。

指標④「つなぐ」シートは生活困窮者支援担当部署を中心に多部署で活用さ
れて、支援数346件であったが、自死されたケースが1件あったため、100%に
至らなかった。

指標⑤区の自殺者数は減少傾向であるが、自殺者数は毎年変動する。対前
年比を指標にすることで、その年度自体の成果を見ることができると、29年
度から指標の定義を変更した。平成30年4月から、インターネット・ゲートキー
パー事業を開始し、支援につながりづらかった若年者からの相談が増加して
いる。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成29年自殺者数は、平成10年と比べ、足立区
36.7%減、都29.3%減、全国35.5%(人口動態統計)
である。しかし、高齢者男性の自殺が微増し、若年者の
自殺も減らない現状にある。30年3月に策定した足立
区自殺対策計画の中で、重点的に取り組む対象とし
て孤立した高齢者、生きづらさを抱えた若年者が課
題である。ついでには、孤立した高齢者と接する支援者
が、気づき、つながる役割を担う必要がある。また、
30年4月よりインターネット・ゲートキーパー事業を開
始したが、いまだ事業の内容や事業者を知らない支
援者が多くいることが課題となっている。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	22,970	22,845	25,876	29,366	11,113
総事業費内訳	事業費(a)	2,102	1,987	4,726	7,977
	人件費(b)	20,868	20,858	21,150	21,389
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00
	計	17,364	17,282	17,562	17,710
	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
収税 入外	国都負担金・補助金	1,319	995	4,669	5,366
	受益者負担金	0	0	0	0

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の用途内容・金額

① 主な内容	インターネット・ゲートキーパー事業委託費	金額	5,328	千円
② 主な内容	女性向け相談カード印刷製本費	金額	308	千円
③ 主な内容	啓発用ラインマーカー消耗品費	金額	281	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)「生きづらさを抱えた若年者支援」及び「孤立した高齢者への支援」
は重点施策に位置付け、高齢者を支援する配食サービス事業者と小中
学校全校に配置されたスクールカウンセラー等へのゲートキーパー研修を実
施する。更に平成30年4月から開始したインターネット・ゲートキーパー事
業の周知をはかり、相談支援の連携強化を図る。

(中・長期)区自殺対策計画に沿って、今後も自殺実態分析から重点的に
取り組む層を定め、戦略を立てて重点的に取り組んでいく。これまで進めて
きた自殺対策の都市型モデルを更に進化させ、自殺に追い込まれない「生
き心地の良い社会」をめざす。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③を除き、目標値を達成しており評価できる。特に、指標①は様々な課題を抱える方を早期に発見し必要な支援や関係機関へつなげる活動であり大いに評価できる。

指標③は学校運営の実態に応じた実績値であり適切である。今後は授業形態やDVD教材の活用状況を把握し、児童・生徒一人ひとりに伝わるよう取り組んでほしい。

自殺対策の都市型モデルを進化させた「生きる支援」自殺対策計画を着実に進めていただき、自殺対策戦略会議にて方向性を確認してほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

若年層対策におけるインターネット・ゲートキーパー事業拡充は、生きづらさを抱えた若年層の自殺サインをいち早く捉え相談機関につなげられるほか、学校、ASMAP関係者との連携にもつながるため高く評価できる。

また、高齢者配食サービス事業者をはじめ、地域包括支援センターと連携する絆のあんしん協力機関、絆のあんしんネットワーク関係者、住区センター従事者などへの研修を働きかけ最新の動向を伝えながら、丁寧な関わりを継続していくことを期待したい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

自殺関連ワード検索時に表示される相談窓口に、108件もの相談が寄せられ未然に自殺が防げたことは高く評価できる。検索されたキーワードの精査や時代に合わせたワードの選定を行い、ハイリスク層へのアプローチにも期待がもてる。また、支援に繋がりにくい若年者にも繋がり、とても評価できる。他方で、つなぐシート利用中の自死があり、適切に使われていても防げないものもあった。対応する職員研修をより濃いものとし、初期対応の見直しや迅速な連携に繋げてほしい。

また、孤立した高齢者などの自殺念慮者に関わる機会が多いとされる内科医との連携では、患者へ薬を処方する以外に精神科の受診にも繋げるように講習会を行い、医師同士の連携をサポートしている点は評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①では目標を達成し、自殺念慮者のSOSを早期に発見し医療機関(精神科など)や関係機関と連携して支援へ繋げた点は評価できる。

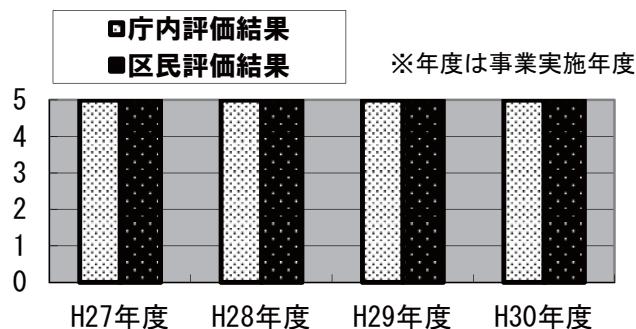
指標②では「気づき」のための重要な人材育成として、ゲートキーパー研修受講者数を大幅に増加させた点は評価したい。

指標③は毎年実施ではない学校がある為、目標未達だったが、30年度からDVD教材が配布され、児童・生徒がより理解を深めやすい工夫されている点はとても評価できる。

指標④は、概ね達成できた。

指標⑤は、概ね目標を達成しており、インターネットゲートキーパーやいのちの授業により若年層の自殺者減少に期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★☆	★★★★★

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「孤立した高齢者」と「生きづらさを抱えた若年者」への支援を重点施策と位置づけ、高齢者配食サービス事業者や地域包括支援センターなどの関係機関でのゲートキーパー研修の実施、インターネット・ゲートキーパー事業拡大を目指す点には、とても期待がもてる。事業者や関係機関への周知に加え、区民への周知も併せて進めてほしい。

自殺をする人に対して「特別な存在」のような認識があり、対応に苦慮するケースがある。ゲートキーパー研修初級の推進に加え、中級、上級の受講者を増やし、より専門的に関われる人材の育成が求められる。

反映結果・反映状況

ゲートキーパー研修における受講者数については、介護関係者や医療関係者等への機会を捉えた出張ゲートキーパー研修により、参加者増を目指す。また、区民に対しては、イベントやこころの講演会の機会を捉え、ゲートキーパーの周知を進める。

若年層への支援として、30年度より開始したインターネット・ゲートキーパー事業では、相談につながりにくい若年者の相談が増え、保育園、学校、ASMAPとの連携が進んだ。さらに、相談状況を分析し、インターネットを活用した相談事業の効果的な運用を検証していく。

つなぐシートを活用している自殺のハイリスクケースに関しては、自殺未遂者ケア研修、自殺未遂者支援者連絡会等で支援者のスキルアップ、連携強化を推進する。

今後も、自殺対策戦略会議で区の実態に合わせて重点的に取り組む対象を決定し、自殺対策計画に沿って対策を推進していく。関係部署・関係機関との連携を強化していくことで、自殺者数の減少を図っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標			⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化	記入所属	危機管理部災害対策課災害対策係
事業名		No.35 防災力向上事業(防災訓練・防災計画)				電話番号	03-3880-5836(直通)	
						E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民及び防災関係機関とともに防災訓練を実施し、応急対応力の習熟と強化を図る。「足立区地域防災計画」の修正及び「地区防災計画」の策定により災害に強いまちづくりを実現する。				庁内協働	各部:総合防災訓練、水防訓練の実施 地域防災計画の修正に伴う各部役割の内容見直し検討	
	内容	総合防災訓練、水防訓練、地震体験車・煙体験訓練、避難所運営訓練、避難所運営会議の支援、防災士資格取得に係る補助 足立区地域防災計画の修正、地区防災計画策定支援、足立区防災会議運営					根拠法令等	災害対策基本法、足立区基本計画、足立区災害対策条例、足立区地域防災計画
	対応する予算事業名		防災会議運営事務、防災訓練実施事業					

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	防災訓練参加関係機関調整会議回数	回	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練・シェイクアウト訓練（※参加関係機関との会議回数(説明・検討・調整会議等を含む)） 実績値：実施回数	目標値	210	210	270	270	290
				実績値	238	263	316	286	
				達成率	113%	125%	117%	106%	-
②活動	地域防災計画の修正及び地区防災計画の策定に係る調整会議回数	回	地域防災計画の修正及び地区防災計画の策定に伴う防災関係機関や町会・自治会との会議回数 実績値：実施回数	目標値	-	-	170	185	185
				実績値	-	150	169	63	
				達成率	-	-	99%	34%	-
③成果	女性防災士が未配置の避難所運営会議の割合	%	女性防災士が配置されていない避難所運営会議の割合【低減目標】	目標値	-	-	-	75	75
				実績値	81	79	79	78	
				達成率	-	-	-	96%	-
④成果	防災訓練参加者数	人	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練(イベントや大学、商業施設等での普及啓発及び訓練を含む)・シェイクアウト訓練参加者数 実績値：防災訓練参加者数	目標値	77,000	132,000	140,000	140,000	152,000
				実績値	71,483	139,955	136,924	150,396	
				達成率	93%	106%	98%	107%	-
⑤成果	防災訓練実施回数	回	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練(イベントや大学、商業施設等での普及啓発及び訓練を含む)・シェイクアウト訓練 実績値：訓練実施回数	目標値	-	330	570	510	540
				実績値	-	563	508	536	
				達成率	-	171%	89%	105%	-
⑥成果	地区防災計画策定数	地区	策定地区総数 実績値：新規策定地区総数(累計) 【30年度から定義変更】	目標値	2	9	19	29	40
				実績値	2	9	19	29	
				達成率	100%	100%	100%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①：達成できた。それぞれの訓練実施に伴って会議を行い、実践的な訓練実施に繋がった。なお、避難所運営会議については、前年より訓練の実施が少なかったため減少している。
指標②：達成できなかった。30年度は地域防災計画(平成29年度修正版)の見直しの年度とし、修正に伴う会議が少なかったため、目標値に届かなかった。地区防災計画は策定支援に伴い、地域住民及び関係機関、庁内にて会議を行った。
指標③：達成できなかった。女性防災士が配置されていない避難所運営組織に、新たに2組織に配置されたが目標値に届かなかった。30年度末で227名(うち女性33名)の防災士資格取得を助成し、女性防災士がいる避難所運営組織は107組織のうち24組織である。
指標④、⑤：達成できた。30年度は新たにマミーマート足立島根店やアリオ西新井で啓発活動を行い、啓発活動の場を更に広げた。避難所運営訓練では、107組織のうち62校が訓練を行った。本部員のみによる訓練や講演会、近隣避難所との合同訓練、宿泊訓練など訓練形式も各避難所運営会議に提案しながら訓練を支援した。
指標⑥：達成できた。30年度は、地域危険度が高い地域を中心に、10地区(町会・自治会)での策定を支援した。これにより、30年度末で「地区防災計画」策定団体は計29地区に達した。また、27年度に策定した2団体については見直し検討及び計画に基づいた訓練の実施を行った。

■投入資源

単位：千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	66,842	66,876	70,228	74,911	44,051
事業費(a)	29,911	30,026	29,543	32,903	44,051
人件費(b)	36,931	36,850	40,685	42,008	-
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	3.83	3.83	4.00	4.10	-
計	33,252	33,095	35,124	36,306	-
非常勤	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	1.05	1.05	1.55	1.55	-
計	3,679	3,755	5,561	5,702	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
総合防災訓練会場設営委託	7,982	千円
② 主な内容	金額	千円
地区防災計画策定委託	5,379	千円
③ 主な内容	金額	千円
地域防災計画修正委託(H29年度)	3,840	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・避難所運営訓練に加え、防災区民組織により構成される区民消防隊や区民レスキュー隊など、各地域での防災訓練を推進し、「共助」の力を更に向上させる。
・地区防災計画は、令和6年度までに100団体策定の中間目標に向けて、地域危険度が高い地域から優先して策定支援を進めていく。
・引き続き、女性防災士の更なる増のため、本部長等への推薦依頼のほか訓練会議の場を活用し働きかける。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

・町会、自治会未加入世帯や防災訓練に参加が少ない若年層等を更に訓練に取り込むため、スーパーマーケットや金融機関、医療機関といった新たなパートナーとの協力をより一層進めていく。
・地区防災計画は、策定を進めるとともに、既策定分(28年度に策定した7団体)の見直し検討及び計画に基づいた訓練の実施を行う。
・防災士の資格を取得した方のアフターフォローとして、スキルアップ研修会を実施し、地域における活動の場を広げてもらう。
・様々な状況下での避難所運営を想定し、夜間訓練やペット同行避難訓練など、テーマに沿った訓練の実施について避難所運営会議で呼びかけていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④⑤は目標を達成した。地域の実情に合った訓練内容を提案するきめ細かな取組みを評価したい。今後は活動状況が低調な地域への対策を工夫してほしい。指標⑥も目標を達成した。計画策定後の見直しや訓練の実施など後年のフォローまで行う取組みも評価できる。これらの訓練に参加した方の意識や行動がどのように変わったのかを測る指標の設定を希望する。

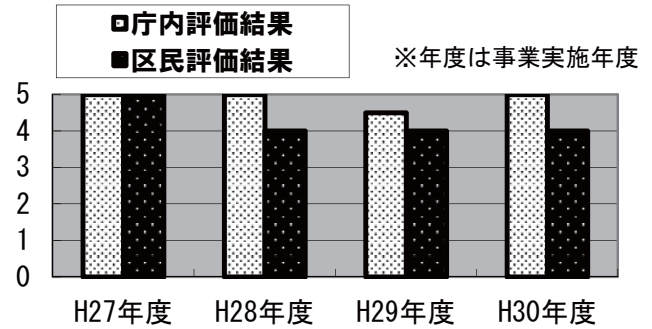
指標③は目標未達成であった。地域を通じて人材を発掘することも大切であるが、活動事例を広く周知することで男女を問わず防災士の資格取得に興味を持つ区民を増やす取組みも進めていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

既存の区民組織を支援し充実させていく方向性は正しい。そのうえで、課題となっている、団体や町会・自治会未加入世帯や若年層、増加傾向にある外国人に向けた実効性のある啓発活動についても、これまで以上に注力していただきたい。

防災・減災対策に加えて、近年は避難所における生活環境対策も高い水準が求められており短期的に取り組まなければならない課題は多く、優先順位をつけて進めてもらいたい。震災対策に比して少し遅れている水害対策も精力的に取り組んでいただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
		反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5		★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度、課題として挙げた町会・自治会未加入世帯や若年層の防災訓練への取組みについて、商業施設での啓発活動を行い、幅を広げたことは評価できる。

また、避難所宿泊訓練の推進に向け、1避難所ではあるが実施できた。課題分析に示されたが区民消防隊やレスキュー隊と連携した防災訓練の推進も視野に入れられており、実現を期待する。以上のことから昨年の評価結果を反映しようとする姿勢は感じられた。

活動指標②においては、地域防災計画見直し年度であるにもかかわらず、目標値を上げ、会議回数が極端に減ったことは見通しの甘さと考える。

2年ごとの見直しがあると分かっているが大きな活動指標目標に対する減となったのは、事業運営としては初歩的な検討不足といえる。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標②の結果を受け、地域防災計画見直し年度はより適切な指標への見直しを図るとのことで、妥当と考える。

成果指標③は、目標値を達成できず、現在女性防災士がいる組織は107組織中24組織とのことで、さらなる増加を図りたい。女性防災士の必要性は高く、次年度の目標値はもう少し高く設定してほしい。

成果指標④から⑥はどれも目標値を達成した。防災訓練は講演会から宿泊訓練まで多様な訓練形式で行われたが、宿泊訓練は今後さらに数を増やし実施してほしい。

指標⑥については目標通り達成されているが、地区防災計画の進捗が遅々として進んでいないと感じる。危険度の高い地域から令和6年度までに100地区の策定を実現してほしい。ひな形計画案を作成して一部変更検討などで対応すれば、進捗が早まるのではないかと。必ず来る災害に対し防災計画がない、では済まされないと感じる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

防災士資格取得者のスキルアップ研修も重要だが、女性防災士を増加させる上で、本部長等への推薦依頼と訓練会議での働きかけが示されたが、女性を優先的に防災資格を取得させる方策も検討してほしい。

女性防災士育成は地元推薦などではなく、積極的に教育して各避難所での中心者の一人にする必要があると思う。避難所の運営については、女性の活躍が重要であるとの指摘が随所でなされている。

今回実施したスーパーマーケットの他、金融機関、医療機関との協力を得、町会・自治会未加入世帯や若年層の訓練への取組みを図ることは有効と考える。様々な状況下での避難所運営に向けた多様な訓練の実施は必要である。特に災害時には避難所での宿泊が必然となるため、宿泊訓練は全避難所で実施してほしい。

防災・減災は足立区の重点事業であるので、特に他部門や区民との協創を進める必要がある。また、防災・減災計画の策定は待ったなしで、作成を急ぐべきである。完璧でなくとも、防災計画有りを急増すべきでは。ひな形計画案を作成して一部変更検討などで対応すれば、進捗が早まるのではないかと。必ず来る災害に対し防災計画がない、では済まされないと感じる。

反映結果・反映状況

《避難所宿泊訓練》令和元年8月、11月に避難所宿泊訓練を実施した(2校)。今後もこれまでの避難所開設・運営訓練と同様に、宿泊訓練(夜間訓練)の実施を働きかけていく。《地区防災計画の策定》地区防災計画策定については、令和6年度までに100地区策定できるよう今後も毎年度10地区以上での策定支援に取り組んでいく。このほか、自主的な計画策定を促すため、『地区防災計画策定の手引き(地震編)』を作成し、ホームページに掲載した。台風19号を受け、今後、同行引きの水害編についても作成する。《防災士資格取得助成》女性防災士については、新たに1校配置した。女性防災士のいない避難所については、現在でも申し込みがあった際には優先して資格を取得していただいている。今後も引き続き、本部長・庶務部長会議で案内するとともに、避難所運営会議の場等で直接働きかけを行っていく。《台風19号》令和元年10月に発生した台風19号を受けて、各地域においても防災意識が高まっているため、地域と連携した防災対策の強化に積極的に取り組んでいく。

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点		まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標		⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化		記入所属	都市建設部市街地整備室 密集地域整備課事業調整係 都市建設部建築室 開発指導課細街路係
事業名		No.36 防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)				電話番号	03-3880-5463(直通) 03-3880-5286(直通)	
						E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	密集市街地において、細街路(*)整備事業による避難路の整備、不燃化促進事業による延焼遮断帯形成の促進、密集市街地整備事業による公共施設の整備や老朽建築物の除却等を行い、防災性の向上と住環境の改善を図る。				庁内協働	工事課、みどり推進課、街路橋りょう課	
	内容	①密集事業地区内(3地区)老朽住宅の除却②密集事業地区内(3地区)道路、公園等の公共施設整備③不燃化特区老朽建築物除却助成等による支援④不燃化促進区域(5地区)不燃建築物助成等による支援⑤細街路対象路線の拡幅工事及び測量等の費用助成					根拠法令等	
対応する予算事業名		密集市街地整備事業、都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①活動	地域住民等への事業説明回数	回	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	－	－	54	55	60
				実績値	－	－	62	81	／
				達成率	－	－	115%	147%	－
②活動	【密集】老朽住宅等、除却棟数	棟	目標値＝密集事業による当該年度の予定除却数 実績値＝密集事業による除却の実績棟数 【平成29年度から定義変更】	目標値	6	6	13	164	217
				実績値	9	5	70	195	／
				達成率	150%	83%	538%	119%	－
③活動	【不燃化】建築件数に対する助成件数	件	目標値＝過去の助成実績から設定した件数 実績値＝助成件数 【平成30年度から定義変更】	目標値	9	9	7	8	7
				実績値	6	3	14	9	／
				達成率	67%	33%	200%	113%	－
④成果	【密集】事業実施地区の平均不燃領域率	%	目標値＝市街地の焼失率が0に近づく不燃領域率60%を目指した3地区平均目標値(※原則、前年度実績値+1.5%) 実績値＝3地区平均不燃領域率	目標値	52.5	53.2	54.8	55.5	56.3
				実績値	51.7	53.3	54.0	54.8	／
				達成率	98%	100%	99%	99%	－
⑤成果	【不燃化】事業実施地区の平均不燃化率	%	目標値＝延焼遮断帯として機能する不燃化率60%を目指した5地区平均の目標不燃化率 実績値＝5地区平均不燃化率 【平成28年度から定義変更】	目標値	55.0	55.5	55.5	56.0	56.0
				実績値	54.3	52.3	54.1	55.0	／
				達成率	99%	94%	97%	98%	－
⑥成果	【細街路】細街路整備距離(年度ごと)	m	単年度ごとの整備目標と整備実績 目標値≥前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	2,400	2,400	1,600	1,600	1,650
				実績値	1,816	1,103	1,312	1,636	／
				達成率	76%	46%	82%	102%	－

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【密集市街地整備事業】指標①：地域への事業説明は、足立四丁目地区3回(目標3回)、西新井駅西口周辺地区3回(目標3回)、千住仲町地区19回(目標12回)、千住西地区20回(目標11回)、不燃化特区36回(目標26回)と目標値を上回った。増加理由は、千住西地区で密集事業導入に向けて懇談会等を積極的に実施したため。※事業説明については協議会以外でも実施しているため、平成30年度から新たな指標とした。

指標②：老朽住宅の除却棟数は、西新井駅西口周辺地区1棟(目標4棟)、千住仲町地区1棟(目標2棟)、不燃化特区2地区193棟(目標158棟)で目標値を大きく上回った。増加理由は、平成30年8月から足立区中南部一帯地区不燃化特区内における老朽建築物除却助成の要件を拡充したため。

指標④：不燃領域率は、目標をやや下回ったが、足立四丁目地区55.9%(+0.6)、西新井駅西口周辺地区53.4%(+0.8)、千住仲町地区58.0%(+0.7)と、各地区とも着実に上昇している。

【不燃化促進事業】指標③：実績9件(目標8件)と目標を上回った。増加理由は、街路事業の進捗により老朽建築物の除却、インフラ整備の進捗により耐火建築物等の建築が進んだため。※地区内の建築には助成対象外の建物も含まれ、建築件数は都市計画道路整備の進捗状況に応じて大きく変動する。事業評価をより明確にするために、平成30年度目標値から過去5年間の助成実績から算出する設定へと変更した。

指標⑤：目標値を達成できなかったが、5地区とも不燃化率が0.6ポイント以上増加している。増加理由は、街路事業の進捗により老朽建築物の除却、インフラ整備の進捗により耐火建築物等の建築が進んだため。

【細街路整備事業】指標⑥：ここ数年は目標値には到達しなかったが、平成29年度より細街路事業の回復が顕著となってきている。平成30年度の達成率は、102%となり目標値を上回った。周知活動を図り、区民の需要の高さもうかがえる。さらに、件数及び整備延長共に前年度実績を延ばし、目標到達へ向け継続・維持できるように努める。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【密集市街地整備事業】指標④の不燃領域率については、着実に上昇しているものの目標には達していない。今後、確実な成果を上げるためには、地域住民の理解を得て事業を推進していくとともに、不燃化特区の制度活用など、重層的に取り組む必要がある。

【不燃化促進事業】助成金により負担額は軽減されるが建替えには多額の費用が必要になるため、建替えに今一歩踏み切れていない傾向にあるが、集中的かつ効果的なPR活動を行い、対象区民の理解を促す必要がある。

【細街路整備事業】細街路整備の需要は多い。区民にわかりやすいパンフレットづくりなどを心がけ、実績の向上を実現する必要がある。

■投入資源

単位:千円

		27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)		793,431	641,017	780,210	1,024,581	1,288,754	
総事業費内訳	事業費(a)	613,651	437,148	568,951	836,207	1,288,754	
	人件費(b)	179,780	203,869	211,259	188,374	－	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	－
		人数	19.90	22.60	23.65	20.65	－
		計	172,772	195,287	207,671	182,856	－
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	－
		人数	2.00	2.40	1.00	1.50	－
		計	7,008	8,582	3,588	5,519	－
収税入外	国都負担金・補助金 受益者負担金	227,340 0	203,921 0	214,103 0	329,535 0	－ －	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	負担金補助及び交付金	金額	375,676	千円
②	主な内容	工事請負費	金額	314,348	千円
③	主な内容	委託料	金額	84,737	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【密集市街地整備事業】(短期)千住西地区では、事業導入にあたり特に防災生活道路沿道住民を対象とした個別相談等を実施し、円滑な事業推進を図る。不燃化特区制度は令和2年度までの時限的な制度であることを積極的に周知し、老朽建築物の除却や建替え意欲の向上に努める。(中・長期)困難ではあるが不燃化特区内での令和2年度末の不燃領域率70%に近づけるよう積極的に制度周知を行うとともに、対象区民の建替え等に関わる問題を解決し、不燃化建替え等に繋げていく。

【不燃化促進事業】(短期)対象区民に対し制度内容だけではなく、時限的な事業であることを積極的に周知するとともに、建替え相談会や各戸訪問の実施により、建替え意欲の向上に努める。(中・長期)道路整備とともに、延焼火災を防止し避難路の確保を図る延焼遮断帯形成のため、事業を推進する。

【細街路整備事業】(短期)区民にわかりやすいパンフレットづくりを実施し、秋頃を目安に提示する。(中・長期)関係各課との連携を図り、防災まちづくり事業としての相乗効果が発揮されるよう、さらに財源の確保に努める。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②、③については、いずれも目標に達した。地域住民に対する事業説明の積極的な実施や老朽建築物除却助成の要件拡大といった取組みは、事業推進に大きく影響してくると思われ、大変評価できる。

指標④、⑤については、ほぼ目標には達したが、不燃領域率、不燃化率ともに60%の目標を達成するには、まだ難しい状況であるため、少しでも早く目標に達するよう引き続き努力してほしい。

指標⑥は、昨年度実績から大幅に伸び、目標も達している。今後、申請手続きの見直しによるさらなる実績向上にも期待したい。

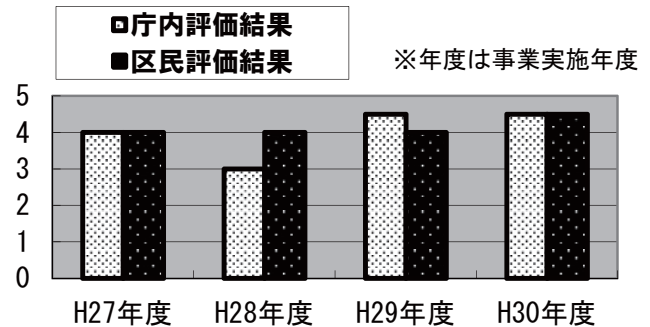
【今後の事業の予定、方向性への評価】

事業の推進にあたっては、対象地域住民の理解を得るために、事業周知や個別説明の実施が重要であるが、いずれの事業も引き続き積極的な事業展開を予定しており、評価できる。

また、令和2年度までの不燃領域率70%の達成は非常に難しいとしながらも、少しでも近づけるよう着実に取組みを進める方向性についても理解できる。

今後も、各課との連携を一層強化するとともに、防災都市づくり推進計画の見直しなど東京都の動向を注視しながら、効果的に事業を展開していけるよう努めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業の推進のために、関係者にいかに広く情報を提供し、理解を求めるかという点が衆目の一致する課題であり、それに対し精力的に取り組んだ。

わかりやすい資料・パンフレットづくりや地道な訪問など、住民へのきめ細かいアプローチがなされていることが素晴らしい。助成の対象に関する資料を地域ごとに作成したり、1軒1軒戸別訪問したりするなどの地道な取組みが功を奏している。

【目標・成果の達成度への評価】

どの項目も目標を超える、もしくは、高い水準での結果を出していることが評価に値する。

【密集市街地整備事業】

活動指標①、②にあるとおり、千住西地区に集中的に取り組み、精力的な活動が繰り広げられた。成果指標④の不燃領域率については、目標値には届いていないものの、実績は着実に上がっている。

【不燃化促進事業】

活動指標③にあるとおり、街路事業の進捗により助成件数の目標を達成できた。成果指標⑤の不燃化率については、目標値には届いていないものの、実績は着実に上がっている。

【細街路整備事業】

ここ数年、目標には到達していなかったが、今回は整備距離が大幅に伸び、達成率が100%を超え、大きな成果を上げた。その要因を質したところ、周知徹底という回答であったが、さらに関係者の意向把握に努め、推進の要因を掘り下げて分析されたい。

なお、不燃領域率、不燃化率については、年度目標未達であるが、地道な周知活動によって住民の取組みを促し、不燃領域率70%の早期達成をお願いしたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中長期とも適切な方向性であるが、足立区の災害危険度は決して胸を張れるものではないことを常に念頭に置いて、あらゆる機会を通じて、区民への周知を図り、主体的な活動を促してもらいたい。

地元の建設業者や建設業協会、弁護士等との連携もと、建て替えを決意した住民のサポートがスムーズになされるように努めてほしい。細街路整備事業では、道が広がって生活環境が向上することをアピールし、いつか来る災害や事故などに備えることももちろんであるが、毎日の生活の中で感じられるメリットがあるという視点から話をするのも有効。

反映結果・反映状況

【密集市街地整備事業(密集事業)】防災生活道路沿道の地権者には防災まちづくりの必要性や事業協力の流れがわかりやすいまちづくりニュースやパンフレットなどの配布、職員の戸別訪問などを行い、密集事業の周知を積極的に行っていく。

【密集市街地整備事業(不燃化特区)・不燃化促進事業】わかりやすいチラシを作成し、各戸配布や情報スタンドへの配架を行うほか、区HPへの情報掲載、相談会の開催など様々な方法で助成制度の周知を引き続き積極的に行う。建設業者等の民間事業者への周知活動も行っており、今後も継続していく。土地または建物所有者に弁護士等の専門家を派遣する支援事業も活用し、より丁寧な住民サポートを行っていくことにより、不燃領域率及び不燃化率の向上に努める。

【細街路整備事業】申請手続きの見直しや、業務の効率化を実施することにより、平成30年度は目標値の達成を図ることができた。今後は、区民用チラシを他課の窓口及び説明会の場で活用し、意向把握に努め、一層事業の推進を掘り上げていく。